

介護老人福祉施設等

令和4年度 収支状況等調査

報告書

令和6年3月

公益社団法人全国老人福祉施設協議会・老施協総研

目 次

第1章	調査概要	1
1.	調査趣旨	1
2.	調査内容	1
3.	調査対象	1
4.	調査時期	1
5.	調査方法	1
6.	調査業務委託先	1
7.	回収状況	1
第2章	調査結果のまとめ	4
1.	特養の経営成績 ＜民設民営の特養と短期入所の合算値＞	4
2.	地域密着型介護老人福祉施設の収支状況	26
3.	特養と併設する通所介護事業の収支状況	26
4.	特養と併設する居宅介護支援事業の収支状況	27
5.	特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業の収支状況	27
第3章	令和4年度収支状況調査結果	28
第1節	基本情報	28
1.	回答施設属性	28
2.	事業情報	31
3.	利用者負担軽減	41
第2節	経営成績	45
1.	収支差額比率	64
2.	費用比率	68
3.	給食関連収支	102
4.	事業収入の状況	108
5.	定員数	123
6.	事業能率等	126
第3節	機能性	129
1.	職員配置	129
2.	設備の状況	140
3.	退所者の状況	142
第4節	財務状態	144
1.	短期支払能力	144
2.	長期負債等	147
3.	その他積立金残高	155
第5節	地域密着型介護老人福祉施設に関する分析	157
1.	経営成績の概要	157
第6節	通所介護事業に関する分析	159
1.	経営成績の概要	159
2.	収支差額比率	161
3.	費用比率	164
4.	給食関連収支	182

5.	事業収入の状況	186
6.	事業能率等	194
7.	職員配置	196
第7節	居宅介護支援事業に関する分析	200
1.	経営成績の概要	200
第8節	認知症対応型共同生活介護事業に関する分析	201
1.	経営成績の概要	201
第9節	参考	202
1.	物価高騰について	202
2.	内部留保について	204
3.	資金繰りについて	206
第4章	調査票	207

◎財務指標の算出方法の表示について
 本報告書においては、財務指標等の算出を行っていますが、それぞれの算出方法を＜計算式＞
 として掲載しています。なお、計算式中の【 】記号内の表示の意味は、次の通りです。
 「B/S」…収支状況等調査票の調査票4の貸借対照表項目の回答
 「P/L」…収支状況等調査票の調査票3の事業活動計算書項目の回答
 「調査票（1～8-2）」…収支状況等調査票の調査票（1～8-2）の回答

第1章 調査概要

1. 調査趣旨

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の収支状況を継続的に調査し、今後の介護保険制度見直し及び介護報酬改定等に向けた経営・制度対策を講じるための基礎データを蓄積していくため、昨年度（令和4年度）における収支状況等の調査を行う。

2. 調査内容

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）における併設する事業を含めた
令和4年度収支状況および関連情報 [調査票1～調査票8-2]

3. 調査対象

本会会員の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

4. 調査時期

令和5年7月～令和5年9月

5. 調査方法

調査票配布受信用の Web システムにログインして調査票をダウンロードし、その調査票に記入し、再度 Web システムにログインして調査票をアップロードする方法

6. 調査業務委託先

（敬称略）

宮内 忍 （株式会社 福祉規格総合研究所）
中野 佑一 （株式会社 福祉規格総合研究所）
栗原 英彰 （株式会社 福祉規格総合研究所）
根岸 英樹 （株式会社 福祉規格総合研究所）

7. 回収状況

回収数	有効回答数			チェック 該当数
全体	民設民営	公設民営	全体	
2,108	1,671	284	1,955	256

【参考：昨年調査】

回収数	有効回答数	チェック該当数
2,592	2,246	231

※ チェック項目とその該当状況

回収した調査票のうち、回答の内容を確認し、基本的なデータの入力がない、あるいは主要な項目についてはずれ値であると当方で判断したデータは、比率計算の結果に与える影響が大きいことから、今回の集計から除外している。なお、チェックシートの事情記入欄への記載内容について妥当であると判断したものについては、有効回答として取り扱っている。

民設民営施設および公設民営施設について、チェックした項目の内訳は、以下のとおりであり、調査票上のチェックシートに掲載した項目の一部である。また、各項目の説明については、次ページのとおりである。

また、数値は四捨五入しているため、内訳の合計や個々の比率の合計が合わない場合がある。

＜チェック項目の内訳＞

1. 事業活動（収支）計算書のチェック

		チェック該当	同・前年
人件費ゼロ	特養＋短期	3	2
事業費および事務費ゼロ	特養＋短期	2	1
施設介護料収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	3	2
施設介護料収益またはその他の事業収益ゼロ（公設民営について）	特養のみ	2	1
食費収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	25	41
居住費収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	23	37
減価償却費ゼロ（民設民営について）	特養＋短期	14	7
減価償却費 ＜ 国庫補助金特別積立金取崩額	特養＋短期	11	11
支払利息 ＜ 借入金利息補助金収益	特養＋短期	1	1
「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」の合計が、「国庫補助金特別積立金積立額」よりも小さい	特養＋短期	96	128

2. 貸借対照表のチェック

		チェック該当	同・前年
貸方借方不整合	特養のみ	30	27

3. 職員配置に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
正職員の看護・介護職員ゼロ	特養のみ	6	5

4. 利用者数に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
利用率不整合	特養のみ	25	19

5. 介護等職員1人あたり利用者数に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
介護等職員1人あたり利用者数不整合	特養＋短期	15	10

【各項目の説明】

1. 事業活動（収支）計算書のチェック

人件費ゼロ	調査票の人件費欄に記載がなかったもの。
事業費および事務費ゼロ	調査票の事業費および事務費に記載がなかったもの。
施設介護料収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の施設介護料収益欄に記載がなかったもの。
施設介護料収益またはその他の事業収益ゼロ（公設民営について）	公設民営施設について、調査票の施設介護料収益欄およびその他の事業収益欄ともに記載がなかったもの。
食費収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の食費収益欄に記載がなかったもの。
居住費収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の居住費収益欄に記載がなかったもの。
減価償却費ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の減価償却費欄に記載がなかったもの。
減価償却費 < 国庫補助金特別積立金取崩額	減価償却費の数値が、国庫補助金等特別積立金取崩額より小さいもの。
支払利息 < 借入金利息補助金収益	支払利息の数値が、借入金利息補助金収益より小さいもの。
「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」の合計が、「国庫補助金特別積立金積立額」よりも小さい	「施設整備等補助金収益」と「設備資金借入金元金償還補助金収益」の合計が、「国庫補助金特別積立金積立額」よりも小さいもの。

2. 貸借対照表のチェック

貸方借方不整合	貸借対照表の借方計と貸方計が一致していないもの。
---------	--------------------------

3. 職員配置に関する情報のチェック

正職員の看護・介護職員ゼロ	年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員欄に記載がなかったもの。
---------------	-----------------------------------

4. 利用者数に関する情報のチェック

利用率不整合	利用率が50%未満または150%超のもの。
--------	-----------------------

5. 介護等職員1人あたり利用者数に関する情報のチェック

介護等職員1人あたり利用者数不整合	「介護等職員1人あたり利用者数」がゼロ以下または、3.5以上のもの。
-------------------	------------------------------------

第2章 調査結果のまとめ

～ 特養の経常増減差額比率 1.7%低下 ～

1. 特養の経営成績 <民設民営の特養と短期入所の合算値>

(1) 調査票の回収状況

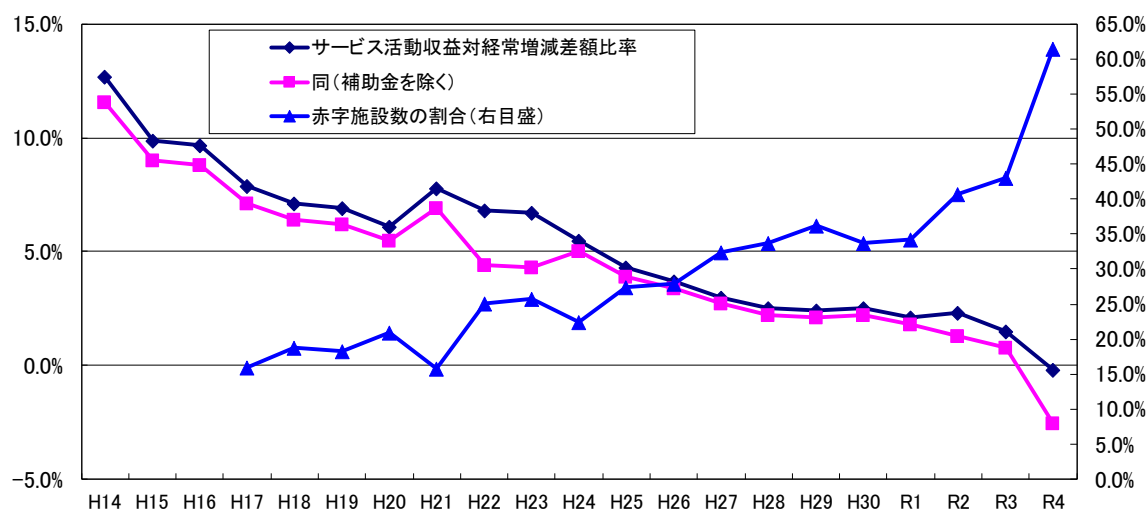
今回の調査では、本会会員の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に調査票を配布し、2,108施設より回答を得た。うち有効回答数は1,955施設であった。

(2) 経常収支差額比率

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、規模をあらわすサービス活動収益で割って他施設との対比を行いやすくした。このサービス活動収益対経常増減差額比率は、マイナス0.2%と前年比1.7ポイント低下した。補助金を除いたベースではマイナス2.6%と同3.4ポイントの低下であった（下図）。

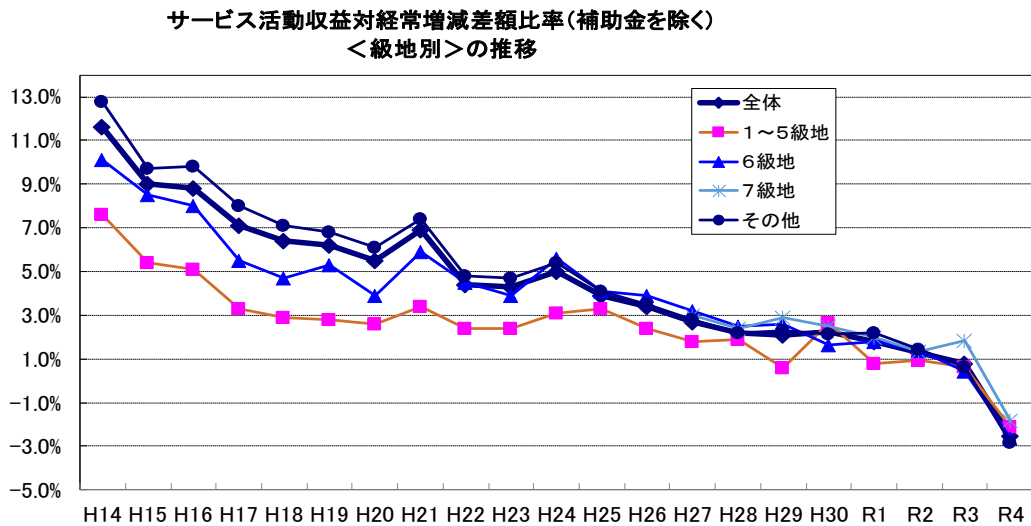
赤字施設の数が全体に占める割合は昨年より上昇した。令和4年度では61.6%の施設が赤字となった。

サービス活動収益対経常増減差額比率の推移

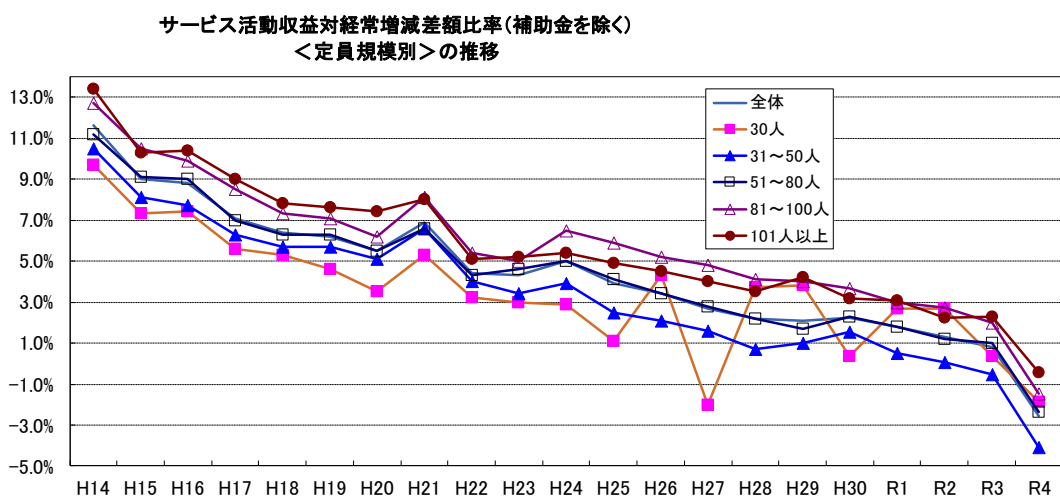


サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）を級地別にみると、「1～5級地」でマイナス 2.1%、「6級地」でマイナス 2.6%、「7級地」でマイナス 1.8%、「その他」でマイナス 2.8%であった（下図）。

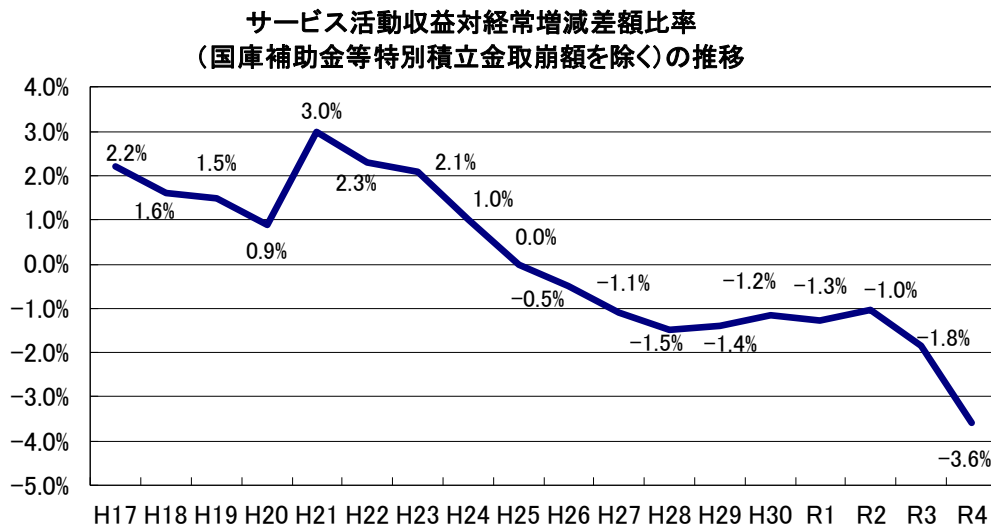
なお、平成 24 年度から地域区分から級地へと変更があったため、平成 23 年度以前との比較では、「1～5級地」と「特別区・特甲地・甲地」、「6級地」と「乙地」、「その他」地域同士で比較をしている。また、平成 27 年度から「7級地」が新設されたため、平成 26 年度以前との比較では、「1～5級地」「6級地」「その他」地域同士で比較をしている。



サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）を定員区分別にみると、「30人」はマイナス 1.9%、「31～50人」はマイナス 4.1%、「51～80人」はマイナス 2.3%、「81～100人」はマイナス 1.5%、「101人以上」ではマイナス 0.4%となっている。30人を超える施設では、施設規模が大きくなるにつれて経常増減差額比率が高くなる傾向が見てとれる（下図）。



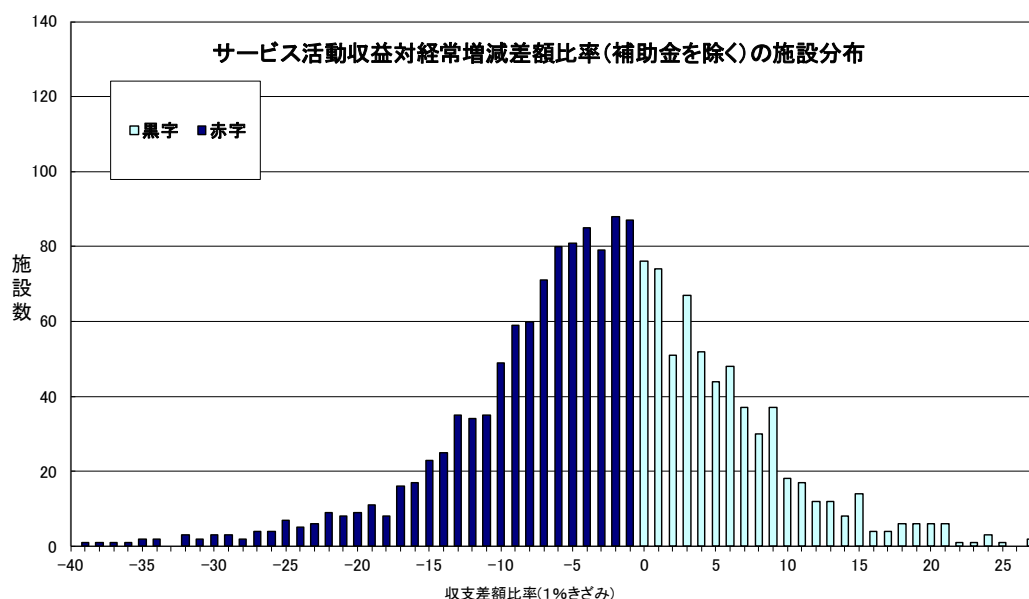
サービス活動収益対経常増減差額比率（国庫補助金等特別積立金取崩額を除く）をみると、令和4年度はマイナス3.6%と前年度に比べて1.8ポイント低下した。過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除くと、平成26年度以降はマイナスとなっている（下図）。



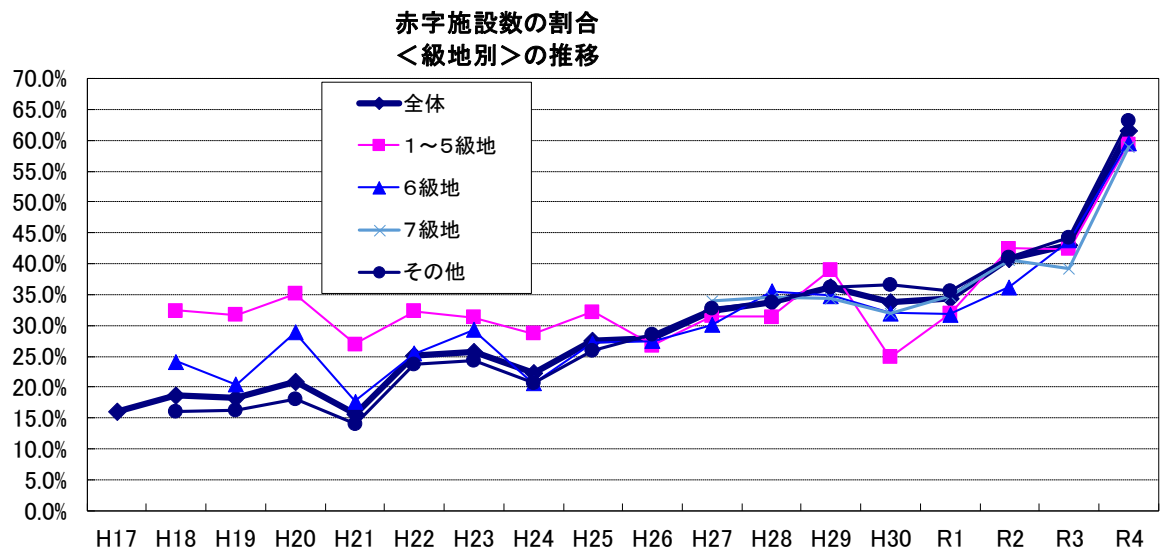
(3) 赤字施設の動向

サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）が0.0%未満の施設を赤字施設と定義する。赤字施設（民設民営）は全体の61.6%、1,029施設であった。平成30年度以降赤字施設は増加し続けており、令和4年度では前年度より18.6ポイント、199施設も増加している。なお、補助金を含むサービス活動収益対経常増減差額比率による赤字施設（民設民営）は全体の50.4%、842施設となっている。

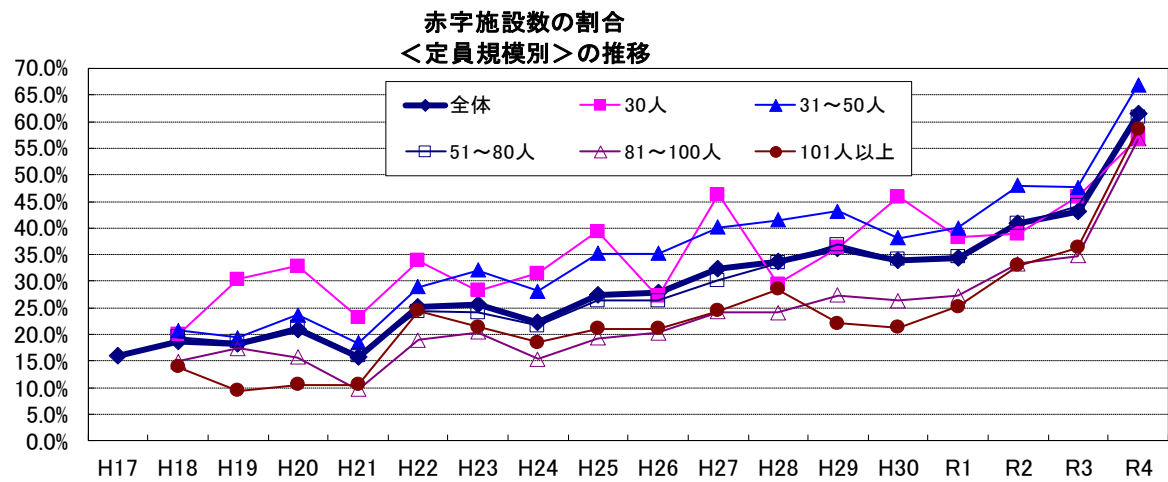
サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）の分布状況をみると、マイナス1～2%台に山があり、それらを中心として左右にほぼ均等の釣鐘型となっているのがわかる（下図）。



赤字施設の割合を級地別にみると、すべての級地で大きく増加している（下図）。



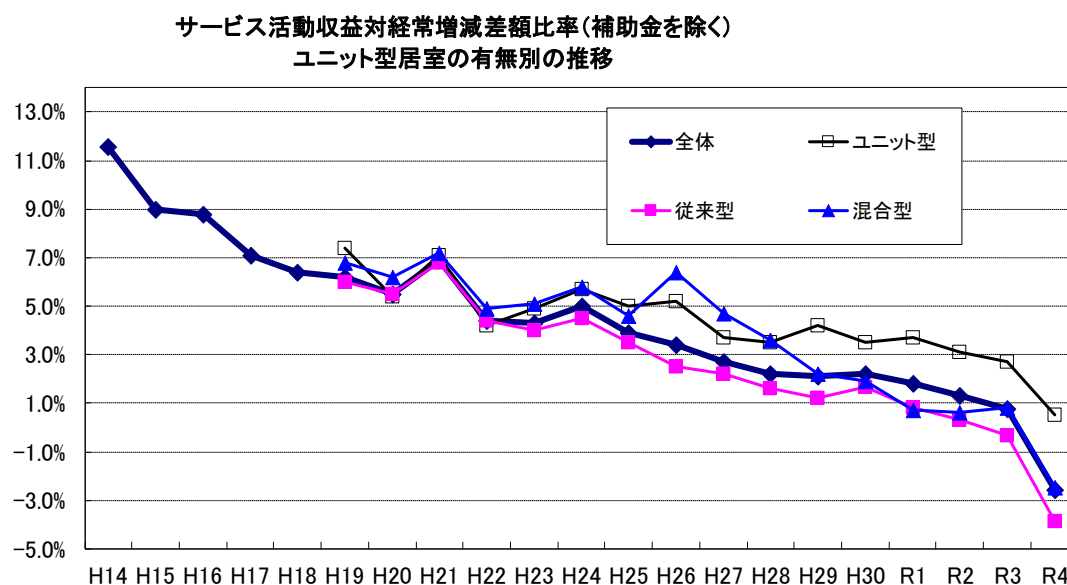
赤字施設の割合を定員区分別にみると、30 人を超える規模では、規模の小さい施設で赤字施設が大きい傾向が続いている（下図）。



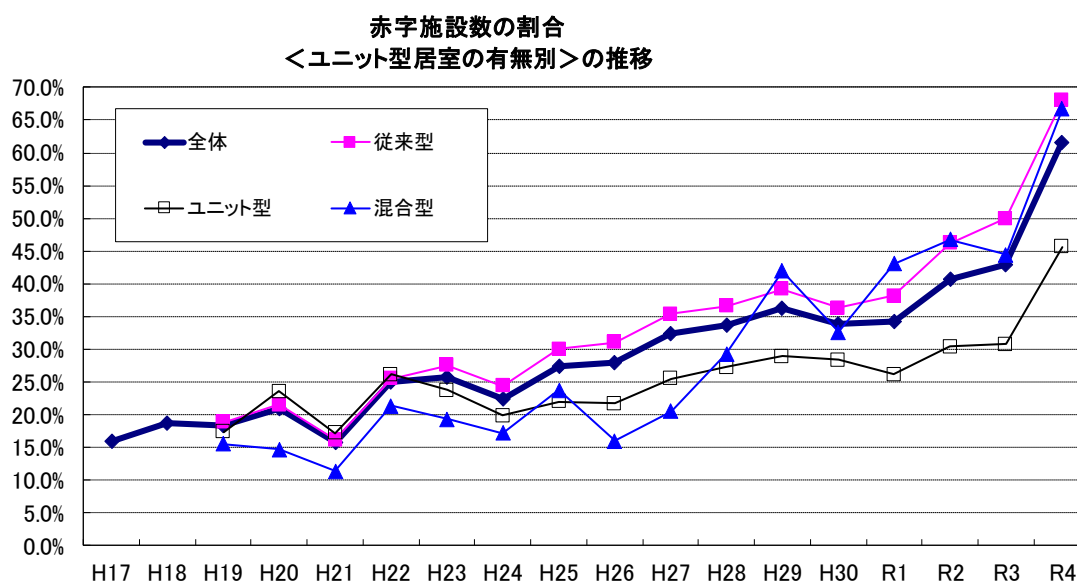
(4) ユニット型施設の動向

ユニット型個室・ユニット型準個室のみを設置している「ユニット型」施設は 475 施設であり、全体に占める割合は 28.4%であった。また、多床室・従来型個室のみを設置している「従来型」施設は 1,127 施設（同 67.4%）、両方のタイプを持つ「混合型」は 69 施設（同 4.1%）となっている。

ユニット型居室の有無別にサービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）をみると、「ユニット型」の施設で 0.5%、「従来型」の施設でマイナス 3.8%、「混合型」の施設でマイナス 2.5%となっている（下図）。



赤字施設の割合をユニット型居室の有無別にみると、「従来型」の施設で 68.0%、「混合型」の施設で 66.7%となっており、「ユニット型」の施設の 45.7%を大きく上回っている（下図）。

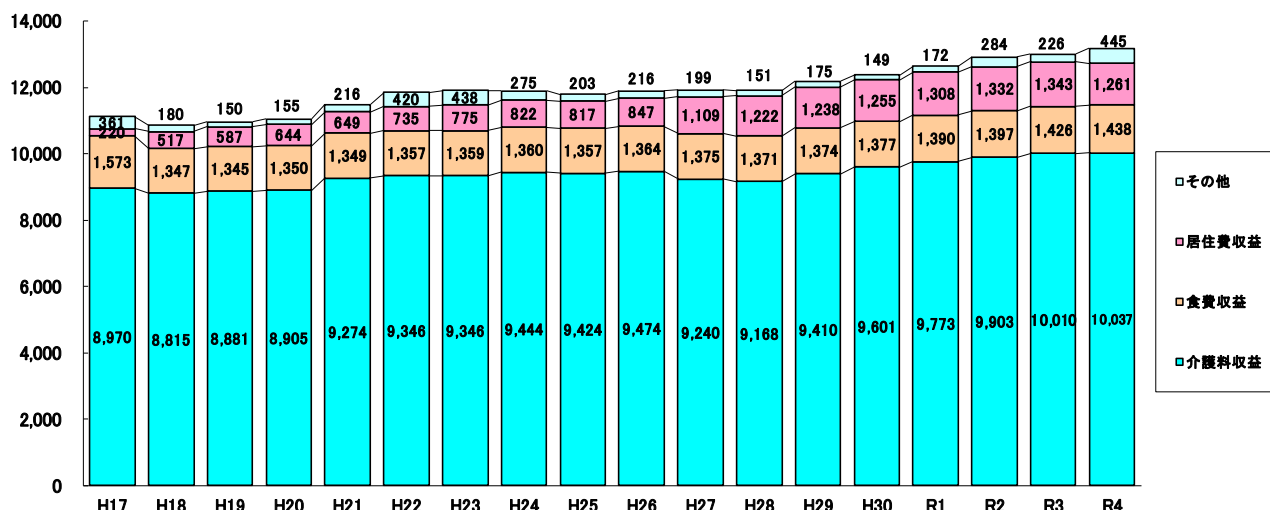


(5) サービス活動収益の推移

サービス活動収益の状況をみると、令和4年度の利用者1人1日あたりのサービス活動収益は13,180円、主な収益である特養の利用者1人1日あたりの介護料収益は10,037円、食費収益は1,438円、居住費収益は1,261円であった。サービス活動収益に占める割合は、介護料収益が76.2%、食費収益が10.9%、居住費収益が9.6%、その他の収入が3.4%となっている（下図）。

サービス活動収益の8割弱を占める介護料収益は、令和4年度は前年度に比べ27円、率で0.3%増加している。

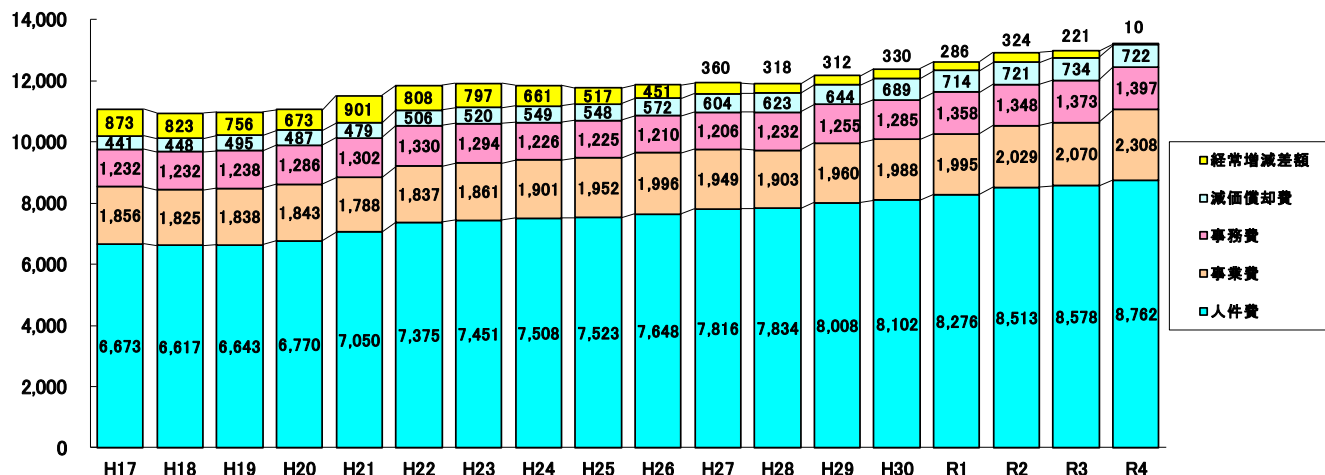
利用者1人1日あたりサービス活動収益の内訳(単位:円)



(6) サービス活動費用の内訳

サービス活動費用の状況をみると、令和4年度の利用者1人1日あたりの人件費は8,762円、同・事業費は2,308円、同・事務費は1,397円、同・減価償却費（正味）は722円、同・経常増減差額は10円であった（下図）。

利用者1人1日あたりサービス活動費用の内訳(単位:円)

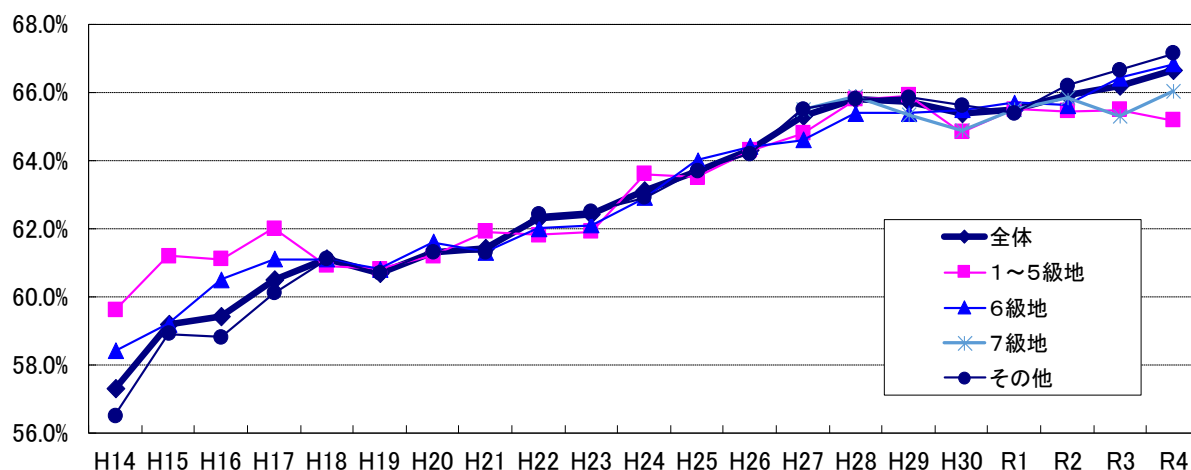


(7) 人件費の動向

人件費比率は66.7%と、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。調査を開始した平成14年度以降、ほぼ上昇基調を示している。平成29年度からやや低下していたが、令和元年度以降は上昇している（下図）。なお、人件費比率は給食業務などを外部委託しているかどうかで大きく数値が異なってくるため、次項の業務委託の動向を含めた広義の人件費をみることも重要である。

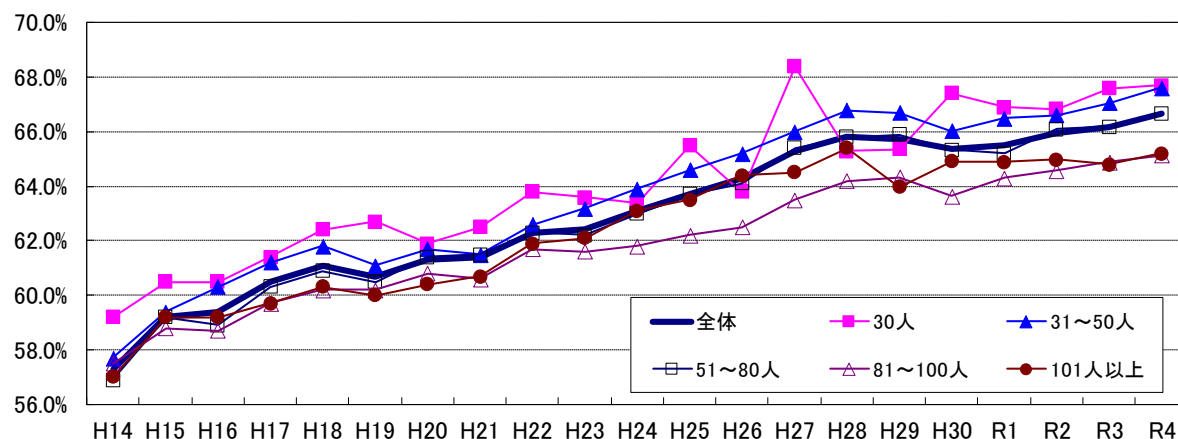
人件費比率を級地別にみると、「6級地」と「その他」でやや高い値になっている。

人件費比率＜級地別＞の推移



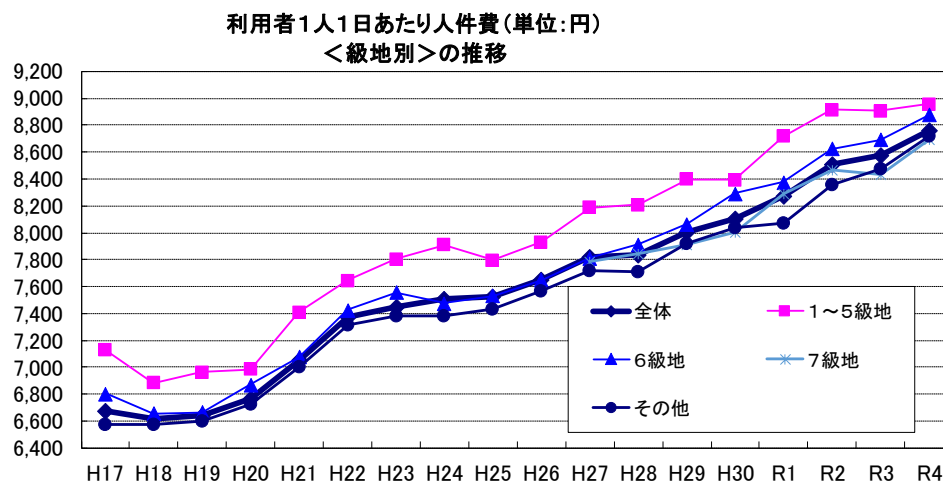
人件費比率を定員規模別にみると、「30人」で67.7%、「31～50人」で67.6%、「51～80人」で66.7%、「81～100人」で65.1%、「101人以上」では65.2%と、なっている（下図）。

人件費比率＜定員規模別＞の推移

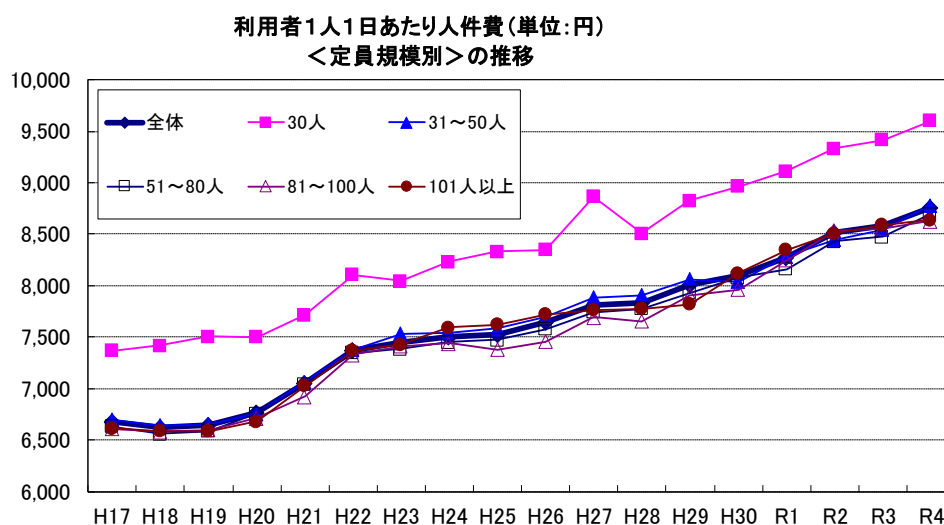


利用者1人1日あたり人件費は、8,762円と、令和3年度と比較して184円増加している。平成18年度以降、16年連続で上昇している。

これを級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。

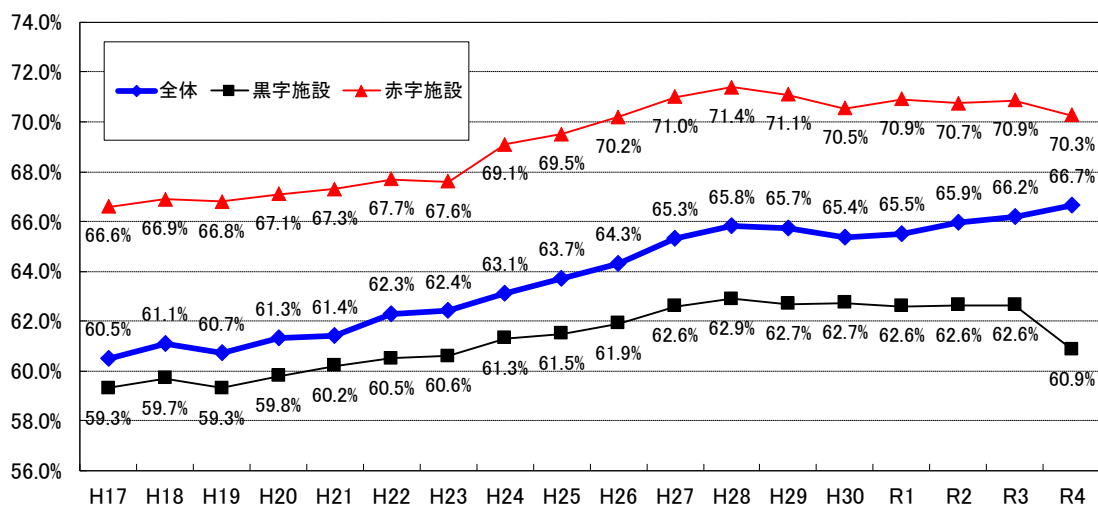


利用者1人1日あたり人件費を定員規模別にみると、他の区分と比較して「30人」で高くなっている（下図）。

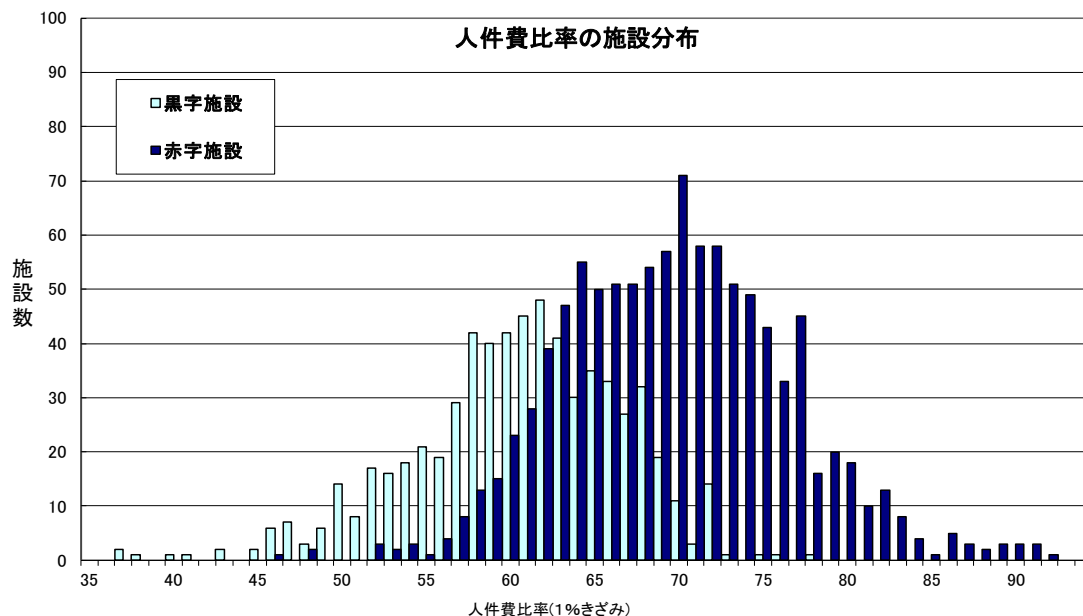


人件費比率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 60.9%であるのに対し、赤字施設では 70.3%と 9.4 ポイントの差がある（下図）。平成 17 年度以降の推移をみて、黒字施設と赤字施設には 7～9 ポイントの差がみられる。

人件費比率＜黒字施設・赤字施設別＞の推移



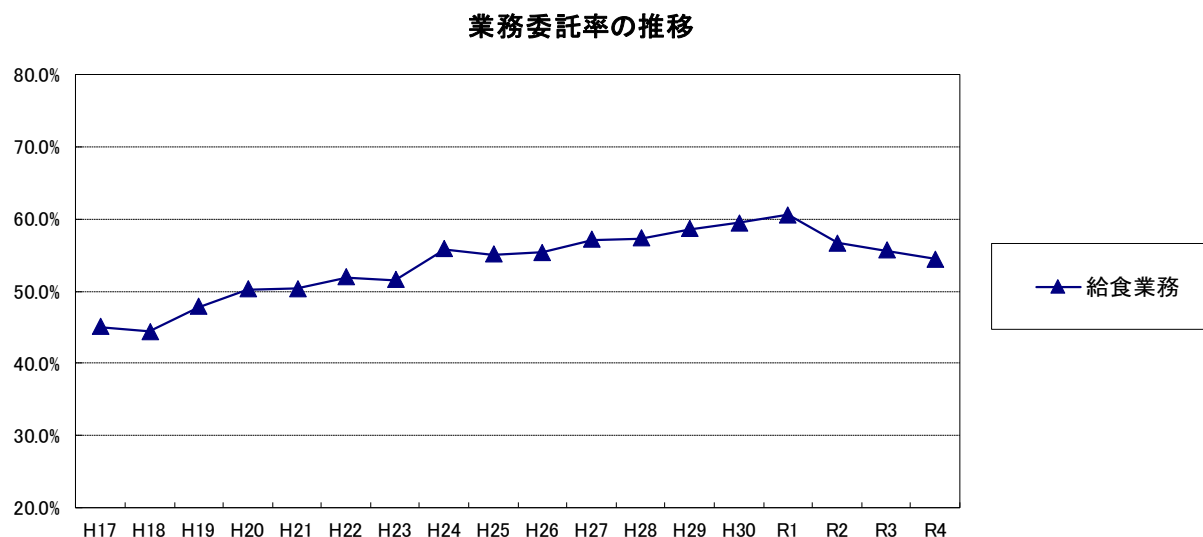
人件費比率の分布を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設は 60%前後に分布の中心がみられ、赤字施設は 70%前後に分布の中心がみられる（下図）。黒字・赤字要因の 1 つとして人件費の多寡があることが読み取れる。



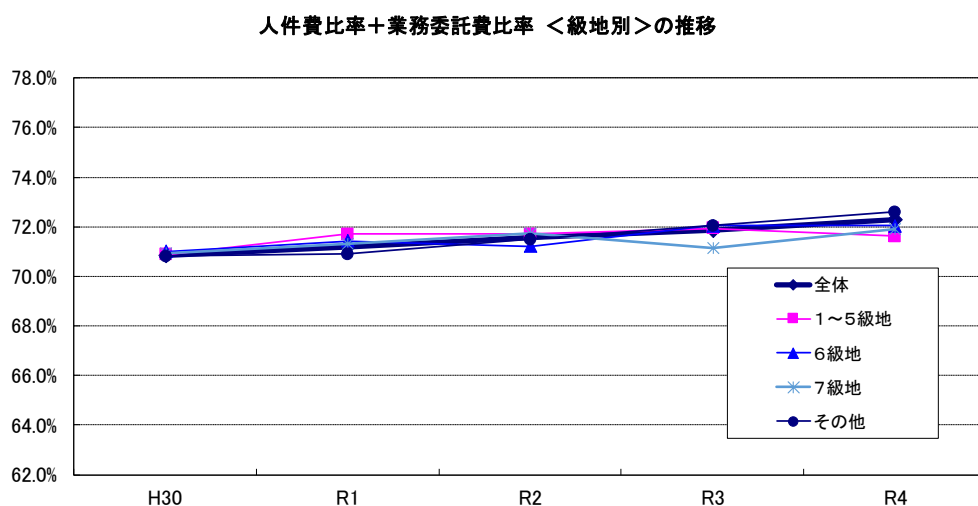
(8) 業務委託の動向

人件費比率の項でも触れたとおり、人件費比率は給食業務などを外部委託しているかどうかで大きく数値が異なってくるため、業務委託の動向をみるのが重要である。

今回集計した施設のなかで給食業務を外部委託している割合は 54.4% であり、前年度に比べて 1.2 ポイント減少している（下図）。

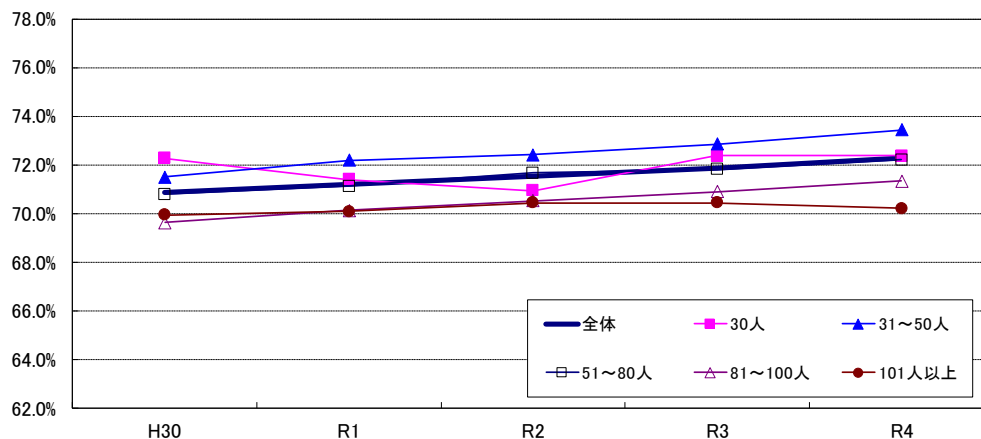


人件費比率と業務委託費比率を合算した広義の人件費の動向をみると、級地別では大きな違いはみられないが、微増傾向にある（下図）。



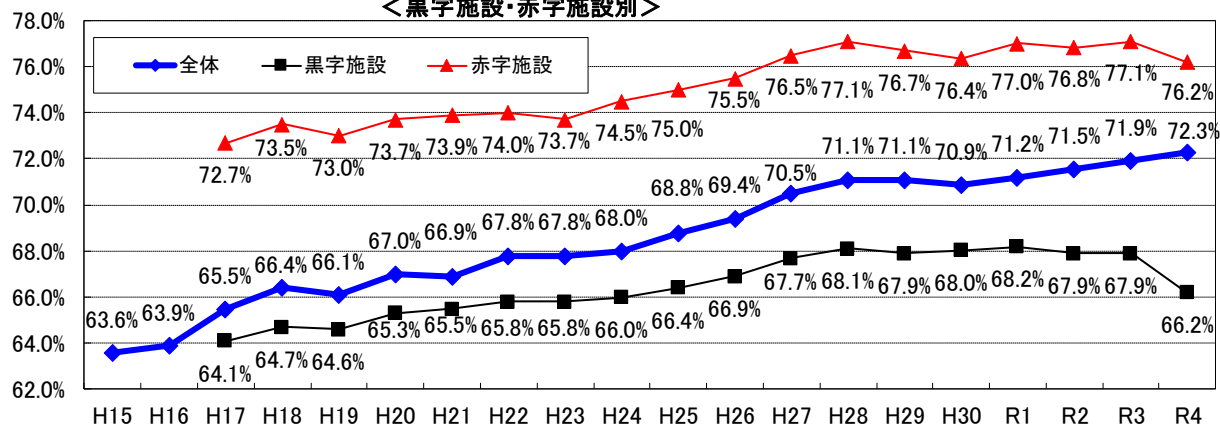
同様に広義の人件費の動向を定員規模別にみると、定員規模が大きくなるにつれ、その比率は小さくなる傾向にある（下図）。

人件費比率+業務委託費比率 <定員規模別>の推移

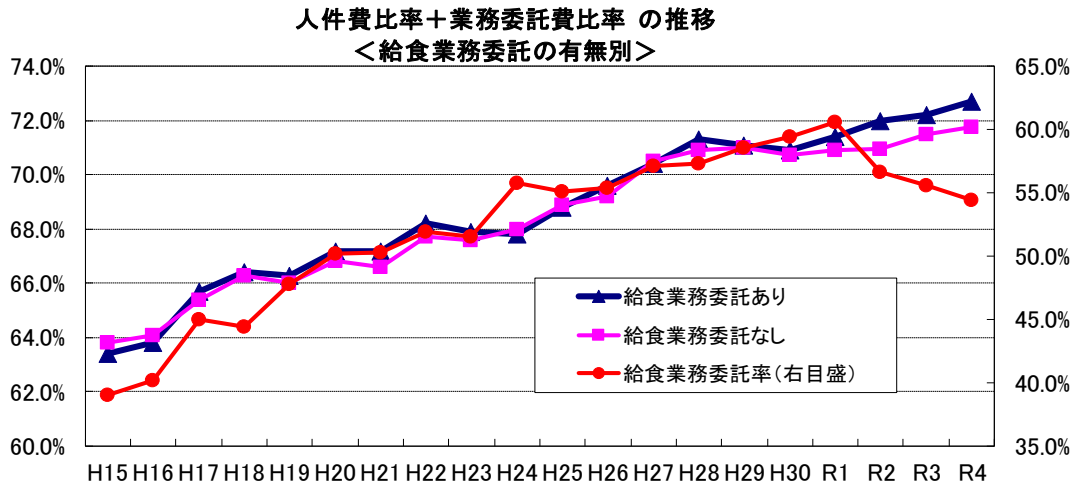


さらに黒字施設・赤字施設別では、赤字施設では 76.2%であるのに対し黒字施設では 66.2%と、赤字施設のほうが 10.0 ポイント高くなっている（下図）。集計を始めた平成 17 年度以降、この傾向は変わっていない。

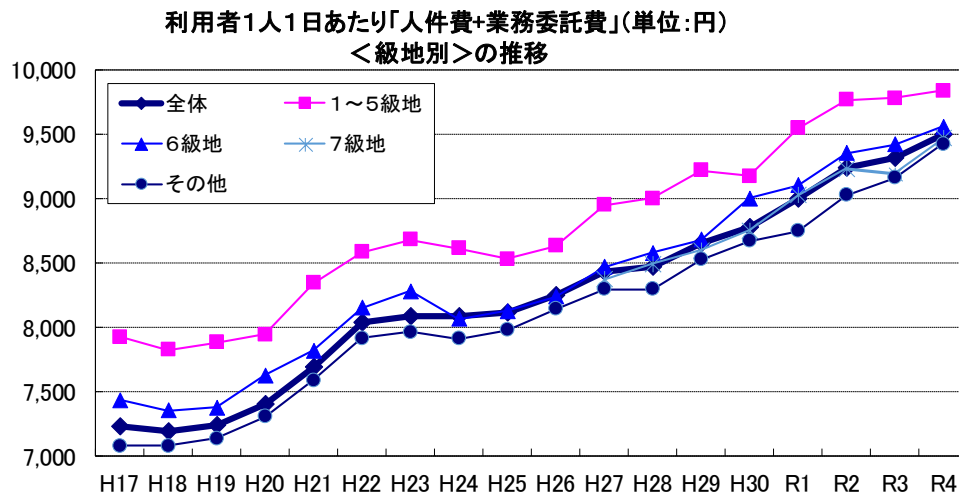
人件費比率+業務委託費比率 の推移
<黒字施設・赤字施設別>



給食業務を外部委託しているか否かの別でみると、「給食業務委託あり」の施設で72.8%、「給食業務委託なし」の施設で71.7%となっている（下図）。給食業務の有無による広義の人件費の差異は、「給食業務委託あり」の施設が、「給食業務委託なし」の施設より1.1ポイント高くなっており、アウトソーシングによる人件費の削減という観点からは効果が見受けられない。



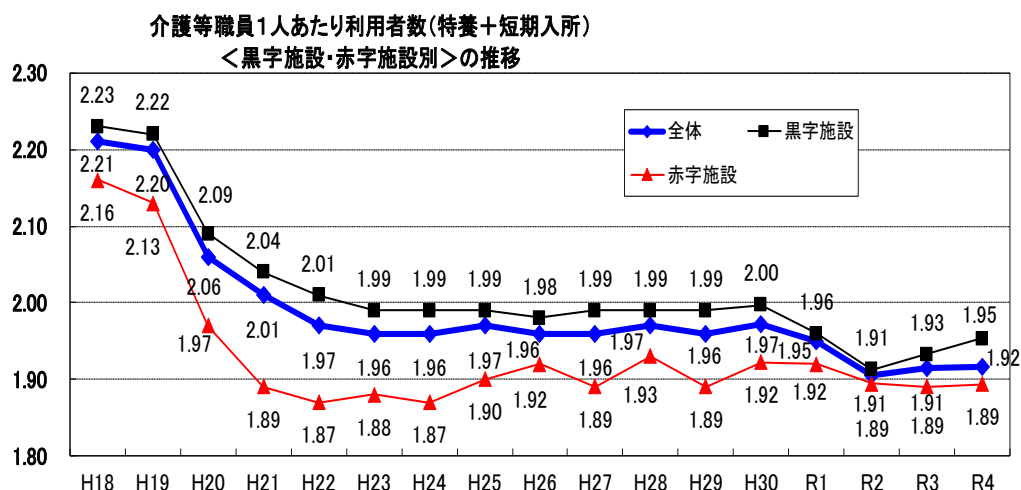
利用者1人1日あたり「人件費+業務委託費」は9,503円と、令和3年度と比較して186円増加している。これを級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。



(9) 介護等職員 1 人あたり利用者数

介護等職員 1 人あたり利用者数をみると、令和 4 年度は 1.92 人と前年度と比較して 0.01 人増加となっている（下図）。

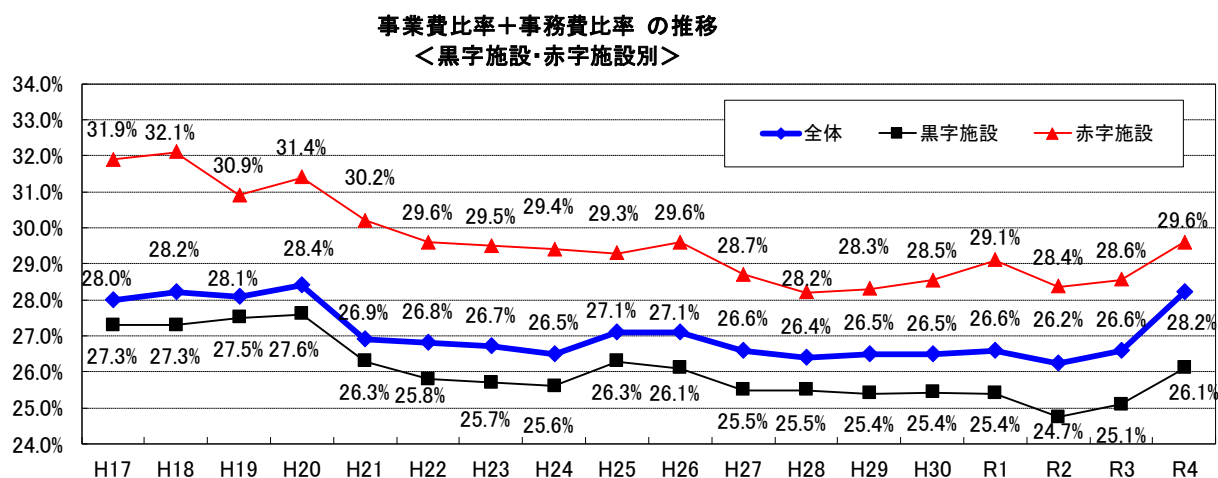
黒字施設・赤字施設別に見ると、赤字施設では 1.89 人と黒字施設の 1.95 人と比較して低くなっている。



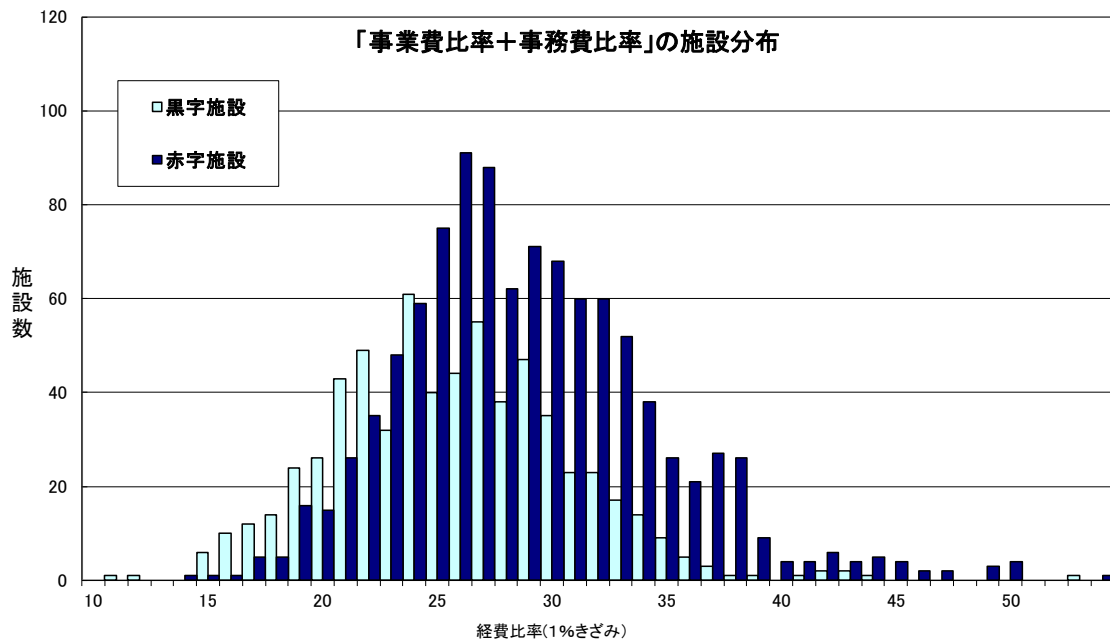
(10) 事業費＋事務費の動向

事業費と事務費を合わせた比率をみると、28.2%と令和 3 年度と比較して 1.6 ポイント上昇している（下図）。

黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 26.1%であるのに対し赤字施設では 29.6%と、赤字施設のほうが 3.5 ポイント高くなっている。集計を始めた平成 17 年度以降、常に 3～4 ポイントの差異がある。



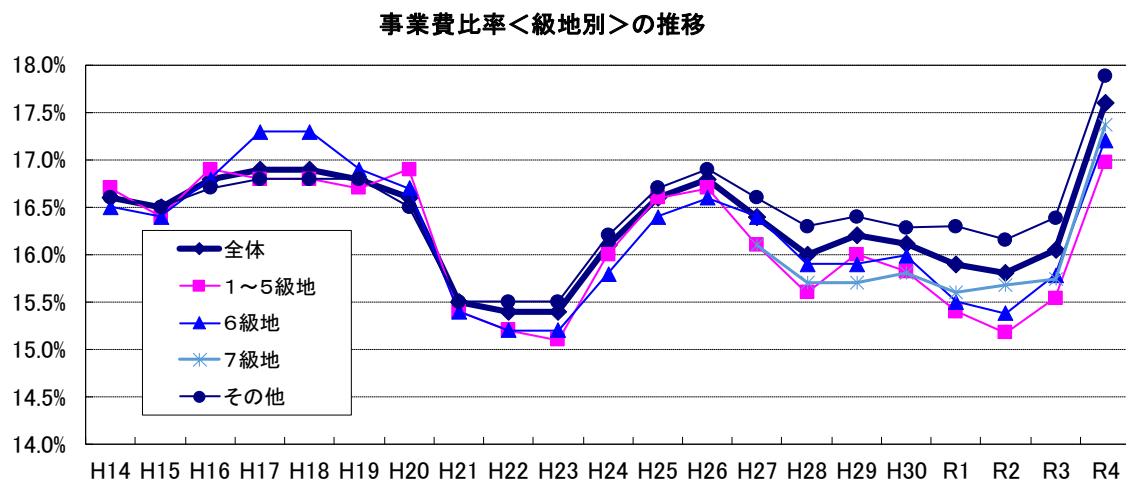
事業費比率＋事務費比率の分布を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 24% 近辺に、赤字施設では 26% 前後に分布の山がある（下図）。黒字・赤字要因の 1 つとして経費の多寡があることが読み取れる。



(11) 事業費の動向

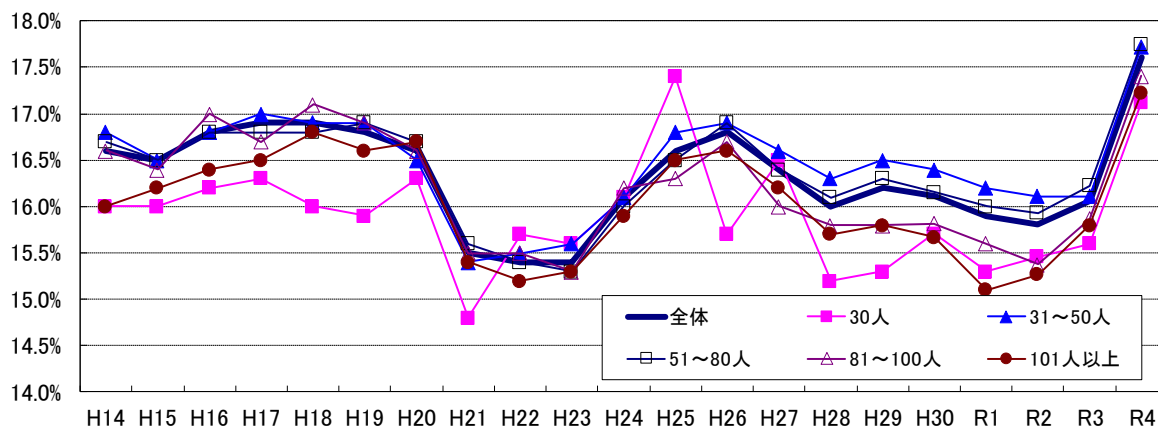
「給食費」「介護用品費」「水道光熱費」などを含んでいる事業費の比率は 17.6% と、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇している（下図）。令和 4 年度の光熱水費比率は 5.1% と前年度に比べて 1.0 ポイント上昇しており、事業費比率の増加は光熱水費の増加も一因と思われる。

事業費比率を級地別に見ると、すべての級地で前年度から大幅に増加している。



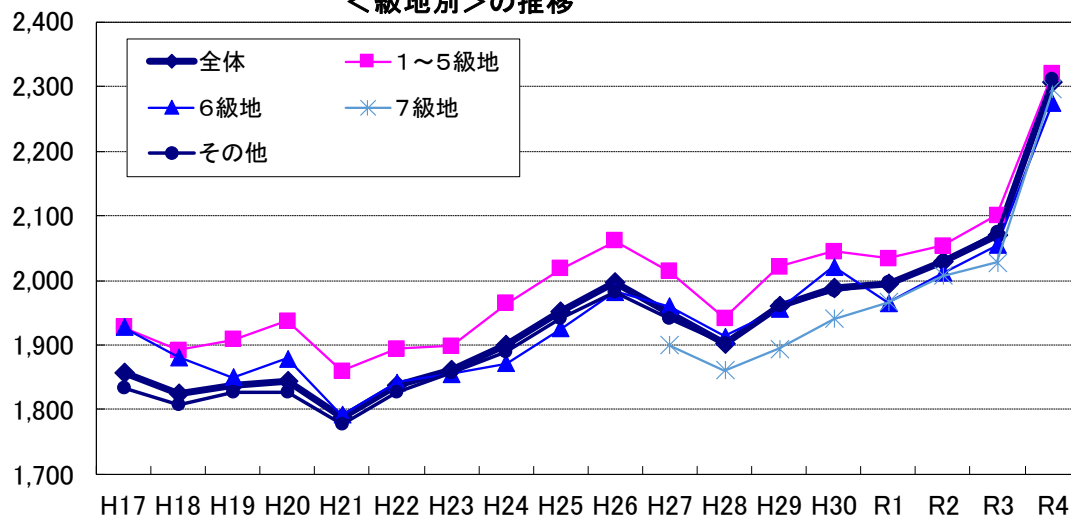
事業費比率を定員規模別にみると、すべての定員規模で、前年度から上昇している（下図）。

事業費比率＜定員区分別＞の推移

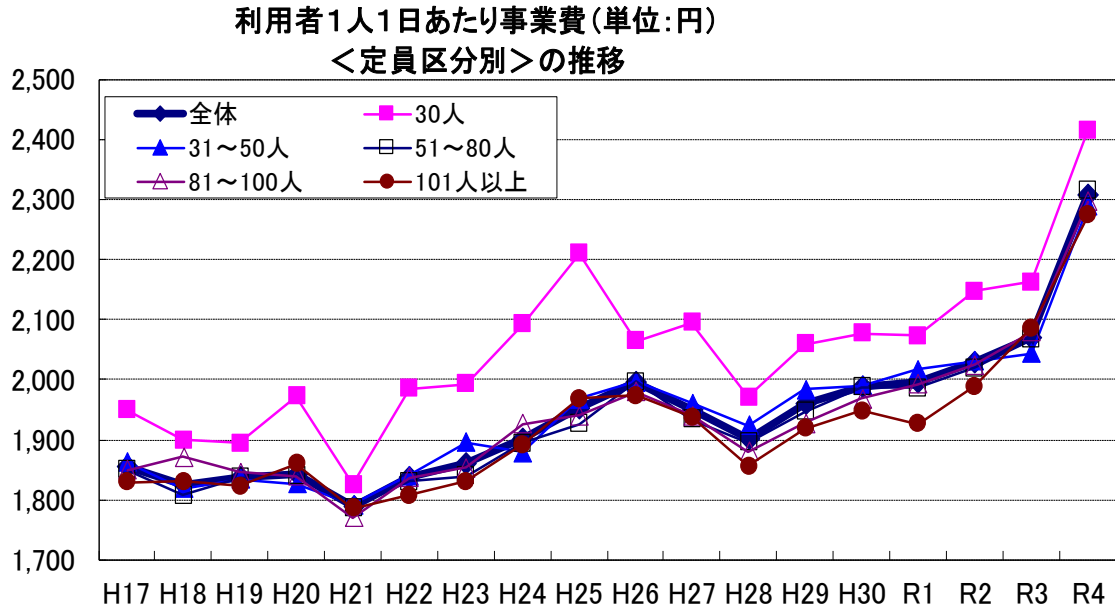


利用者1人1日あたり事業費は2,308円と、令和3年度と比較して238円増加している。利用者1人1日あたり事業費を級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。

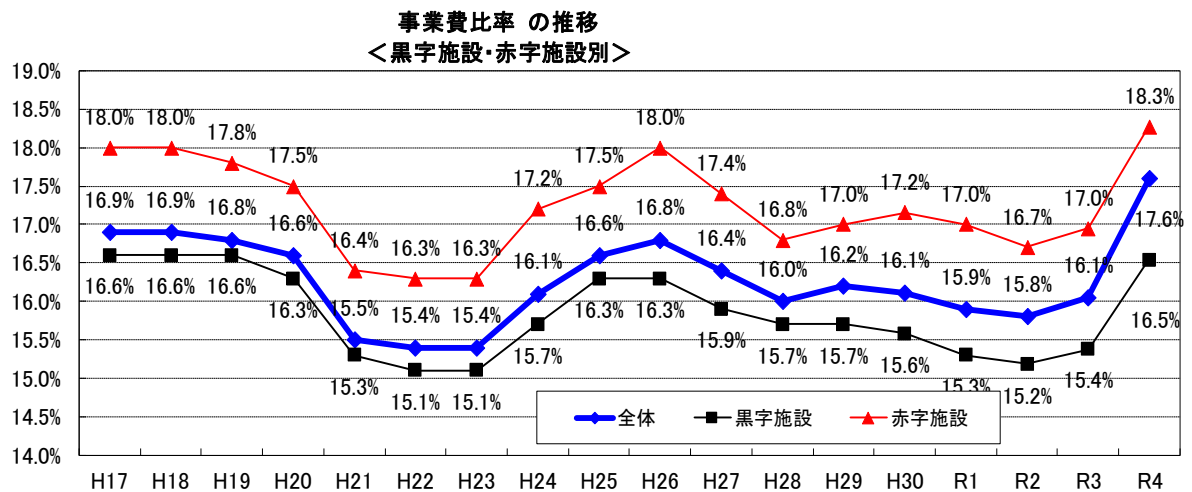
利用者1人1日あたり事業費(単位:円)
＜級地別＞の推移



また、定員区分別にみると、「30 人」で高くなっている（下図）。



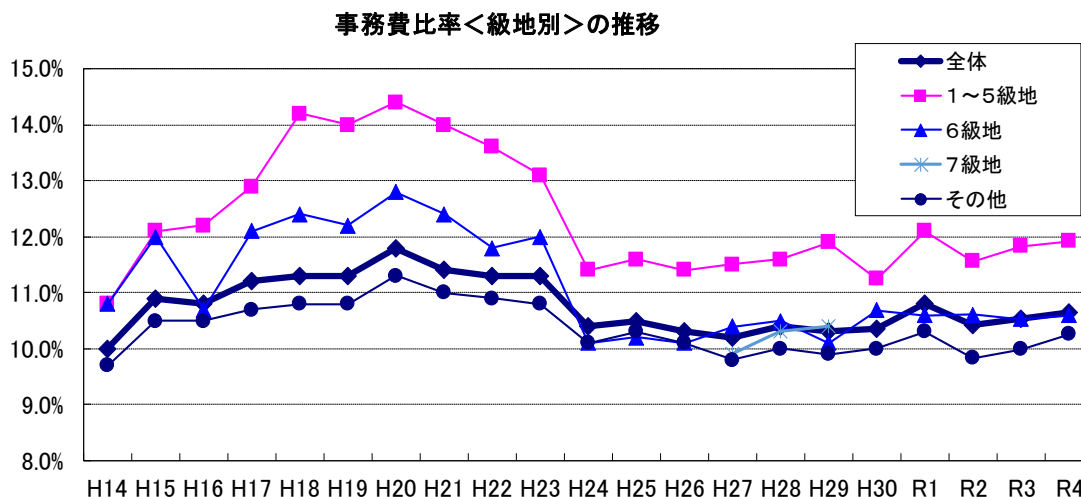
事業費比率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 16.5%であるのに対し、赤字施設では 18.3%と 1.8 ポイントの差がある（下図）。平成 17 年度以降の推移をみても、黒字施設と赤字施設には 1～2 ポイントの差がみられる。



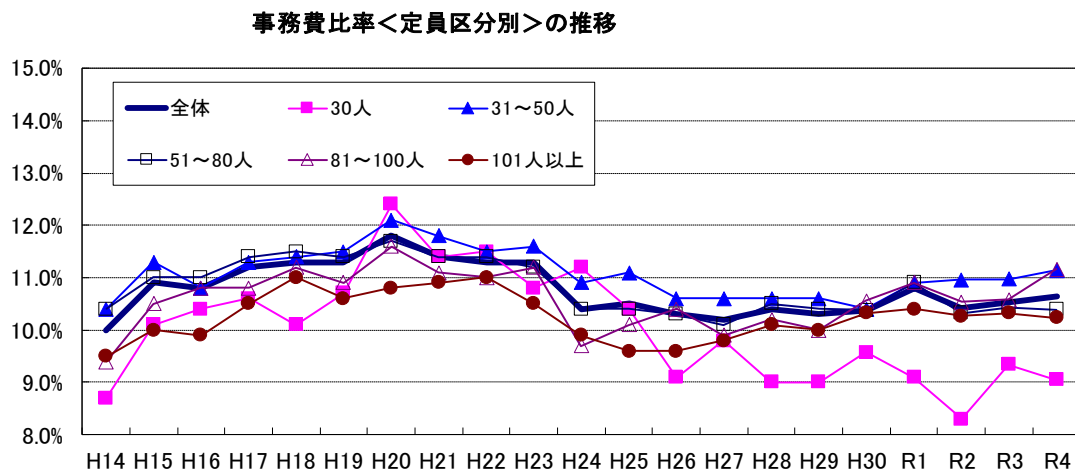
(12) 事務費の動向

「業務委託費」「賃借料」「修繕費」などを含んでいる事務費の比率は 10.6%と、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している（下図）。

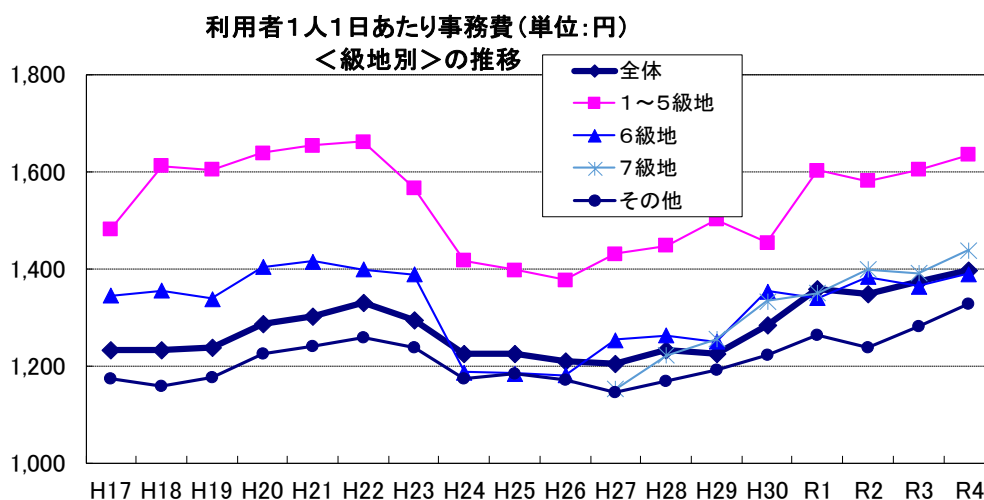
事務費比率を級地別にみると、「1～5 級地」で 11.9%であるのに対し「その他」で 10.3%と、都市部で高くなっている。



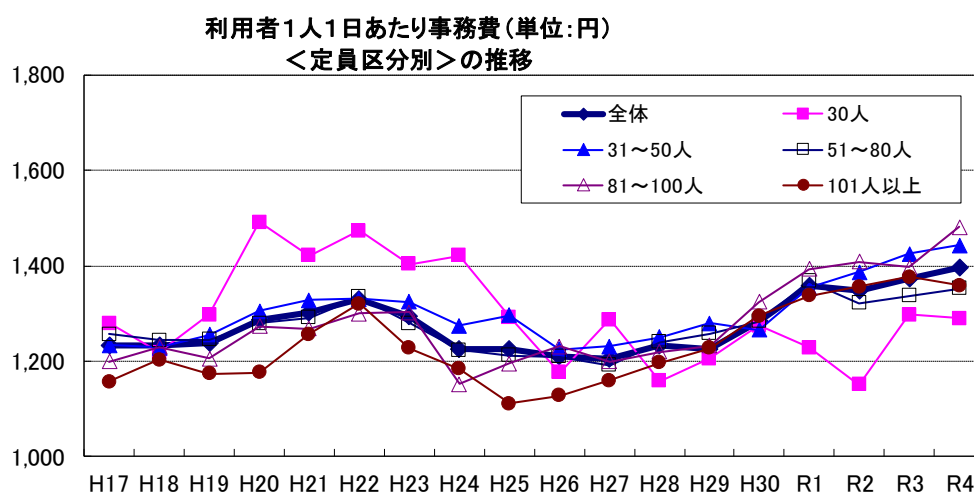
事務費比率を定員規模別にみると、「30 人」以外では平成 24 年度以降横ばいとなっている（下図）。



利用者1人1日あたり事務費は1,397円と、令和3年度と比較して24円増加している。級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。



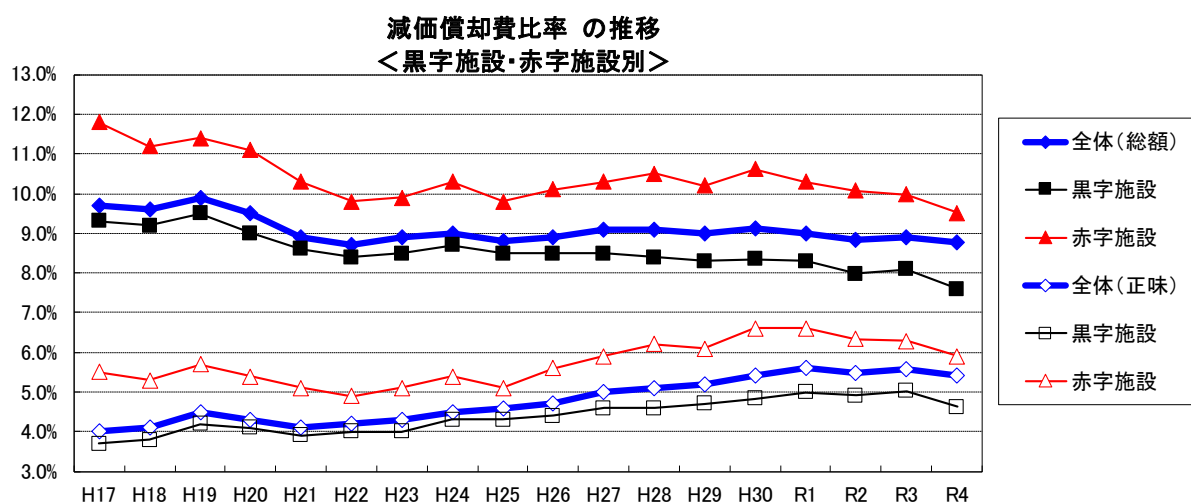
また、定員区分別にみると、「30人」で低くなっている（下図）。



(13) 減価償却費の動向

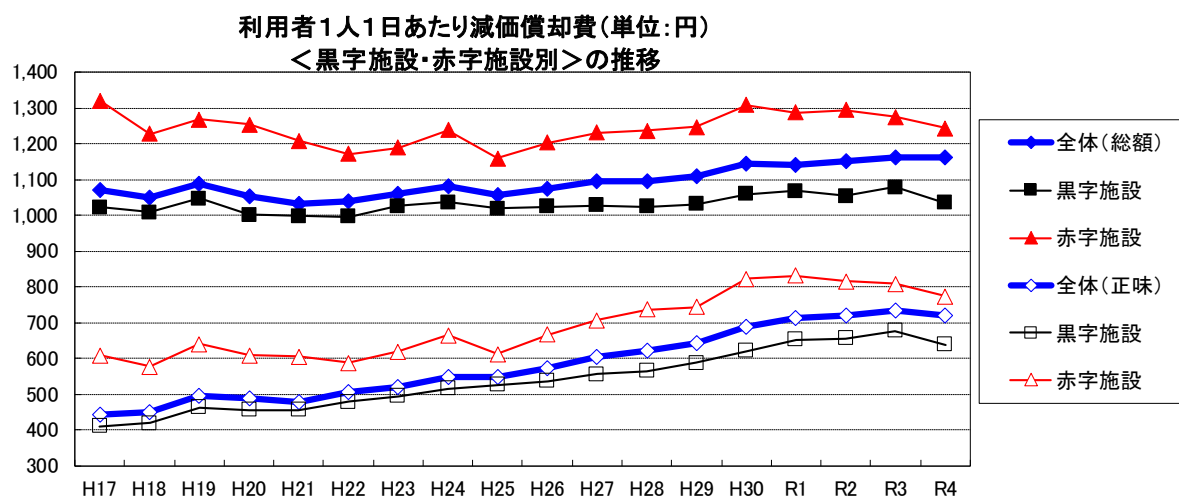
減価償却費比率をみると、令和4年度は8.8%であり前年度に比べて0.1ポイント低下している（下図）。黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設が7.6%であるのに対し赤字施設が9.5%と、赤字施設のほうが1.9ポイント高くなっている。

また、国庫補助金等相当分を控除した自己負担分の減価償却費（正味）をみると、全体では5.4%と前年度に比べて0.2ポイント低下している。黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設が4.6%であるのに対し赤字施設が5.9%と、赤字施設のほうが1.3ポイント高くなっている。



利用者1人1日あたり減価償却費は1,163円と、令和3年度と比較して1円低下している（下図）。

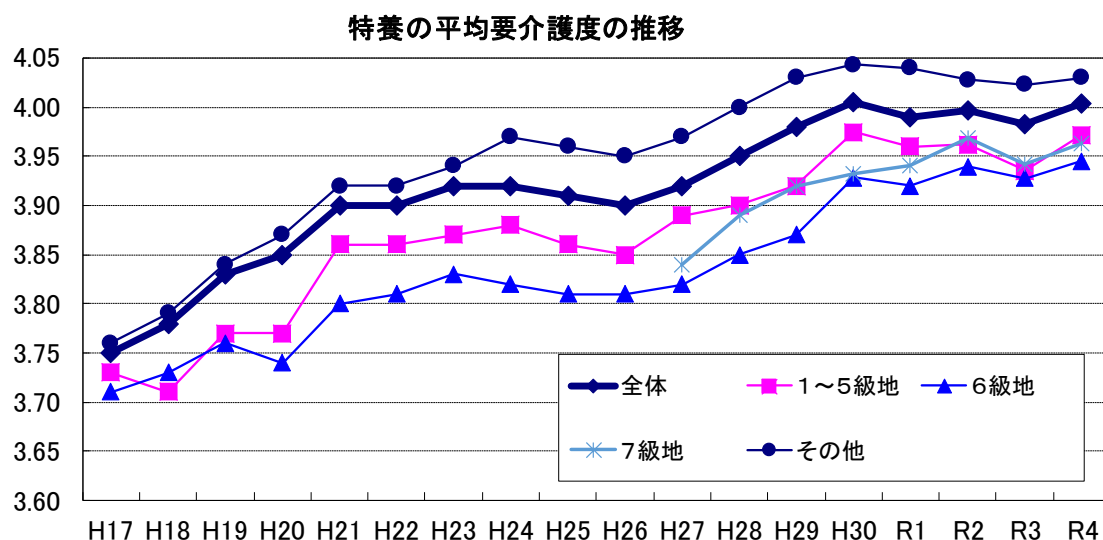
また、利用者1人1日あたり減価償却費（正味）は722円と、令和3年度と比較して12円低下している（下図）。



(14) 利用者に関する情報

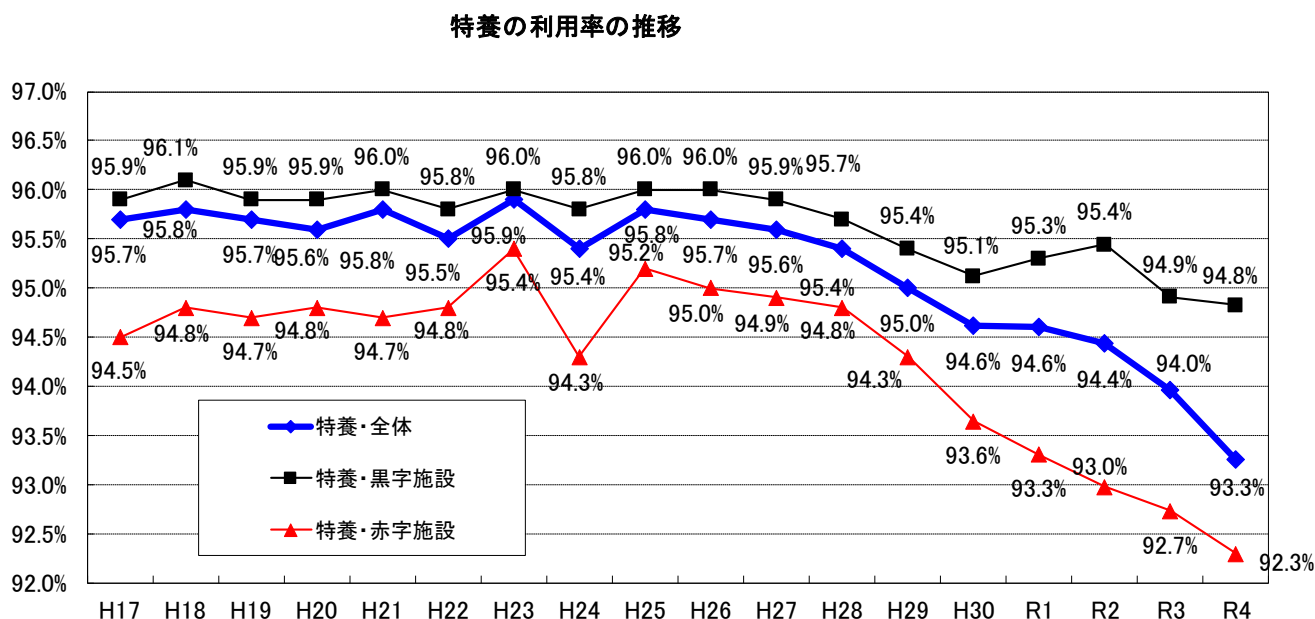
介護報酬などの収入要素や介護費用などの費用要素に影響を与える平均要介護度をみると、令和4年度は4.00と前年度と比べて0.02ポイント上昇している（下図）。令和元年度以降はほぼ同水準で推移している。

平均要介護度を級地別にみると、すべての級地で前年度より平均要介護度が高くなっている。



定員数に対する利用者数をみると、令和4年度は93.3%と前年度と比べて0.7ポイント低下している（下図）。平成17年度以降、95%台で推移してきたが、平成30年度以降は94%台に、令和4年度は93%台まで低下している。

利用率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設で94.8%であるのに対し赤字施設で92.3%と、黒字施設のほうが2.5ポイント高くなっている。



(15) 利用者負担軽減の状況

「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施状況について、事業活動計算書に計上されている「利用者負担軽減額を集計すると、49.0%の施設が負担額を計上し、平均額は641千円であった。居室タイプ別にみると、平均実施額、対サービス活動収益比率ともに、従来型施設に比べてユニット型施設で負担が大きくなっている。

◎利用者負担軽減額(計上額)

民設民営(上段:施設数、下段:施設数割合)

	全 体	施設負担なし	0円超 25万円以下	25万円超 50万円以下	50万円超 100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超	平均実施額 (円)
全 体	1,670 100.0%	852 51.0%	276 16.5%	173 10.4%	150 9.0%	113 6.8%	106 6.3%	641,299
従来型施設	1,126 100.0%	594 52.8%	213 18.9%	118 10.5%	102 9.1%	61 5.4%	38 3.4%	442,239
混合型施設	69 100.0%	32 46.4%	13 18.8%	3 4.3%	8 11.6%	3 4.3%	10 14.5%	993,960
ユニット型施設	475 100.0%	226 47.6%	50 10.5%	52 10.9%	40 8.4%	49 10.3%	58 12.2%	1,053,952

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

◎利用者負担軽減額(対サービス活動収益割合)

民設民営(上段:施設数、下段:施設数割合)

	全 体	0%超 0.1%以下	0.1%超 0.2%以下	0.2%超 0.4%以下	0.4%超 0.6%以下	0.6%超	平 均
全 体	818 100.0%	359 43.9%	157 19.2%	141 17.2%	74 9.0%	87 10.6%	0.12
従来型施設	532 100.0%	261 49.1%	109 20.5%	85 16.0%	38 7.1%	39 7.3%	0.09
混合型施設	37 100.0%	16 43.2%	6 16.2%	6 16.2%	5 13.5%	4 10.8%	0.14
ユニット型施設	249 100.0%	82 32.9%	42 16.9%	50 20.1%	31 12.4%	44 17.7%	0.18

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

(16) 貸借対照表の状況

平均貸借対照表をみると、令和4年度末の「積立金＋次期繰越活動増減差額」いわゆる内部留保の額は、485百万円となっている（下図）。内部留保額485百万に対し、保有固定資産の国庫補助金等特別積立金取崩額の累計額は375百万円であり、これを控除した正味の内部留保額は110百万円となる。

内部留保の額を居室タイプ別にみると、施設開設後経過年数の長い従来型施設が487百万円と大きく、経過年数の短いユニット型施設が445百万円と少ない。

「正味自己金融効果額」として、減価償却累計額から国庫補助金等特別積立金取崩累計額を控除すると383百万円となっている。これに内部留保額を加えた論理的支払資金残高は869百万円となる。一方、現金預金等と積立資産を加えた額は273百万にとどまっており、595百万円不足していることになる。

貸借対照表上では内部留保、預金等を多く保有しているように見えるが、上記のような試算を行うと必ずしも十分とは言えない状況も確認できる。設備資金借入金の返済、大規模修繕や施設建替資金に備えた積立などの状況を踏まえ、各施設においてどのような状況にあるのか確認する必要があるといえる。

【令和4年度】内部留保等に関する資産（民設民営施設）

1. 年あたり平均正味内部留保額

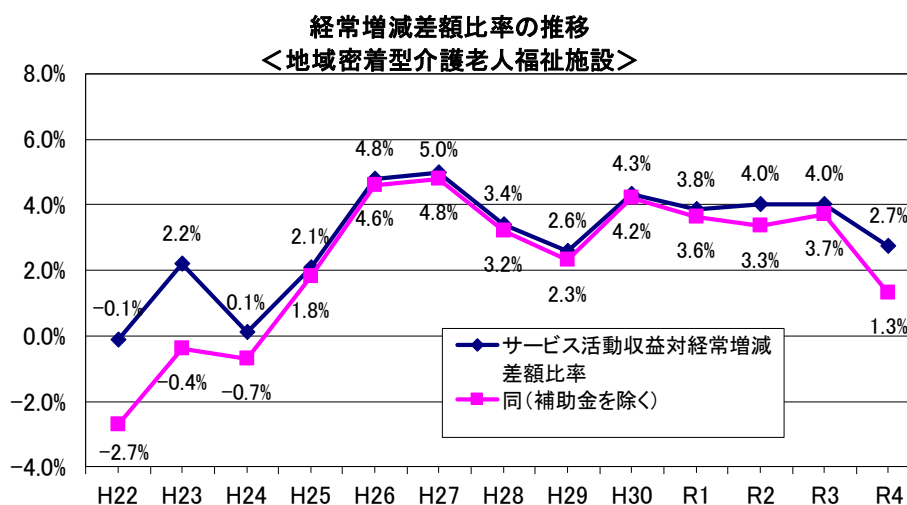
	単位	全体	従来型		ユニット型	備考
			従来型	ユニット型		
内部留保額(A)	千円	485,609	487,711	445,883		積立金+次期繰越活動増減差額
国庫補助金等特別積立金取崩額(B)	千円	375,462	425,351	248,311		
正味内部留保(C=A-B)	千円	110,146	62,360	197,572		
施設開設後経過年数(D)	年月	27年8ヶ月	31年2ヶ月	18年9ヶ月		
年あたり平均正味内部留保額(E=C÷D)	千円	3,982	2,001	10,556		

2. 内部留保と資金状況の対比

	単位	全体	従来型		ユニット型	備考
			従来型	ユニット型		
内部留保額(F)	千円	485,609	487,711	445,883		上記の(A)
正味自己金融効果額(G)	千円	383,542	354,318	428,916		減価償却累計額-国庫補助金等特別積立金取崩累計額
論理的支払資金残高(H=F+G)	千円	869,150	842,029	874,800		
現金預金等+積立資産(I)	千円	273,234	306,454	192,213		現金預金+有価証券+1年以内回収予定長期貸付金+1年以内回収予定事業区分間長期貸付金+1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金+短期貸付金+事業区分間貸付金+拠点区分間貸付金+投資有価証券+長期貸付金+事業区分間長期貸付金+拠点区分間長期貸付金+その他の積立資産-短期運営資金借入金-1年以内返済予定長期運営資金借入金-1年以内返済予定事業区分間長期借入金-1年以内返済予定拠点区分間長期借入金-事業区分間借入金-拠点区分間借入金-長期運営資金借入金-事業区分間長期借入金-拠点区分間長期借入金
差額(J=I-H)	千円	-595,917	-535,576	-682,587		

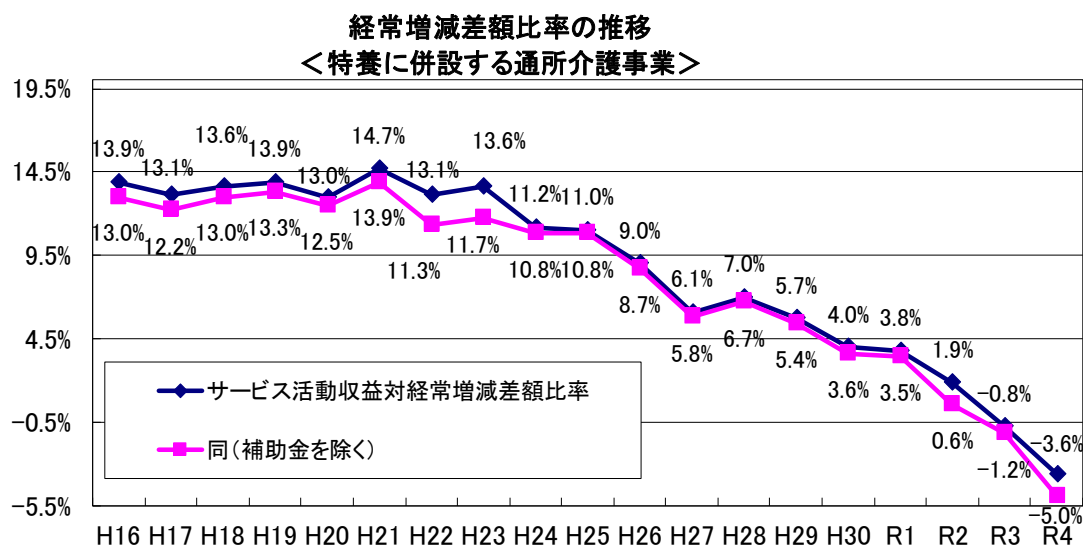
2. 地域密着型介護老人福祉施設の収支状況

民設民営の地域密着型特養の経常増減差額比率は 2.7%と、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している（下図）。



3. 特養と併設する通所介護事業の収支状況

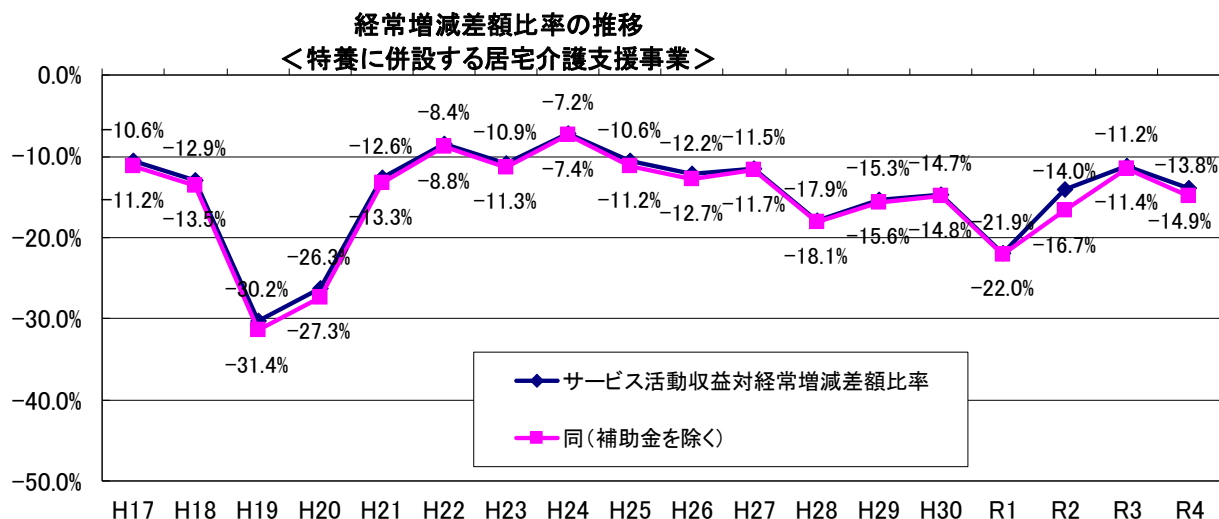
民設民営の特養と併設する通所介護事業の経常増減差額比率をみると、マイナス 3.6%と前年度に比べ 2.8 ポイント低下した（下図）。



4. 特養と併設する居宅介護支援事業の収支状況

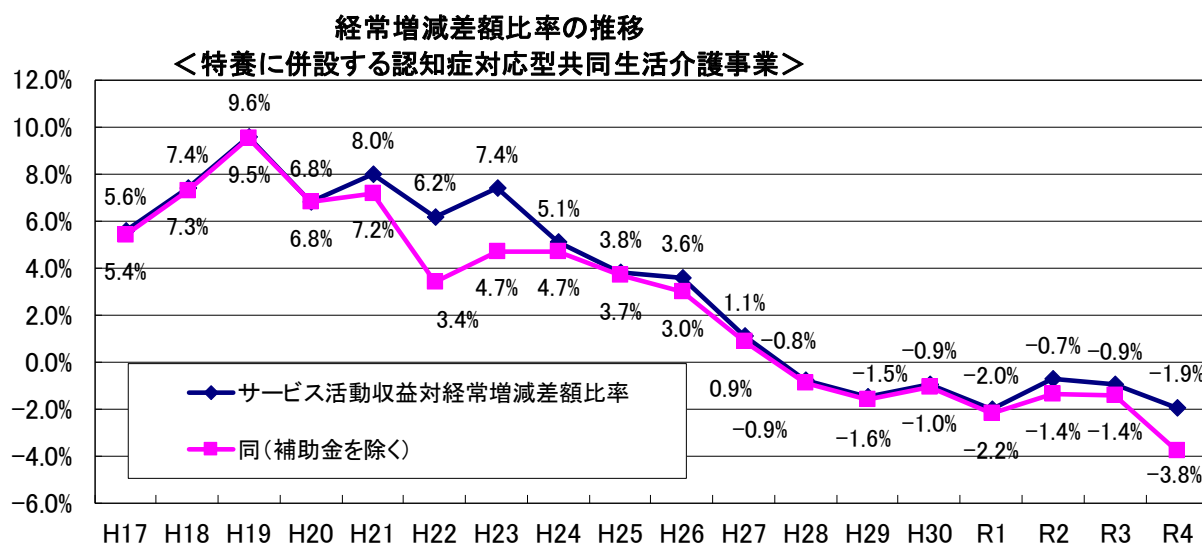
民設民営の特養と併設する居宅介護支援事業の経常増減差額比率は、マイナス 13.8% であった（下図）。

平成 17 年度以降の推移をみると、経常収支差額比率のマイナスが続いている。



5. 特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業の収支状況

民設民営の特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）は、今回の調査では 229 事業所あった。経常増減差額比率は、マイナス 1.9%と前年度に比べ 1.0 ポイント低下した（下図）。

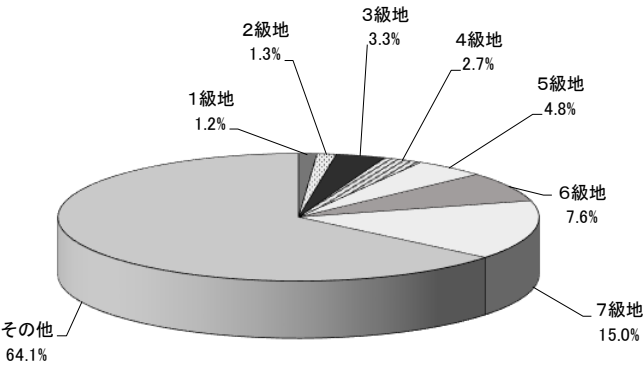


第3章 令和4年度収支状況調査結果

第1節 基本情報

1. 回答施設属性

(1) 級地区別



	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
施設数	2,108	26	27	70	56	101	160	317	1351
割合	100.0%	1.2%	1.3%	3.3%	2.7%	4.8%	7.6%	15.0%	64.1%

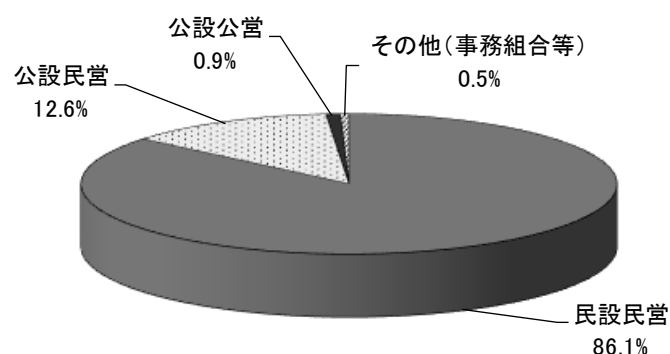
ポイント

介護保険給付において1単位あたりの単価が地域毎に異なります。

平成27年度よりこれまでの地域区分から、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。介護福祉施設サービスでは1級地が1単位あたり10.90円、2級地が10.72円、3級地が10.68円、4級地が10.54円、5級地が10.45円、6級地が10.27円、7級地が10.14円、その他地域が10.00円となっています。

今回の分析では、級地別に区分してそれぞれの分析を行うこととしています。ただし、1級地から5級地においては、施設数が少なく個々に集計すると統計的に有意とならないと思われるため、これらの区分を一括りとして分析しています。

(2) 設置運営主体別



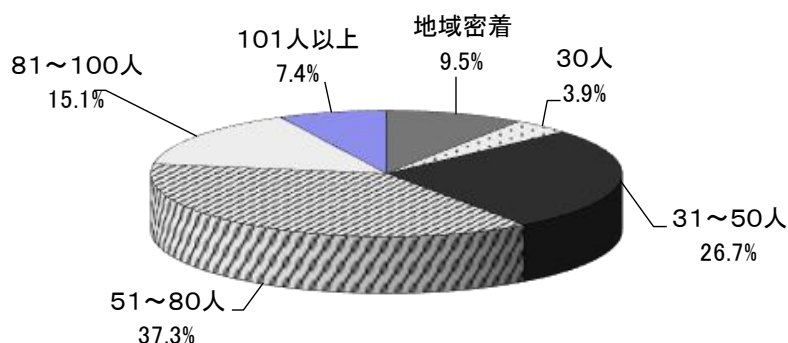
	全体	民設民営	公設民営	公設公営	その他
施設数	2,108	1,814	265	18	11
割合	100.0%	86.1%	12.6%	0.9%	0.5%

ポイント

公設民営の施設では減価償却負担が小さくなり、その分収支差額率を上昇させます。このように、これら特殊事情を含む施設を母集団に含めて平均を取ることは、介護保険給付の体系の混乱要因を作ることになります。今回の分析では、民設民営の施設と公設民営の施設とを区分して、それぞれで分析を行うこととしています。

なお、今回の分析では、施設数の少ない「公設公営」、「その他（事務組合等）」の区分は、「公設民営」に加えて集計しています。

(3) 定員規模別



	全体	29人以下	30人	31~50人	51~80人	81~100人	101人以上
施設数	2,108	201	83	562	786	319	157
割合	100.0%	9.5%	3.9%	26.7%	37.3%	15.1%	7.4%

級地区分毎・定員規模別にみると、下表の通りとなる。

(上段：施設数、下段：割合)

	全体	29人以下	30人	31~50人	51~80人	81~100人	101人以上
全 体	2,108 100.0%	201 9.5%	83 3.9%	562 26.7%	786 37.3%	319 15.1%	157 7.4%
1 級地	26 100.0%	1 3.8%	2 7.7%	6 23.1%	8 30.8%	6 23.1%	3 11.5%
2 級地	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	4 14.8%	7 25.9%	14 51.9%
3 級地	70 100.0%	2 2.9%	1 1.4%	9 12.9%	33 47.1%	14 20.0%	11 15.7%
4 級地	56 100.0%	6 10.7%	2 3.6%	7 12.5%	28 50.0%	11 19.6%	2 3.6%
5 級地	101 100.0%	5 5.0%	4 4.0%	23 22.8%	35 34.7%	25 24.8%	9 8.9%
6 級地	160 100.0%	16 10.0%	1 0.6%	40 25.0%	60 37.5%	26 16.3%	17 10.6%
7 級地	317 100.0%	29 9.1%	2 0.6%	80 25.2%	132 41.6%	52 16.4%	22 6.9%
その他	1,351 100.0%	142 10.5%	71 5.3%	395 29.2%	486 36.0%	178 13.2%	79 5.8%

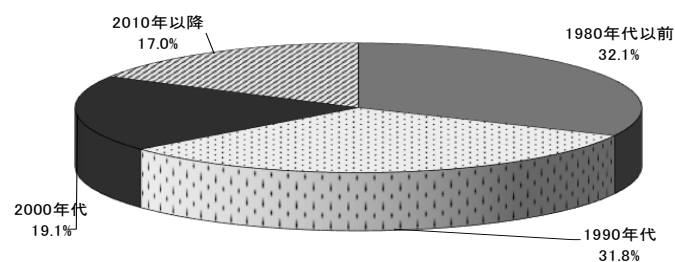
※上記表中の「29 人以下」の施設は、地域密着型介護老人福祉施設として独立した拠点区分を設定している施設数である。

ポイント

施設の規模にかかわらず必ず発生する事務処理経費などは、定員の規模により利用者 1 人あたりで負担する金額が変わります。今回の分析では、定員規模別にも収支の状況を把握することとしています。

2. 事業情報

(1) 建物の建設年



	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,108	677	670	402	359
割合	100.0%	32.1%	31.8%	19.1%	17.0%

【参考：令和3年度調査】

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,592	637	689	568	698
割合	100.0%	24.6%	26.6%	21.9%	26.9%

【参考：令和2年度調査】

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,698	632	646	629	791
割合	100.0%	23.4%	23.9%	23.3%	29.3%

ポイント

建物の耐用年数が39年間であることを考えると、平成元年（1989年）以前の施設では施設の更新の問題が重要な経営課題となってくると考えられます。

建物の建設後の経過年数により、定率法を採用している場合には今後の減価償却の負担や、定額法を採用している場合でも残存期間によって今後毎年の修繕費の負担に差異が出てくる可能性があります。後述する修繕費比率、減価償却費比率では、建設後の経過年数別にも集計を行っています。

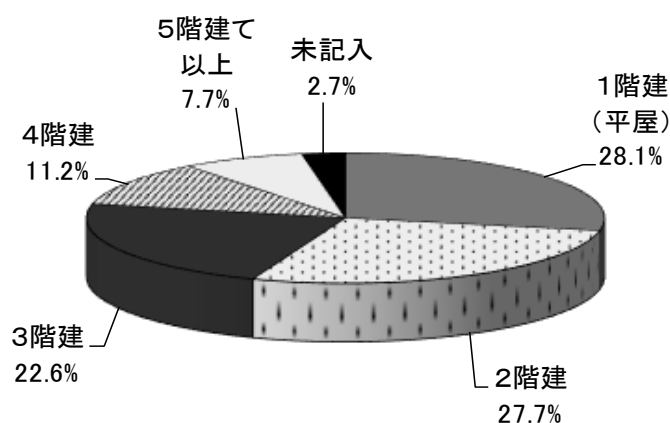
【参考】 施設認可後経過年数

民設民営(上段:年月、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	27年8ヶ月 1,671	19年2ヶ月 102	25年10ヶ月 498	27年8ヶ月 677	29年4ヶ月 261	37年10ヶ月 133
1～5級地	27年1ヶ月 246	17年0ヶ月 12	26年11ヶ月 49	25年5ヶ月 95	29年0ヶ月 56	32年3ヶ月 34
6級地	27年5ヶ月 141	15年10ヶ月 6	25年2ヶ月 41	28年0ヶ月 56	27年6ヶ月 20	34年9ヶ月 18
7級地	26年6ヶ月 275	14年8ヶ月 7	24年7ヶ月 77	26年3ヶ月 126	28年2ヶ月 45	35年6ヶ月 20
その他	28年2ヶ月 1,009	20年0ヶ月 77	26年0ヶ月 331	28年8ヶ月 400	30年2ヶ月 140	42年6ヶ月 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

(2) 建物の階層



建物の階層

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
全体	2,108 100.0%	593 28.1%	583 27.7%	477 22.6%	236 11.2%	162 7.7%	57 2.7%
1～5級地計	280 100.0%	2 0.7%	47 16.8%	101 36.1%	57 20.4%	70 25.0%	3 1.1%
6級地	160 100.0%	18 11.3%	48 30.0%	48 30.0%	30 18.8%	14 8.8%	2 1.3%
7級地	317 100.0%	39 12.3%	102 32.2%	99 31.2%	43 13.6%	30 9.5%	4 1.3%
その他	1,351 100.0%	534 39.5%	386 28.6%	229 17.0%	106 7.8%	48 3.6%	48 3.6%

※上段:施設数 下段:割合(%)

【参考：令和3年度調査】

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
合計	2,592 100.0%	603 23.3%	675 26.0%	620 23.9%	314 12.1%	221 8.5%	159 6.1%

【参考：令和2年度調査】

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
合計	2,698 100.0%	551 20.4%	636 23.6%	577 21.4%	311 11.5%	204 7.6%	419 15.5%

ポイント

建物の階層により、夜勤等の職員の配置及びエレベータが設置されている場合などに光熱水費に差異が出てくる可能性があります。後述する光熱水費比率では、建物の階層別にも集計を行っています。

(3) 退職金制度の有無とその内容

① 平成18年3月末までに入職した職員に対して

全体(上段:施設数、下段:占率(%))

	全体	1:独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入	2:都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入	3:中小企業退職金共済制度(中退共)のみに加入	4:左記1と2の両方に加入	5:左記2と3の両方に加入	6:その他(独自の退職金制度、確定拠出型年金など)	7:退職金の制度はない	8:無回答
全体	2,108 100.0%	491 23.3%	72 3.4%	28 1.3%	1,193 56.6%	6 0.3%	124 5.9%	27 1.3%	167 7.9%
1～5級地計	280 100.0%	59 21.1%	10 3.6%	1 0.4%	163 58.2%	1 0.4%	21 7.5%	2 0.7%	23 8.2%
6級地	160 100.0%	37 23.1%	6 3.8%	3 1.9%	91 56.9%	0 0.0%	4 2.5%	2 1.3%	17 10.6%
7級地	317 100.0%	78 24.6%	10 3.2%	7 2.2%	164 51.7%	0 0.0%	21 6.6%	4 1.3%	33 10.4%
その他	1,351 100.0%	317 23.5%	46 3.4%	17 1.3%	775 57.4%	5 0.4%	78 5.8%	19 1.4%	94 7.0%

【参考：令和3年度調査】

全体	2,592 100.0%	602 23.2%	100 3.9%	37 1.4%	1,290 49.8%	15 0.6%	190 7.3%	53 2.0%	305 11.8%
----	-----------------	--------------	-------------	------------	----------------	------------	-------------	------------	--------------

【参考：令和2年度調査】

全体	2,698 100.0%	605 22.4%	97 3.6%	33 1.2%	1,324 49.1%	9 0.3%	184 6.8%	57 2.1%	389 14.4%
----	-----------------	--------------	------------	------------	----------------	-----------	-------------	------------	--------------

② 平成 18 年 4 月以降に入職した職員に対して

全体(上段:施設数、下段:占率(%))

	全体	1:独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入	2:都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入	3:中小企業退職金共済制度(中退共)のみに加入	4:左記1と2の両方に加入	5:左記2と3の両方に加入	6:その他(独自の退職金制度、確定拠出型年金など)	7:退職金の制度はない	8:無回答
全体	2,108 100.0%	307 14.6%	475 22.5%	128 6.1%	628 29.8%	101 4.8%	390 18.5%	6 0.3%	73 3.5%
1～5級地計	280 100.0%	23 8.2%	75 26.8%	19 6.8%	69 24.6%	26 9.3%	54 19.3%	1 0.4%	13 4.6%
6級地	160 100.0%	19 11.9%	40 25.0%	11 6.9%	48 30.0%	7 4.4%	27 16.9%	0 0.0%	8 5.0%
7級地	317 100.0%	57 18.0%	64 20.2%	19 6.0%	88 27.8%	9 2.8%	67 21.1%	1 0.3%	12 3.8%
その他	1351 100.0%	208 15.4%	296 21.9%	79 5.8%	423 31.3%	59 4.4%	242 17.9%	4 0.3%	40 3.0%

【参考：令和 3 年度調査】

全体	2,592 100.0%	385 14.9%	578 22.3%	179 6.9%	660 25.5%	118 4.6%	543 20.9%	9 0.3%	120 4.6%
----	-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	-----------	-------------

【参考：令和 2 年度調査】

全体	2,698 100.0%	396 14.7%	599 22.2%	168 6.2%	684 24.6%	124 4.6%	548 20.3%	18 0.7%	181 6.7%
----	-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	------------	-------------

ポイント

退職金制度の有無とその内容を調査しました。独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度は、平成 18 年 3 月末を境に新規に入職する職員に対する施設負担額が増えたため、都道府県社協などが主宰する制度に切り替える動きが見られます。

また、その他（独自の退職金制度など）を設ける施設が増加している傾向もうかがえます。

(4) 退職給付費用比率

退職給付費用比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	1.5 1,669	1.5 102	1.5 496	1.5 677	1.5 261	1.5 133
1～5級地	1.2 246	1.2 12	1.1 49	1.1 95	1.3 56	1.1 34
6級地	1.3 141	0.8 6	1.3 41	1.5 56	1.3 20	1.2 18
7級地	1.4 275	1.3 7	1.5 77	1.3 126	1.3 45	1.6 20
その他	1.6 1,007	1.6 77	1.6 329	1.6 400	1.7 140	1.8 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

前ページにおいて集計した退職金制度に関して、各施設がどの程度の費用を負担しているかを集計しました。

サービス活動収益に対して1.5%程度の負担となっています。級地別では、都市圏より地方圏の方が高くなっていることが見て取れます。

<計算式>

- 退職給付費用比率【P/L】

$$= \text{退職給付費用} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(5) 食費の設定単価（第4段階以上の利用者）

① 定員別・級地別食費の設定単価

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,497 1,577	1,489 95	1,485 472	1,501 637	1,507 247	1,512 126
1～5級地	1,557 235	1,577 11	1,535 47	1,556 91	1,566 54	1,571 32
6級地	1,529 135	1,503 6	1,516 39	1,544 54	1,545 19	1,503 17
7級地	1,523 259	1,493 7	1,536 71	1,524 120	1,513 42	1,505 19
その他	1,471 948	1,474 71	1,463 315	1,474 372	1,476 132	1,484 58

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

② 食費の設定単価の分布

食費単価分布

民設民営（上段：施設数、下段：％）

	全体	1000円未満	1000円以上 1445円未満	1445円	1446円以上 2000円未満	2000円以上
施設数	1577	8	23	937	602	7
割合	100%	0.51%	1.46%	59.42%	38.17%	0.44%

ポイント

施設が個別に設定することのできる、第4段階以上の利用者に対する食費の日額単価を集計しました。

全国平均では1,497円と、厚生労働省が定める基準費用額である1,445円を金額で52円、率で3.6%上回っていました。各施設においては、給食材料費や調理員人件費などの食事に関する費用が食費収入でまかなえているかどうかを分析し、食費の設定単価が適正かどうかを検討することが大切です。

(6) 居住費の設定単価（第4段階以上の利用者）

① 多床室

民設民営（上段：円、中段：定員に占める該当利用者割合、下段：施設数）

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	880 20.9% 1,106	873 10.5% 44	884 19.3% 345	870 18.2% 447	884 24.5% 175	908 40.8% 95
1～5級地	890 27.6% 174	933 7.3% 5	870 21.1% 34	882 23.5% 64	895 24.2% 43	914 59.8% 28
6級地	895 23.7% 94	0 0.0% 0	879 19.4% 28	896 21.5% 41	855 16.7% 12	960 54.6% 13
7級地	874 24.3% 166	855 10.5% 3	863 30.6% 47	883 17.6% 73	864 38.9% 32	899 15.2% 11
その他	877 17.9% 672	866 11.9% 36	890 16.5% 236	860 16.7% 269	890 21.1% 88	891 32.9% 43

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

② 従来型個室

民設民営（上段：円、中段：定員に占める該当利用者割合、下段：施設数）

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	1,227 4.9% 756	1,201 2.5% 33	1,199 5.1% 196	1,225 3.4% 329	1,246 3.5% 126	1,288 16.4% 72
1～5級地	1,304 3.3% 106	1,494 5.3% 4	1,308 3.0% 15	1,296 2.7% 43	1,262 3.6% 25	1,332 4.0% 19
6級地	1,230 3.1% 62	0 0.0% 0	1,225 2.4% 16	1,233 4.1% 28	1,183 3.5% 9	1,272 2.5% 9
7級地	1,228 4.2% 128	1,171 1.4% 2	1,219 2.6% 32	1,217 4.5% 59	1,192 4.8% 24	1,406 8.2% 11
その他	1,208 5.7% 460	1,159 2.4% 27	1,178 6.3% 133	1,211 3.1% 199	1,268 3.0% 68	1,228 29.9% 33

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

③ ユニット型個室

民設民営(上段:円、中段:定員に占める該当利用者割合、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	2,133 12.1% 533	2,132 24.6% 52	2,137 9.8% 128	2,162 12.3% 203	2,114 11.7% 101	2,045 11.0% 49
1～5級地	2,241 12.9% 72	2,294 29.2% 7	2,213 13.7% 13	2,332 13.9% 27	2,054 9.0% 17	2,330 9.4% 8
6級地	2,181 16.0% 55	2,005 46.7% 6	2,316 12.6% 12	2,304 16.4% 17	2,149 15.1% 9	1,968 12.9% 11
7級地	2,206 14.1% 99	2,230 31.4% 5	2,332 11.4% 24	2,175 16.0% 47	2,164 10.8% 17	2,042 13.3% 6
その他	2,076 10.8% 307	2,107 21.4% 34	2,037 8.6% 79	2,095 10.2% 112	2,111 12.6% 58	1,987 10.5% 24

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

④ ユニット型準個室

民設民営(上段:円、中段:定員に占める該当利用者割合、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,764 0.7% 18	2,006 0.0% 2	2,059 0.1% 2	1,668 0.1% 5	1,736 0.2% 5	1,651 6.9% 4
1～5級地	2,228 0.2% 2	2,006 0.0% 1	2,450 0.2% 1	0 0.0% 0	0 0.5% 0	0 0.0% 0
6級地	1,464 0.4% 2	0 0.0% 0	0 0.0% 0	1,668 0.9% 1	0 0.0% 0	1,260 0.0% 1
7級地	1,668 0.2% 1	0 0.0% 0	0 0.0% 0	0 0.3% 0	1,668 0.2% 1	0 0.0% 0
その他	1,746 1.0% 13	2,006 0.0% 1	1,668 0.2% 1	1,668 0.0% 4	1,753 0.0% 4	1,781 15.1% 3

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

<前記①から④のまとめ> 民設民営（単位：円）

	多床室	従来型個室	ユニット型個室	ユニット型準個室
基準費用額(A)	855	1,171	2,006	1,668
集計値(B)	880	1,227	2,133	1,764
差(B-A)	25	56	127	96
比率(B-A)/A	2.9%	4.8%	6.3%	5.7%

<ユニット型個室の地域区分別まとめ> 民設民営（単位：円）

	全体	1～5級地	6級地	7級地	その他
基準費用額(C)	2,006	2,006	2,006	2,006	2,006
集計値(D)	2,133	2,241	2,181	2,206	2,076
差(D-C)	127	235	175	200	70
比率(D-C)/C	6.3%	11.7%	8.7%	10.0%	3.5%

<居室タイプ別居住費の設定単価の分布>

民設民営（上段：施設数、下段：％）

多床室型	全体	500円未満	500円以上 855円未満	855円	856円以上 1000円未満	1000円以上
施設数	1106	7	39	891	106	63
割合	100%	0.63%	3.53%	80.56%	9.58%	5.70%
従来型個室	全体	800円未満	800円以上 1171円未満	1171円	1172円以上 1500円未満	1500円以上
施設数	757	0	33	572	99	53
割合	100%	0.00%	4.36%	75.56%	13.08%	7.00%
ユニット型個室	全体	1600円未満	1600円以上 2006円未満	2006円	2007円以上 2300円未満	2300円以上
施設数	537	17	19	324	68	109
割合	100%	3.17%	3.54%	60.34%	12.66%	20.30%
ユニット型準個室	全体	1200円未満	1200円以上 1668円未満	1668円	1669円以上 2000円未満	2000円以上
施設数	18	0	0	12	0	6
割合	100%	0.00%	0.00%	66.67%	0.00%	33.33%

ポイント

施設が個別に設定することのできる、第4段階以上の利用者に対する居住費の日額単価を集計しました。平成27年度介護報酬改定において、多床室についても室料相当額は本人負担となり、利用者負担段階第4段階以上の利用者については費用負担を求めることが可能となりました。

全国平均では多床室880円、従来型個室1,227円、ユニット型個室2,133円、ユニット型準個室1,764円となっています。厚生労働省が定める基準費用額は、それぞれ855円、1,171円、2,006円、1,668円となっています。ユニット型個室では基準費用額を127円、率で6.3%上回る価格を設定しています。

また、第4段階以上の利用者の方が、定員に対してどの程度利用されているかをみると、多床室20.9%、ユニット型個室12.1%と多くはありません。

各施設においては、建物及び建物付属設備の減価償却費や光熱水費、修繕費などの居住に関する費用が居住費収益でまかなえているかどうかを分析し、設定単価が適正かどうかを検討することが大切です。

3. 利用者負担軽減

(1) 利用者負担の軽減制度の実施状況

民設民営(上段:施設数、下段:割合)

	全 体	実施している	実施していない					独自サービスを実施	未記入
				市町村で実施していない	市町村で実施しているが、当施設では実施していない	その他	未記入		
全 体	2,025 100.0%	1,385 68.4%	486 24.0%	80 4.0%	174 8.6%	232 11.5%	0 0.0%	8 0.4%	146 7.2%
従来型施設	1,396 100.0%	946 67.8%	374 26.8%	70 5.0%	138 9.9%	166 11.9%	0 0.0%	6 0.4%	70 5.0%
混合型施設	78 100.0%	59 75.6%	16 20.5%	0 0.0%	4 5.1%	12 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.8%
ユニット型施設	551 100.0%	380 69.0%	96 17.4%	10 1.8%	32 5.8%	54 9.8%	0 0.0%	2 0.4%	73 13.2%

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

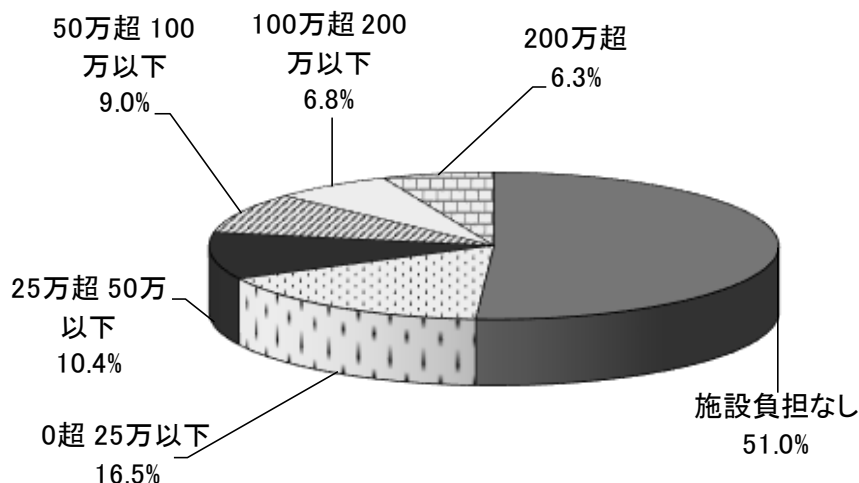
ポイント

「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について（平成 12 年 5 月 1 日、老発第 474 号通知）」に基づき、市町村が実施主体となって行う「社会福祉法人による利用者負担の軽減制度」の実施状況を調査しました。

約 7 割の施設で同制度により実際に軽減を行っています。一方、市町村が同制度を実施していないため、軽減が行えないという施設もある状況にあります。

(2) 利用者負担軽減額（計上施設のみ）

「利用者負担軽減額」については、調査票3の事業活動計算書における「利用者負担軽減額」の計上額に基づいています。



◎利用者負担軽減額（計上額）

民設民営（上段：施設数、下段：施設数割合）

	全 体	施設負担なし	0円超 25万円以下	25万円超 50万円以下	50万円超 100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超	平均実施額 （円）
全 体	1,670 100.0%	852 51.0%	276 16.5%	173 10.4%	150 9.0%	113 6.8%	106 6.3%	641,299
従来型施設	1,126 100.0%	594 52.8%	213 18.9%	118 10.5%	102 9.1%	61 5.4%	38 3.4%	442,239
混合型施設	69 100.0%	32 46.4%	13 18.8%	3 4.3%	8 11.6%	3 4.3%	10 14.5%	993,960
ユニット型施設	475 100.0%	226 47.6%	50 10.5%	52 10.9%	40 8.4%	49 10.3%	58 12.2%	1,053,952

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

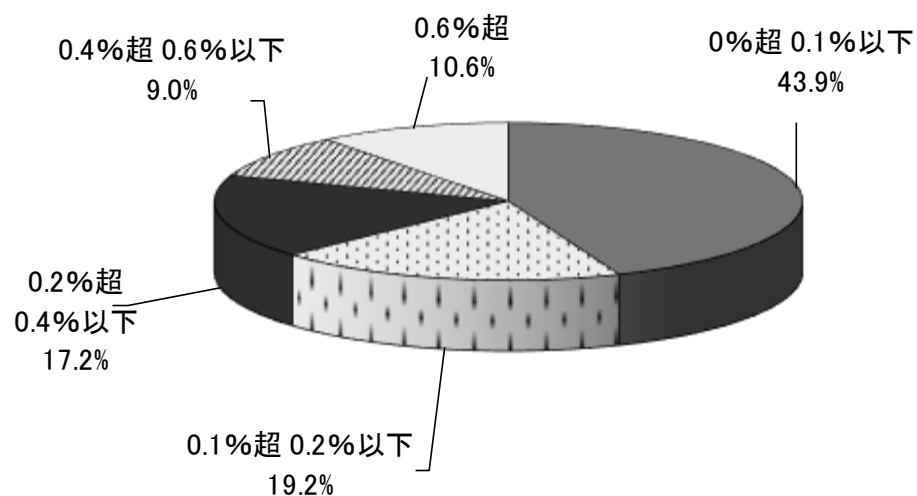
※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

ポイント

利用者に過重な負担がかからないよう、社会福祉法人による利用者負担の軽減制度が整備されています。施設にとっては減収の要因となりますが、法人としての社会的影響度の把握としても重要な指標となります。

利用者負担軽減額の会計処理については、サービス活動費用の部に軽減額を計上することとされています。前ページの集計において、同制度を実施している施設が1,385施設であるのに対し、「利用者負担軽減額」を計上している施設は、818施設にとどまっています。一年を通じて対象者が全くいなかったことも想定できますが、利用者負担軽減を実施している施設においては、適切な会計処理が行われることが望まれます。

(3) 利用者負担軽減額（対サービス活動収益割合）



◎利用者負担軽減額（対サービス活動収益割合）

民設民営（上段：施設数、下段：施設数割合）

	全 体	0%超 0.1%以下	0.1%超 0.2%以下	0.2%超 0.4%以下	0.4%超 0.6%以下	0.6%超	平 均
全 体	818 100.0%	359 43.9%	157 19.2%	141 17.2%	74 9.0%	87 10.6%	0.12
従来型施設	532 100.0%	261 49.1%	109 20.5%	85 16.0%	38 7.1%	39 7.3%	0.09
混合型施設	37 100.0%	16 43.2%	6 16.2%	6 16.2%	5 13.5%	4 10.8%	0.14
ユニット型施設	249 100.0%	82 32.9%	42 16.9%	50 20.1%	31 12.4%	44 17.7%	0.18

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【参 考】

1. 福祉サービス第三者評価を直近で実施した年度

民設民営(上段:回答施設数、下段:構成比)

	全 体	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度 以前	実施したこと がない	未記入
全体	1,671 100.0%	130 7.8%	27 1.6%	30 1.8%	25 1.5%	359 21.5%	896 53.6%	204 12.2%
1級地	21 100.0%	18 85.7%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%
2級地	25 100.0%	9 36.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	7 28.0%	6 24.0%	1 4.0%
3級地	57 100.0%	18 31.6%	2 3.5%	2 3.5%	1 1.8%	4 7.0%	24 42.1%	6 10.5%
4級地	50 100.0%	5 10.0%	1 2.0%	1 2.0%	3 6.0%	12 24.0%	23 46.0%	5 10.0%
5級地	93 100.0%	10 10.8%	4 4.3%	2 2.2%	0 0.0%	23 24.7%	45 48.4%	9 9.7%
6級地	141 100.0%	18 12.8%	2 1.4%	3 2.1%	1 0.7%	31 22.0%	72 51.1%	14 9.9%
7級地	275 100.0%	5 1.8%	4 1.5%	5 1.8%	1 0.4%	71 25.8%	148 53.8%	41 14.9%
その他	1,009 100.0%	47 4.7%	13 1.3%	16 1.6%	18 1.8%	211 20.9%	578 57.3%	126 12.5%

2. 令和4年度中の職員の採用に要した費用の額

民設民営(上段:千円、下段:回答施設数)

	全 体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
全体	621 714	447 17	730 14	816 34	843 33	597 42	822 87	633 145	530 342

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

第2節 経営成績

経営成績についての調査結果の全体は、次ページ以降の表の通りである。

ここでは、介護老人福祉施設と短期入所生活介護の二つのサービス区分の合算値を示している。

次ページ以降の集計表の内容は、以下の通りである。

46 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	特養の定員規模別
47 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	級地別
48 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	居室タイプ別
49 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	黒字・赤字の施設別
50 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	黒字の収支差額率を2区分に分解
51 ページ	公設民営施設の収支状況	・・・	特養の定員規模別
52 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	赤字施設の定員別、級地別の分布

「利用者1人1日あたり」の収益項目及び費用項目を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

53 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・	特養の定員規模別
54 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・	居室タイプ別
55 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・	黒字・赤字の施設別
56 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・	黒字を2区分に分解

民設民営施設の平均事業活動計算書を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

57 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・	居室タイプ別
58 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・	特養の定員規模別
59 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・	級地別

民設民営施設の平均貸借対照表を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

60 ページ	民設民営施設の貸借対照表	・・	居室タイプ別
62 ページ	民設民営施設の貸借対照表	・・	特養の定員規模別

64 ページ以降では、指標ごとに調査結果を解説する。

なお、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和4年度】民設民営施設の収支状況－特養の定員規模別

		単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査	
				30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上			
施設数			1,671	102	498	677	261	133	1,930	2,010	
平均定員数(特養)		人	69.2	30.0	48.3	70.0	94.2	124.3	70.0	70.0	
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	0.6	-1.5	-0.2	0.8	1.7	1.5	2.3	
	同 (補助金を除く)	%	-2.6	-1.9	-4.1	-2.3	-1.5	-0.4	0.8	1.3	
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-3.6	-2.8	-4.9	-3.4	-2.6	-1.9	-1.8	-1.0	
費用比率	人件費比率	%	66.7	67.7	67.6	66.7	65.1	65.2	66.2	65.9	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	64.6	65.7	64.2	63.2	62.9	63.9	63.9	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.4	70.3	69.7	69.6	68.9	67.7	69.0	68.6	
	業務委託費比率	%	5.6	4.7	5.8	5.6	6.2	5.0	5.7	5.6	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.4	7.8	8.9	8.3	8.1	7.3	8.3	8.1	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.3	2.1	2.5	2.2	2.5	2.5	2.5	2.4	
	事業費比率	%	17.6	17.1	17.7	17.7	17.4	17.2	16.1	15.8	
	事務費比率	%	10.6	9.1	11.1	10.4	11.2	10.2	10.5	10.4	
	光熱水費比率	%	5.1	5.2	4.8	5.2	5.3	5.1	4.1	3.7	
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	742	631	680	699	677	536	483	
	修繕費比率	%	1.1	0.7	1.2	1.0	1.1	1.3	1.0	1.0	
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	102	150	126	144	166	127	125	
	減価償却費比率	%	8.8	9.0	8.6	8.8	8.8	9.1	8.9	8.8	
	同 (正味)	%	5.4	5.6	5.2	5.5	5.4	5.5	5.6	5.5	
給食関連 収支	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	1,017	908	881	912	913	918	938	
	同 (正味)	円	589	691	574	566	613	624	630	642	
	食費収益対給食費比率	%	61.0	62.2	61.3	61.4	59.7	59.2	59.5	60.0	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.6	60.7	60.9	61.0	59.7	59.9	60.4	60.5	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	61.4	63.4	61.8	62.0	59.6	58.5	58.4	59.4	
	給食業務委託率	%	54.4	45.0	51.5	54.1	65.5	52.3	55.6	56.6	
業務委託 の状況	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託あり施設のみ)	%	52.7	54.5	56.3	51.5	51.8	46.9	52.1	52.1	
	利用者1人1日あたり給食費	円	873	888	873	882	850	857	844	835	
	給食業務委託率 (再掲)	%	54.4	45.0	51.5	54.1	65.5	52.3	55.6	56.6	
	サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	14,169	13,047	13,082	13,263	13,248	13,005	12,917
		利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,431	1,431	1,442	1,438	1,448	1,426	1,397
		利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,510	1,193	1,256	1,299	1,267	1,343	1,332
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,037	10,918	9,979	9,925	10,073	10,071	10,010	9,903	
	利用率	%	93.3	94.0	93.7	93.4	92.4	91.9	94.0	94.4	
	平均要介護度		4.00	4.00	4.03	4.00	3.98	3.95	3.98	4.00	
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,232	9,051	9,089	9,289	9,359	9,342	9,286	9,294	
	定員数	人	10.7	5.6	10.3	10.6	12.8	12.1	10.3	10.5	
	利用率	%	77.0	75.6	73.6	77.6	79.6	82.5	80.5	81.3	
	平均要介護度		2.94	2.78	2.94	2.95	2.92	2.99	2.96	2.99	
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.92	1.69	1.93	1.93	1.91	2.00	1.91	1.91	
	非常勤職員割合	%	18.2	15.9	18.0	18.6	18.6	18.1	18.7	18.8	

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和4年度】民設民営施設の収支状況一級地別

		単位	全体	級地別								
				1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	1～5級地計	6級地	7級地	その他
施設数			1,671	21	25	57	50	93	246	141	275	1,009
平均定員数(特養)		人	69.2	68.6	105.3	83.3	68.8	74.0	77.8	72.3	71.9	65.9
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	-0.8	2.5	0.2	-0.1	2.0	1.0	-0.4	0.4	-0.6
	同 (補助金を除く)	%	-2.6	-8.1	-0.9	-2.5	-3.1	-0.3	-2.1	-2.6	-1.8	-2.8
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-3.6	-5.8	-3.8	-3.9	-3.9	-0.9	-2.9	-3.7	-2.7	-4.0
費用比率	人件費比率	%	66.7	64.8	64.8	66.2	64.1	65.3	65.2	66.8	66.0	67.2
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	64.3	61.3	65.5	63.3	62.4	63.5	64.9	64.0	64.7
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.4	68.0	69.2	68.2	66.8	68.8	68.4	69.6	69.1	69.6
	業務委託費比率	%	5.6	8.3	7.4	6.4	7.6	5.2	6.4	5.2	5.9	5.4
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.4	9.1	10.1	7.6	8.5	7.8	8.2	7.5	8.3	8.5
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.3	4.0	3.9	2.5	4.3	2.2	2.8	1.8	2.3	2.3
	事業費比率	%	17.6	16.7	17.6	16.2	17.2	17.2	17.0	17.2	17.4	17.9
	事務費比率	%	10.6	15.1	13.0	12.0	13.0	10.3	11.9	10.6	10.9	10.3
	光熱水費比率	%	5.1	6.0	6.2	5.2	5.4	5.0	5.3	5.5	5.2	5.0
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	899	823	723	748	666	732	727	686	646
	修繕費比率	%	1.1	1.1	1.1	1.4	0.9	0.9	1.0	1.2	1.0	1.1
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	157	149	178	122	121	140	158	128	136
	減価償却費比率	%	8.8	9.3	8.5	9.7	9.6	8.2	9.0	9.2	8.5	8.8
	同 (正味)	%	5.4	4.3	2.1	5.5	5.7	5.4	5.1	5.9	5.3	5.4
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	1,095	986	1,198	905	975	1,023	948	868	883
	同 (正味)	円	589	628	543	679	573	724	659	633	595	566
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	61.0	57.6	61.5	58.7	65.5	60.2	60.8	59.3	61.9	61.0
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.6	57.0	57.7	56.8	62.9	58.4	58.8	60.1	60.2	61.5
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	61.4	61.4	66.3	64.3	74.5	62.2	64.8	58.3	64.2	60.6
	給食業務委託率	%	54.4	85.7	56.0	75.0	78.0	53.3	66.5	59.4	57.9	49.7
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託あり施設のみ)	%	52.7	56.0	62.8	52.2	61.7	53.8	56.3	50.6	51.6	52.3
業務委託の状況	利用者1人1日あたり給食費	円	873	863	896	857	906	873	877	855	887	870
	給食業務委託率 (再掲)	%	54.4	85.7	56.0	75.0	78.0	53.3	66.5	59.4	57.9	49.7
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	15,005	13,418	14,034	13,874	13,391	13,782	13,298	13,245	12,997
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,504	1,467	1,465	1,428	1,455	1,457	1,447	1,436	1,432
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,310	1,017	1,304	1,301	1,230	1,247	1,323	1,309	1,242
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,037	11,112	10,261	10,620	10,548	10,272	10,481	10,048	10,041	9,925
	利用率	%	93.3	93.2	92.8	92.7	93.3	93.1	93.0	93.2	94.2	93.1
	平均要介護度		4.00	4.10	3.99	3.99	3.98	3.92	3.97	3.95	3.96	4.03
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,232	10,225	10,101	9,902	9,700	9,431	9,721	9,401	9,328	9,061
	定員数	人	10.7	7.4	8.8	9.2	10.4	11.2	10.0	9.5	11.9	10.7
	利用率	%	77.0	100.9	90.6	86.0	91.4	80.4	86.9	77.2	78.5	74.0
	平均要介護度		2.94	3.33	3.17	3.25	3.07	3.09	3.15	3.14	2.99	2.84
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.92	1.92	2.08	1.93	1.89	2.02	1.97	1.92	1.95	1.89
	非常勤職員割合	%	18.2	22.0	26.0	19.5	24.9	18.3	21.0	19.7	17.9	17.3

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和4年度】民設民営施設の収支状況－ユニット型居室の有無別

		単位	全体	従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,671	1,127	69	475
平均定員数(特養)		人	69.2	67.9	97.8	68.0
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	-1.2	-0.3	2.2
	同 (補助金を除く)	%	-2.6	-3.8	-2.5	0.5
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※2	%	-3.6	-4.8	-3.6	-0.8
費用比率	人件費比率	%	66.7	67.6	66.5	64.5
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	64.8	63.9	63.4
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.4	70.7	69.3	66.0
	業務委託費比率	%	5.6	5.8	5.3	5.3
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.4	8.8	7.5	7.5
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.3	2.3	2.9	2.3
	事業費比率	%	17.6	18.3	17.2	16.1
	事務費比率	%	10.6	11.0	10.3	9.8
	光熱水費比率	%	5.1	5.0	5.1	5.3
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	626	703	776
	修繕費比率	%	1.1	1.1	1.1	0.8
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	142	148	124
	減価償却費比率	%	8.8	8.3	9.6	9.9
	同 (正味)	%	5.4	4.7	6.2	6.9
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	777	1,065	1,196
	同 (正味)	円	589	453	747	894
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	61.0	61.0	59.6	61.2
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.6	60.6	58.9	61.0
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	61.4	61.5	60.3	61.5
	給食業務委託率	%	54.4	53.2	52.3	57.5
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	52.7	53.1	48.6	52.4
	利用者1人1日あたり給食費	円	873	871	851	879
業務委託 の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	54.4	53.2	52.3	57.5
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	12,513	13,597	14,718
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,436	1,437	1,442
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	919	1,381	2,060
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,037	9,699	10,447	10,787
	利用率	%	93.3	93.2	91.8	93.5
	平均要介護度		4.00	4.02	4.01	3.97
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,232	8,959	9,237	10,064
	定員数	人	10.7	11.6	11.1	8.4
	利用率	%	77.0	75.6	78.4	81.2
	平均要介護度		2.94	2.94	2.89	2.95
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.92	2.05	1.75	1.63
	非常勤職員割合	%	18.2	18.9	21.3	16.1

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和4年度】民設民営施設の収支状況－黒字・赤字の施設別

		単位	全体	黒字施設			赤字施設					
					従来型	混合型	ユニット型		従来型	混合型	ユニット型	
施設数			1,671	642	361	23	258	1,029	766	46	217	
平均定員数(特養)		人	69.2	70.8	71.5	96.7	67.6	68.1	66.3	98.4	68.4	
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	8.5	8.4	8.4	8.5	-5.6	-5.8	-4.6	-5.4	
	同 (補助金を除く)	%	-2.6	6.7	6.5	6.9	7.1	-8.4	-8.7	-7.1	-7.4	
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※2	%	-3.6	5.5	5.1	5.0	6.1	-9.2	-9.4	-7.9	-8.9	
費用比率	人件費比率	%	66.7	60.9	60.9	61.2	60.8	70.3	70.7	69.1	68.9	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	59.0	58.7	61.0	59.3	67.7	67.8	65.1	67.7	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.4	63.1	63.5	61.3	62.6	73.5	74.0	73.8	70.9	
	業務委託費比率	%	5.6	5.3	5.5	4.4	5.0	5.9	5.9	5.8	5.8	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.4	7.8	8.3	6.8	7.2	8.7	9.0	7.8	7.8	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.3	2.2	2.2	2.1	2.2	2.4	2.4	3.4	2.5	
	事業費比率	%	17.6	16.5	17.4	15.8	15.4	18.3	18.7	17.9	16.9	
	事務費比率	%	10.6	9.6	10.2	8.7	8.9	11.3	11.4	11.1	10.9	
	光熱水費比率	%	5.1	4.8	4.7	4.8	5.0	5.3	5.1	5.3	5.6	
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	654	595	671	737	683	641	719	823	
	修繕費比率	%	1.1	0.8	0.9	0.8	0.7	1.2	1.3	1.2	1.0	
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	108	112	111	103	155	156	166	150	
	減価償却費比率	%	8.8	7.6	6.9	9.3	8.4	9.5	8.9	9.7	11.6	
	同 (正味)	%	5.4	4.6	3.6	5.9	6.0	5.9	5.2	6.4	8.1	
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	809	640	1,133	1,025	964	841	1,031	1,394	
	同 (正味)	円	589	525	352	678	763	628	501	781	1,045	
	給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	61.0	60.8	61.2	56.4	60.5	61.1	60.9	61.0	62.1
		同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.6	60.5	60.9	58.4	60.1	60.7	60.4	59.1	62.0
		同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	61.4	61.1	61.6	54.4	61.0	61.6	61.4	63.1	62.3
給食業務委託率		%	54.4	53.6	53.2	50.0	54.4	54.9	53.3	53.3	61.2	
食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)		%	52.7	50.2	49.8	47.5	50.9	54.2	54.6	49.1	54.0	
利用者1人1日あたり給食費		円	873	868	871	813	869	875	872	867	891	
業務委託の状況	給食業務委託率(再掲)	%	54.4	53.6	53.2	50.0	54.4	54.9	53.3	53.3	61.2	
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	13,554	12,646	13,726	14,791	12,953	12,452	13,540	14,630	
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,439	1,437	1,446	1,441	1,437	1,436	1,433	1,443	
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,405	926	1,338	2,068	1,173	915	1,400	2,051	
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,037	10,276	9,837	10,678	10,848	9,892	9,636	10,344	10,715	
	利用率	%	93.3	94.8	94.8	92.7	95.1	92.3	92.5	91.5	91.7	
	平均要介護度		4.00	4.02	4.06	4.05	3.97	3.99	4.00	3.99	3.97	
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,232	9,371	8,975	9,235	10,110	9,152	8,951	9,238	10,013	
	定員数	人	10.7	10.6	11.9	9.1	8.9	10.8	11.5	12.0	7.9	
	利用率	%	77.0	83.0	83.3	74.9	83.3	73.4	72.1	80.1	78.5	
	平均要介護度		2.94	3.02	3.04	3.01	2.98	2.89	2.89	2.84	2.91	
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.92	1.95	2.15	1.84	1.69	1.89	2.00	1.70	1.56	
	非常勤職員割合	%	18.2	18.1	18.8	18.2	17.1	18.3	18.9	22.9	15.0	

※黒字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%以上の施設

※赤字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%未満の施設

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ、混合型・・・従来型・ユニット型の混合

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和4年度】民設民営施設の収支状況－黒字の収支差額率を2区分に分解

		単 位	全体	黒字施設		赤字施設
				0.0%以上 1.0%以下	1.0%超	
施設数			1,671	642	76	566
平均定員数(特養)		人	69.2	70.8	71.2	70.8
経常増 減差額 比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	8.5	2.6	9.2
	同 (補助金を除く)	%	-2.6	6.7	0.5	7.6
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※2	%	-3.6	5.5	-0.6	6.3
費用比 率	人件費比率	%	66.7	60.9	64.6	60.4
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	59.0	62.9	58.5
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.4	63.1	66.9	62.6
	業務委託費比率	%	5.6	5.3	5.8	5.2
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.4	7.8	8.1	7.8
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.3	2.2	2.9	2.1
	事業費比率	%	17.6	16.5	17.5	16.4
	事務費比率	%	10.6	9.6	10.5	9.5
	光熱水費比率	%	5.1	4.8	5.2	4.8
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	654	683	651
	修繕費比率	%	1.1	0.8	0.7	0.8
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	108	97	110
	減価償却費比率	%	8.8	7.6	8.1	7.5
	同 (正味)	%	5.4	4.6	5.0	4.6
	利用者1人1日あたり建物および建物付 属設備減価償却費	円	905	809	879	800
	同 (正味)	円	589	525	570	519
	給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	61.0	60.8	61.6
同 (給食業務委託あり施設のみ)		%	60.6	60.5	60.1	60.5
同 (給食業務委託なし施設のみ)		%	61.4	61.1	63.3	60.8
給食業務委託率		%	54.4	53.6	54.2	53.5
食費収益対給食業務委託費比率(給食業 務委託ありの施設のみ)		%	52.7	50.2	46.0	50.8
利用者1人1日あたり給食費		円	873	868	877	867
業務委 託の状 況	給食業務委託率(再掲)	%	54.4	53.6	54.2	53.5
サービ ス活動 収益の 状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	13,554	13,245	13,595
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,439	1,439	1,439
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,405	1,295	1,419
サービ ス活動 収益の 状況 (特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,037	10,276	10,185	10,288
	利用率	%	93.3	94.8	94.4	94.9
	平均要介護度		4.00	4.02	4.03	4.02
サービ ス活動 収益の 状況 (短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,232	9,371	9,564	9,346
	定員数	人	10.7	10.6	10.6	10.6
	利用率	%	77.0	83.0	81.0	83.3
	平均要介護度		2.94	3.02	3.03	3.02
職員配 置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋ 短期入所)	人	1.92	1.95	1.96	1.95
	非常勤職員割合	%	18.2	18.1	19.0	18.0

※黒字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%以上の施設

※赤字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%未満の施設

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和4年度】公設民営施設の収支状況－特養の定員規模別

			単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査
					30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上		
施設数				284	28	93	102	46	15	316	319
平均定員数(特養)			人	65.3	30.0	47.9	70.1	93.4	120.5	67.9	69.1
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-2.0	-3.6	-2.6	-2.0	-1.3	1.4	3.2	2.0	
	同 (補助金を除く)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-5.5	-4.5	-6.3	-5.8	-5.0	-1.2	-0.3	-1.6	
費用比率	人件費比率	%	69.0	68.3	69.8	69.2	68.2	66.8	66.3	66.9	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	67.1	67.1	67.5	67.2	66.6	66.4	64.4	64.8	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	71.3	70.1	71.9	71.5	70.7	67.7	68.8	69.5	
	業務委託費比率	%	5.5	4.6	5.2	5.8	6.4	5.1	5.7	5.7	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.1	6.5	8.2	8.7	8.5	6.7	8.2	8.4	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.4	1.7	2.3	2.4	3.1	1.9	2.5	2.4	
	事業費比率	%	18.7	18.7	19.2	18.4	18.4	18.5	16.8	16.6	
	事務費比率	%	10.2	9.1	9.8	10.7	10.7	10.0	10.2	10.4	
	光熱水費比率	%	5.7	6.2	5.7	5.8	5.3	5.9	4.5	4.1	
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	742	876	727	741	678	792	574	529	
	修繕費比率	%	1.2	1.1	1.2	1.5	1.0	1.0	1.0	1.1	
	利用者1人1日あたり修繕費	円	160	152	155	188	121	128	131	141	
	減価償却費比率	%	7.9	8.4	7.9	7.9	7.8	6.3	7.7	7.7	
	同 (正味)	%	4.1	4.4	4.2	4.0	4.0	3.7	4.3	4.1	
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	861	1,086	830	895	799	489	873	866	
	同 (正味)	円	486	818	475	473	399	201	512	511	
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	給食業務委託率	%	54.5	59.3	47.8	54.8	61.4	64.3	56.0	55.1	
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利用者1人1日あたり給食費	円	847	865	864	830	834	864	834	838	
業務委託 の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	54.5	59.3	47.8	54.8	61.4	64.3	56.0	55.1	
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	12,956	14,136	12,847	12,692	12,850	13,467	12,795	12,803	
	利用者1人1日あたり食費収益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利用率	%	93.3	92.8	94.2	92.7	92.7	93.5	94.4	94.4	
	平均要介護度		4.02	3.98	4.07	3.98	4.00	4.01	4.00	4.00	
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	-	-	-	-	-	-	-	-	
	定員数	人	11.3	7.3	11.2	11.4	13.0	14.2	11.4	12.0	
	利用率	%	77.0	63.5	80.7	74.0	77.4	86.3	82.6	81.8	
	平均要介護度		2.82	2.79	2.89	2.74	2.81	2.92	2.91	2.88	
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.94	1.71	1.95	2.01	1.90	1.89	1.95	1.95	
	非常勤職員割合	%	17.8	16.1	18.0	18.8	16.2	18.6	18.8	17.9	

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

赤字施設の定員別・級地別の分布

民設民営(上段:施設数、中段:うち赤字施設数、下段:占率<赤字÷全体>)

	全 体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,671	102	498	677	261	133
	1,029	58	333	412	148	78
	61.6%	56.9%	66.9%	60.9%	56.7%	58.6%
1級地	21	2	7	5	5	2
	18	2	6	4	4	2
	85.7%	100.0%	85.7%	80.0%	80.0%	100.0%
2級地	25	0	2	4	7	12
	16	0	1	3	6	6
	64.0%	—	50.0%	75.0%	85.7%	50.0%
3級地	57	3	10	21	12	11
	33	2	4	11	9	7
	57.9%	66.7%	40.0%	52.4%	75.0%	63.6%
4級地	50	3	8	28	9	2
	33	1	5	19	7	1
	66.0%	33.3%	62.5%	67.9%	77.8%	50.0%
5級地	93	4	22	37	23	7
	46	2	15	16	11	2
	49.5%	50.0%	68.2%	43.2%	47.8%	28.6%
6級地	141	6	41	56	20	18
	84	0	27	32	13	12
	59.6%	0.0%	65.9%	57.1%	65.0%	66.7%
7級地	275	7	77	126	45	20
	162	3	47	72	26	14
	58.9%	42.9%	61.0%	57.1%	57.8%	70.0%
その他	1,009	77	331	400	140	61
	637	48	228	255	72	34
	63.1%	62.3%	68.9%	63.8%	51.4%	55.7%

ポイント

民設民営の介護老人福祉施設と短期入所事業について、黒字施設と赤字施設を分けてそれぞれの各種指標を算出しています。黒字施設の定義は、サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）が0.0%以上、赤字施設は0.0%未満としています。また、それぞれをさらに、ユニット型個室・準個室の設置の有無別に分解して集計しています。

赤字の施設は全体の61.6%の1,029施設、そのうち217施設はユニット型個室・準個室のみ設置している施設でした。サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）は、全体で平均マイナス2.6%ですが、黒字施設だけで集計すると平均6.7%、赤字施設は平均マイナス8.4%となります。赤字施設のうち、ユニット型個室・準個室のみを持つ218施設だけをみると同比率はマイナス7.4%となります。

定員規模別の赤字施設数の割合は、「31～50人」が66.9%と最も高くなっています。

【令和4年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－特養の定員規模別

		単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査
				30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上		
施設数			1,671	102	498	677	261	133	1,930	2,010
平均定員数(特養)		人	69.2	30.0	48.3	70.0	94.2	124.3	70.0	70.0
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	14,169	13,047	13,082	13,263	13,248	13,005	12,917
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,037	10,918	9,979	9,925	10,073	10,071	10,010	9,903
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,232	9,051	9,089	9,289	9,359	9,342	9,286	9,294
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,431	1,431	1,442	1,438	1,448	1,426	1,397
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,510	1,193	1,256	1,299	1,267	1,343	1,332
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	297	320	319	276	305	281	90	128
サービス 活動費用 の状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,762	9,601	8,781	8,698	8,629	8,638	8,578	8,513
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,513	9,356	8,611	8,399	8,406	8,463	8,353	8,316
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	9,064	9,803	8,966	9,059	9,052	8,826	8,857	8,768
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	741	668	756	725	821	669	739	727
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,099	1,129	1,159	1,083	1,078	990	1,076	1,051
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	307	289	319	290	332	322	320	307
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,308	2,416	2,290	2,315	2,297	2,274	2,070	2,029
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,397	1,289	1,444	1,353	1,481	1,359	1,373	1,348
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,163	1,276	1,127	1,156	1,175	1,226	1,164	1,152
	同 (正味)	円	722	795	686	732	725	736	734	721
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	10	130	-155	22	130	242	221	324
給食関連 支出	利用者1人1日あたり給食費	円	848	881	850	855	820	839	821	814
	利用者1人1日あたり給食業務委託費※1	円	398	343	398	389	470	343	397	402
	同 (給食業務委託あり施設のみ)※2	円	753	779	796	740	742	677	719	713
居住費関 連支出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	742	631	680	699	677	536	483
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	102	150	126	144	166	127	125
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	1,017	908	881	912	913	918	938
	同 (正味)	円	589	691	574	566	613	624	630	642
	利用者1人1日あたり借入金支払利息	円	39	44	26	41	46	56	55	59
	同 (正味)	円	36	41	25	37	44	51	50	54

※1 利用者1人1日あたり給食業務委託費…業務委託費に食材費が含まれている場合、当該食材費を控除した後の金額

※2 同(給食業務委託あり施設のみ)…給食業務委託あり施設のみの給食材料費相当の金額

【令和4年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－ユニット型居室の有無別

		単位	全体	従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,671	1,127	69	475
平均定員数(特養)		人	69.2	67.9	97.8	68.0
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	12,513	13,597	14,718
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,037	9,699	10,447	10,787
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,232	8,959	9,237	10,064
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,436	1,437	1,442
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	919	1,381	2,060
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	297	318	295	246
サービス活動費用の状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,762	8,442	9,094	9,474
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,513	8,126	8,737	9,328
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	9,064	8,806	9,484	9,679
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	741	722	722	788
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,099	1,101	1,023	1,105
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	307	287	394	345
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,308	2,282	2,345	2,363
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,397	1,372	1,410	1,452
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,163	1,033	1,313	1,450
	同 (正味)	円	722	588	855	1,019
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	10	-125	-16	335
給食関連支出	利用者1人1日あたり給食費	円	848	849	827	849
	利用者1人1日あたり給食業務委託費	円	398	393	357	416
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	753	758	704	749
居住費関連支出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	626	703	776
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	142	148	124
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	905	777	1,065	1,196
	同 (正味)	円	589	453	747	894
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	39	12	44	100
	同 (正味)	円	36	12	42	91

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【令和4年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－黒字・赤字の施設別

		単位	全体								
			黒字施設				赤字施設				
				従来型	混合型	ユニット型		従来型	混合型	ユニット型	
施設数			1,671	642	361	23	258	1,029	766	46	217
平均定員数(特養)		人	69.2	70.8	71.5	96.7	67.6	68.1	66.3	98.4	68.4
サービス活動 収益の 状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	13,554	12,646	13,726	14,791	12,953	12,452	13,540	14,630
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,037	10,276	9,837	10,678	10,848	9,892	9,636	10,344	10,715
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,232	9,371	8,975	9,235	10,110	9,152	8,951	9,238	10,013
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,439	1,437	1,446	1,441	1,437	1,436	1,433	1,443
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,405	926	1,338	2,068	1,173	915	1,400	2,051
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	297	246	267	225	220	327	341	326	276
サービス活動 費用の 状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,762	8,225	7,661	8,588	8,982	9,097	8,810	9,347	10,060
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,513	7,983	7,382	8,537	8,769	8,840	8,484	8,825	9,916
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	9,064	8,514	7,993	8,635	9,243	9,413	9,179	9,970	10,296
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	741	706	692	601	735	763	737	783	852
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,099	1,049	1,047	941	1,060	1,130	1,127	1,060	1,152
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	307	297	271	289	336	313	294	455	358
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,308	2,228	2,196	2,215	2,273	2,358	2,322	2,410	2,471
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,397	1,295	1,279	1,210	1,324	1,460	1,416	1,510	1,605
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,163	1,035	870	1,298	1,242	1,244	1,110	1,321	1,698
	同 (正味)	円	722	639	454	831	880	773	651	867	1,183
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	10	1,173	1,105	1,192	1,267	-716	-705	-620	-774
	給食関 連支出	利用者1人1日あたり給食費	円	848	841	842	813	841	853	853	834
利用者1人1日あたり給食業務委託費		円	398	370	364	347	380	415	406	362	460
同 (給食業務委託あり施設のみ)		円	753	716	711	695	725	776	780	708	775
居住費 関連支 出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	654	595	671	737	683	641	719	823
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	108	112	111	103	155	156	166	150
	利用者1人1日あたり建物および建物付属 設備減価償却費	円	905	809	640	1,133	1,025	964	841	1,031	1,394
	同 (正味)	円	589	525	352	678	763	628	501	781	1,045
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	39	43	10	37	89	36	13	48	114
	同 (正味)	円	36	39	10	36	81	33	13	45	103

※黒字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%以上の施設

※赤字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%未満の施設

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ、混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【令和4年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－黒字の収支差額率を2区分に分解

		単位	全体				
			黒字施設			赤字施設	
				0.0%以上 1.0%以下	1.0%超		
施設数			1,671	642	76	566	1,029
平均定員数(特養)		人	69.2	70.8	71.2	70.8	68.1
サービス活動 収益の 状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,180	13,554	13,245	13,595	12,953
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,037	10,276	10,185	10,288	9,892
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,232	9,371	9,564	9,346	9,152
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,438	1,439	1,439	1,439	1,437
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,261	1,405	1,295	1,419	1,173
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	297	246	277	242	327
サービス活動 費用の 状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,762	8,225	8,522	8,185	9,097
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,513	7,983	8,397	7,925	8,840
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	9,064	8,514	8,686	8,492	9,413
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	741	706	764	698	763
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,099	1,049	1,066	1,047	1,130
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	307	297	371	288	313
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,308	2,228	2,292	2,219	2,358
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,397	1,295	1,373	1,284	1,460
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,163	1,035	1,078	1,029	1,244
	同 (正味)	円	722	639	671	635	773
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	10	1,173	341	1,285	-716
給食関連 支出	利用者1人1日あたり給食費	円	848	841	826	843	853
	利用者1人1日あたり給食業務委託費	円	398	370	321	376	415
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	753	716	654	725	776
居住費 関連支 出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	672	654	683	651	683
	利用者1人1日あたり修繕費	円	137	108	97	110	155
	利用者1人1日あたり建物および建物付 属設備減価償却費	円	905	809	879	800	964
	同 (正味)	円	589	525	570	519	628
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	39	43	32	44	36
	同 (正味)	円	36	39	29	41	33

※黒字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%以上の施設

※赤字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%未満の施設

平均事業活動計算書 《民設民営》

(令和4年度、単位：千円)

			全 体	居室タイプ別				
			<民設民営>	従来型	混合型	ユニット型		
集計施設数			1,671	1,127	69	475		
特養平均定員数			69.2	67.9	97.8	68.0		
サ ー ビ ス の 増 減 部	収 入	介護保険事業収益	345,376	324,576	492,655	373,332		
		施設介護料収益	236,111	223,983	341,836	249,530		
		居宅介護料収益	26,486	27,018	33,002	24,278		
		地域密着型介護料収益	166	161	0	204		
		居宅介護支援介護料収益	366	440	0	243		
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	68	93	0	17		
		利用者等利用料収益	73,914	64,224	106,351	92,193		
		施設サービス利用料収益	3,117	2,709	5,618	3,723		
		居宅介護サービス利用料収益	492	451	1,049	507		
		地域密着型介護サービス利用料収益	6	9	0	1		
ビ ジ ネ ス の 増 減 部	益	食費収益(公費＋一般＋特定)	37,246	36,971	50,531	35,967		
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	32,573	23,664	48,666	51,373		
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	5	6	5	4		
		その他の利用料収益	474	413	481	618		
		その他の事業収益	8,264	8,658	11,466	6,867		
		補助金事業収益(公費＋一般)	7,587	7,984	10,048	6,287		
		市町村特別事業収益(公費＋一般)	72	58	372	62		
		受託事業収益(公費＋一般)	167	194	260	90		
		その他の事業収益	438	422	785	426		
		老人福祉事業収益	10	13	7	5		
ス ト ー の 増 減 部	ス ト ー	障害福祉サービス等事業収益	23	25	1	20		
		経常経費寄附金収益	299	241	485	410		
		その他の収益	834	988	777	476		
		サービス活動収益計	346,542	325,843	493,925	374,243		
		活 動 の 増 減 部	費 用	人件費	228,629	217,976	326,824	239,639
				役員報酬	97	89	4	130
				職員給料	130,673	122,920	185,439	141,112
				職員賞与	22,667	21,857	33,528	23,012
				賞与引当金繰入	8,747	8,458	12,300	8,916
				非常勤職員給与	30,420	30,333	44,888	28,524
派遣職員費	2,778			2,597	3,812	3,055		
退職給付費用	5,089			4,933	6,603	5,240		
法定福利費	28,158			26,788	40,250	29,651		
事業費	60,443			59,155	84,019	60,074		
増 減 の 部	増 減 の 部	給食費	22,224	22,061	29,716	21,522		
		介護用品費	5,843	5,760	7,856	5,745		
		医薬品費	187	208	231	132		
		診療・療養等材料費	99	100	64	101		
		保健衛生費	2,470	2,564	3,966	2,031		
		医療費	77	84	129	54		
		水道光熱費	17,286	15,976	24,848	19,296		
		燃料費	2,380	2,586	3,406	1,743		
		上記以外の事業費	9,877	9,816	13,803	9,450		
		事務費	36,652	35,539	51,270	37,168		
部 の 増 減 部	部 の 増 減 部	旅費交通費	158	144	249	177		
		研修研究費	438	406	518	503		
		水道光熱費	423	401	587	450		
		燃料費	54	52	136	44		
		修繕費	3,710	3,836	5,320	3,179		
		業務委託費	19,414	18,606	26,700	20,274		
		上記以外の事務費	12,455	12,095	17,760	12,540		
		利用者負担軽減額	459	314	767	758		
		減価償却費	30,459	26,623	48,392	36,955		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,546	-11,416	-16,600	-11,120		
サ ー ビ ス の 増 減 部	サ ー ビ ス の 増 減 部	徴収不能額	5	5	15	3		
		徴収不能引当金繰入	16	19	19	9		
		その他の費用	182	121	178	329		
		サービス活動費用計	345,298	328,336	494,884	363,815		
		サービス活動増減差額	1,243	-2,493	-960	10,428		
		サ ー ビ ス の 増 減 部	サ ー ビ ス の 増 減 部	借入金利息補助金収益	83	18	69	240
				受取利息配当金収益	138	161	317	56
				有価証券評価益	26	28	0	23
				有価証券売却益	5	8	0	0
				投資有価証券評価益	9	10	53	2
投資有価証券売却益	0			0	0	0		
その他のサービス活動外収益	2,335			2,356	3,293	2,146		
サービス活動外収益計	2,597			2,582	3,731	2,467		
支払利息	1,059			358	1,557	2,649		
有価証券評価損	46			61	0	16		
有価証券売却損	8	12	0	0				
投資有価証券評価損	30	13	324	26				
投資有価証券売却損	7	11	0	0				
その他のサービス活動外費用	552	531	1,030	533				
サービス活動外費用計	1,702	987	2,910	3,224				
サービス活動外増減差額	895	1,595	821	-757				
経常増減差額			2,138	-898	-139	9,671		

平均事業活動計算書 《民設民営》

(令和4年度、単位：千円)

			定員規模別					
			30人	31人以上 50人以下	51人以上 80人以下	81人以上 100人以下	101人以上	
集計施設数			102	498	677	261	133	
特養平均定員数			30. 0	48. 3	70. 0	94. 2	124. 3	
サービス収益	介護保険事業収益	介護施設介護料収益	165,076	249,843	349,288	459,373	597,743	
		居宅介護料収益	112,032	165,199	237,674	321,401	421,463	
		地域密着型介護料収益	13,738	25,287	27,681	27,450	32,779	
		居宅介護支援介護料収益	0	115	326	0	0	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	43	378	329	265	953	
		利用者等利用料収益	0	39	47	5	462	
		施設サービス利用料収益	35,388	52,357	75,509	98,797	127,230	
		居宅介護サービス利用料収益	841	2,192	3,371	3,728	5,837	
		地域密着型介護サービス利用料収益	270	522	480	380	829	
		食費収益(公費＋一般＋特定)	0	21	1	0	0	
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	16,731	27,009	37,873	49,467	64,137	
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	17,322	22,190	33,277	44,684	55,802	
		その他の利用料収益	0	8	4	3	6	
		その他の事業収益	225	416	503	534	620	
		補助金事業収益(公費＋一般)	3,875	6,469	7,721	11,455	14,856	
	市町村特別事業収益(公費＋一般)	3,638	5,916	7,296	10,350	12,928		
	受託事業収益(公費＋一般)	72	69	70	106	31		
	その他の事業収益	30	145	144	175	458		
	ス	老人福祉事業収益	136	339	211	824	1,439	
		障害福祉サービス等事業収益	0	10	14	6	7	
		経常経費寄附金収益	41	23	22	26	9	
		その他の収益	243	350	212	296	597	
		サービス活動収益計	223	368	1,177	784	1,398	
	活動費用の増減	費	人件費	165,583	250,594	350,713	460,483	599,754
			役員報酬	111,723	168,321	231,953	298,567	389,927
職員給料			79	94	84	129	125	
職員賞与			63,688	95,252	132,989	172,395	221,008	
賞与引当金繰入			11,084	17,054	22,763	29,769	38,147	
非常勤職員給与			4,536	6,099	8,669	11,704	16,484	
派遣職員費			15,308	23,278	30,744	38,203	51,823	
退職給付費用			638	2,233	3,057	2,561	5,463	
法定福利費			2,479	3,707	5,100	6,875	8,708	
事業費			13,911	20,605	28,547	36,930	48,169	
給食費			28,191	44,045	61,733	79,347	102,918	
介護用品費			10,358	16,351	22,851	28,406	37,998	
医薬品費			2,537	4,268	5,912	7,855	9,974	
診療・療養等材料費			106	143	189	222	336	
保健衛生費			16	78	94	168	130	
医療費		967	1,847	2,472	3,097	4,716		
水道光熱費		24	80	74	65	146		
燃料費		8,402	11,785	17,699	23,568	30,269		
上記以外の事業費		1,200	2,105	2,299	2,700	4,094		
部の用		事務費	4,581	7,388	10,142	13,265	15,256	
		旅費交通費	14,992	27,625	36,060	51,190	61,546	
		研修研究費	50	113	153	205	342	
		水道光熱費	201	331	464	591	586	
		燃料費	331	317	452	571	448	
		修繕費	49	44	51	51	113	
	業務委託費	1,234	2,858	3,442	5,000	7,637		
	上記以外の事務費	7,728	14,443	19,277	28,328	30,196		
	利用者負担軽減額	5,401	9,519	12,221	16,444	22,224		
	減価償却費	144	247	418	757	1,117		
サードサービス活動増減	国庫補助金等特別積立金取崩額	14,840	21,422	30,629	40,608	55,495		
	徴収不能額	-5,491	-8,392	-11,199	-15,625	-21,756		
	徴収不能引当金繰入	1	2	6	5	10		
	その他の費用	0	8	10	50	22		
	サービス活動費用計	28	162	209	177	256		
	サービス活動増減差額	164,429	253,440	349,817	455,075	589,534		
	借入金利息補助金収益	1,154	-2,846	896	5,408	10,220		
	受取利息配当金収益	35	32	103	87	208		
	有価証券評価益	13	127	133	130	312		
	有価証券売却益	76	14	5	5	178		
外部増減の部	投資有価証券評価益	0	11	0	13	0		
	投資有価証券売却益	0	10	10	10	8		
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0		
	サービス活動外収益計	788	1,664	2,673	2,744	3,513		
	支払利息	912	1,857	2,925	2,989	4,219		
	有価証券評価損	495	480	1,083	1,612	2,449		
	有価証券売却損	29	16	2	39	407		
	投資有価証券評価損	0	27	0	1	0		
	投資有価証券売却損	0	21	40	0	88		
	その他のサービス活動外費用	0	25	0	0	0		
サービス活動外費用計	144	473	551	761	759			
サービス活動外増減差額	668	1,041	1,677	2,413	3,704			
経常増減差額	244	816	1,248	576	515			
経常増減差額	1,398	-2,030	2,144	5,984	10,735			

平均事業活動計算書 《民設民営》

(令和4年度、単位：千円)

			級地別								
			1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	
集計施設数			21	25	57	50	93	141	275	1,009	
特養平均定員数			68.6	105.3	83.3	68.8	74.0	72.3	71.9	65.9	
サービス活動外増減の部	収入	介護保険事業収益	384,149	513,165	423,964	368,912	375,298	359,923	367,109	324,092	
		施設介護料収益	258,596	367,038	293,619	245,481	257,282	244,993	248,098	222,227	
		居宅介護料収益	24,825	22,462	30,240	34,599	28,588	26,627	30,248	24,768	
		地域密着型介護料収益	0	0	0	928	0	0	29	221	
		居宅介護支援介護料収益	550	1,704	189	289	311	426	1,093	141	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	2,349	0	0	133	3	101	14	
		利用者等利用料収益	76,477	102,601	88,146	76,688	80,153	78,829	79,419	69,446	
		施設サービス利用料収益	2,875	5,865	4,431	2,216	4,792	3,003	3,143	2,879	
		居宅介護サービス利用料収益	300	279	395	391	468	445	488	521	
		地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0	8	0	18	0	8	
		食費収益(公費＋一般＋特定)	38,981	56,746	44,818	38,115	40,088	39,236	39,612	35,071	
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	34,139	39,034	37,816	35,038	34,210	35,558	35,691	30,545	
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	0	0	4	1	3	11	5	
		その他の利用料収益	183	676	686	917	592	566	474	417	
	収益	その他の事業収益	23,701	17,011	11,769	10,926	8,831	9,046	8,121	7,274	
		補助金事業収益(公費＋一般)	23,113	16,365	11,382	10,460	8,135	8,165	7,821	6,495	
		市町村特別事業収益(公費＋一般)	3	110	54	281	5	10	40	87	
		受託事業収益(公費＋一般)	508	253	80	176	358	64	158	162	
		その他の事業収益	76	284	253	8	333	807	102	531	
	損益	老人福祉事業収益	0	0	0	0	8	21	18	8	
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	27	102	6	0	26	24	
		経常経費寄附金収益	787	349	300	240	550	217	266	287	
		その他の収益	876	3,968	377	514	421	532	2,205	503	
	サービス活動増減差額			385,813	517,481	424,667	369,768	376,283	360,693	369,625	324,915
	サービス活動増減の部	費用	人件費	248,046	333,666	279,270	235,610	243,811	237,735	240,772	216,434
役員報酬			0	0	9	253	64	140	58	107	
職員給料			140,026	176,761	158,100	131,324	138,633	135,088	139,354	124,038	
職員賞与			17,087	29,474	26,995	16,847	23,743	22,929	23,840	22,203	
賞与引当金繰入			9,301	11,095	11,189	7,464	8,489	8,975	9,900	8,280	
非常勤職員給与			41,621	58,597	37,138	42,213	35,195	32,445	30,017	27,911	
派遣職員費			5,059	13,076	6,321	5,261	4,048	4,522	2,913	1,754	
退職給付費用			4,487	5,707	5,656	3,882	4,040	4,856	5,072	5,249	
法定福利費			30,465	38,955	33,862	28,365	29,599	28,779	29,617	26,892	
事業費			63,578	90,604	69,088	63,210	64,005	61,552	63,949	57,566	
給食費			22,335	34,510	25,625	21,765	24,522	22,894	24,281	20,882	
介護用品費			7,121	8,628	7,376	7,426	6,649	6,349	6,231	5,331	
医薬品費			303	73	252	35	233	111	203	194	
診療・療養等材料費			0	8	86	123	49	81	80	115	
保健衛生費		3,584	2,469	3,259	2,182	2,350	2,173	2,483	2,466		
医療費		149	560	149	61	12	60	127	55		
水道光熱費		22,228	31,212	21,407	19,876	18,477	18,971	18,588	15,777		
燃料費		206	217	755	439	1,148	1,342	1,959	3,040		
上記以外の事業費		7,653	12,926	10,179	11,303	10,565	9,572	9,996	9,706		
減価償却費		事務費	58,405	66,304	51,833	47,692	38,240	38,834	39,430	32,851	
		旅費交通費	91	545	153	137	293	213	138	136	
		研修研究費	389	293	556	604	519	439	429	422	
		水道光熱費	1,379	507	492	244	403	554	471	376	
		燃料費	0	10	10	4	20	31	55	66	
		修繕費	4,078	5,437	6,598	3,615	3,499	4,736	3,748	3,368	
		業務委託費	30,880	37,770	26,509	27,738	19,123	19,017	20,986	17,561	
		上記以外の事務費	21,589	21,742	17,515	15,351	14,383	13,845	13,601	10,921	
		利用者負担軽減額	155	356	320	270	414	497	496	473	
		減価償却費	39,197	42,773	40,813	34,667	30,288	33,632	31,461	28,478	
徴収不能額		国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,505	-33,095	-18,247	-13,383	-10,800	-12,248	-10,979	-10,481	
		徴収不能額	3	5	0	1	5	13	6	3	
		徴収不能引当金繰入	16	5	64	100	2	4	8	14	
		その他の費用	1	154	39	49	24	262	138	217	
		サービス活動費用計	388,896	500,772	423,181	368,217	365,991	360,281	365,282	325,556	
	サービス活動増減差額	-3,083	16,709	1,487	1,551	10,292	411	4,343	-641		
	サービス活動増減の部	収益	借入金利息補助金収益	314	334	220	823	9	62	55	46
			受取利息配当金収益	32	12	370	18	140	101	103	150
			有価証券評価益	0	0	21	0	10	0	6	39
			有価証券売却益	0	0	0	0	0	2	18	3
投資有価証券評価益			0	0	0	0	6	44	2	8	
投資有価証券売却益			0	0	0	0	0	0	0	0	
その他のサービス活動外収益			2,305	3,303	2,856	2,554	2,480	3,024	3,179	1,932	
サービス活動外収益計			2,651	3,649	3,467	3,395	2,646	3,235	3,363	2,179	
費用		支払利息	1,030	1,781	1,558	2,235	1,005	1,345	1,288	858	
		有価証券評価損	0	0	170	0	5	0	2	66	
		有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	49	0	
		投資有価証券評価損	0	0	0	85	0	95	12	28	
		投資有価証券売却損	0	0	0	0	0	82	0	1	
		その他のサービス活動外費用	1,031	1,235	1,035	985	721	651	685	411	
サービス活動外費用計	2,061	3,016	2,763	3,305	1,731	2,174	2,036	1,364			
サービス活動外増減差額	590	633	704	90	915	1,061	1,327	815			
経常増減差額			-2,494	17,342	2,191	1,641	11,207	1,472	5,670	174	

平均貸借対照表【居室タイプ別】 ＜民設民営施設＞

【当年度末:令和5年3月31日】

(単位:千円)

			従来型施設	混合型施設	ユニット型施設
対象施設数		1,656	1,118	68	470
平均定員	特 養	69.2	68.0	97.3	68.0
	短期入所	10.7	11.6	11.1	8.4
	計	79.9	79.6	108.4	76.4
平均要介護度	特 養	4.00	4.02	4.01	3.97
	短期入所	2.94	2.94	2.89	2.95
施設開設後経過年数		27年8ヶ月	31年2ヶ月	31年0ヶ月	18年9ヶ月
勘 定 科 目					
資 産	流動資産	288,996	296,017	340,905	264,785
	現金預金	181,414	192,290	207,965	151,704
	有価証券	2,774	2,712	4	3,323
	事業未収金	70,016	67,101	90,597	73,973
	未収金	3,671	3,516	12,314	2,791
	未収補助金	4,793	5,012	12,317	3,184
	未収収益	93	48	9	211
	受取手形	0	0	0	0
	貯蔵品	152	131	267	186
	医薬品	3	4	0	1
	診療・療養費等材料	2	2	0	3
	給食用材料	16	16	11	16
	商品・製品	2	1	0	4
	仕掛品	0	0	0	0
	原材料	0	0	0	0
	立替金	587	524	2,400	474
	前払金	285	301	282	247
	前払費用	547	501	812	619
	1年以内回収予定長期貸付金	59	43	8	105
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	12	9	0	21
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	254	296	0	188
	短期貸付金	52	53	73	45
	事業区分間貸付金	5,092	3,612	44	9,345
	拠点区分間貸付金	17,294	18,358	13,717	15,283
	仮払金	256	329	103	103
	上記以外のその他の流動資産	1,670	1,216	7	2,991
	徴収不能引当金	-49	-58	-25	-32
の 部	固定資産	831,947	760,030	1,226,220	945,976
	基本財産	624,938	538,320	932,080	786,542
	土地	143,047	145,757	152,276	135,265
	建物	481,329	392,006	779,569	650,654
	定期預金	536	520	191	623
	投資有価証券	27	38	44	0
	その他の固定資産	207,009	221,710	294,140	159,434
	土地	8,294	7,432	19,009	8,792
	建物	22,838	23,027	64,745	16,326
	構築物	8,488	6,525	18,759	11,673
	機械及び装置	2,754	2,822	4,027	2,408
	車輛運搬具	1,621	1,679	2,022	1,426
	器具及び備品	18,578	18,473	27,522	17,533
	建設仮勘定	4,734	3,920	7,450	6,279
	有形リース資産	3,759	3,698	3,985	3,872
	権利	557	472	657	743
	ソフトウェア	1,303	1,257	1,939	1,318
	無形リース資産	660	657	844	639
	投資有価証券	5,467	5,987	15,913	2,720
	長期貸付金	308	236	180	496
	事業区分間長期貸付金	2,647	1,516	1,176	5,551
	拠点区分間長期貸付金	13,402	15,635	28,106	5,961
	退職給付引当資産	19,574	20,412	20,810	17,401
	長期預り金積立資産	446	495	606	306
	その他の積立資産	76,153	88,951	58,837	48,216
	差入保証金	441	269	80	902
	長期前払費用	981	474	4,221	1,720
	上記以外のその他の固定資産	14,005	17,773	13,251	5,152
資産の部合計		1,120,943	1,056,046	1,567,125	1,210,761

勘 定 科 目						
負	流動負債	69,403	57,752	94,824	93,439	
	短期運営資金借入金	3,215	2,764	9,853	3,328	
	事業未払金	19,378	19,953	21,749	17,667	
	その他の未払金	1,936	1,530	9,403	1,821	
	支払手形	0	0	0	0	
	役員等短期借入金	119	47	147	287	
	1年以内返済予定設備資金借入金	11,391	5,464	17,871	24,550	
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	903	645	1,059	1,494	
	1年以内返済予定リース債務	1,211	1,197	1,255	1,237	
	1年以内返済予定役員等長期借入金	23	22	0	29	
	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	10	5	0	21	
	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	92	22	0	273	
	1年以内支払予定長期未払金	165	137	211	224	
	未払費用	3,621	3,151	8,345	4,056	
	預り金	334	321	1,465	200	
	債	職員預り金	1,676	1,613	2,465	1,711
前受金		14	15	2	14	
前受収益		16	14	160	2	
事業区分間借入金		1,920	717	8	5,059	
拠点区分間借入金		10,116	7,493	4,198	17,210	
仮受金		321	368	159	232	
賞与引当金		12,065	11,638	16,334	12,462	
上記以外の流動負債		878	634	139	1,564	
固定負債		162,391	95,585	252,429	308,277	
設備資金借入金		120,635	57,528	198,237	259,521	
長期運営資金借入金		8,597	6,888	8,318	12,703	
リース債務		3,165	3,125	3,152	3,261	
役員等長期借入金		147	101	0	279	
事業区分間長期借入金		364	85	1,176	911	
拠点区分間長期借入金		6,478	4,625	14,360	9,747	
の		退職給付引当金	21,888	22,244	24,642	20,643
	長期未払金	447	447	942	374	
	長期預り金	132	122	606	86	
	上記以外のその他の固定負債	538	421	996	751	
	負債の部合計	231,794	153,338	347,253	401,715	
	純	基本金	170,995	190,222	189,922	122,519
		国庫補助金等特別積立金	232,546	224,775	304,338	240,643
		その他の積立金	90,176	105,612	64,145	57,223
		次期繰越活動増減差額	395,433	382,099	661,467	388,660
		(うち当期活動増減差額)	-2,337	-4,230	7,084	803
		純資産の部合計	889,149	902,709	1,219,873	809,046
	負債及び純資産の部合計	1,120,943	1,056,046	1,567,125	1,210,761	
	☆1	減価償却費の累計額	759,004	779,670	984,461	677,228
	☆2	国庫補助金等特別積立金取崩累計額	375,462	425,351	434,068	248,311
	☆2／☆1		0.469	0.526	0.423	0.339

平均貸借対照表【特養の定員区分別】 <民設民営施設>

【当年度末:令和5年3月31日】

(単位:千円)

		全 体					
			特養30人	特養30人を除く50人以下	51人以上80人以下	81人以上100人以下	101人以上
対象施設数		1,656	102	492	671	260	131
平均定員	特 養	69.2	30.0	48.2	70.0	94.2	124.4
	短期入所	10.7	5.6	10.4	10.7	12.9	12.0
	計	79.9	35.6	58.6	80.6	107.1	136.4
平均要介護度	特 養	4.00	4.00	4.04	4.00	3.98	3.95
	短期入所	2.94	2.78	2.94	2.95	2.92	2.98
施設開設後経過年数		27年8ヶ月	19年2ヶ月	25年9ヶ月	27年8ヶ月	29年5ヶ月	37年10ヶ月
勘 定 科 目							
資 産	流動資産	288,996	225,178	250,923	277,172	314,719	491,187
	現金預金	181,414	145,384	164,325	169,753	198,774	298,930
	有価証券	2,774	921	4,003	483	2,440	12,000
	事業未収金	70,016	53,017	57,278	69,151	83,720	108,328
	未収金	3,671	3,107	3,565	2,786	4,059	8,276
	未収補助金	4,793	2,353	2,847	4,640	7,304	9,798
	未収収益	93	199	91	20	110	359
	受取手形	0	0	0	0	0	0
	貯蔵品	152	74	141	121	208	302
	医薬品	3	0	0	2	0	29
	診療・療養費等材料	2	1	0	3	3	0
	給食用材料	16	9	9	21	12	24
	商品・製品	2	0	2	2	1	4
	仕掛品	0	0	0	0	0	0
	原材料	0	0	0	0	0	3
	立替金	587	194	399	612	828	992
	前払金	285	406	190	284	402	318
	前払費用	547	375	431	500	695	1,069
	1年以内回収予定長期貸付金	59	1	36	12	222	113
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	12	0	1	30	0	0
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	254	103	135	419	176	122
	短期貸付金	52	44	11	44	17	321
	事業区分間貸付金	5,092	4,509	5,130	6,185	2,814	4,333
	拠点区分間貸付金	17,294	7,946	11,155	20,064	11,047	45,844
	仮払金	256	19	308	364	67	66
	上記以外のその他の流動資産	1,670	6,525	909	1,722	1,874	78
	徴収不能引当金	-49	-7	-43	-45	-52	-124
の 部	固定資産	831,947	657,761	666,651	804,994	991,295	1,410,177
	基本財産	624,938	477,109	500,202	606,762	743,201	1,066,900
	土地	143,047	116,798	118,088	136,618	162,769	251,009
	建物	481,329	359,948	381,345	469,830	580,257	813,904
	定期預金	536	364	770	314	164	1,664
	投資有価証券	27	0	0	0	12	322
	その他の固定資産	207,009	180,652	166,449	198,232	248,094	343,277
	土地	8,294	5,386	5,267	6,902	11,331	23,026
	建物	22,838	18,165	17,329	21,955	21,209	54,924
	構築物	8,488	4,225	5,486	8,815	12,084	14,274
	機械及び装置	2,754	2,315	2,754	2,441	3,626	2,970
	車輛運搬具	1,621	1,415	1,766	1,483	1,650	1,887
	器具及び備品	18,578	13,686	14,959	17,766	24,069	29,236
	建設仮勘定	4,734	975	3,868	4,324	4,778	12,929
	有形リース資産	3,759	2,443	2,931	3,689	4,243	7,295
	権利	557	178	290	539	756	1,545
	ソフトウェア	1,303	1,116	1,301	1,186	1,577	1,505
	無形リース資産	660	462	525	678	788	967
	投資有価証券	5,467	3,386	3,993	5,439	8,687	6,374
	長期貸付金	308	253	331	307	184	510
	事業区分間長期貸付金	2,647	763	1,051	3,629	3,797	2,795
	拠点区分間長期貸付金	13,402	8,093	8,000	10,479	29,514	20,814
	退職給付引当資産	19,574	14,165	15,709	18,959	22,349	35,945
	長期預り金積立資産	446	266	160	527	850	439
	その他の積立資産	76,153	85,777	66,742	72,323	77,820	120,321
	差入保証金	441	81	259	588	521	498
	長期前払費用	981	227	661	454	3,271	933
	上記以外のその他の固定資産	14,005	17,274	13,068	15,749	14,989	4,089
資産の部合計		1,120,943	882,939	917,574	1,082,166	1,306,015	1,901,364

勘 定 科 目							
負 債 の 部	流動負債	69,403	57,008	51,040	71,402	79,942	116,866
	短期運営資金借入金	3,215	911	4,577	1,559	3,887	7,046
	事業未払金	19,378	14,567	15,241	19,085	24,254	30,480
	その他の未払金	1,936	502	827	1,574	2,448	8,054
	支払手形	0	0	0	0	0	0
	役員等短期借入金	119	0	121	155	132	0
	1年以内返済予定設備資金借入金	11,391	7,913	6,933	11,300	16,059	22,041
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	903	154	692	834	896	2,645
	1年以内返済予定リース債務	1,211	790	960	1,194	1,427	2,139
	1年以内返済予定役員等長期借入金	23	0	38	18	6	45
	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	10	0	0	15	23	0
	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	92	0	39	98	262	0
	1年以内支払予定長期未払金	165	29	113	139	337	260
	未払費用	3,621	2,930	2,619	3,243	4,835	7,450
	預り金	334	166	260	268	562	627
	職員預り金	1,676	1,191	1,332	1,657	2,077	2,646
	前受金	14	0	11	8	18	65
	前受収益	16	1	1	11	48	52
	事業区分間借入金	1,920	148	1,603	3,146	527	979
	拠点区分間借入金	10,116	11,378	4,949	14,580	6,273	13,296
	仮受金	321	11	778	118	219	84
	賞与引当金	12,065	10,051	9,849	11,547	14,987	18,804
	上記以外のその他の流動負債	878	6,267	97	855	664	154
	固定負債	162,391	77,158	101,475	160,820	223,867	343,575
	設備資金借入金	120,635	54,628	68,915	119,151	168,871	278,143
	長期運営資金借入金	8,597	2,848	7,864	9,747	7,105	12,897
	リース債務	3,165	2,132	2,458	3,166	3,753	5,448
	役員等長期借入金	147	0	132	252	19	35
	事業区分間長期借入金	364	0	0	115	1,460	1,117
	拠点区分間長期借入金	6,478	1,481	3,288	6,049	15,784	6,080
	退職給付引当金	21,888	15,467	17,846	21,225	25,307	38,683
	長期未払金	447	168	328	473	495	878
	長期預り金	132	24	133	107	205	193
	上記以外のその他の固定負債	538	411	511	535	868	101
負債の部合計		231,794	134,166	152,514	232,222	303,809	460,442
純 資 産 の 部	基本金	170,995	141,375	163,408	162,508	183,794	240,620
	国庫補助金等特別積立金	232,546	187,927	196,188	216,919	285,043	379,688
	その他の積立金	90,176	102,107	80,978	86,644	89,466	134,924
	次期繰越活動増減差額	395,433	317,363	324,486	383,873	443,902	685,691
(うち当期活動増減差額)		-2,337	16,008	-5,592	313	-15,271	7,700
純資産の部合計		889,149	748,773	765,060	849,944	1,002,206	1,440,922
負債及び純資産の部合計		1,120,943	882,939	917,574	1,082,166	1,306,015	1,901,364
☆1 減価償却費の累計額		759,004	631,976	648,399	727,699	891,474	1,170,750
☆2 国庫補助金等特別積立金取崩累計額		375,462	307,607	324,804	360,317	445,981	556,176
☆2 / ☆1		0.469	0.486	0.480	0.462	0.468	0.451

1. 収支差額比率

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるのか、また年度ごとにどのような変動をしているのかを把握します。分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、時系列での比較や全体の集計値との比較ができ、当該施設の傾向を把握することができます。

企業のように当期利益を分子にすることとしていないのは、社会的介護コストとしては、経常費用に属する部分に限定して考えるため、個々の法人の個別意思決定に基づく固定資産の更新を耐用年数より短い期間に実施した結果に係る費用を除いているからです。

増減差額は収益から費用を控除した結果ですので、増減差額の変動は、収益と費用それぞれの動向を分析することで説明することができます。

管理のポイントを考えるとき、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るとというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

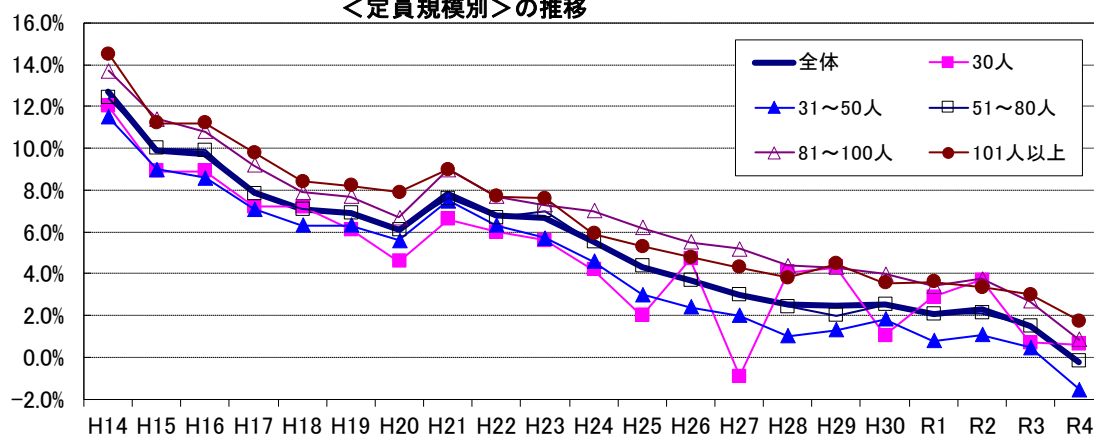
(1) サービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-0.2 1,671	0.6 102	-1.5 498	-0.2 677	0.8 261	1.7 133
1～5級地	1.0 246	1.9 12	-0.3 49	1.2 95	-0.2 56	3.5 34
6級地	-0.4 141	11.0 6	-2.7 41	-1.1 56	0.7 20	2.3 18
7級地	0.4 275	3.7 7	-1.6 77	1.3 126	0.8 45	0.3 20
その他	-0.6 1,009	-0.7 77	-1.6 331	-0.8 400	1.3 140	1.0 61
黒字施設	8.5 642	9.1 44	9.3 165	7.9 265	7.7 113	9.9 55
赤字施設	-5.6 1029	-5.9 58	-6.9 333	-5.3 412	-4.4 148	-4.0 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

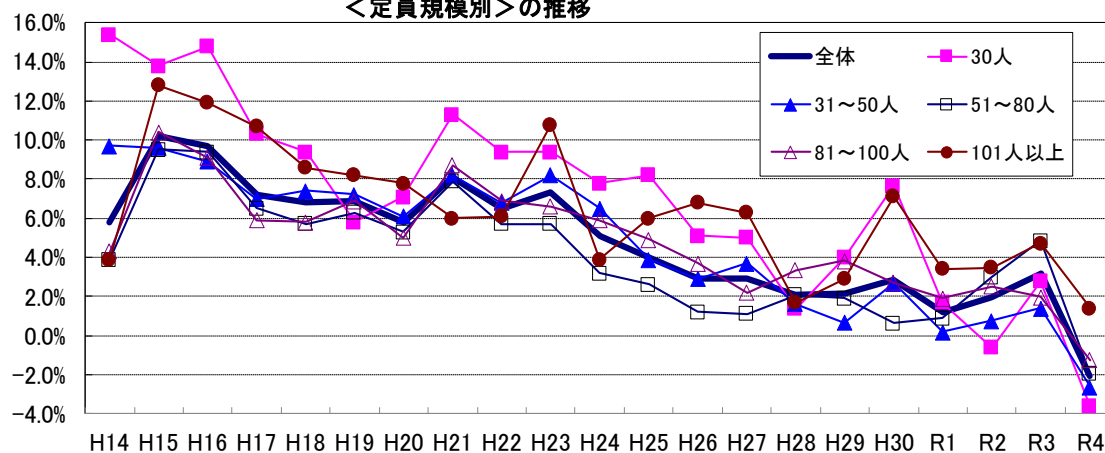
【民設民営】サービス活動収益対経常増減差額比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-2.0	-3.6	-2.6	-2.0	-1.3	1.4
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】サービス活動収益対経常増減差額比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるかを分析します。施設間の定員規模の差があるので、規模をあらわすサービス活動収益を基準とした数値で分析することにより、他施設との比較を行いやすくします。
民設民営施設の全国平均値は、令和3年度が1.5%、令和4年度はマイナス0.2%と1.7ポイント低下しました。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】
＝ 経常増減差額 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

【参考】「国庫補助金等特別積立金取崩額」を除くサービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-3.6 1,671	-2.8 102	-4.9 498	-3.4 677	-2.6 261	-1.9 133
1～5級地	-2.9 246	-0.2 12	-3.5 49	-2.5 95	-4.0 56	-2.5 34
6級地	-3.7 141	8.8 6	-6.1 41	-4.2 56	-3.7 20	-0.9 18
7級地	-2.7 275	0.8 7	-4.9 77	-1.7 126	-2.8 45	-2.0 20
その他	-4.0 1,009	-4.5 77	-5.0 331	-4.1 400	-1.7 140	-1.9 61
黒字施設	5.5 642	6.2 44	6.5 165	5.1 265	4.4 113	6.1 55
赤字施設	-9.2 1029	-9.7 58	-10.6 333	-8.9 412	-7.9 148	-7.6 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

サービス活動収益対経常増減差額比率（国庫補助金等特別積立金取崩額を除く）をみると、令和4年度はマイナス3.6％と、前年度に比べて1.8ポイント低下しました。過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除くと、経常増減差額比率はマイナスとなってしまいます。

<計算式>

- 「国庫補助金等特別積立金取崩額」を除くサービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】

$$= (\text{経常増減差額} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

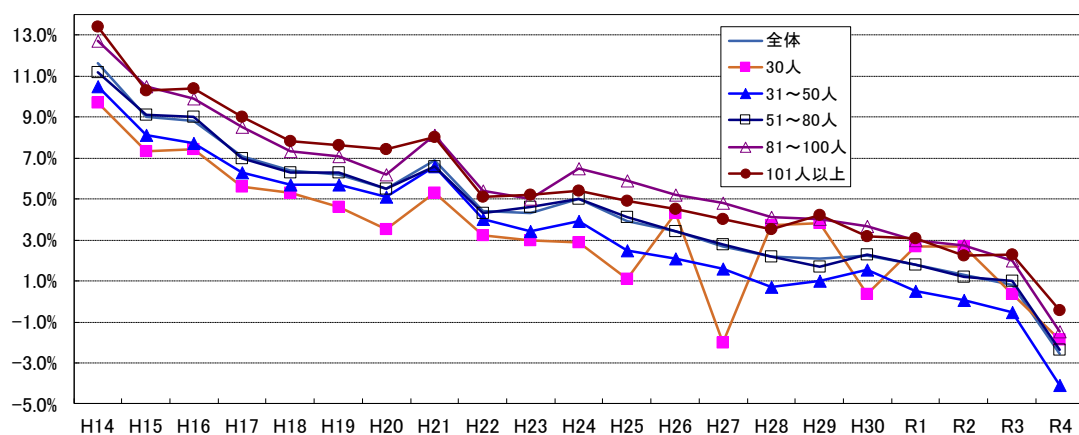
(2) サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-2.6 1,671	-1.9 102	-4.1 498	-2.3 677	-1.5 261	-0.4 133
1～5級地	-2.1 246	-1.2 12	-4.3 49	-1.6 95	-3.2 56	0.9 34
6級地	-2.6 141	9.9 6	-4.8 41	-3.5 56	-1.8 20	-0.1 18
7級地	-1.8 275	2.8 7	-3.7 77	-1.0 126	-1.4 45	-2.5 20
その他	-2.8 1,009	-3.3 77	-4.1 331	-2.8 400	-0.7 140	-0.6 61
黒字施設	6.7 642	8.1 44	7.4 165	6.2 265	5.9 113	8.0 55
赤字施設	-8.4 1029	-9.4 58	-9.8 333	-7.8 412	-7.1 148	-6.4 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）
＜定員規模別＞の推移



ポイント

補助金事業収益の控除は、都道府県及び市区町村の単独補助がなかった場合の収支差額を見るためのものであり、都道府県等の単独補助金への依存度をもあらわします。

民設民営施設の全国平均値は、令和3年度が0.8%、令和4年度はマイナス2.6%と3.4ポイント低下しています。

また、この指標が0.0%以上である「黒字施設」と0.0%未満である「赤字施設」別にも各種指標を集計しています。今回集計の対象となった1,671施設のうち、「黒字施設」は642施設、「赤字施設」は1,029施設でした。

＜計算式＞

● サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）【P/L】

$$= (\text{経常増減差額} - \text{補助金事業収益}) \div (\text{サービス活動収益計} - \text{補助金事業収益}) \times 100(\%)$$

2. 費用比率

収支差額は収益から費用を控除した結果です。収支差額の費用側を分解し分析することにより、どのような費用が影響して収支差額が変動しているかを把握できます。経常増減差額比率同様、分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、同年度のいろいろな費用比率を比較し、収支差額へ与える影響を把握でき、また一つの費用比率を時系列で比較することにより当該施設の傾向を把握することができます。

管理のポイントを考えるとき、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

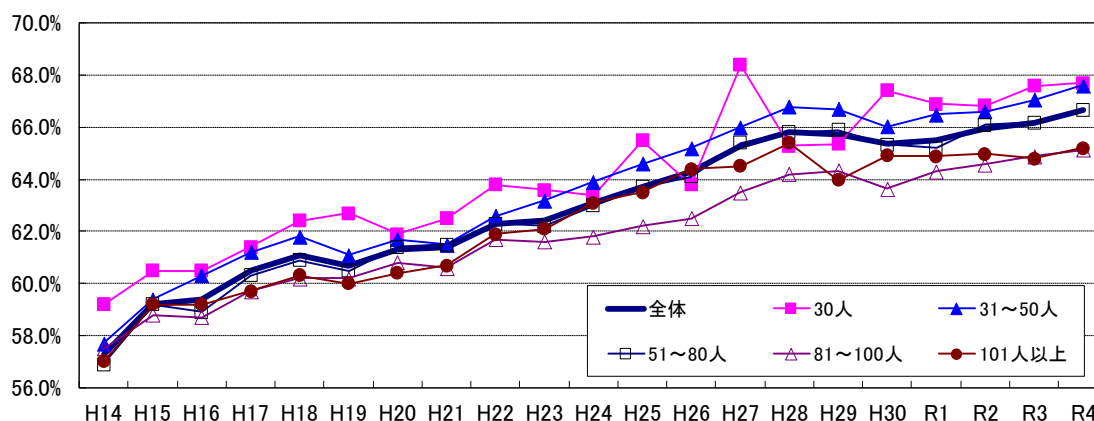
(1) 人件費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	66.7 1,671	67.7 102	67.6 498	66.7 677	65.1 261	65.2 133
1～5級地	65.2 246	65.0 12	65.9 49	64.9 95	66.0 56	63.6 34
6級地	66.8 141	62.2 6	69.1 41	67.0 56	65.2 20	64.5 18
7級地	66.0 275	65.6 7	67.6 77	65.6 126	64.9 45	65.6 20
その他	67.2 1,009	68.7 77	67.7 331	67.3 400	64.8 140	66.2 61
黒字施設	60.9 642	61.8 44	60.3 165	61.2 265	60.8 113	60.0 55
赤字施設	70.3 1029	72.2 58	71.2 333	70.1 412	68.4 148	68.9 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

人件費比率＜定員規模別＞の推移



表A 人件費比率（給食業務委託の有無別）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	64.4 916	64.6 46	65.7 259	64.2 371	63.2 171	62.9 69
	1～5級地	63.5 164	62.2 6	65.7 36	63.2 64	64.1 39	60.0 19
	6級地	64.9 84	56.0 2	66.4 22	65.1 34	63.7 17	65.0 9
	7級地	64.0 162	64.1 4	62.9 41	64.5 74	64.0 34	64.5 9
	その他	64.7 506	65.5 34	66.4 160	64.3 199	62.3 81	63.5 32

給食業務委託なし	全体	69.4 755	70.3 56	69.7 239	69.6 306	68.9 90	67.7 64
	1～5級地	68.4 82	67.8 6	66.5 13	68.4 31	70.4 17	68.2 15
	6級地	69.6 57	65.4 4	72.3 19	69.9 22	73.4 3	64.0 9
	7級地	69.1 113	67.7 3	72.9 36	67.2 52	68.0 11	66.5 11
	その他	69.6 503	71.3 43	69.0 171	70.3 201	68.4 59	69.1 29

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	59.0 349	59.1 20	58.4 79	59.4 147	58.5 71	59.6 32
	給食業務委託なし	63.1 293	64.1 24	62.1 86	63.5 118	64.7 42	60.4 23

赤字施設	給食業務委託あり	67.7 567	68.7 26	68.9 180	67.4 224	66.4 100	65.7 37
	給食業務委託なし	73.5 462	74.9 32	74.0 153	73.4 188	72.6 48	71.8 41

表B 業務委託費比率（給食業務委託の有無別）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	8.4	7.8	8.9	8.3	8.1	7.3
		916	46	259	371	171	69
	1～5級地	8.2	6.5	8.6	8.5	7.8	8.2
		164	6	36	64	39	19
	6級地	7.5	4.1	7.7	8.1	7.1	6.3
		84	2	22	34	17	9
	7級地	8.3	8.5	9.1	8.3	8.1	6.0
		162	4	41	74	34	9
	その他	8.5	8.2	9.1	8.3	8.5	7.5
		506	34	160	199	81	32

給食業務委託なし	全体	2.3	2.1	2.5	2.2	2.5	2.5
		755	56	239	306	90	64
	1～5級地	2.8	2.6	2.6	3.2	1.9	3.3
		82	6	13	31	17	15
	6級地	1.8	1.3	2.3	1.4	2.3	1.7
		57	4	19	22	3	9
	7級地	2.3	1.1	3.0	2.1	1.7	2.5
		113	3	36	52	11	11
	その他	2.3	2.1	2.4	2.2	2.9	2.3
		503	43	171	201	59	29

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	7.8	7.6	7.7	7.8	8.1	7.4
		349	20	79	147	71	32
	給食業務委託なし	2.2	1.5	2.3	2.2	2.3	2.4
		293	24	86	118	42	23

赤字施設	給食業務委託あり	8.7	8.0	9.4	8.6	8.2	7.2
		567	26	180	224	100	37
	給食業務委託なし	2.4	2.5	2.5	2.3	2.7	2.6
		462	32	153	188	48	41

表C 人件費比率+業務委託費比率（給食業務委託の有無別）＜表A+表B＞

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	72.7	72.4	74.6	72.6	71.3	70.2
		916	46	259	371	171	69
	1～5級地	71.8	68.7	74.3	71.7	71.9	68.1
		164	6	36	64	39	19
	6級地	72.4	60.1	74.1	73.2	70.8	71.3
		84	2	22	34	17	9
	7級地	72.3	72.6	71.9	72.8	72.1	70.5
		162	4	41	74	34	9
	その他	73.2	73.7	75.5	72.6	70.8	71.1
		506	34	160	199	81	32

給食業務委託なし	全体	71.8	72.4	72.1	71.8	71.4	70.2
		755	56	239	306	90	64
	1～5級地	71.2	70.4	69.1	71.6	72.3	71.5
		82	6	13	31	17	15
	6級地	71.5	66.6	74.6	71.3	75.7	65.8
		57	4	19	22	3	9
	7級地	71.4	68.8	75.9	69.3	69.7	69.0
		113	3	36	52	11	11
	その他	72.0	73.4	71.3	72.5	71.3	71.4
		503	43	171	201	59	29

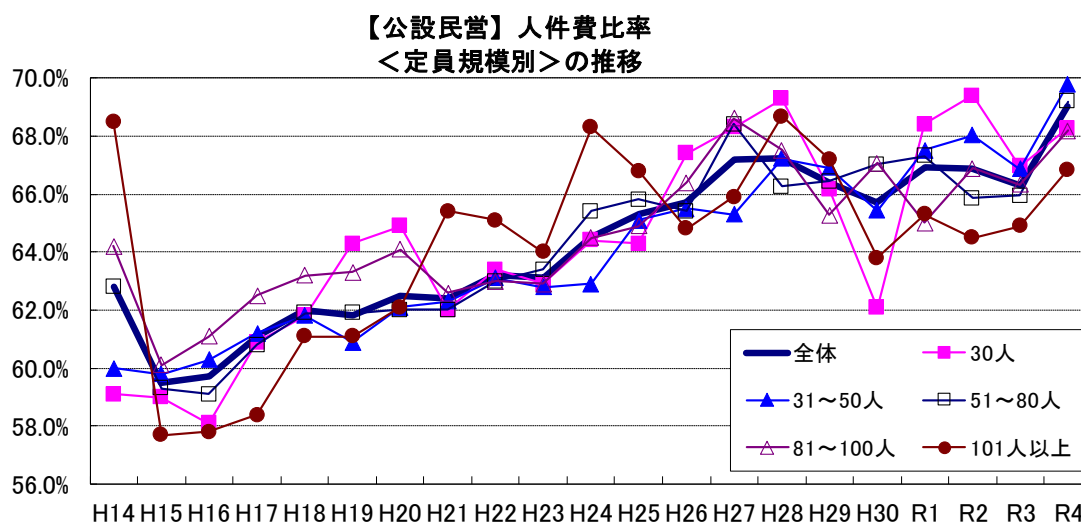
民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	66.8	66.7	66.2	67.2	66.6	67.1
		349	20	79	147	71	32
	給食業務委託なし	65.3	65.6	64.4	65.7	67.0	62.8
		293	24	86	118	42	23

赤字施設	給食業務委託あり	76.4	76.8	78.3	76.1	74.6	72.9
		567	26	180	224	100	37
	給食業務委託なし	75.9	77.4	76.5	75.6	75.3	74.4
		462	32	153	188	48	41

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	74.5	72.8	75.0	75.0	74.6	71.9
	284	28	93	102	46	15



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	75.3	73.6	75.7	75.9	75.1	73.1
	155	17	45	55	28	10
給食業務委託なし	73.7	71.7	74.2	73.9	73.8	69.6
	129	11	48	47	18	5

建物階層別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	72.3	73.8	72.6	71.8	71.0	70.5	—
	1,671	429	461	415	209	140	17
公設民営	74.5	76.2	72.8	73.4	72.6	75.0	—
	284	129	84	32	21	13	5

ポイント

現行会計基準では、賞与引当金繰入額や派遣職員費用も人件費に含まれています。人件費比率の変動要因としては、後述の「介護等職員 1 人あたり利用者数」、「非常勤職員割合」、給与水準の他、定員数（施設長・事務員の人件費を利用者何人で負担するか）などが考えられます。

人件費比率は平成 15 年度以降、ほぼ上昇傾向を示しており、民設民営施設の全国平均値は、令和 3 年度は 66.2%、令和 4 年度は 66.7%と 0.5 ポイント上昇しています。

また人件費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも人件費比率を集計しています。これを給食業務委託の有無別に集計した業務委託費と合算した数値を示しています。この広義の人件費は、給食業務委託ありが 72.7%、給食業務委託なしが 71.8%と、給食業務委託のありの方が 0.9 ポイント高くなっています。アウトソーシングによる人件費の削減という観点からは、効果は見受けられません。

「黒字施設」と「赤字施設」では、人件費比率に大きな差異が見られます。給食業務を外部委託している施設では 8.7 ポイント、外部委託していない施設で 10.4 ポイント、それぞれ「赤字施設」の人件費比率は高くなっています。

< 計算式 >

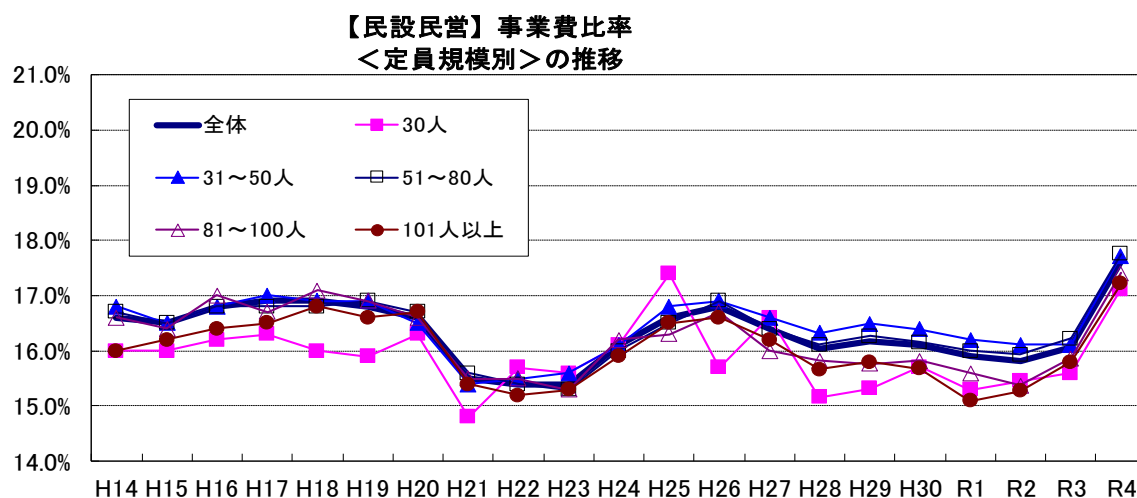
$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 人件費比率【P/L】} \\ &= \text{人件費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%) \end{aligned}$$

(2) 事業費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	17.6 1,671	17.1 102	17.7 498	17.7 677	17.4 261	17.2 133
1～5級地	17.0 246	16.7 12	16.7 49	17.0 95	17.0 56	17.3 34
6級地	17.2 141	14.7 6	17.4 41	17.7 56	17.0 20	16.3 18
7級地	17.4 275	15.6 7	17.4 77	17.6 126	17.1 45	17.1 20
その他	17.9 1,009	17.5 77	18.0 331	18.0 400	17.7 140	17.5 61
黒字施設	16.5 642	15.5 44	16.5 165	16.9 265	16.4 113	16.1 55
赤字施設	18.3 1029	18.3 58	18.3 333	18.3 412	18.2 148	18.0 78

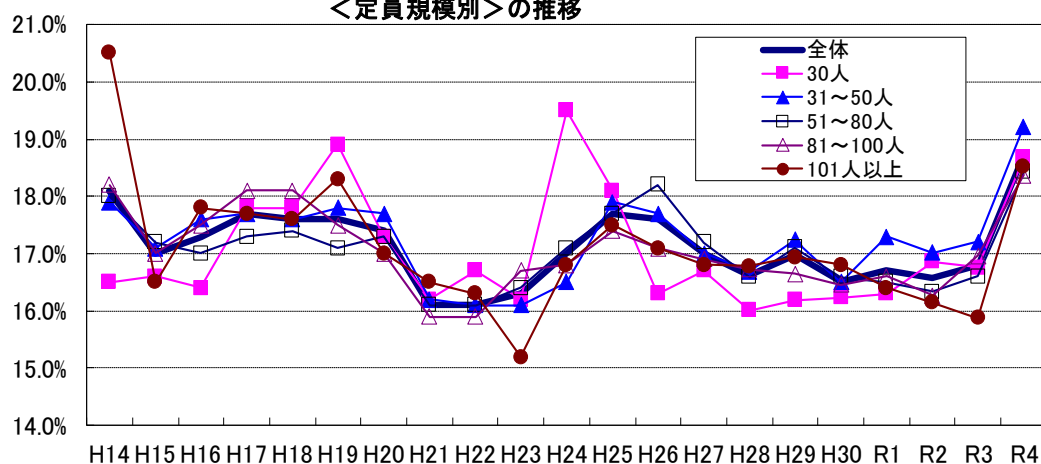
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	18.7	18.7	19.2	18.4	18.4	18.5
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】事業費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

事業費の影響を把握します。「給食費」「介護用品費」「教養娯楽費」など、利用者に直接関わる費用のため、低く抑え過ぎるとサービスの質の低下を感じさせてしまう可能性があります。

民設民営施設の全国平均値は、令和4年度は17.6%と令和3年度に比べて1.5ポイント上昇しています。後述します光熱水費の増加の影響が大きいものとみられます。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の16.5%に対し、「赤字施設」は18.3%と1.8ポイント高くなっています。

＜計算式＞

- 事業費比率【P/L】

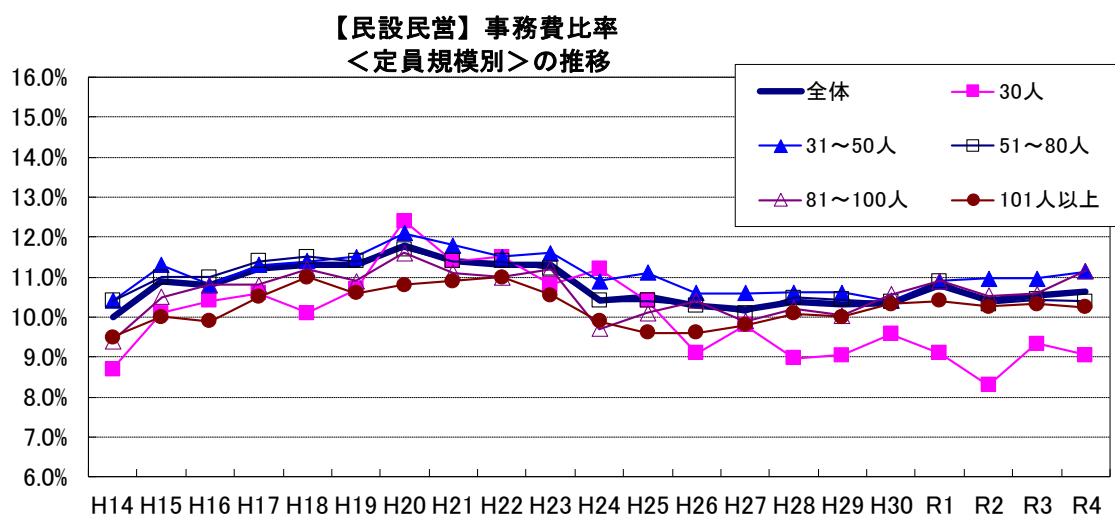
$$= \text{事業費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(3) 事務費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.6 1,671	9.1 102	11.1 498	10.4 677	11.2 261	10.2 133
1～5級地	11.9 246	9.8 12	12.2 49	11.8 95	12.0 56	12.5 34
6級地	10.6 141	5.6 6	10.5 41	11.0 56	12.1 20	9.6 18
7級地	10.9 275	9.2 7	11.6 77	10.7 126	11.6 45	9.0 20
その他	10.3 1,009	9.2 77	11.0 331	9.9 400	10.5 140	9.6 61
黒字施設	9.6 642	7.9 44	9.5 165	9.7 265	10.3 113	9.6 55
赤字施設	11.3 1029	9.9 58	11.9 333	10.8 412	11.8 148	10.7 78

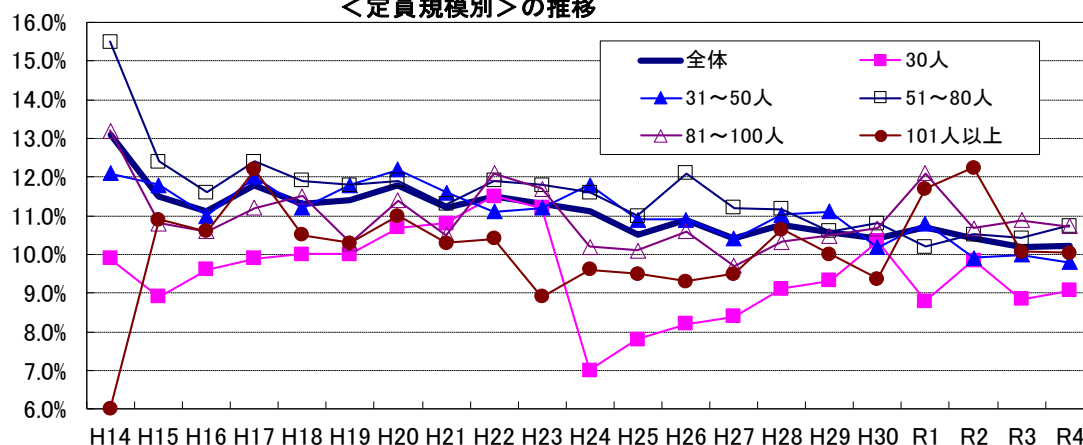
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.2	9.1	9.8	10.7	10.7	10.0
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】事務費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

事務費の影響を把握します。給食、清掃などの業務を外部に委託しているかで大きく変動します。また、開設年度の古い施設では修繕費の負担が大きくなります。

民設民営施設の全国平均値は 10.6％で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇しています。令和 4 年度の集計結果を見ると、地域では地方部よりも都市部で事務費比率が高くなっています。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の 9.6％に対し、「赤字施設」は 11.3％と 1.7 ポイント高くなっています。

＜計算式＞

- 事務費比率【P/L】
＝ 事務費 ÷ サービス活動収益計 × 100(％)

(4) 光熱水費比率

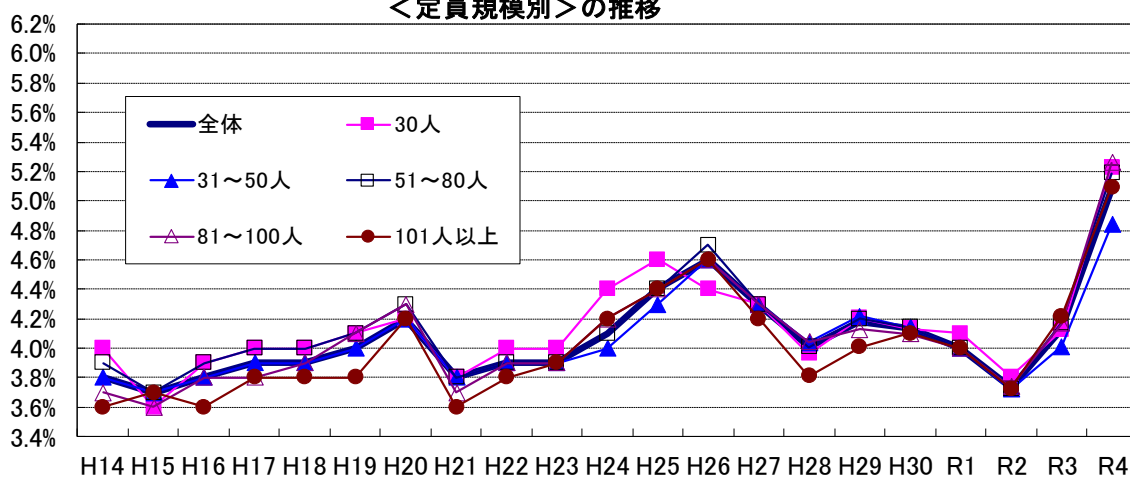
① 光熱水費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.1 1,671	5.2 102	4.8 498	5.2 677	5.3 261	5.1 133
1～5級地	5.3 246	5.5 12	4.7 49	5.5 95	5.4 56	5.7 34
6級地	5.5 141	5.4 6	5.6 41	5.5 56	5.5 20	4.9 18
7級地	5.2 275	5.5 7	4.9 77	5.3 126	5.4 45	4.9 20
その他	5.0 1,009	5.1 77	4.7 331	5.0 400	5.1 140	4.9 61
黒字施設	4.8 642	4.8 44	4.5 165	5.0 265	5.0 113	4.8 55
赤字施設	5.3 1029	5.5 58	5.0 333	5.3 412	5.5 148	5.3 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

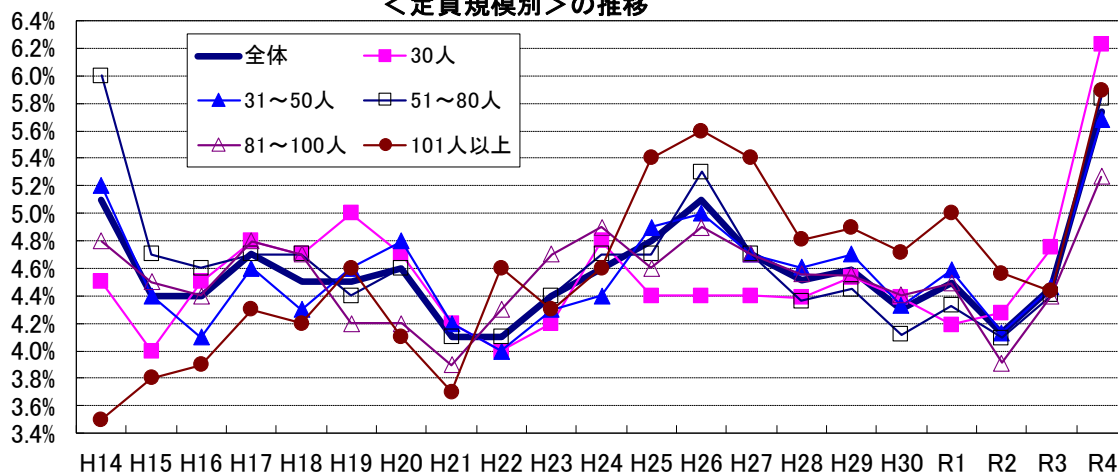
【民設民営】光熱水費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.7	6.2	5.7	5.8	5.3	5.9
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】光熱水費比率
＜定員規模別＞の推移



建物階層別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	5.1	4.8	5.1	5.1	5.4	5.4	—
	1,671	429	461	415	209	140	17
公設民営	5.7	5.7	5.5	5.8	5.9	6.3	—
	284	129	84	32	21	13	5

ポイント

光熱水費の影響を把握します。建物の構造，エレベータの有無，浴槽の種類・数，気候条件などで変動します。また、電気・水道などの単位あたり料金の変動にも影響をうけます。

民設民営施設の全国平均値は5.1％と、令和3年度に比べて1.0ポイント上昇しました。公共料金の上昇の影響を受けているものと思われます。

建物階層別に光熱水費比率をみると、建物の階層が高くなるほど光熱水費の負担は大きくなっています。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の4.8％に対し、「赤字施設」は5.3％と0.5ポイント高くなっています。

＜計算式＞

- 光熱水費比率【P/L】
＝ 光熱水費 ÷ サービス活動収益計 × 100(％)

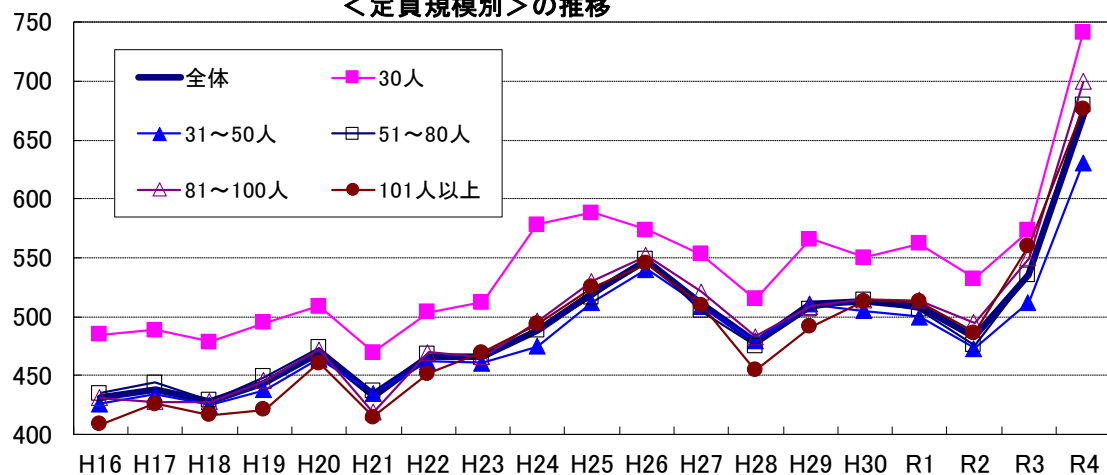
② 利用者1人1日あたり光熱水費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	672 1,671	742 102	631 498	680 677	699 261	677 133
1～5級地	732 246	836 12	656 49	745 95	737 56	758 34
6級地	727 141	824 6	746 41	718 56	744 20	666 18
7級地	686 275	781 7	639 77	709 126	698 45	657 20
その他	646 1,009	717 77	611 331	650 400	678 140	641 61
黒字施設	654 642	708 44	601 165	675 265	667 113	644 55
赤字施設	683 1,029	767 58	645 333	683 412	724 148	700 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

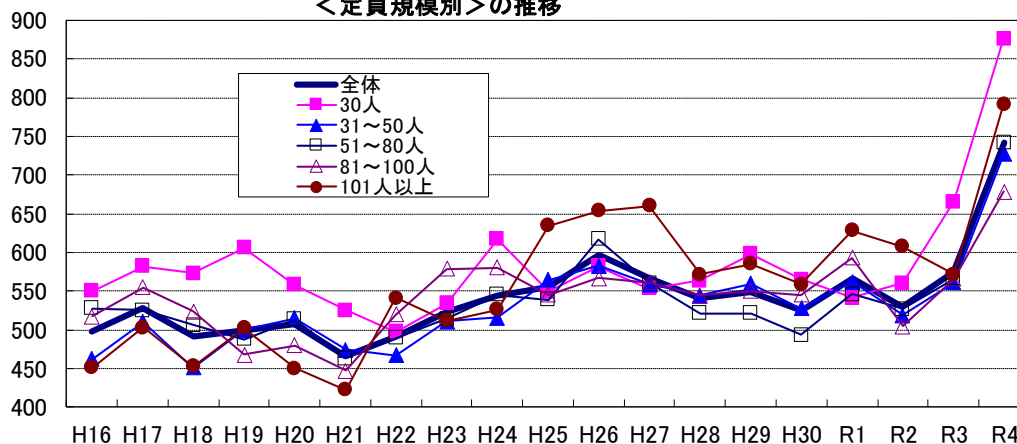
【民設民営】利用者1人1日あたり光熱水費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	742	876	727	741	678	792
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】利用者1人1日あたり光熱水費
＜定員規模別＞の推移



建物階層別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	672	609	672	681	734	737	—
	1,671	429	461	415	209	140	17
公設民営	742	735	713	771	765	851	—
	284	129	84	32	21	13	5

ポイント

居住に要する費用は保険給付の対象外であり、この居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

今回の分析では、利用者1人1日あたりの光熱水費、修繕費、建物及び建物付属設備減価償却費、借入金利息支出を集計しています。これらは居住費の設定にあたって各施設が勘案すべき事項のひとつと言えるでしょう。

なお、平成17年10月より、利用者負担が低所得者に過重とならないよう所得に応じて負担限度額を定め、介護保険から「特定入所者介護サービス費」が給付されることとなりました。この補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006円、ユニット型準個室で1,668円、従来型個室で1,171円、多床室で855円となっています（令和4年度末現在）。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり光熱水費【P/L、調査票8】
＝ 光熱水費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(5) 修繕費比率

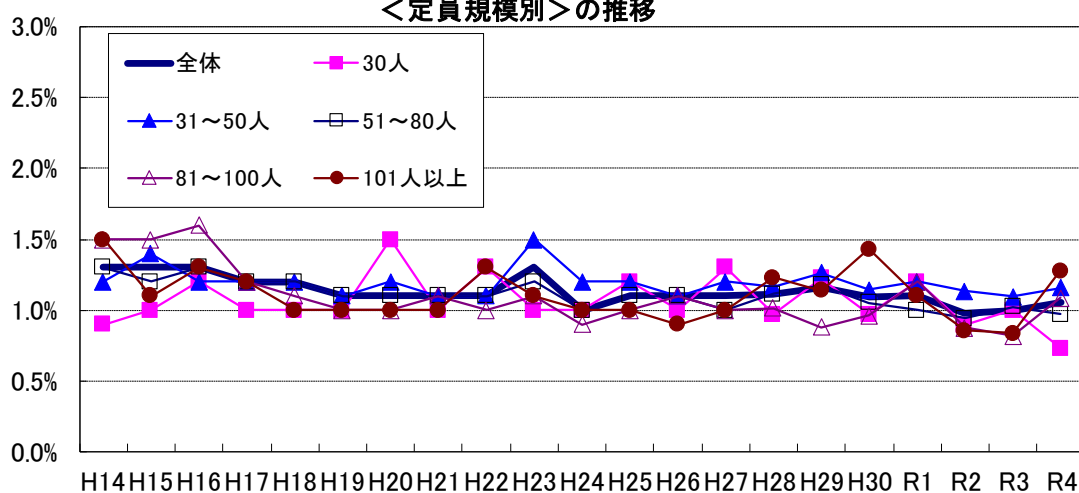
① 修繕費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.1 1,671	0.7 102	1.2 498	1.0 677	1.1 261	1.3 133
1～5級地	1.0 246	0.5 12	0.9 49	0.8 95	1.2 56	1.8 34
6級地	1.2 141	0.6 6	1.0 41	1.3 56	1.4 20	1.4 18
7級地	1.0 275	0.5 7	0.9 77	1.1 126	0.9 45	1.1 20
その他	1.1 1,009	0.8 77	1.3 331	0.9 400	1.0 140	1.0 61
黒字施設	0.8 642	0.6 44	0.9 165	0.8 265	0.9 113	0.7 55
赤字施設	1.2 1029	0.9 58	1.3 333	1.1 412	1.2 148	1.7 78

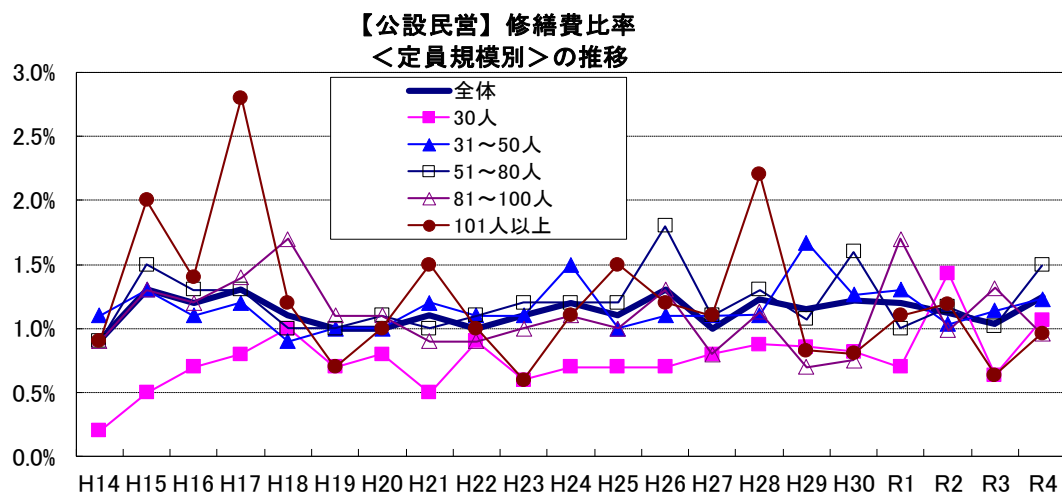
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】修繕費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.2	1.1	1.2	1.5	1.0	1.0
	284	28	93	102	46	15



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	1.1	1.1	1.2	1.1	0.6
	1,671	605	523	339	204
公設民営	1.2	1.0	1.5	1.2	0.7
	284	83	123	56	22

ポイント

修繕費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、平成14年度から令和4年度まで1.0～1.3%と横ばいになっています。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の0.8%に対し、「赤字施設」は1.2%と0.4ポイント高くなっています。

なお、時系列で見て修繕費比率が変動していない、ないしは低下しているということは、必要な修繕を実施していないという可能性もあり、赤字転落をおそれて先延ばししている可能性を示しているということもできます。

<計算式>

- 修繕費比率【P/L】

$$= \text{修繕費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

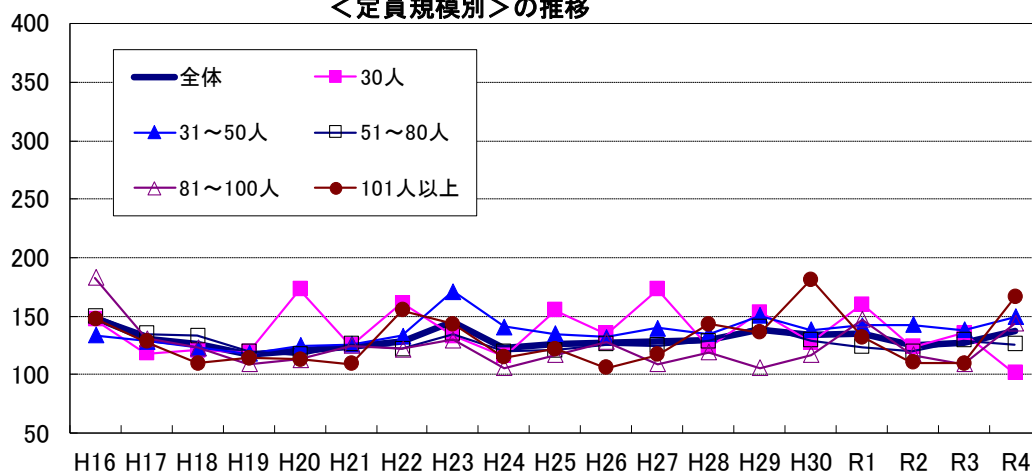
② 利用者1人1日あたり修繕費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	137 1,671	102 102	150 498	126 677	144 261	166 133
1～5級地	140 246	79 12	119 49	114 95	168 56	221 34
6級地	158 141	98 6	125 41	173 56	177 20	188 18
7級地	128 275	65 7	117 77	137 126	121 45	151 20
その他	136 1,009	109 77	165 331	118 400	137 140	134 61
黒字施設	108 642	81 44	115 165	107 265	120 113	92 55
赤字施設	155 1,029	117 58	167 333	138 412	162 148	218 78

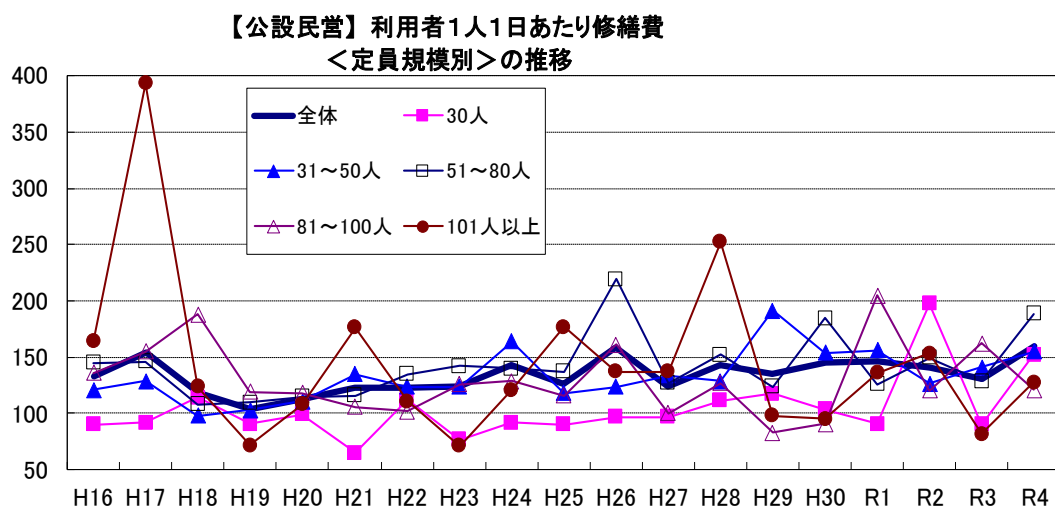
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】利用者1人1日あたり修繕費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	160	152	155	188	121	128
	284	28	93	102	46	15



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年以前	1990年代	2000年代	2010年以降
民設民営	137	133	150	156	87
	1,671	605	523	339	204
公設民営	160	134	189	161	88
	284	83	123	56	22

ポイント

今回集計した修繕費には、建物や建物附属設備の修繕費ばかりでなく、車輛運搬具や器具及び備品の修繕費も含まれていることに注意が必要です。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり修繕費【P/L、調査票8】
= 修繕費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

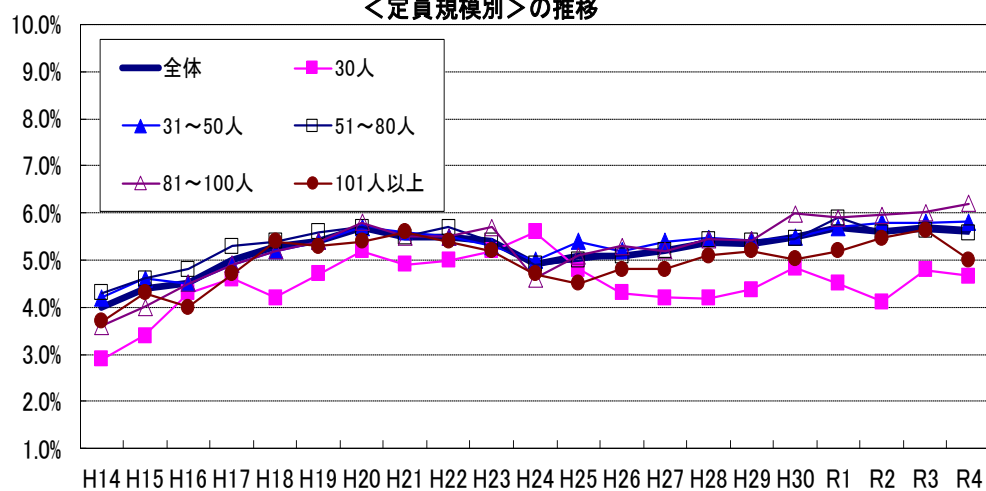
(6) 業務委託費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.6 1,671	4.7 102	5.8 498	5.6 677	6.2 261	5.0 133
1～5級地	6.4 246	4.5 12	7.0 49	6.8 95	6.0 56	6.0 34
6級地	5.2 141	2.2 6	5.2 41	5.5 56	6.4 20	4.0 18
7級地	5.9 275	5.3 7	6.2 77	5.8 126	6.5 45	4.1 20
その他	5.4 1,009	4.8 77	5.6 331	5.2 400	6.1 140	5.0 61
黒字施設	5.3 642	4.3 44	4.9 165	5.3 265	5.9 113	5.3 55
赤字施設	5.9 1029	5.0 58	6.3 333	5.7 412	6.4 148	4.8 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	8.4 916	7.8 46	8.9 259	8.3 371	8.1 171	7.3 69
	1～5級地	8.2 164	6.5 6	8.6 36	8.5 64	7.8 39	8.2 19
	6級地	7.5 84	4.1 2	7.7 22	8.1 34	7.1 17	6.3 9
	7級地	8.3 162	8.5 4	9.1 41	8.3 74	8.1 34	6.0 9
	その他	8.5 506	8.2 34	9.1 160	8.3 199	8.5 81	7.5 32

給食業務委託なし	全体	2.3 755	2.1 56	2.5 239	2.2 306	2.5 90	2.5 64
	1～5級地	2.8 82	2.6 6	2.6 13	3.2 31	1.9 17	3.3 15
	6級地	1.8 57	1.3 4	2.3 19	1.4 22	2.3 3	1.7 9
	7級地	2.3 113	1.1 3	3.0 36	2.1 52	1.7 11	2.5 11
	その他	2.3 503	2.1 43	2.4 171	2.2 201	2.9 59	2.3 29

民設民営（上段：％、下段：施設数）

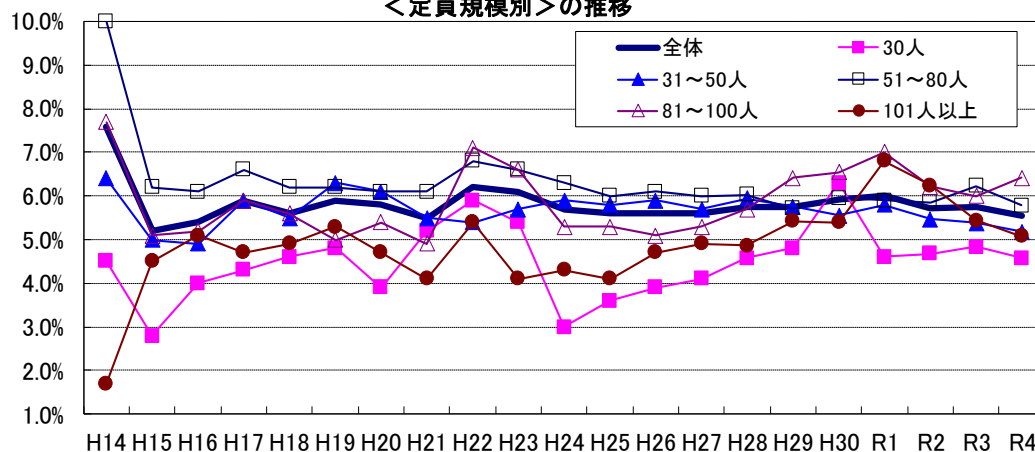
		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	7.8 349	7.6 20	7.7 79	7.8 147	8.1 71	7.4 32
	給食業務委託なし	2.2 293	1.5 24	2.3 86	2.2 118	2.3 42	2.4 23

赤字施設	給食業務委託あり	8.7 567	8.0 26	9.4 180	8.6 224	8.2 100	7.2 37
	給食業務委託なし	2.4 462	2.5 32	2.5 153	2.3 188	2.7 48	2.6 41

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.5	4.6	5.2	5.8	6.4	5.1
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	8.1	6.5	8.2	8.7	8.5	6.7
	155	17	45	55	28	10
給食業務委託なし	2.4	1.7	2.3	2.4	3.1	1.9
	129	11	48	47	18	5

ポイント

業務委託費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、令和4年度は5.6%と令和3年度から0.1%低下しました。

業務委託費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも業務委託費比率を集計しています。給食業務を外部委託している施設と外部委託していない施設では、令和4年度の委託費比率には6.1ポイントの差異がありました。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。給食業務を外部委託している施設で0.9ポイント、業務委託費比率は「赤字施設」のほうが高くなっています。

＜計算式＞

- 業務委託費比率【P/L】
＝ 業務委託費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

(7) 研修費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.13 1,671	0.12 102	0.13 498	0.13 677	0.13 261	0.10 133
1～5級地	0.13 246	0.10 12	0.16 49	0.12 95	0.14 56	0.10 34
6級地	0.12 141	0.06 6	0.10 41	0.11 56	0.21 20	0.09 18
7級地	0.12 275	0.09 7	0.12 77	0.12 126	0.13 45	0.07 20
その他	0.13 1,009	0.13 77	0.13 331	0.14 400	0.11 140	0.11 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

<計算式>

$$\bullet \text{ 研修費比率【P/L】} \\ = \text{研修費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

【参 考】

令和4年度の研修実施状況

(1) 施設内で開催した研修の回数と参加延べ人数

民設民営（上段：平均回数、中段：平均参加延べ人数、下段：回答施設数）

	全 体	30人	31～50人	51人～80人	81人～100人	101人以上
全体	14.2 284 1,671	11.1 137 102	13.3 219 498	14.0 278 677	14.9 363 261	19.8 509 133

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

(2) 職員に参加させた施設外研修の回数と参加延べ人数

民設民営（上段：平均回数、中段：平均参加延べ人数、下段：回答施設数）

	全 体	30人	31～50人	51人～80人	81人～100人	101人以上
全体	19.1 38 1,671	11.4 20 102	16.5 36 498	20.0 37 677	22.4 46 261	23.8 50 133

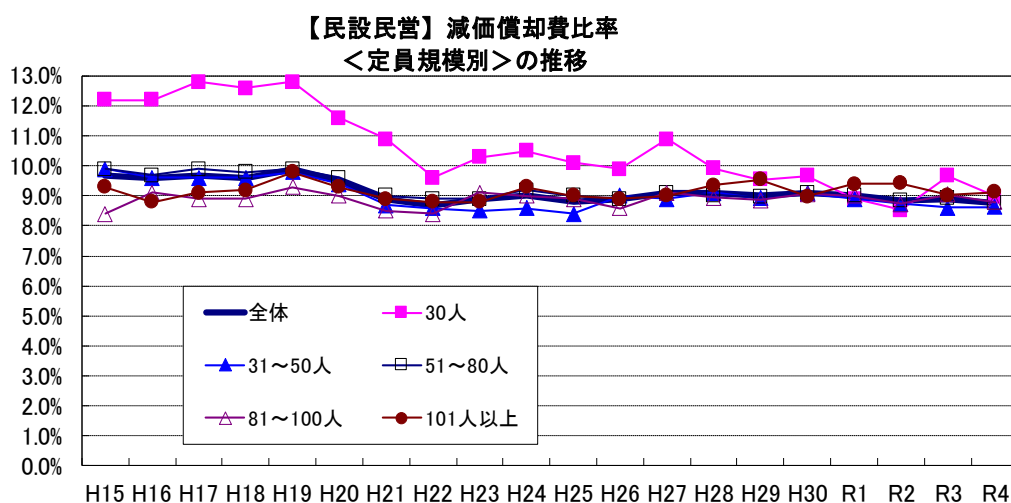
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

(8) 減価償却費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	8.8 1,671	9.0 102	8.6 498	8.8 677	8.8 261	9.1 133
1～5級地	9.0 246	8.7 12	8.9 49	9.0 95	8.9 56	9.2 34
6級地	9.2 141	8.2 6	9.3 41	8.9 56	9.7 20	10.0 18
7級地	8.5 275	8.3 7	8.2 77	8.1 126	9.2 45	10.2 20
その他	8.8 1,009	9.2 77	8.6 331	8.9 400	8.5 140	8.5 61
黒字施設	7.6 642	8.4 44	7.3 165	7.4 265	8.1 113	8.0 55
赤字施設	9.5 1029	9.5 58	9.3 333	9.7 412	9.3 148	9.9 78

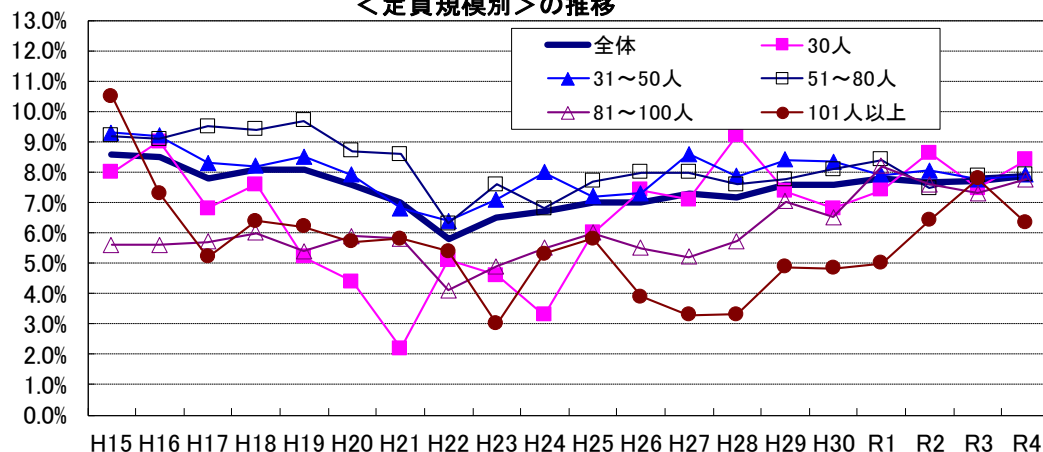
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	7.9	8.4	7.9	7.9	7.8	6.3
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】減価償却費比率
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	8.8	8.7	8.7	7.9	10.7
	1,671	605	523	339	204
公設民営	7.9	6.0	8.7	8.4	9.1
	284	83	123	56	22

ポイント

減価償却費の影響を把握します。減価償却費比率に影響を与える状況としては以下のようなものが想定されます。

- 減価償却費の額は、取得価額の大小によって決まってきます。開設年度の古い施設では、取得価額が小さいか、施設整備の基準が異なることから、より少ない建坪でより多くの利用者を確保できたという利点がありました。しかし、このことは将来的に法人にとって望ましい状況であるかどうかは一概に判定はできません。
- 減価償却の方法により変動します。定率法を採用している施設では、定額法を採用している施設に比べ、新しい施設では大きく、古い施設においては小さく算定されることとなります。

＜計算式＞

- 減価償却費比率【P/L】
＝ 減価償却費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

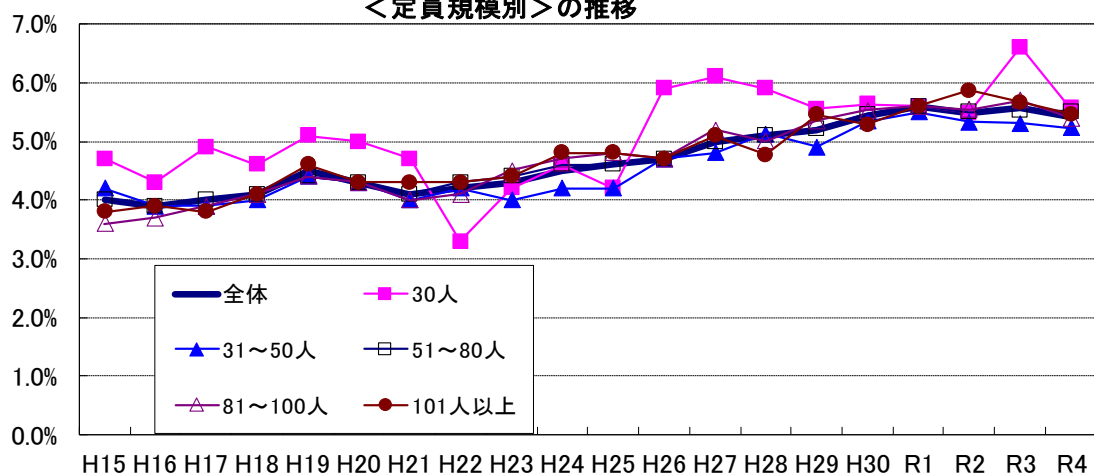
(9) 減価償却費比率（正味）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.4 1,671	5.6 102	5.2 498	5.5 677	5.4 261	5.5 133
1～5級地	5.1 246	6.6 12	5.6 49	5.3 95	5.1 56	3.2 34
6級地	5.9 141	6.0 6	5.9 41	5.7 56	5.3 20	6.9 18
7級地	5.3 275	5.4 7	5.0 77	5.1 126	5.6 45	7.8 20
その他	5.4 1,009	5.4 77	5.2 331	5.7 400	5.5 140	5.5 61
黒字施設	4.6 642	5.4 44	4.5 165	4.6 265	4.8 113	4.3 55
赤字施設	5.9 1029	5.7 58	5.6 333	6.1 412	5.9 148	6.3 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

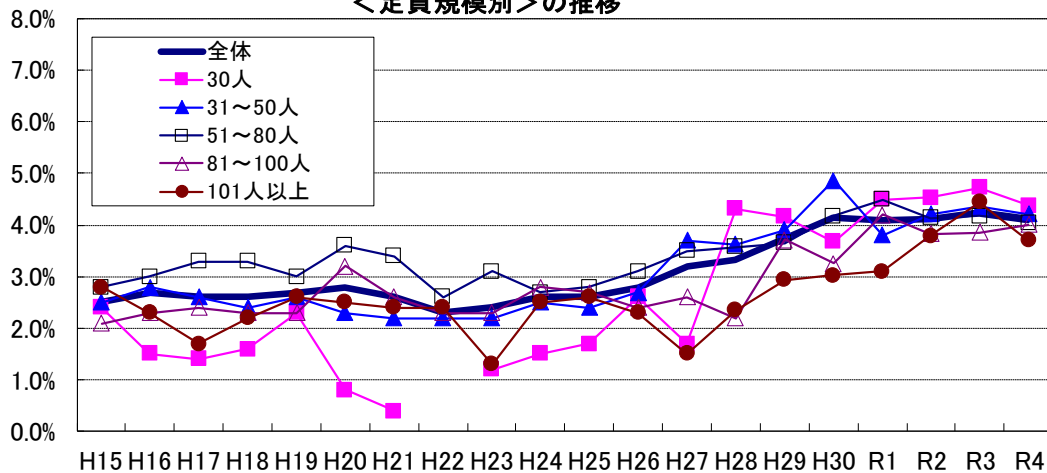
【民設民営】減価償却費比率(正味)
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.1	4.4	4.2	4.0	4.0	3.7
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】減価償却費比率(正味)
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	5.4	5.7	4.6	4.7	7.7
	1,671	605	523	339	204
公設民営	4.1	3.7	4.0	4.3	6.0
	284	83	123	56	22

ポイント

国庫補助金等特別積立金取崩額（事業）を控除した自己負担分の減価償却費の影響を把握します。施設整備時の国庫補助金等の補助割合の多寡によっても影響されます。当該比率が前出の減価償却費比率に比して著しく低率である場合には、施設整備時における国庫補助金等の助成額が大きかったことを意味します。今後、補助率の変更が行われている特養の建設が増加するにつれて、当該比率が高くなっていくことが予想されます。

＜計算式＞

- 減価償却費比率（正味）【P/L】
＝（減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額＜事業＞）÷ サービス活動収益計 × 100（％）

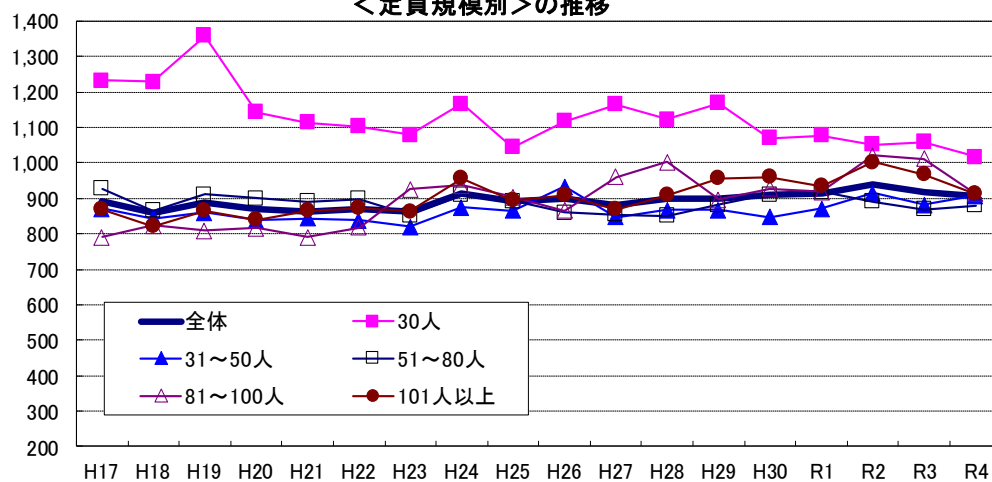
(10) 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	905 1,671	1,017 102	908 498	881 677	912 261	913 133
1～5級地	1,023 246	848 12	1,256 49	1,004 95	855 56	1,044 34
6級地	948 141	1,228 6	949 41	888 56	1,001 20	966 18
7級地	868 275	893 7	870 77	795 126	879 45	1,232 20
その他	883 1,009	1,044 77	863 331	877 400	930 140	750 61
黒字施設	809 642	955 44	799 165	756 265	874 113	827 55
赤字施設	964 1,029	1,059 58	965 333	954 412	944 148	966 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

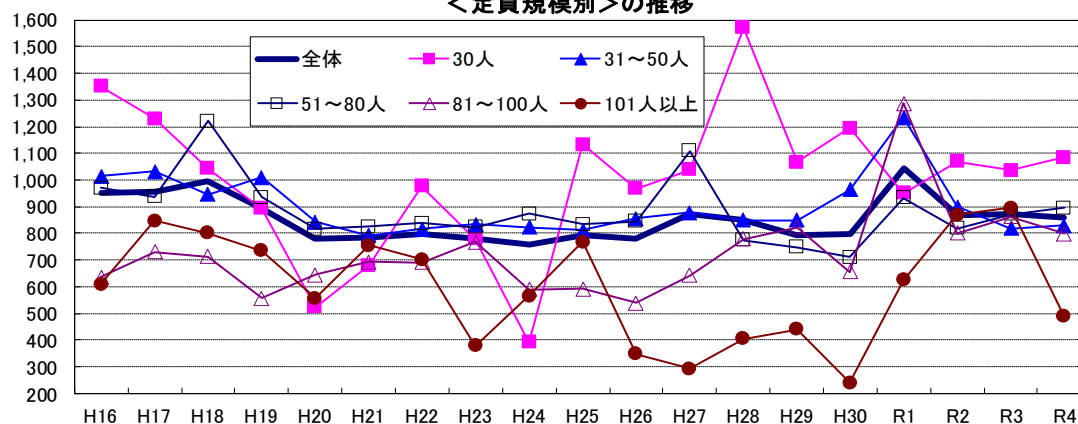
【民設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	861	1,086	830	895	799	489
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	905	868	828	862	1,266
	1,671	605	523	339	204
公設民営	861	699	925	823	1,144
	284	83	123	56	22

ポイント

居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

＜計算式＞

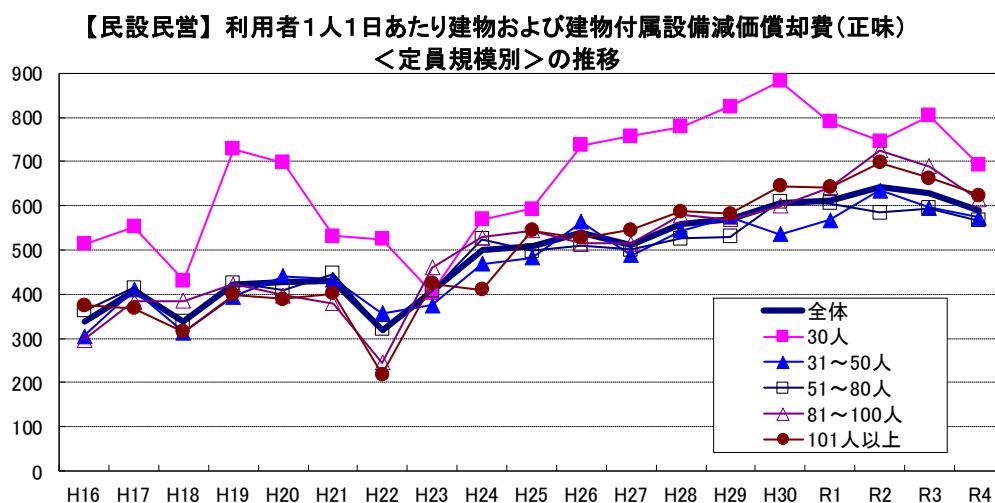
- 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費【P/L、調査票8】
= 減価償却費のうち建物および建物付属設備 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(11) 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費（正味）

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	589 1,671	691 102	574 498	566 677	613 261	624 133
1～5級地	659 246	571 12	902 49	604 95	620 56	557 34
6級地	633 141	1,023 6	657 41	516 56	692 20	703 18
7級地	595 275	614 7	597 77	512 126	557 45	1,124 20
その他	566 1,009	693 77	514 331	580 400	621 140	491 61
黒字施設	525 642	707 44	543 165	459 265	549 113	577 55
赤字施設	628 1,029	680 58	590 333	630 412	668 148	652 78

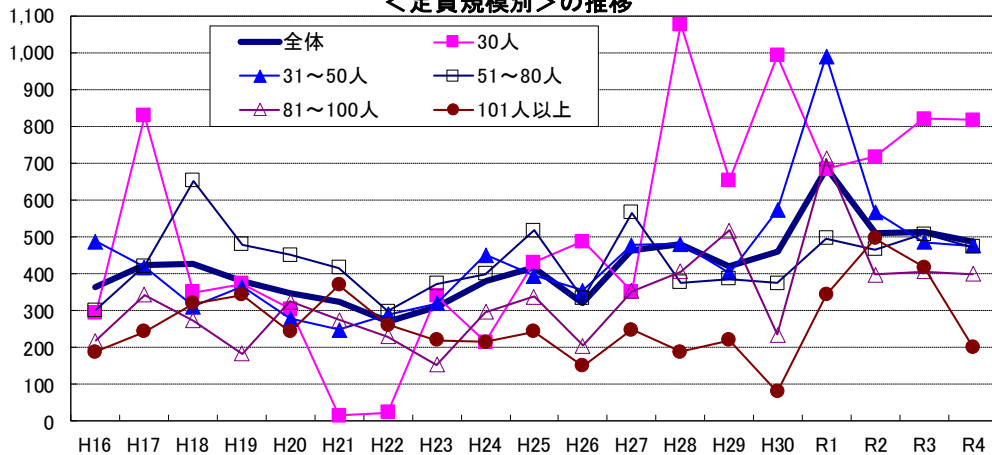
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	486 284	818 28	475 93	473 102	399 46	201 15

【公設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費(正味)
 <定員規模別>の推移



建築年度別分析 (上段：円、下段：施設数)

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	589 1,671	609 605	425 523	555 339	977 204
公設民営	486 284	430 83	439 123	561 56	865 22

ポイント

今回の分析では、利用者1人1日あたりの光熱水費、修繕費、建物及び建物付属設備減価償却費、借入金利息支出を集計しています。これらは居住費の設定にあたって各施設が勘案すべき事項のひとつと言えるでしょう。民設民営施設における今回の集計値は以下の通りでした。

	(R3 年度)	
利用者1人1日あたりの光熱水費	672 円	536 円
利用者1人1日あたりの修繕費	137	127
利用者1人1日あたりの建物及び建物付属設備減価償却費 (正味)	589	630
利用者1人1日あたりの借入金利息支出 (正味)	36	50
合 計	1,434	1,343

なお、居住費収入に関して補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006 円、ユニット型準個室で1,668 円、従来型個室で1,171 円、多床室で855 円となっています。これら4つのタイプを全て含んだ集計値においては、単純に「基準費用額」と比較することはできません。

<計算式>

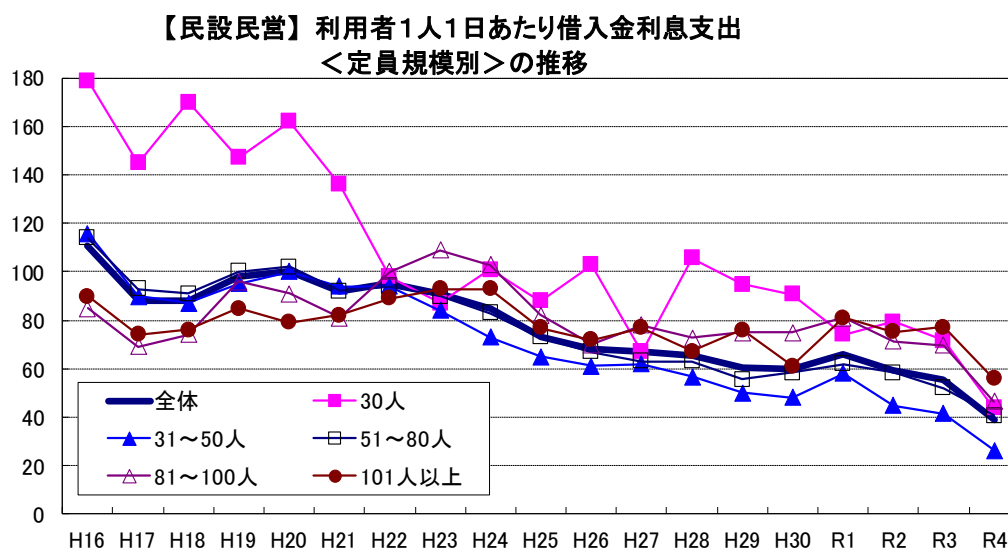
- 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費【P/L、調査票8】
 = (減価償却費のうち建物および建物付属設備 - 国庫補助金等特別積立金取崩額のうち建物および建物付属設備) ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(12) 利用者1人1日あたり借入金利息支出

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	39 1,671	44 102	26 498	41 677	46 261	56 133
1～5級地	48 246	54 12	32 49	50 95	51 56	58 34
6級地	46 141	54 6	41 41	34 56	65 20	72 18
7級地	44 275	33 7	33 77	47 126	44 45	74 20
その他	34 1,009	42 77	22 331	38 400	43 140	44 61
黒字施設	43 642	60 44	33 165	41 265	49 113	54 55
赤字施設	36 1,029	31 58	23 333	41 412	44 148	57 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

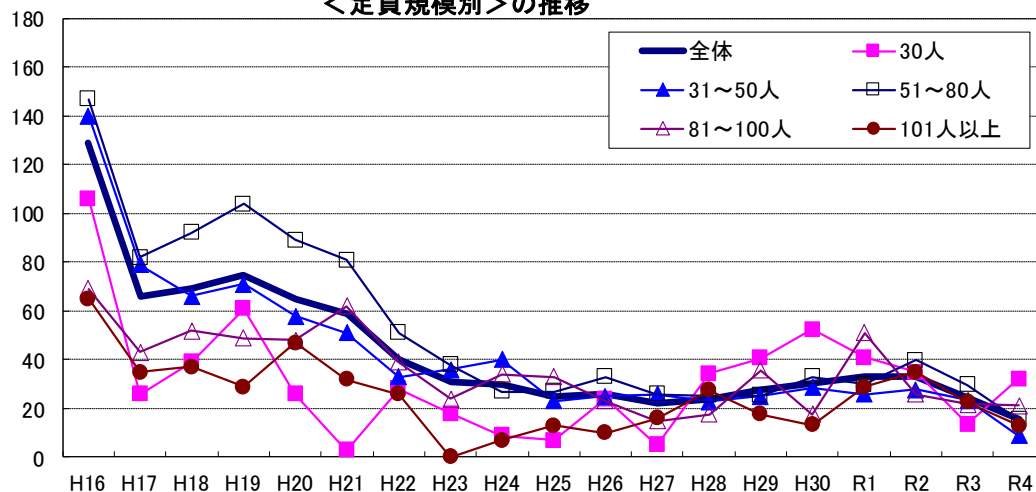


公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	16	32	9	16	21	13
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】利用者1人1日あたり借入金利息支出

＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年以前	1990年代	2000年代	2010年以降
民設民営	39	25	10	71	132
	1,671	698	519	292	162
公設民営	16	9	4	35	79
	284	94	129	38	23

ポイント

利用者1人1日あたりの借入金利息の水準を把握します。

今後、補助率の変更が行われている新型特養の建設が増加するにつれて、施設の借入金利息支出が増えることが見込まれます。また、民間借り入れによる施設の建設が行われると利率差により大きな変化をもたらす可能性が生じるでしょうが、現在のところ市中金利もそれほど高くない状況なので増加傾向への影響は少ないものと考えられます。

居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり借入金利息支出【P/L、調査票8】

$$= \text{借入金利息} \div \text{年間延べ利用者数合計(円)}$$

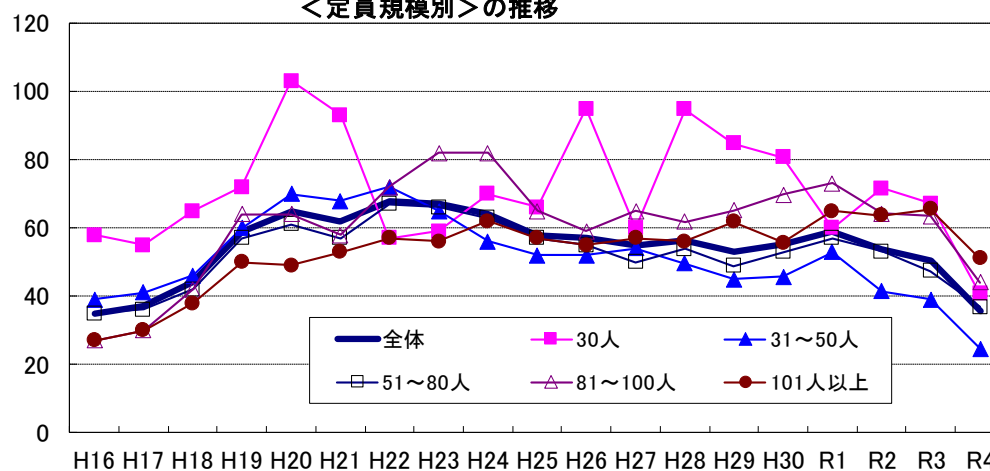
(13) 利用者1人1日あたり借入金利息支出（正味）

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	36 1,671	41 102	25 498	37 677	44 261	51 133
1～5級地	38 246	38 12	24 49	37 95	43 56	51 34
6級地	43 141	53 6	41 41	27 56	65 20	72 18
7級地	42 275	27 7	32 77	45 126	44 45	67 20
その他	32 1,009	42 77	21 331	36 400	41 140	40 61
黒字施設	39 642	57 44	30 165	36 265	46 113	54 55
赤字施設	33 1,029	29 58	22 333	37 412	42 148	49 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

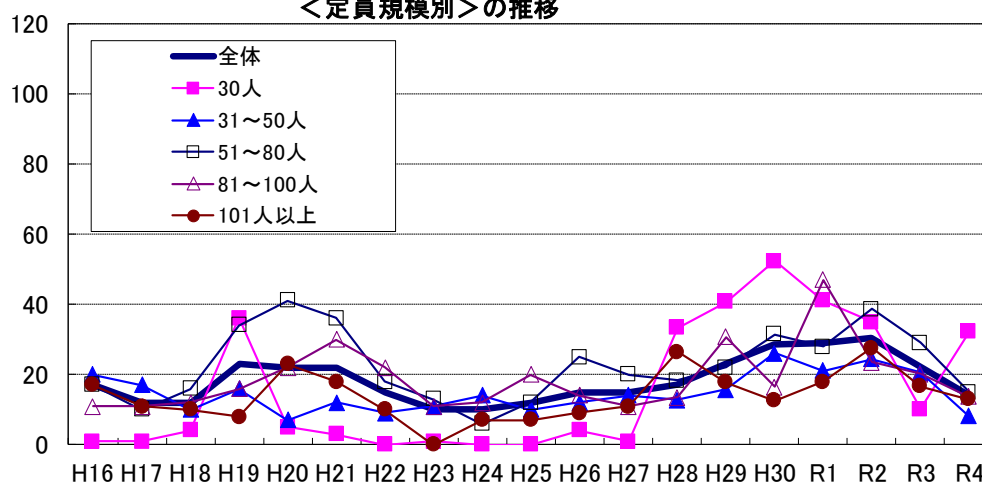
【民設民営】利用者1人1日あたり借入金利息支出（正味）
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	14	32	8	15	14	13
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】利用者1人1日あたり借入金利息支出（正味）
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	36	23	10	64	121
	1,671	698	519	292	162
公設民営	14	9	4	32	65
	284	94	129	38	23

ポイント

利用者1人1日あたりの借入金利息補助金収益を控除した借入金利息の水準を把握します。
建物建築年度が新しいほど高くなる傾向が見られます。これは、1990年代においては利息補助が利率の高さをカバーしていたのに対し、2000年以降は補助率が低下していることを表しているともいえます。
居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり借入金利息支出（正味）【P/L、調査票8】
＝（借入金利息 － 借入金利息補助金収益）÷ 年間延べ利用者数合計（円）

3. 給食関連収支

(1) 食費収益対給食費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	60.6 916	60.7 46	60.9 259	61.0 371	59.7 171	59.9 69
	1～5級地	58.8 164	56.6 6	59.1 36	60.4 64	58.4 39	54.8 19
	6級地	60.1 84	62.5 2	61.9 22	59.4 34	59.3 17	59.2 9
	7級地	60.2 162	58.5 4	62.0 41	59.5 74	58.9 34	64.2 9
	その他	61.5 506	61.6 34	60.9 160	62.0 199	60.9 81	62.1 32

給食業務委託なし	全体	61.4 755	63.4 56	61.8 239	62.0 306	59.6 90	58.5 64
	1～5級地	64.8 82	69.0 6	66.7 13	65.6 31	63.3 17	61.5 15
	6級地	58.3 57	58.8 4	58.6 19	57.4 22	59.6 3	59.1 9
	7級地	64.2 113	59.0 3	63.5 36	67.8 52	52.9 11	62.1 11
	その他	60.6 503	63.4 43	61.3 171	60.4 201	59.7 59	55.1 29

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	60.5 349	61.2 20	61.2 79	60.7 147	60.8 71	56.8 32
	給食業務委託なし	61.1 293	60.9 24	60.5 86	63.2 118	57.9 42	58.6 23

赤字施設	給食業務委託あり	60.7 567	60.3 26	60.8 180	61.1 224	59.0 100	62.7 37
	給食業務委託なし	61.6 462	65.4 32	62.4 153	61.2 188	61.0 48	58.4 41

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

給食費の影響を、食費収益に対応させて把握します。

給食サービスの実施コストは、給食費のほかに人件費、食器調度類の消耗品費、水道光熱費などが必要と考えられます。民設民営施設の全国平均値は、給食業務委託ありで60.6％、給食業務委託なしで61.4％となっており、食費収益のうちその6割近くが給食費として使われていることを示しています。

なお、今回の調査でも「食費収益」の科目に「食費に係る特定入所者介護サービス費」を計上していない施設、また「食費収益」自体を他の科目に合算して計上している施設が多く見受けられました。給食サービスの収支状況を把握するためにも、適正な会計処理が望まれます。

<計算式>

- 食費収益対給食費比率【P/L】
＝ 給食費 ÷ 食費収益 × 100(%)

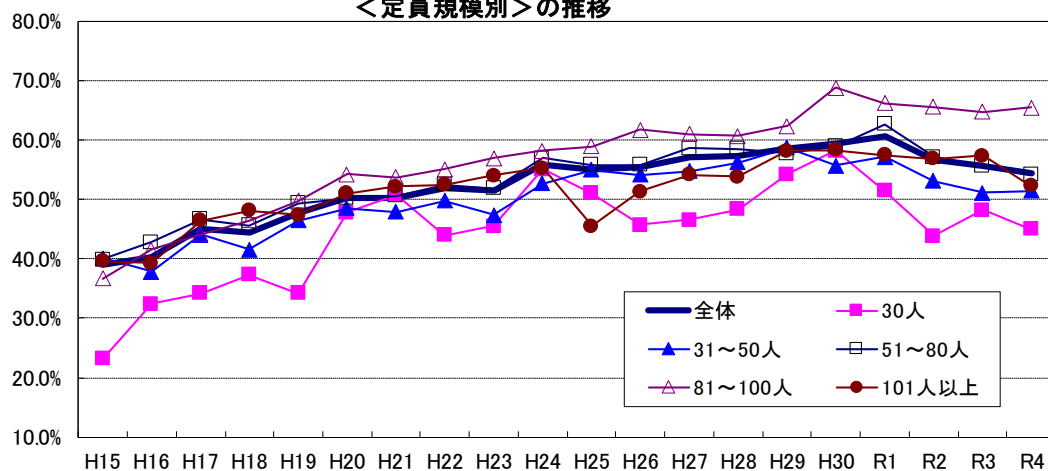
(2) 給食業務委託率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	54.4 1,671	45.0 102	51.5 498	54.1 677	65.5 261	52.3 133
1～5級地	66.5 246	50.0 12	72.9 49	67.4 95	69.6 56	55.9 34
6級地	59.4 141	33.3 6	53.8 41	60.0 56	85.0 20	50.0 18
7級地	57.9 275	57.1 7	51.4 77	58.1 126	75.0 45	42.1 20
その他	49.7 1,009	44.0 77	48.0 331	48.8 400	57.8 140	54.2 61
黒字施設	53.6 642	45.5 44	46.2 165	54.4 265	63.0 113	59.3 55
赤字施設	54.9 1029	44.6 58	54.0 333	54.0 412	67.3 148	47.4 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

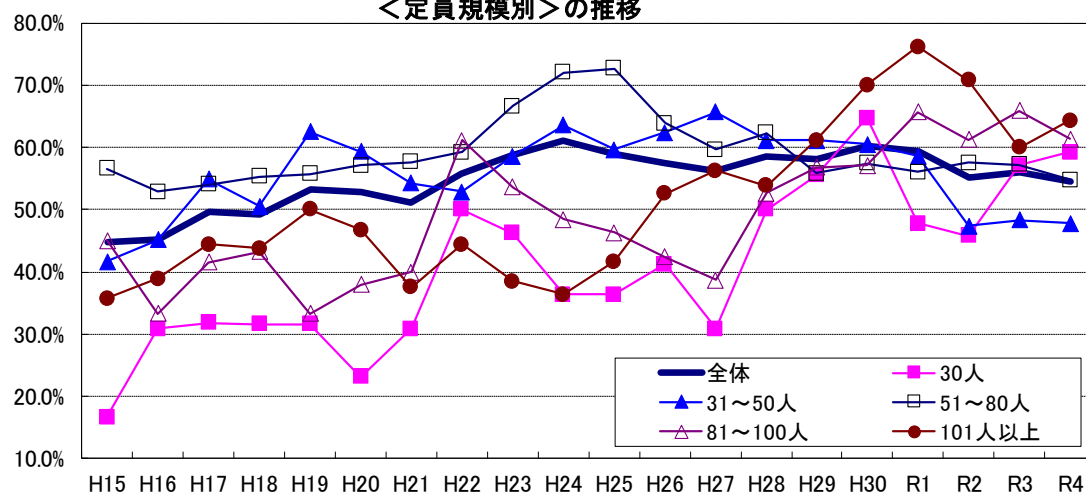
【民設民営】給食業務委託率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	54.5	59.3	47.8	54.8	61.4	64.3
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】給食業務委託率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

給食業務を一部または全部委託している施設の割合を把握します。調査票において、給食業務委託費に1円以上の金額が入力されている施設を「給食業務委託あり」と判定しています。

民設民営施設においては、平成15年度以降、緩やかな上昇傾向であったが、令和2年度以降低下しており、令和4年度では前年度から1.2ポイント低下した。

＜計算式＞

- 給食業務委託率【調査票7】

$$= \text{給食業務委託施設数} \div \text{調査票回収数} \times 100(\%)$$

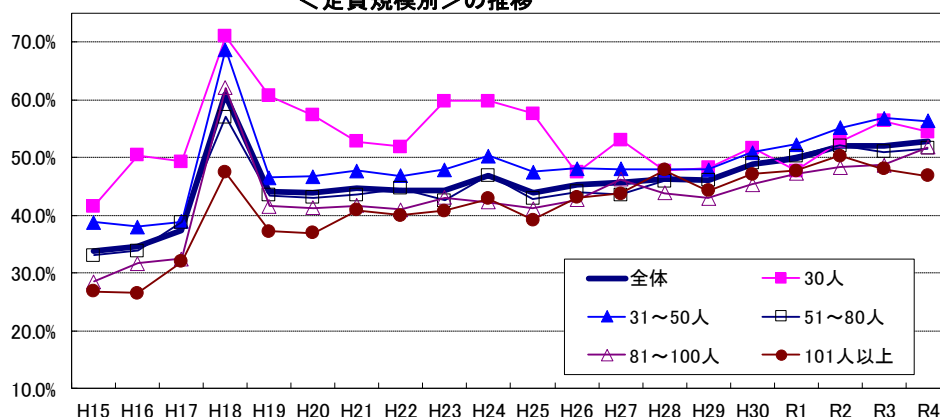
(3) 食費収益対給食業務委託費比率

給食業務委託を行っている施設のみの集計値 民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	52.7 916	54.5 46	56.3 259	51.5 371	51.8 171	46.9 69
1～5級地	56.3 164	49.9 6	55.7 36	58.3 64	55.3 39	54.9 19
6級地	50.6 84	43.9 2	54.6 22	50.4 34	49.0 17	46.6 9
7級地	51.6 162	70.7 4	51.2 41	50.9 74	52.4 34	47.0 9
その他	52.3 506	54.0 34	57.8 160	49.8 199	50.4 81	41.8 32
黒字施設	50.2 349	52.6 20	50.9 79	49.4 147	51.6 71	47.8 32
赤字施設	54.2 567	55.9 26	58.5 180	52.9 224	52.0 100	46.0 37

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】食費収益対給食業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

給食業務を外部に委託している場合の当該委託費の影響を、食費収益に対応させて把握します。民設民営施設の全国平均値は、給食業務委託を行っている施設のみを集計すると、52.7%となっています。

業務委託費の内訳（給食業務委託費）を調査票7に回答いただいておりますが、同票における委託費の内訳が記入されていない施設が見受けられました。人件費との代替関係を把握するためにも、委託費の内訳について正確な把握が望まれます。

＜計算式＞

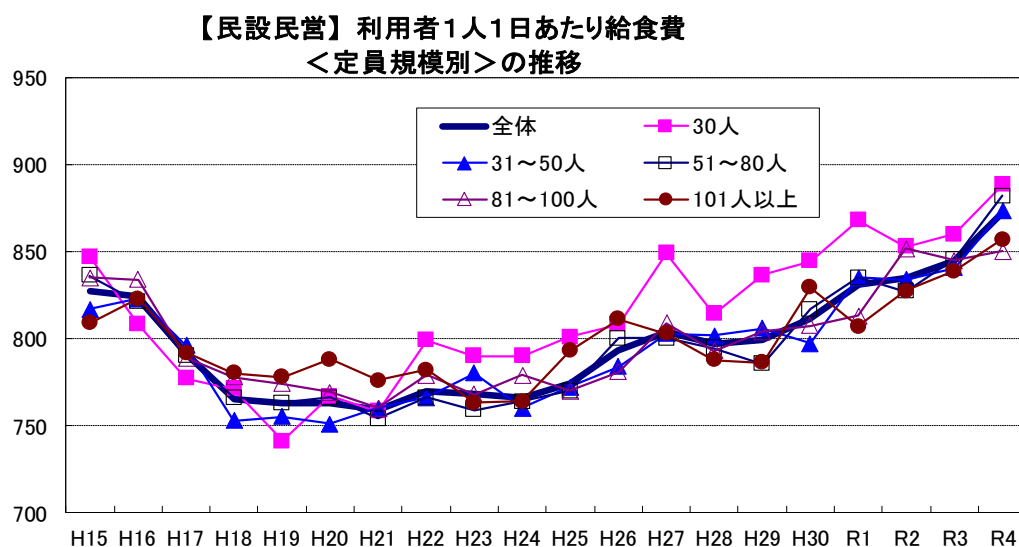
- 食費収益対給食業務委託費比率【P/L、調査票7】
＝ 給食業務委託費 ÷ 食費収益 × 100(%)

(4) 利用者1人1日あたり給食費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	873 1,671	888 102	873 498	882 677	850 261	857 133
1～5級地	877 246	920 12	883 49	894 95	856 56	845 34
6級地	855 141	828 6	865 41	852 56	865 20	840 18
7級地	887 275	812 7	905 77	902 126	811 45	921 20
その他	870 1,009	895 77	866 331	877 400	858 140	849 61
黒字施設	868 642	867 44	860 165	887 265	855 113	835 55
赤字施設	875 1,029	905 58	880 333	879 412	847 148	872 78

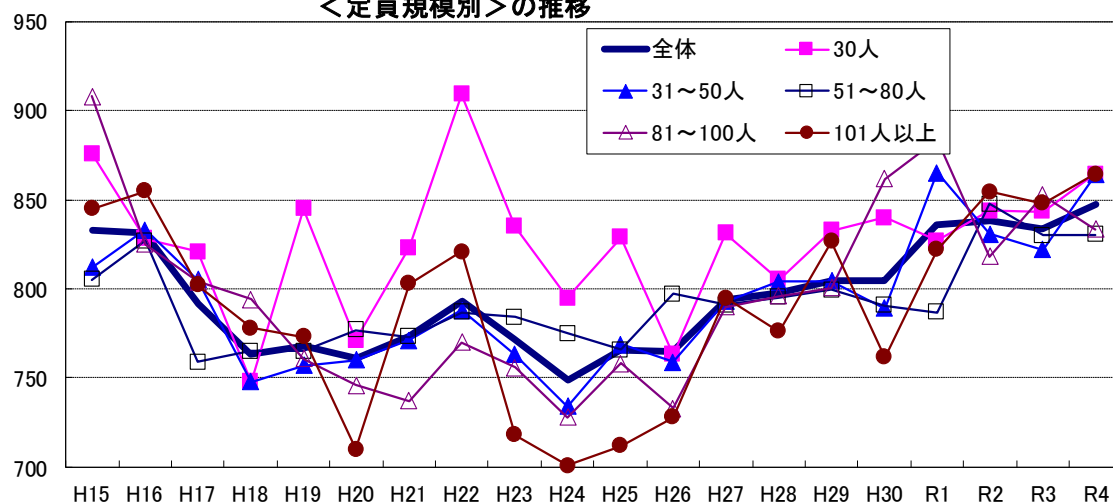
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	847	865	864	830	834	864
	284	28	93	102	46	15

【公設民営】利用者1人1日あたり給食費
＜定員規模別＞の推移



ポイント

入所者1人あたり1日につきどの程度の給食費をかけているかを把握します。平均値と比較してあまりに大きい値の場合、給食材料の価格水準や必要量以上の購入などについて確認する必要があります。

また、当該数値が時系列で見て大幅な変動が生じた場合には、材料購買現場における適切な内部統制が働いているかどうかについても検討する必要性を示す指標ともなります。

平成17年10月に施行された施設給付の見直しにおいて、利用者の負担となる食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること、と厚生労働省告示において示されています。食事のコスト形成要素を明確にしておく必要があるでしょう。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり給食費【P/L、調査票8】
＝ 給食費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

4. 事業収入の状況

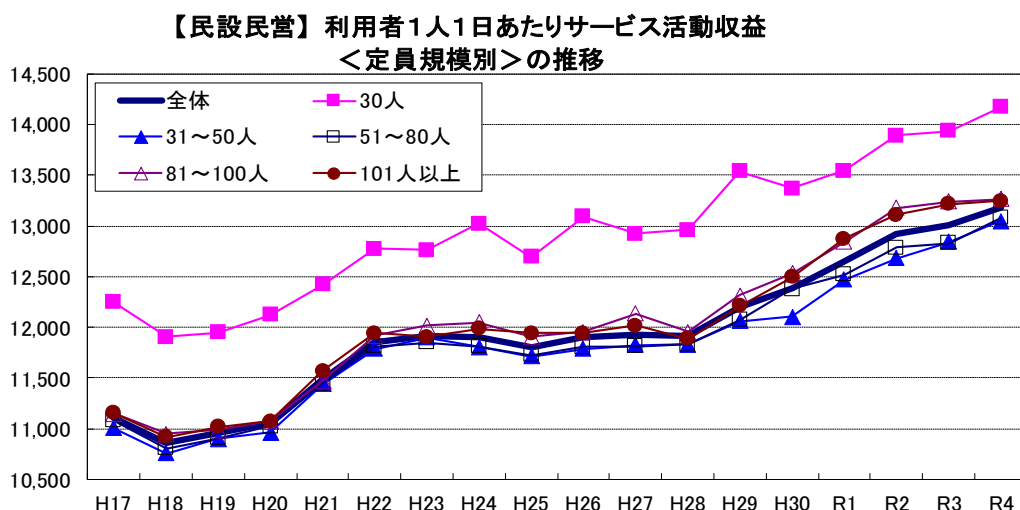
収支差額を決定するもうひとつの要因である収益側の状況を分析する場合には、以下の指標や比率が考えられます。

(1) 利用者1人1日あたりサービス活動収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

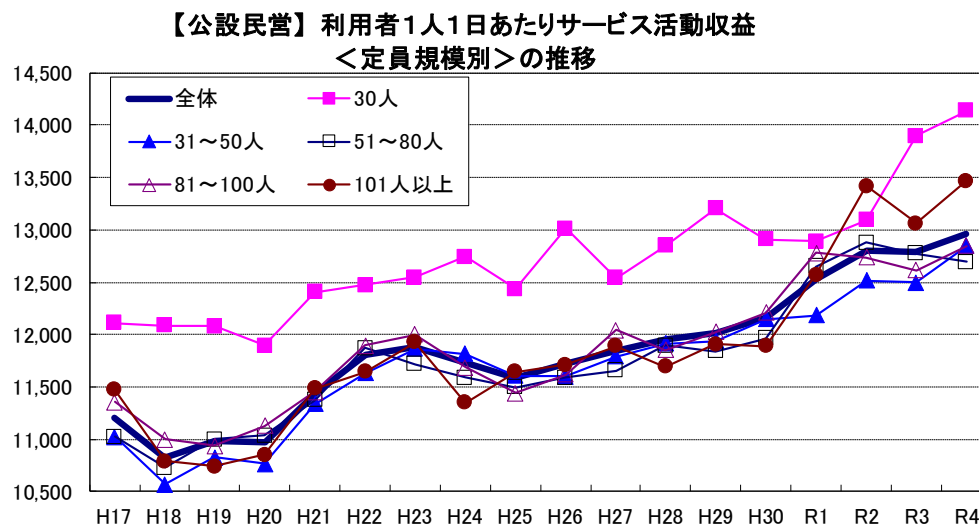
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	13,180 1,671	14,169 102	13,047 498	13,082 677	13,263 261	13,248 133
1～5級地	13,782 246	15,289 12	13,857 49	13,732 95	13,683 56	13,446 34
6級地	13,298 141	15,344 6	13,254 41	12,972 56	13,464 20	13,520 18
7級地	13,245 275	14,115 7	13,233 77	13,295 126	13,024 45	13,162 20
その他	12,997 1,009	13,901 77	12,861 331	12,873 400	13,136 140	13,079 61
黒字施設	13,554 642	14,640 44	13,525 165	13,480 265	13,395 113	13,421 55
赤字施設	12,953 1,029	13,799 58	12,819 333	12,833 412	13,166 148	13,126 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	12,956	14,136	12,847	12,692	12,850	13,467
	284	28	93	102	46	15



ポイント

保険給付と利用者の自己負担を全て含めた収入の額を把握するため、利用者1人1日あたりのサービス活動収益を集計しています。

級地格差，入所者の平均要介護度，加算・減算の状況，居住費・食費の設定額，補助金収入の増減などによる影響が考えられます。

民設民営全体では、13,180円と前年に比べ金額で175円、率で1.3%の増収となっています。

なお、黒字施設と赤字施設の利用者1人1日あたりサービス活動収益に差異が見られます。黒字施設の方が601円大きくなっています。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたりサービス活動収益【P/L、調査票8】

$$= \text{サービス活動収益計} \div \text{年間延べ利用者数合計}$$

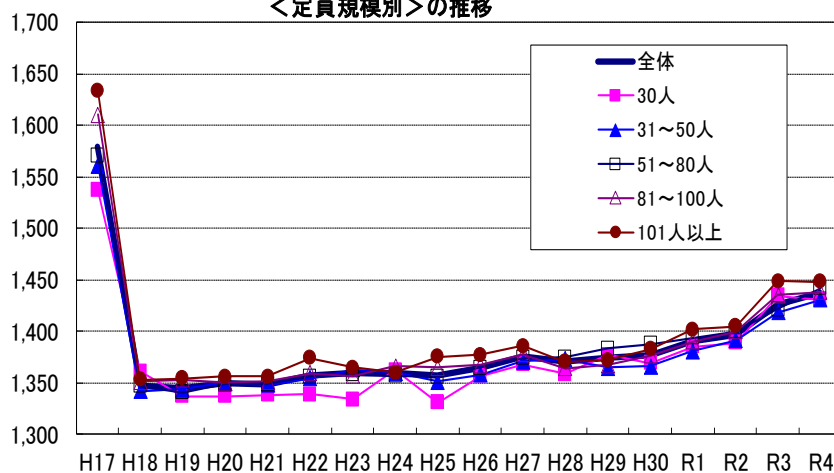
(2) 利用者1人1日あたり食費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,438 1,671	1,431 102	1,431 498	1,442 677	1,438 261	1,448 133
1～5級地	1,457 246	1,469 12	1,448 49	1,456 95	1,460 56	1,466 34
6級地	1,447 141	1,389 6	1,440 41	1,459 56	1,466 20	1,428 18
7級地	1,436 275	1,396 7	1,442 77	1,438 126	1,416 45	1,456 20
その他	1,432 1,009	1,431 77	1,424 331	1,437 400	1,432 140	1,441 61
黒字施設	1,439 642	1,424 44	1,428 165	1,443 265	1,444 113	1,452 55
赤字施設	1,437 1,029	1,436 58	1,432 333	1,441 412	1,433 148	1,446 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】利用者1人1日あたり食費収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

利用者1人1日あたりの食事関連収入を把握します。保険給付の対象外である食費では、「食材料費」と「調理費」相当が利用者の負担となります。

平成17年9月までの「基本食事サービス料収入」は、管理栄養士により管理されている場合は一律2,120円でしたが、10月以降は「食費収入」として施設ごとに設定した額を利用者が負担します。「食費収入」に関して、介護保険からの補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は1,445円となっており、平均額もほぼこの水準となっています。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり食費収益【P/L、調査票8】
＝ 食費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計(人日)

(3) 利用者1人1日あたり居住費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,261 1,671	1,510 102	1,193 498	1,256 677	1,299 261	1,267 133
従来型居室	919 1,127	962 51	911 378	915 462	918 155	953 81
混合型居室	1,381 69	0 0	0 0	1,384 20	1,356 27	1,410 22
ユニット型居室	2,060 475	2,037 51	2,055 120	2,075 195	2,062 79	2,029 30

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

利用者1人1日あたりの居住費収益を把握します。これまで多床室では「光熱水費相当」が利用者の負担でしたが、平成27年8月からは、他の居室タイプと同様に「室料＋光熱水費相当」となりました。

この居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

なお、居住費収益に関して補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006円、ユニット型準個室で1,668円、従来型個室で1,171円、多床室で855円となっています。居室のタイプ別毎に利用者の負担する費用の範囲が異なるため、これら4つのタイプを全て含んだ集計値においては、単純に「基準費用額」と比較することはできません。

<計算式>

- 利用者1人1日あたり居住費収益【P/L、調査票8】
＝ 居住費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計(人日)

以下では、介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護サービス区分毎に見ていくこととします。

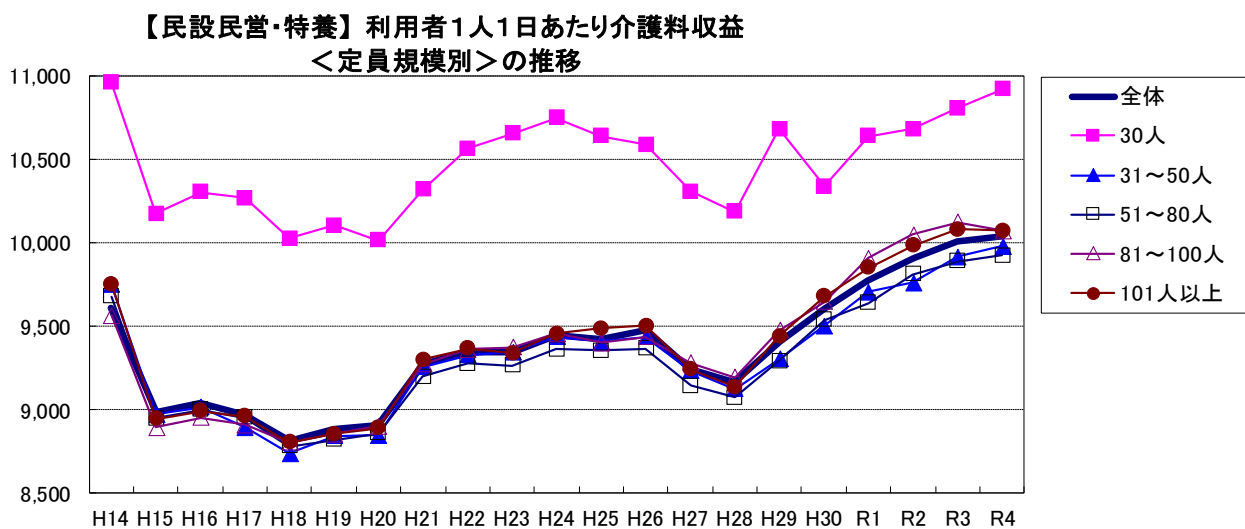
(4) 利用者1人1日あたり介護料収益

① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10,037 1,671	10,918 102	9,979 498	9,925 677	10,073 261	10,071 133
1～5級地	10,481 246	11,518 12	10,609 49	10,392 95	10,445 56	10,235 34
6級地	10,048 141	11,755 6	10,063 41	9,825 56	9,960 20	10,223 18
7級地	10,041 275	10,922 7	10,083 77	9,983 126	10,010 45	10,003 20
その他	9,925 1,009	10,754 77	9,852 331	9,808 400	9,956 140	9,953 61
黒字施設	10,276 642	11,211 44	10,318 165	10,177 265	10,143 113	10,118 55
赤字施設	9,892 1,029	10,687 58	9,817 333	9,766 412	10,021 148	10,038 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。級地区分格差による影響、入所者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況、居室タイプなどによる影響が考えられます。

平成27年度より級地区分が、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。介護福祉施設サービスでは1級地が1単位あたり10.90円、2級地が10.72円、3級地が10.68円、4級地が10.54円、5級地が10.45円、6級地が10.27円、7級地が10.14円、その他地域が10.00円となっています。平成26年度と比較すると、都市部の単価が引き上げとなっています。また、平成27年度は基本報酬が引き下げられる一方で、処遇改善加算に上位の区分が設定されるなど加算項目も見直しが行われました。さらに、令和元年10月から特定処遇改善加算、令和4年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算も設定され、これらのプラス要因、マイナス要因が全体としてどう表れているかが注目されます。

民設民営全体では、10,037円と、前年度と比較して金額で27円、率で0.3%の増加となりました。

<計算式>

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
=施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計

② 短期入所生活介護サービス区分

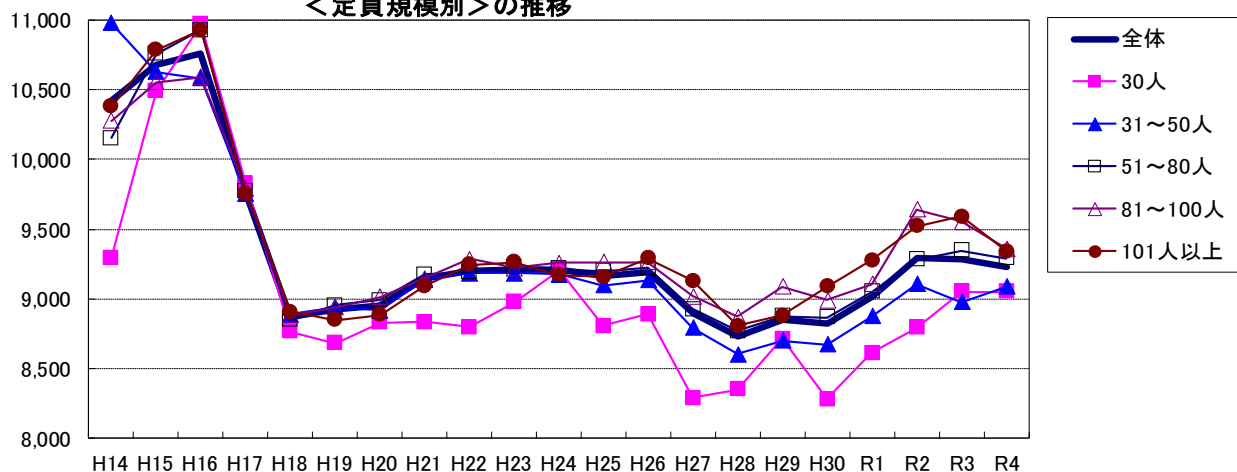
民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	9,232 1,671	9,051 102	9,089 498	9,289 677	9,359 261	9,342 133
1～5級地	9,721 246	10,366 12	9,648 49	9,842 95	9,527 56	9,614 34
6級地	9,401 141	— 6	9,364 41	9,467 56	9,422 20	9,276 18
7級地	9,328 275	9,158 7	9,424 77	9,283 126	9,431 45	9,082 20
その他	9,061 1,009	8,772 77	8,910 331	9,136 400	9,252 140	9,287 61
黒字施設	9,371 642	9,525 44	9,246 165	9,448 265	9,270 113	9,510 55
赤字施設	9,152 1,029	8,794 58	9,019 333	9,193 412	9,426 148	9,222 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設する特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。

【民設民営・短期入所】利用者1人1日あたり介護料収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。級地区分格差による影響、入所者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況、居室タイプなどによる影響が考えられます。

平成27年度より級地区分が、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。短期入所生活介護サービスでは1級地が1単位あたり11.10円、2級地が10.88円、3級地が10.83円、4級地が10.66円、5級地が10.55円、6級地が10.33円、7級地が10.17円、その他地域が10.00円となっています。平成26年度と比較すると、都市部の単価が引き上げとなっています。また、平成27年度は基本報酬が引き下げられる一方で、処遇改善加算に上位の区分が設定されるなど加算項目も見直しが行われました。さらに、令和元年10月から特定処遇改善加算、令和4年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算も設定され、これらのプラス要因、マイナス要因が全体としてどう表れているかが注目されます。

民設民営全体では、9,232円と、前年度と比較して金額で54円、率で0.5%弱の減少となりました。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
＝ 居宅介護料収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

(5) 利用率

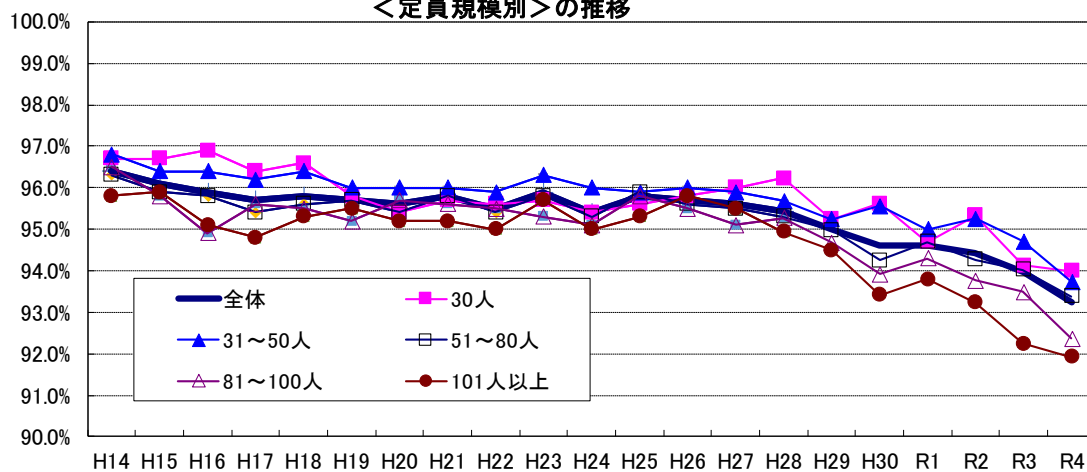
① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	93.3 1,671	94.0 102	93.7 498	93.4 677	92.4 261	91.9 133
1～5級地	93.0 246	95.0 12	93.8 49	92.7 95	92.5 56	92.8 34
6級地	93.2 141	94.1 6	94.0 41	93.3 56	94.9 20	88.9 18
7級地	94.2 275	97.1 7	94.0 77	94.6 126	93.6 45	92.2 20
その他	93.1 1,009	93.5 77	93.6 331	93.2 400	91.6 140	92.2 61
黒字施設	94.8 642	95.8 44	95.3 165	95.1 265	93.8 113	93.6 55
赤字施設	92.3 1029	92.6 58	93.0 333	92.3 412	91.3 148	90.7 78

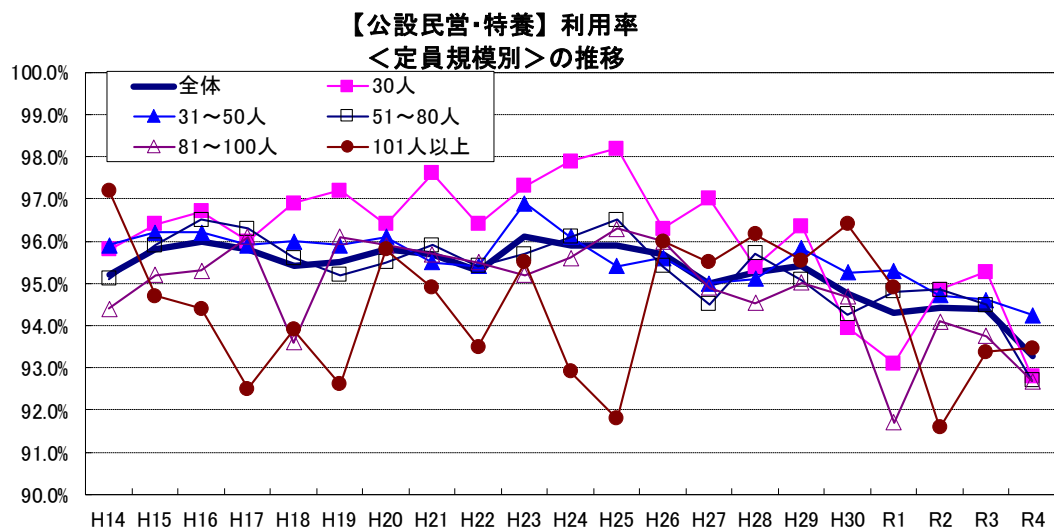
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営・特養】利用率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	93.3	92.8	94.2	92.7	92.7	93.5
	284	28	93	102	46	15



ポイント

施設がどの程度利用されているかについて把握します。この比率が正真正銘の操業度です。利用者数には、入院・外泊者数は含んでいません。100％に満たない状況に対しては、社会福祉法人であるが故に避けられない部分と、工夫により避けられる部分を明確にし、この比率の向上に努力する必要があります。

民設民営施設全体では 93.3％と、前年度と比較して 0.7 ポイント低下した。赤字施設と黒字施設の利用率は、2.5 ポイントの差が見られます。

利用率をみるとときには、短期入所の利用率も併せてみる必要があります。特別養護老人ホームの空きベッドを短期入所のベッドとして活用できているかなどの検証も大切です。空床利用等の利用者の把握と収入計上サービス区分との関係について、より正確な把握が必要になると考えられます。

＜計算式＞

● 利用率【調査票 8】

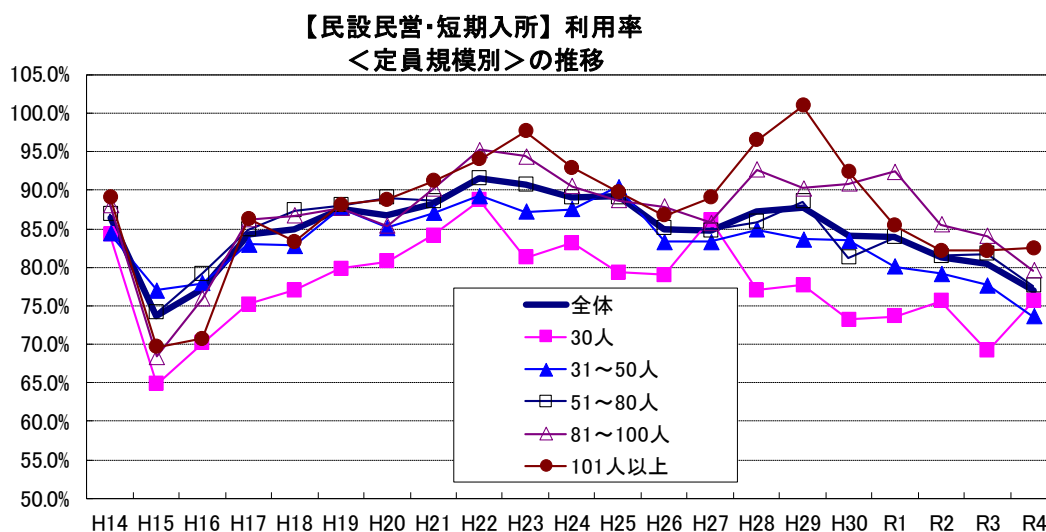
$$= \text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{介護老人福祉施設定員数} \times \text{年間総事業日数}) \times 100 (\%)$$

② 短期入所生活介護サービス区分

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	77.0 1,671	75.6 102	73.6 498	77.6 677	79.6 261	82.5 133
1～5級地	86.9 246	97.7 12	89.4 49	85.8 95	85.3 56	85.7 34
6級地	77.2 141	— 6	77.1 41	77.4 56	76.1 20	78.1 18
7級地	78.5 275	87.0 7	68.2 77	80.4 126	79.0 45	99.8 20
その他	74.0 1,009	70.2 77	72.1 331	74.7 400	78.1 140	74.9 61
黒字施設	83.0 642	86.3 44	84.2 165	80.8 265	86.0 113	82.9 55
赤字施設	73.4 1029	70.1 58	69.1 333	75.5 412	74.5 148	82.2 78

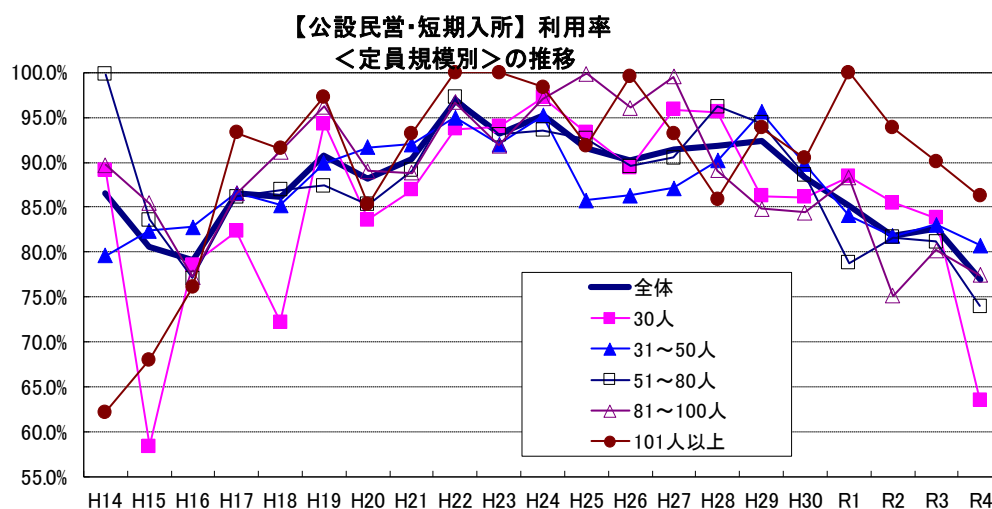
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	77.0	63.5	80.7	74.0	77.4	86.3
	284	28	93	102	46	15

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。



＜計算式＞

- 利用率【調査票8】

$$= \text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{短期入所生活介護定員数} \times \text{年間総事業日数}) \times 100(\%)$$

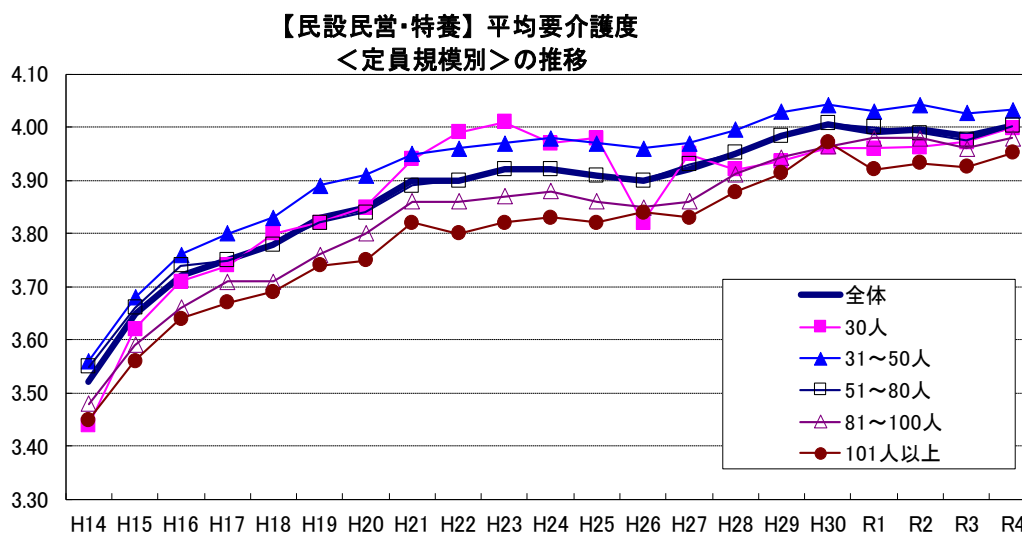
(6) 平均要介護度

① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

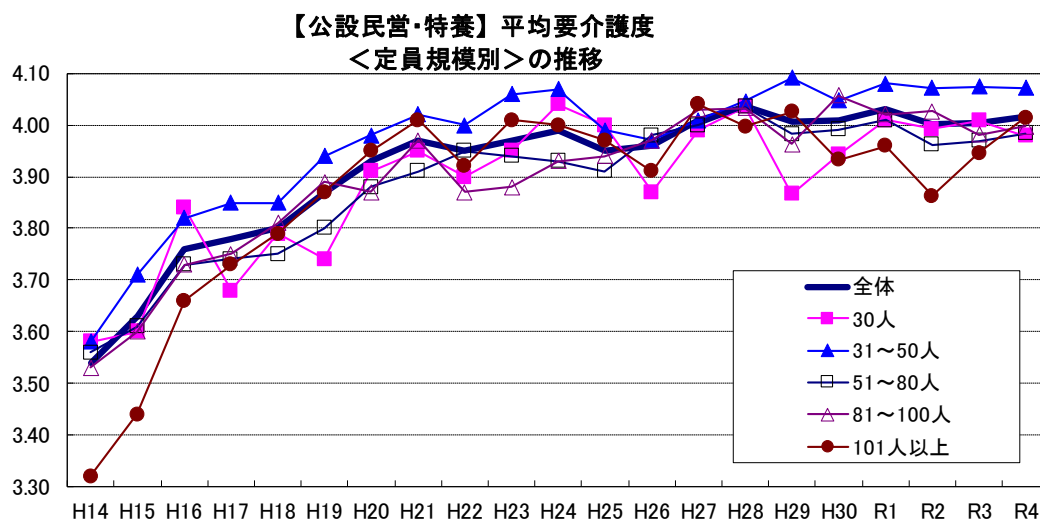
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.00 1,671	4.00 102	4.03 498	4.00 677	3.98 261	3.95 133
1～5級地	3.97 246	3.96 12	4.07 49	3.96 95	3.95 56	3.92 34
6級地	3.95 141	3.99 6	4.00 41	3.94 56	3.85 20	3.94 18
7級地	3.96 275	3.93 7	4.01 77	3.97 126	3.94 45	3.83 20
その他	4.03 1,009	4.01 77	4.04 331	4.03 400	4.02 140	4.01 61
黒字施設	4.02 642	4.00 44	4.07 165	4.02 265	3.99 113	3.99 55
赤字施設	3.99 1,029	4.00 58	4.01 333	3.99 412	3.98 148	3.93 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.02	3.98	4.07	3.98	4.00	4.01
	284	28	93	102	46	15



ポイント

さまざまな収入要素（介護報酬等）及び費用要素（介護費用や特別食等）に影響を与える平均要介護度を把握します。

この数値は、一年間に利用された方々の平均要介護度を把握したものであり、一時点での平均要介護度ではありません。利用者の状況を把握するためには、時系列での平均要介護度の推移を分析することも重要となります。

平均要介護度は年々上昇の傾向をたどっており、特に平成27年度からの上昇が目立ってきていたが、令和元年度以降は、4.00前後で横ばいとなっている。本来、特別養護老人ホームは要介護度の高い方のための施設であるということから、利用者の要介護度が高くなる傾向は避けて通れないものですが、質の良い介護サービスにより要介護の高度化を抑えるということは、社会福祉法人の役割として期待されているところでしょう。

＜計算式＞

● 平均要介護度【調査票8】

＝（1×要介護1＋2×要介護2＋3×要介護3＋4×要介護4＋5×要介護5）÷年間延べ利用者数合計

※ 計算式中の「要介護1」とは、年間延べ利用者数のうちの要介護1の利用者数を意味します。

同じく計算式中の「要介護2」は、要介護2の年間延べ利用者数の意味であり、要介護3～5についても同様です。

【参 考】

1. 居室タイプ別の保険料段階別利用者割合 (R5.3末現在)

民設民営

	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階以上	計	施設数
多床室	6.0%	24.2%	18.5%	21.0%	30.4%	100.0%	1,143
従来型個室	1.3%	22.5%	16.1%	22.8%	37.3%	100.0%	729
ユニット型個室	1.3%	17.7%	12.8%	27.9%	40.3%	100.0%	537
ユニット型準個室	5.0%	6.4%	10.6%	27.8%	50.3%	100.0%	8
合 計	4.2%	22.0%	16.4%	23.4%	34.0%	100.0%	1,638

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

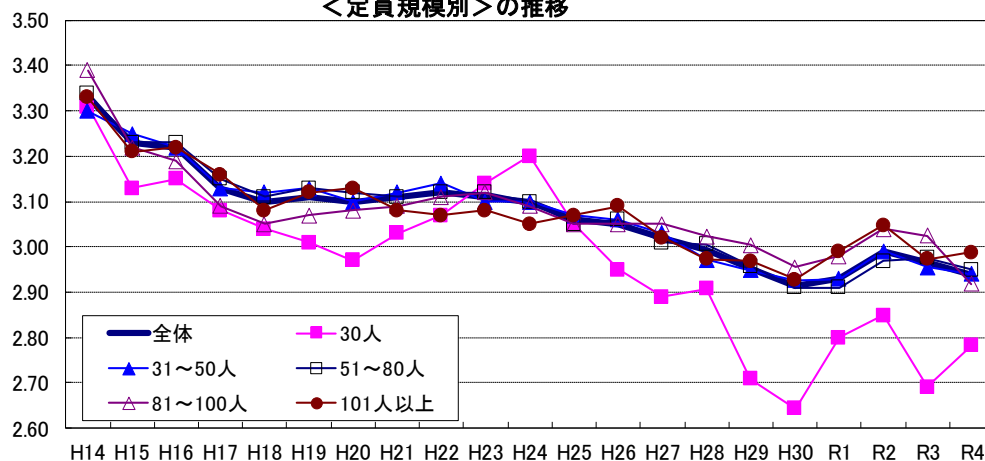
② 短期入所生活介護サービス区分

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	2.94 1,671	2.78 102	2.94 498	2.95 677	2.92 261	2.99 133
1～5級地	3.15 246	3.14 12	3.30 49	3.17 95	2.99 56	3.19 34
6級地	3.14 141	4.18 6	3.16 41	3.13 56	3.10 20	3.05 18
7級地	2.99 275	2.75 7	3.01 77	3.02 126	3.00 45	2.81 20
その他	2.84 1,009	2.66 77	2.85 331	2.85 400	2.83 140	2.91 61
黒字施設	3.02 642	2.98 44	3.06 165	3.03 265	2.96 113	3.02 55
赤字施設	2.89 1,029	2.67 58	2.89 333	2.90 412	2.89 148	2.97 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

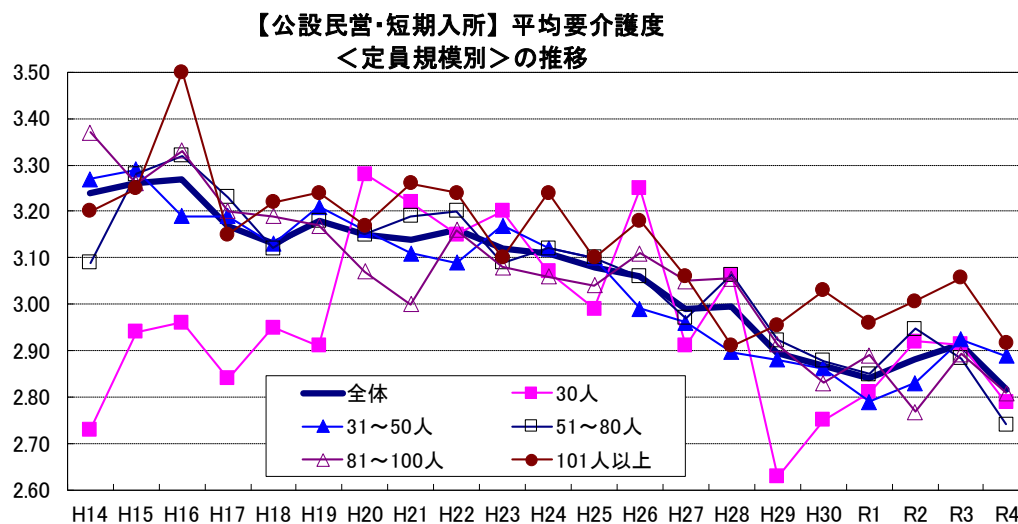
【民設民営・短期入所】平均要介護度
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	2.82	2.79	2.89	2.74	2.81	2.92
	284	28	93	102	46	15

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。



＜計算式＞

- 平均要介護度【調査票 8】

$$= (1 \times \text{要介護1} + 2 \times \text{要介護2} + 3 \times \text{要介護3} + 4 \times \text{要介護4} + 5 \times \text{要介護5}) \div \text{年間延べ利用者数合計}$$

5. 定員数

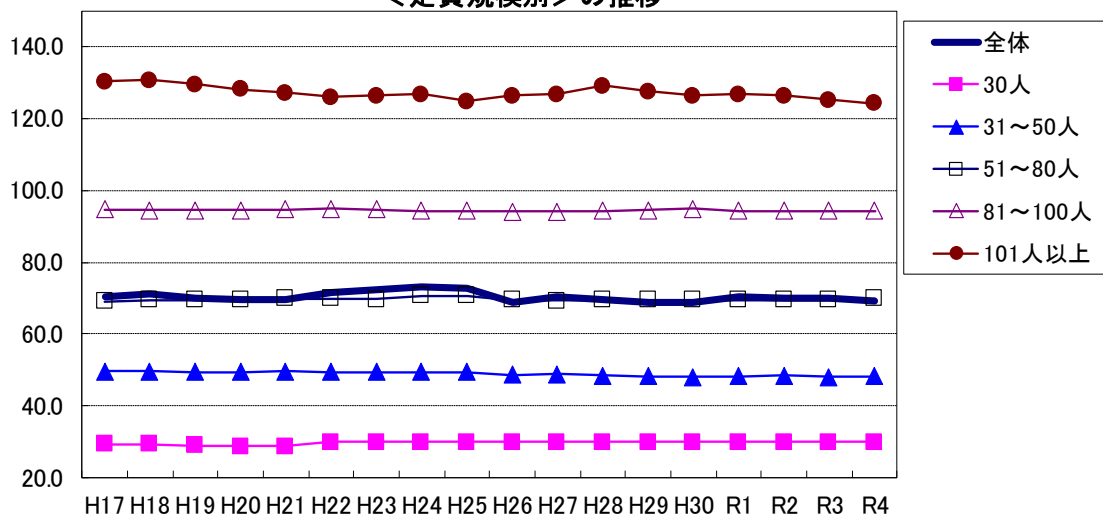
(1) 定員数（介護老人福祉施設）

民設民営（上段：定員数、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	69.2 1,671	30.0 102	48.3 498	70.0 677	94.2 261	124.3 133
1～5級地	77.8 246	30.0 12	48.7 49	69.9 95	95.4 56	129.8 34
6級地	72.3 141	30.0 6	48.1 41	69.9 56	95.9 20	122.4 18
7級地	71.9 275	30.0 7	48.6 77	71.5 126	93.8 45	130.1 20
その他	65.9 1,009	30.0 77	48.1 331	69.5 400	93.7 140	119.9 61
黒字施設	70.8 642	30.0 44	47.9 165	71.0 265	94.9 113	122.0 55
赤字施設	68.1 1029	30.0 58	48.5 333	69.3 412	93.7 148	125.9 78

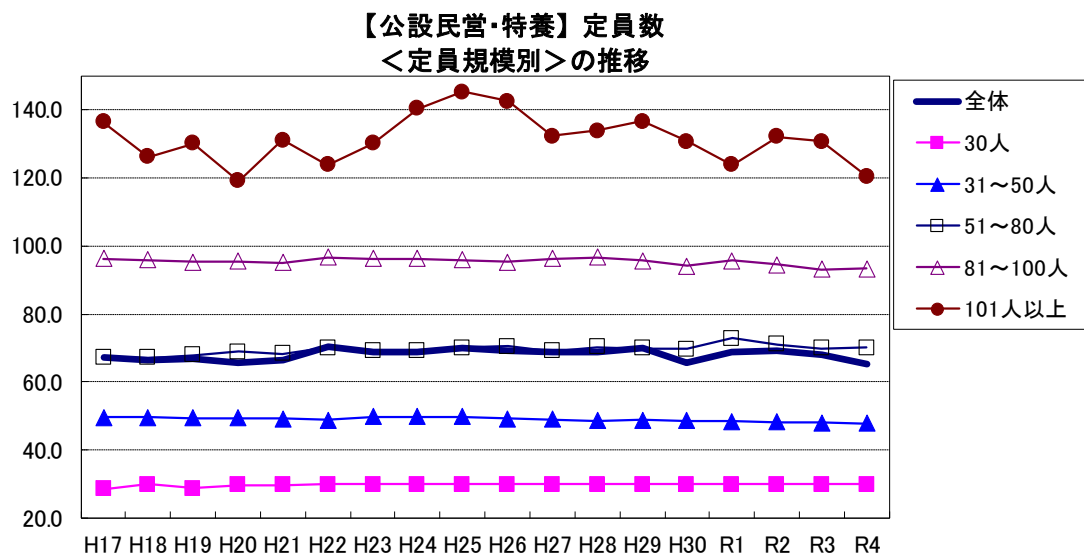
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営・特養】定員数
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段:定員数、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	65.3 284	30.0 28	47.9 93	70.1 102	93.4 46	120.5 15



ポイント

平均の定員数を把握します。

施設の規模にかかわらず必ず発生する事務処理経費などは、定員の規模により利用者1人当たりで負担する金額が変わります。

民設民営施設の平均定員数は69.2人でした。「黒字施設」と「赤字施設」とでは、「黒字施設」のほうが、平均2.7名定員規模が大きくなっています。

＜計算式＞

- 定員数【調査票8】
= 定員数 [指定介護老人福祉施設サービス区分]

(2) 定員数（短期入所生活介護）

民設民営（上段：定員数、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.7 1,671	5.6 102	10.3 498	10.6 677	12.8 261	12.1 133
1～5級地	10.0 246	4.7 12	7.9 49	10.6 95	9.8 56	13.6 34
6級地	9.5 141	0.0 6	9.7 41	9.3 56	10.9 20	10.9 18
7級地	11.9 275	7.6 7	12.4 77	12.1 126	10.8 45	12.7 20
その他	10.7 1,009	6.0 77	10.3 331	10.4 400	15.0 140	11.3 61
黒字施設	10.6 642	3.7 44	10.1 165	11.4 265	10.7 113	13.4 55
赤字施設	10.8 1029	7.0 58	10.5 333	10.1 412	14.4 148	11.1 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：定員数、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	11.3 284	7.3 28	11.2 93	11.4 102	13.0 46	14.2 15

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。

< 計算式 >

- 定員数【調査票8】
= 定員数 [指定短期入所生活介護サービス区分]

6. 事業能率等

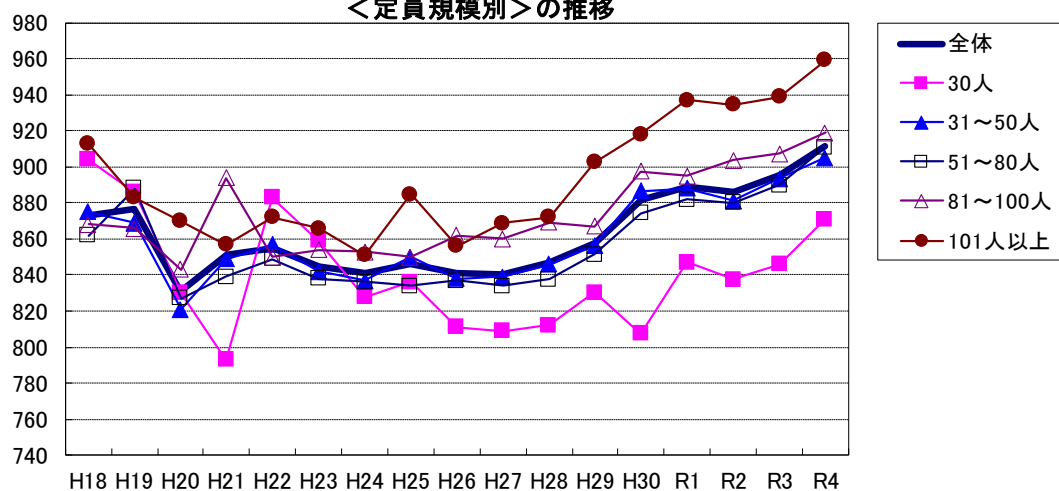
(1) 介護等職員1人あたり年間サービス活動収益

民設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	912 1,671	871 102	905 498	911 677	919 261	959 133
1～5級地	978 246	887 12	978 49	949 95	1,011 56	1,039 34
6級地	921 141	800 6	954 41	932 56	873 20	906 18
7級地	936 275	935 7	927 77	928 126	930 45	1,034 20
その他	888 1,009	868 77	884 331	894 400	885 140	906 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

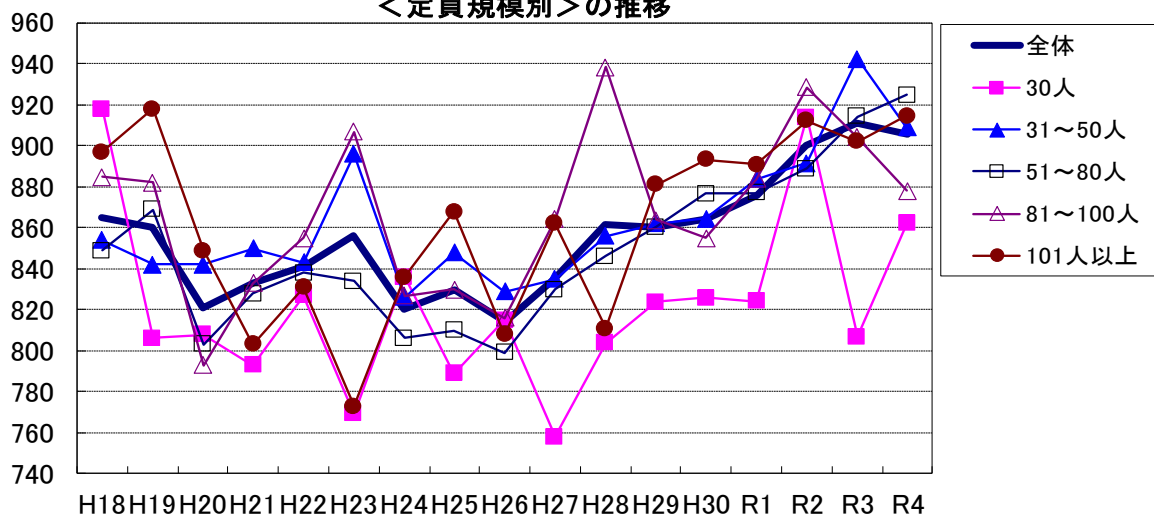
【民設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	905 284	862 28	909 93	925 102	878 46	915 15

【公設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員 1 人あたりでどの程度のサービス活動収益を得ることができたかを把握します。前記のサービス活動収益の状況と、後述する職員配置の状況に影響されます。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり年間サービス活動収益【P/L、調査票 6】

$$= \text{サービス活動収益} \div (\text{年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員} + \text{年間平均非常勤職員数のうち介護職員・看護職員} \times \text{常勤換算数} + \text{介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数} \times \text{常勤換算数}) \div 10,000 \text{ (万円)}$$

(2) 総資本対経常増減差額比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.1 1,671	-0.5 102	-0.3 498	0.1 677	0.6 261	0.5 133
1～5級地	0.4 246	0.3 12	-0.2 49	0.4 95	0.3 56	1.3 34
6級地	-0.1 141	1.8 6	-0.6 41	-0.3 56	0.7 20	0.1 18
7級地	0.3 275	0.2 7	-0.4 77	0.8 126	0.5 45	0.2 20
その他	-0.1 1,009	-0.8 77	-0.3 331	-0.1 400	0.8 140	0.3 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-0.7 284	-0.4 28.0	-1.7 93	-0.9 102	0.5 46	3.3 15

ポイント

総資本、すなわち法人が保有している資産総額を活用してどの程度の経常増減差額を獲得したかについて総資本を基準に把握します。貸借対照表の科目を用いた分析では、貸借対照表が事業活動計算書と同一の事業単位で作成されていないと求めた数値の意味がありません。

< 計算式 >

- 総資本対経常増減差額比率【P/L、B/S】

$$= \text{経常増減差額} \div \text{総資本}(=\text{資産合計}) \times 100(\%)$$

第3節 機能性

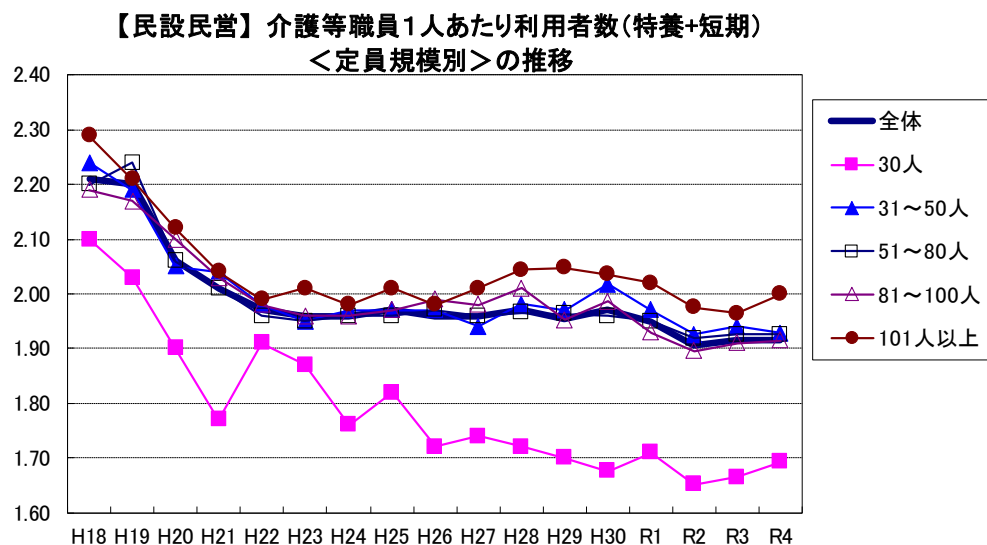
1. 職員配置

(1) 介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)

民設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.92 1,671	1.69 102	1.93 498	1.93 677	1.91 261	2.00 133
1～5級地	1.97 246	1.59 12	1.95 49	1.92 95	2.05 56	2.13 34
6級地	1.92 141	1.43 6	2.00 41	1.97 56	1.81 20	1.86 18
7級地	1.95 275	1.82 7	1.94 77	1.92 126	1.97 45	2.16 20
その他	1.89 1,009	1.72 77	1.91 331	1.92 400	1.86 140	1.92 61
黒字施設	1.95 642	1.64 44	2.01 165	1.96 265	1.95 113	2.02 55
赤字施設	1.89 1,029	1.74 58	1.89 333	1.90 412	1.89 148	1.99 78

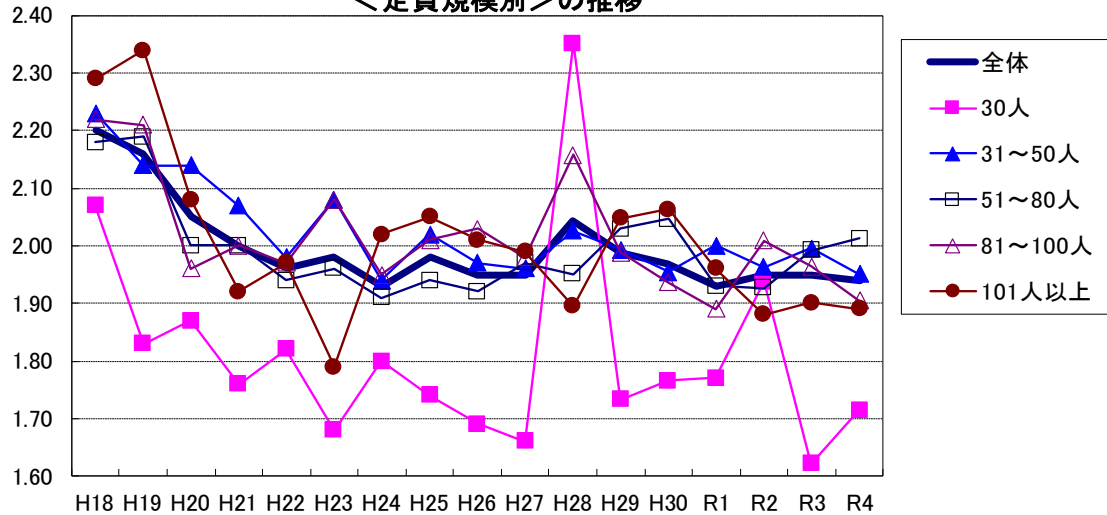
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.94 284	1.71 28	1.95 93	2.01 102	1.90 46	1.89 15

【公設民営】介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)
＜定員規模別＞の推移



ポイント

職員配置の状況について分析する場合、以下の比率が考えられます。

介護職員および看護職員 1 人あたり何人の入所者に対しサービスを提供していることになるか把握します。施設のサービスの程度を図る指標の一つとなります。さらに平均要介護度の関係を把握することにより、より実態に即した分析が可能となります。正確な数値を求めるには、非常勤職員が適正に常勤換算されていることが重要です。

厚生労働省の定めた「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」においては、介護職員及び看護職員の総数は、入所者数が 3 人またはその端数が増すごとに 1 人以上とすることとしています。

特養と短期入所を合算した値を集計したところ、民設民営施設全体では平均 1.92 人の介護等職員が配置されていることがわかります。時系列で見ると、平成 22 年度以降 1.95～1.97 人で推移していたが、平成 30 年度以降は職員配置が厚くなる傾向になっています。

級地別では「その他」で職員配置が厚く、規模別では「30 人」の施設で職員配置が厚くなっています。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり利用者数【調査票 6, 8】

$$= (\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数}) \div (\text{年間平均常勤職員数} < \text{うち介護職員・看護職員} > + \text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)} < \text{うち介護職員・看護職員} > + \text{介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数(常勤換算数)}) \text{ (人)}$$

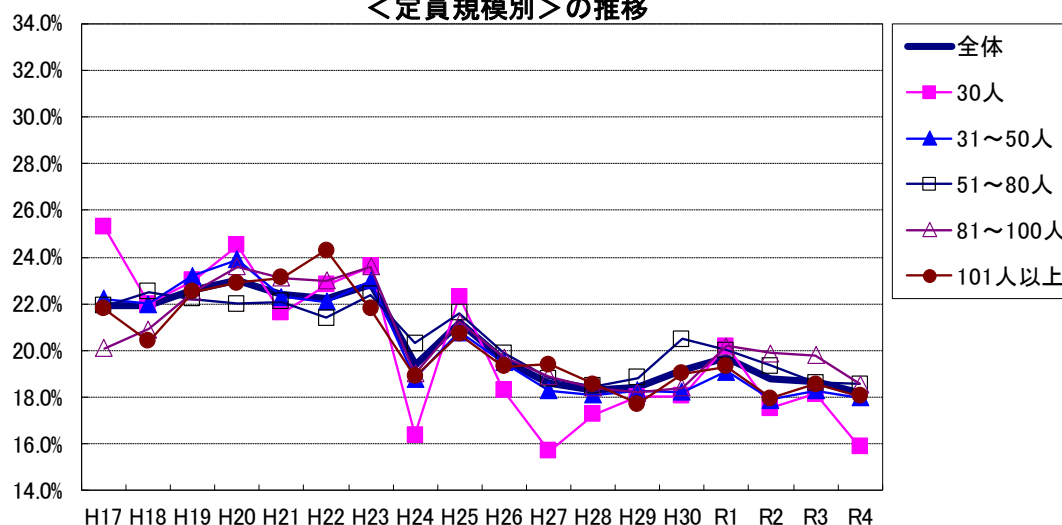
(2) 非常勤職員割合

民設民営(上段:%、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	18.2 1,671	15.9 102	18.0 498	18.6 677	18.6 261	18.1 133
1～5級地	21.0 246	16.5 12	20.3 49	22.0 95	20.5 56	21.9 34
6級地	19.7 141	16.4 6	18.3 41	21.1 56	23.3 20	15.8 18
7級地	17.9 275	12.1 7	19.4 77	17.6 126	17.4 45	17.4 20
その他	17.3 1,009	16.1 77	17.3 331	17.6 400	17.4 140	16.8 61
黒字施設	18.1 642	15.4 44	18.7 165	17.9 265	18.4 113	18.6 55
赤字施設	18.3 1,029	16.3 58	17.7 333	19.0 412	18.7 148	17.7 78

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

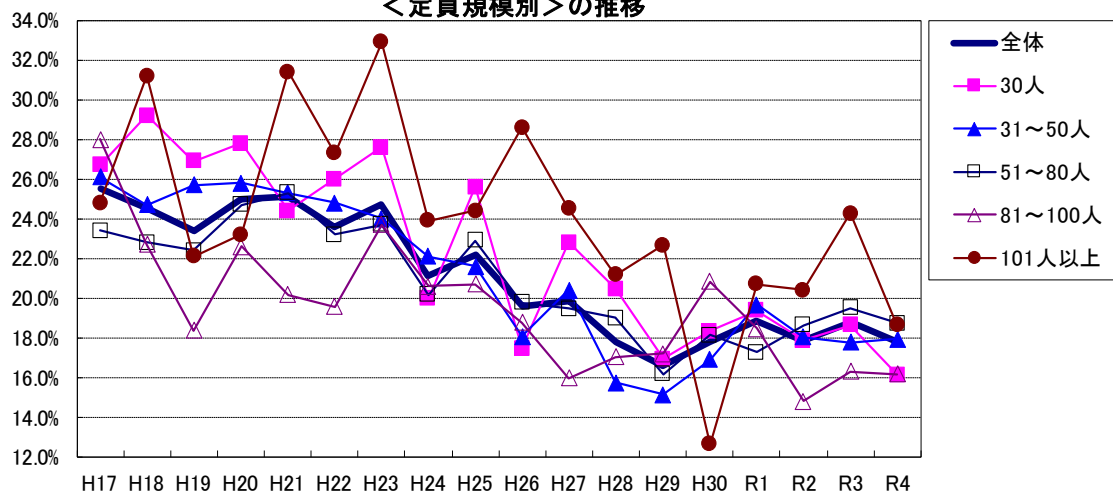
【民設民営】非常勤職員割合
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	17.8 284	16.1 28	18.0 93	18.8 102	16.2 46	18.6 15

【公設民営】非常勤職員割合
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員及び看護職員に占める非常勤職員の割合を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、18.2%と令和3年度と比較して0.5ポイント低下しています。非常勤職員の割合が高い場合であっても前記の職員配置数の数値が適正であれば外形的に特に問題とされる事態ではありませんが、その分非常勤職員に対する管理上の手続きが必要になることにも留意する必要があります。

級地別では「1～5級地」で21.0%と高くなっています。

＜計算式＞

● 非常勤職員割合【調査票6】

= 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞ ÷ (年間平均常勤職員数＜うち介護職員・看護職員＞ + 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞ + 介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数(常勤換算数)) × 100 (%)

(3) 年間平均常勤職員数

年間平均 常勤職員数（特養+短期入所 合計）

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,668	102	497	677	259	133
介護職員・看護職員	31.76	16.29	23.05	32.84	41.67	51.31
介護福祉士	20.98	11.21	14.65	21.58	28.10	35.29
その他の介護職員	6.99	3.17	5.29	7.29	9.07	10.68
看護師・准看護師	3.78	1.92	3.11	3.96	4.50	5.35

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の常勤職員数を集計しました。介護職員・看護職員が 31.76 人、うち介護福祉士が 20.98 人、その他の介護職員が 6.99 人、看護師・准看護師が 3.78 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。
また、居室タイプ別、級地別にも集計を行っています（次表）。

< 計算式 >

- 年間平均常勤職員数【調査票 6】
= 年間平均常勤職員数

【参考：居室タイプ別集計 ＜年間平均常勤職員数＞】

①従来型(ユニット型個室・ユニット型準個室の設置なし)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,126	51	377	462	155	81
介護職員・看護職員	29.04	15.46	22.06	30.50	36.46	47.60
介護福祉士	18.94	10.27	13.83	19.91	24.36	32.33
その他の介護職員	6.33	2.96	5.07	6.56	7.96	9.86
看護師・准看護師	3.76	2.23	3.16	4.01	4.14	5.41

②混合型(多床室・従来型個室とユニット型の混合)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	68	-	-	20	26	22
介護職員・看護職員	47.46	-	-	34.77	52.71	52.79
介護福祉士	32.08	-	-	22.20	35.52	37.01
その他の介護職員	10.09	-	-	8.52	10.93	10.52
看護師・准看護師	5.29	-	-	4.05	6.26	5.26

③ユニット型(全室ユニット型個室・ユニット型準個室)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	474	51	120	195	78	30
介護職員・看護職員	35.95	17.12	26.16	38.20	48.34	60.26
介護福祉士	24.24	12.14	17.24	25.47	33.04	42.01
その他の介護職員	8.11	3.38	5.97	8.90	10.65	13.02
看護師・准看護師	3.59	1.60	2.95	3.82	4.64	5.23

【参考：級地別集計 ＜年間平均常勤職員数＞】

A. 1～5級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	246	12	49	95	56	34
介護職員・看護職員	32.93	17.28	20.84	33.53	37.87	46.10
介護福祉士	21.24	11.58	13.07	21.64	24.93	29.21
その他の介護職員	8.19	4.13	5.22	8.12	9.14	12.51
看護師・准看護師	3.51	1.57	2.55	3.77	3.79	4.37

B. 6級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	141	6	41	56	20	18
介護職員・看護職員	31.08	16.09	21.52	28.82	41.75	53.05
介護福祉士	19.82	11.46	13.74	17.52	26.42	36.30
その他の介護職員	7.79	2.90	5.07	7.86	11.28	11.47
看護師・准看護師	3.47	1.73	2.71	3.44	4.04	5.27

C. 7級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	275	7	77	126	45	20
介護職員・看護職員	34.04	17.12	22.73	36.76	40.94	50.78
介護福祉士	22.53	11.25	13.92	24.90	26.80	35.12
その他の介護職員	7.54	3.90	5.76	7.51	9.69	11.03
看護師・准看護師	3.96	1.97	3.06	4.35	4.45	4.63

D. その他

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,006	77	330	400	138	61
介護職員・看護職員	30.94	16.08	23.64	32.01	43.44	53.88
介護福祉士	20.66	11.12	15.17	21.08	30.05	38.42
その他の介護職員	6.43	2.98	5.21	6.95	8.52	9.32
看護師・准看護師	3.83	1.98	3.26	3.95	4.87	6.14

(4) 年間平均非常勤職員数

年間平均 非常勤職員数<常勤換算数> (特養+短期入所 合計)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,603	96	475	649	255	128
介護職員・看護職員	7.51	3.28	5.17	7.84	10.28	12.09
介護福祉士	2.75	1.22	1.82	2.78	4.11	4.47
その他の介護職員	3.59	1.66	2.52	3.76	4.66	5.96
看護師・准看護師	1.17	0.40	0.84	1.30	1.52	1.65

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の非常勤職員数を集計しています。介護職員・看護職員が 7.51 人、うち介護福祉士が 2.75 人、その他の介護職員が 3.59 人、看護師・准看護師が 1.17 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。

また、居室タイプ別、級地別にも集計を行っています（次表）。

<計算式>

- 年間平均非常勤職員数【調査票 6】
= 年間平均非常勤職員数

【参考：居室タイプ別集計 ＜年間平均非常勤職員数(常勤換算)＞】

①従来型(ユニット型個室・ユニット型準個室の設置なし)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,094	49	364	448	154	79
介護職員・看護職員	7.20	3.72	5.08	8.03	9.17	10.57
介護福祉士	2.55	1.31	1.72	2.81	3.43	3.98
その他の介護職員	3.48	1.99	2.54	3.85	4.32	4.98
看護師・准看護師	1.17	0.42	0.82	1.37	1.42	1.61

②混合型(多床室・従来型個室とユニット型の混合)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	64	-	-	18	24	22
介護職員・看護職員	13.12	-	-	9.28	13.67	15.66
介護福祉士	4.64	-	-	3.05	4.96	5.58
その他の介護職員	6.72	-	-	4.67	7.03	8.07
看護師・准看護師	1.76	-	-	1.56	1.68	2.01

③ユニット型(全室ユニット型個室・ユニット型準個室)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	445	47	111	183	77	27
介護職員・看護職員	7.45	2.82	5.48	7.23	11.46	13.61
介護福祉士	2.95	1.12	2.14	2.68	5.19	5.01
その他の介護職員	3.40	1.32	2.46	3.45	4.60	7.11
看護師・准看護師	1.09	0.39	0.88	1.11	1.67	1.49

【参考：級地別集計 ＜年間平均非常勤職員数(常勤換算)＞】

A. 1～5級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	245	12	49	95	56	33
介護職員・看護職員	9.91	4.21	5.63	11.12	9.99	14.71
介護福祉士	3.66	1.73	2.15	4.10	3.80	5.06
その他の介護職員	4.62	1.90	2.46	5.10	4.56	7.54
看護師・准看護師	1.63	0.58	1.01	1.92	1.63	2.12

B. 6級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	138	6	40	54	20	18
介護職員・看護職員	8.06	3.33	5.07	8.04	13.78	10.01
介護福祉士	2.72	1.20	1.52	2.65	5.00	3.55
その他の介護職員	4.12	1.32	2.59	4.24	6.97	4.92
看護師・准看護師	1.23	0.80	0.96	1.15	1.81	1.54

C. 7級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	265	7	75	120	44	19
介護職員・看護職員	7.62	2.47	5.56	8.24	8.86	10.85
介護福祉士	3.02	1.41	1.98	3.28	3.87	4.16
その他の介護職員	3.32	0.77	2.58	3.56	3.75	4.68
看護師・准看護師	1.28	0.29	1.00	1.41	1.24	2.01

D. その他

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	955	71	311	380	135	58
介護職員・看護職員	6.78	3.20	5.02	6.86	10.36	11.64
介護福祉士	2.44	1.11	1.76	2.31	4.18	4.52
その他の介護職員	3.32	1.74	2.51	3.43	4.66	5.81
看護師・准看護師	1.01	0.35	0.75	1.13	1.52	1.31

(5) 年間平均派遣職員数

年間平均 派遣職員数＜常勤換算数＞（特養+短期入所 合計）

※派遣職員が在席している施設のみ集計

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	515	17	154	223	75	46
介護職員・看護職員	1.98	1.10	1.62	2.07	1.67	3.59
介護福祉士	0.51	0.35	0.46	0.46	0.32	1.27
その他の介護職員	1.14	0.51	0.87	1.28	1.02	1.81
看護師・准看護師	0.33	0.24	0.30	0.32	0.33	0.51

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の派遣職員数を集計しています。派遣職員が在職している 515 施設で集計しました。介護職員・看護職員が 1.98 人、うち介護福祉士が 0.51 人、その他の介護職員が 1.14 人、看護師・准看護師が 0.33 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。

<計算式>

- 年間平均派遣職員数【調査票 6】
= 年間平均派遣職員数

2. 設備の状況

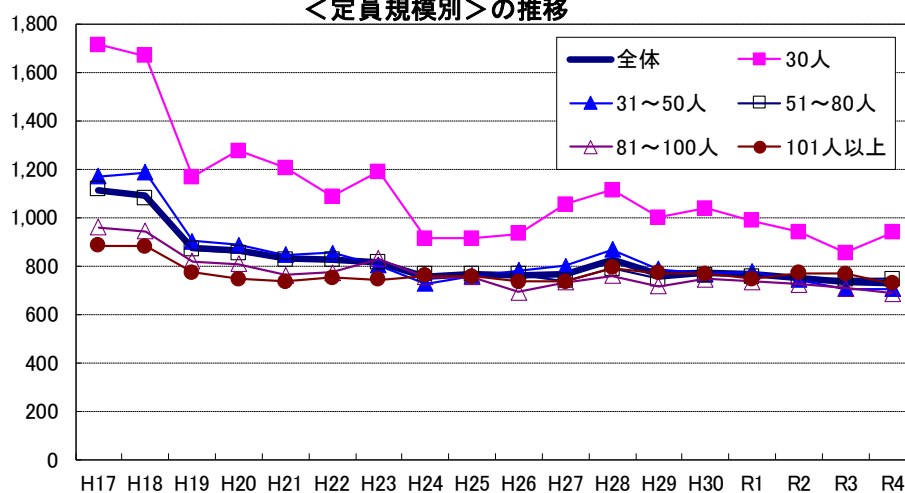
(1) 利用者1人あたり償却有形固定資産

民設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	731 1,671	938 102	706 498	747 677	688 261	727 133
1～5級地	798 246	876 12	678 49	950 95	683 56	696 34
6級地	829 141	1,263 6	946 41	684 56	935 20	883 18
7級地	707 275	1,065 7	697 77	705 126	681 45	777 20
その他	709 1,009	937 77	683 331	721 400	657 140	684 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

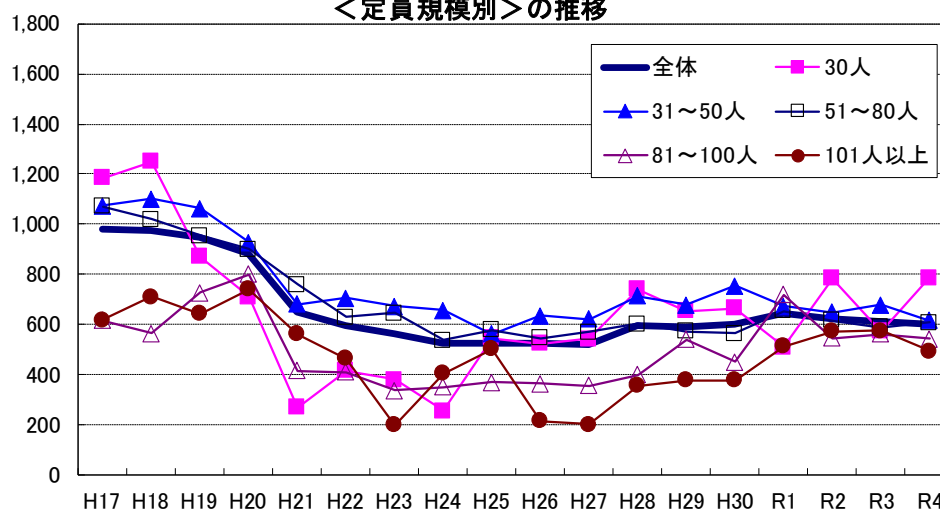
【民設民営】利用者1人あたり償却有形固定資産
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	603 284	786 28	616 93	606 102	542 46	495 15

【公設民営】利用者1人あたり償却有形固定資産
＜定員規模別＞の推移



ポイント

入所者1人あたりの償却有形固定資産（土地以外の有形固定資産について総資産に計上されている正味の価額＝帳簿価額＝取得価額－減価償却累計額）がどの程度あるか把握します。これは施設整備面から施設機能の充実度を把握しようとする指標です。ただし帳簿価額は基本的に時の経過に伴い減少していくこと及び施設の規模により設備状況が異なることから、時系列での比較や他の施設の比率との比較には注意が必要です。全体では731万円と、令和3年度と比較すると5万円低下しました。

規模別では、31人～50人で706万円、101人以上で727万円となっているが、規模の大小による傾向は、特に見受けられない。

＜計算式＞

- 利用者1人あたり償却有形固定資産【調査票8、B/S】

$$= \text{建物・その他の減価償却資産価額合計} \div (\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数})$$
 (円)

3. 退所者の状況

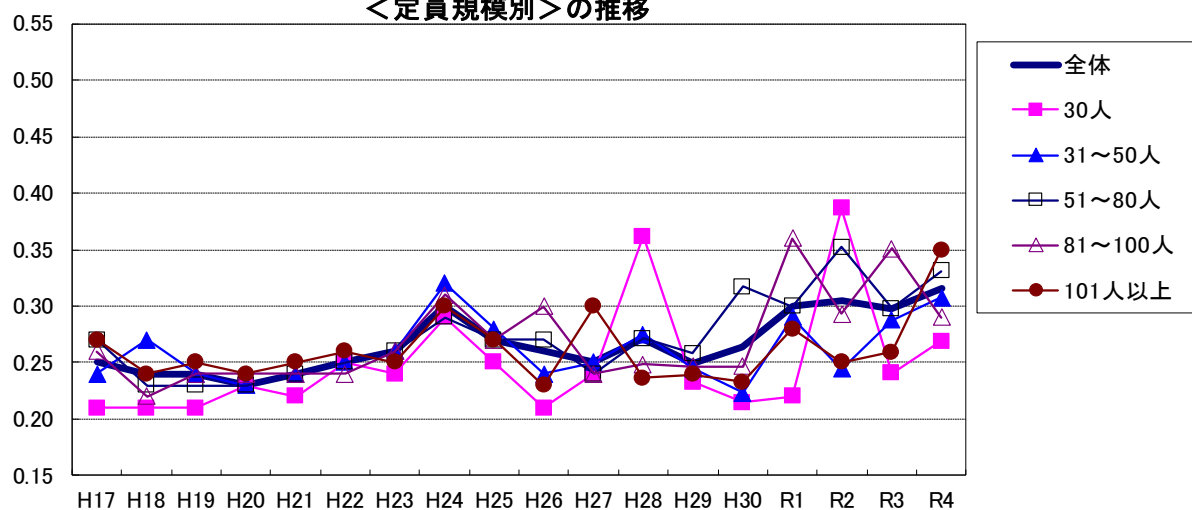
(1) 利用者1人あたり年間退所率

民設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.32 1,671	0.27 102	0.31 498	0.33 677	0.29 261	0.35 133
1～5級地	0.30 246	0.22 12	0.27 49	0.28 95	0.25 56	0.48 34
6級地	0.25 141	0.23 6	0.27 41	0.25 56	0.26 20	0.21 18
7級地	0.29 275	0.20 7	0.31 77	0.28 126	0.30 45	0.31 20
その他	0.34 1,009	0.29 77	0.32 331	0.37 400	0.31 140	0.33 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

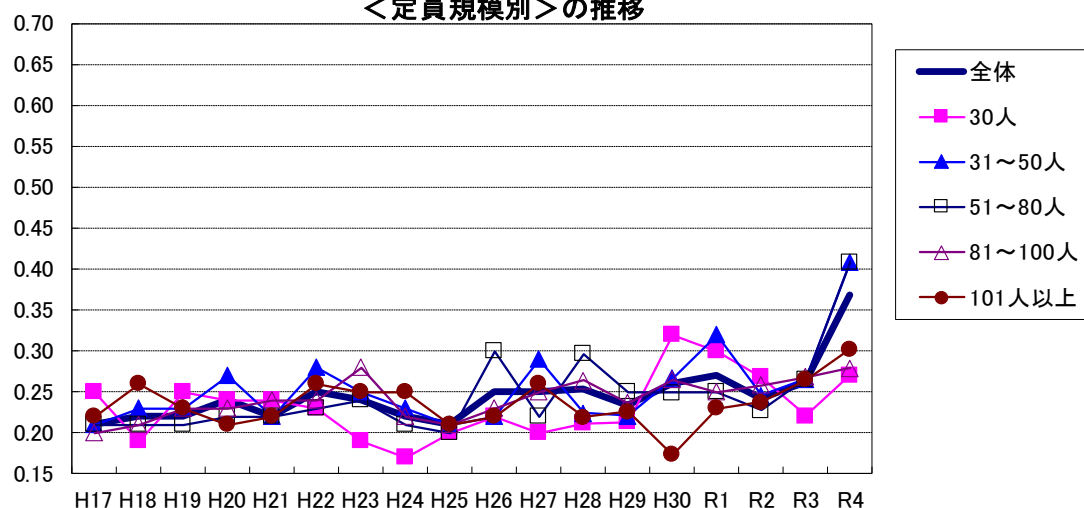
【民設民営】利用者1人あたり年間退所率
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.37 284	0.27 28	0.41 93	0.41 102	0.28 46	0.30 15

【公設民営】利用者1人あたり年間退所率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

利用者1人あたりの1年間に退所する率を把握します。退所の理由がさまざまであるため、率だけでは一律には判断できませんので、時系列で比較するにあたっては、さらに退所理由を把握する必要があります。

全体では、0.32人となっており、令和3年度と比較して0.02ポイント上昇しました。

＜計算式＞

- 利用者1人あたり年間退所率【調査票8】
= 年間総退所者数 ÷ (年間延べ利用者数合計 ÷ 年間総事業日数)

* パーセント表示にしたいときは、100を乗じることとなる。

第4節 財務状態

短期支払能力等について分析する場合、以下の比率や指標が考えられます。

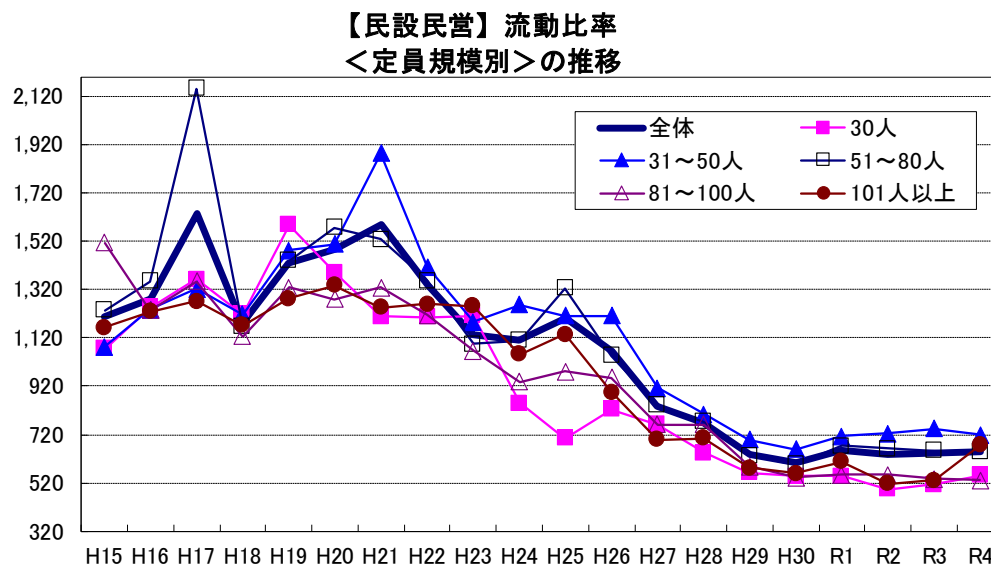
1. 短期支払能力

(1) 流動比率

民設民営(上段:%, 下段:施設数)

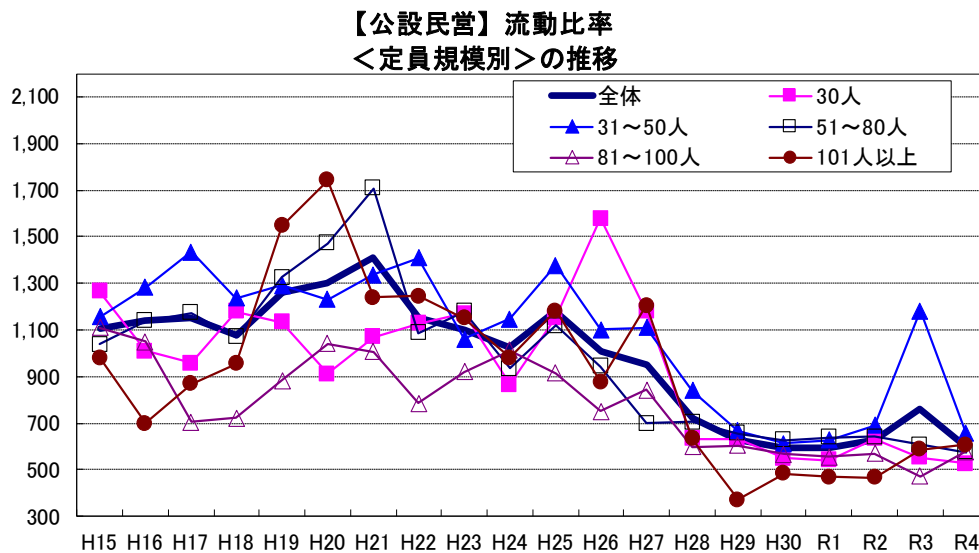
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	646.9 1,671	551.8 102	718.1 498	648.2 677	529.6 261	676.4 133
1～5級地	583.1 246	255.2 12	714.4 49	608.5 95	558.0 56	479.8 34
6級地	590.0 141	814.1 6	743.2 41	546.3 56	341.0 20	578.7 18
7級地	525.6 275	416.2 7	503.5 77	547.2 126	529.2 45	505.0 20
その他	703.4 1,009	589.9 77	765.5 331	703.7 400	545.2 140	871.0 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	600.1 284	525.4 28	656.3 93	576.2 102	579.5 46	606.3 15



ポイント

短期的に支払が要求される流動負債が、短期的に資金化しうる流動資産でまかなえる状況にあるか、すなわち短期支払能力を把握します。
民設民営施設全体では、646.9%となっています。

＜計算式＞

● 流動比率【B/S】

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$$

(2) 【ご参考】短期支払能力を見るための指標例

① サービス活動費用対預金比率

流動資産として保有している現預金と固定資産として保有している積立預金の合計額が、サービス活動費用の何ヶ月分に相当するかを把握します。

貸借対照表と事業活動計算書の両方の科目を用いた分析では、それぞれの数値が同一の事業単位で作成されている必要があります。活用される際には、ご注意ください。

<計算式>

$$\begin{aligned} &\bullet \text{ サービス活動費用対預金比率【P/L、B/S】} \\ &= \frac{\text{現金及び預金} + \text{積立預金}}{(\text{サービス活動費用} - \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div 12} \text{ (ヶ月)} \end{aligned}$$

2. 長期負債等

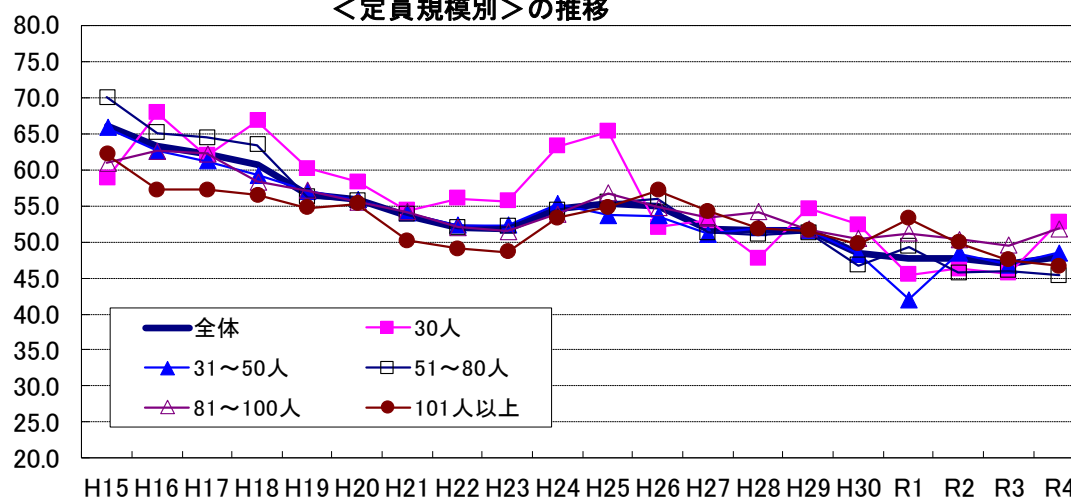
(1) 償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金（国庫補助金依存度）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	47.9 1,671	52.8 102	48.5 498	45.4 677	51.8 261	46.6 133
1～5級地	61.8 246	86.1 12	58.6 49	60.9 95	59.6 56	64.3 34
6級地	42.8 141	33.6 6	41.6 41	40.8 56	51.3 20	45.1 18
7級地	43.0 275	38.4 7	43.2 77	41.7 126	55.3 45	25.1 20
その他	46.5 1,009	50.4 77	49.1 331	43.5 400	47.6 140	44.5 61

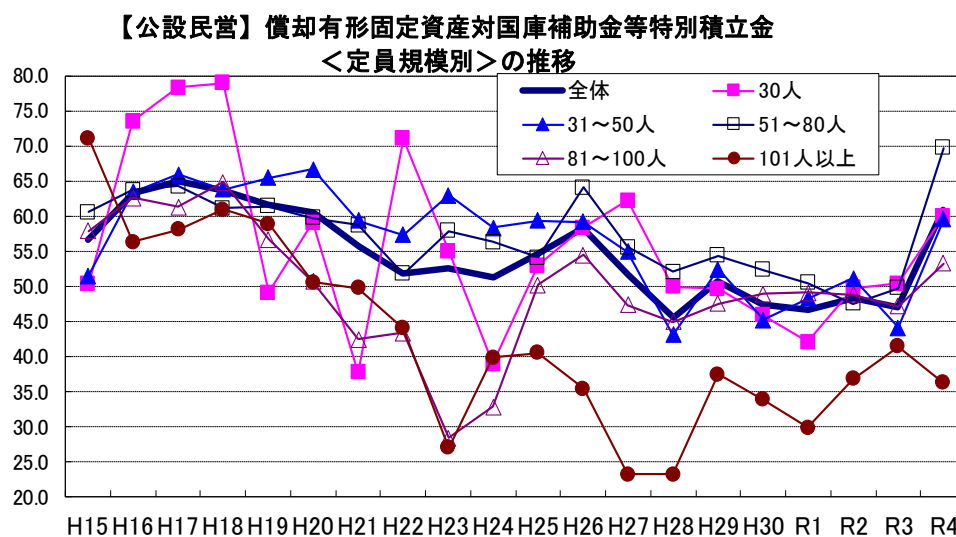
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	60.8 284	60.1 28	59.6 93	69.7 102	53.3 46	36.3 15



ポイント

現在使用している償却有形固定資産の国庫補助金等の助成率であり、全体では 47.9%となっています。

民設民営の施設では、級地別で「1～5級地」が 61.8%と最も高くなっています。

＜計算式＞

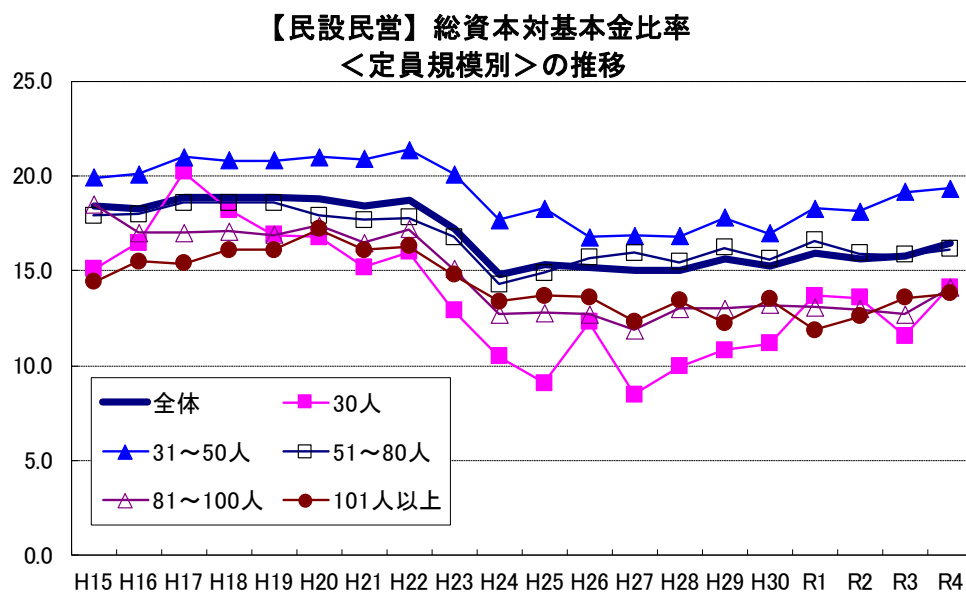
● 償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金（国庫補助金依存度）【B/S】
= 国庫補助金等特別積立金 ÷ 建物・その他の減価償却資産価額合計 × 100 (%)

(2) 総資本対基本金比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	16.5 1,671	14.2 102	19.3 498	16.1 677	14.1 261	13.8 133
1～5級地	21.7 246	20.2 12	24.9 49	21.0 95	22.4 56	18.5 34
6級地	19.4 141	25.0 6	20.4 41	21.2 56	13.0 20	16.7 18
7級地	17.3 275	13.8 7	20.5 77	17.0 126	13.8 45	15.8 20
その他	14.6 1,009	12.4 77	18.1 331	14.0 400	11.1 140	9.7 61

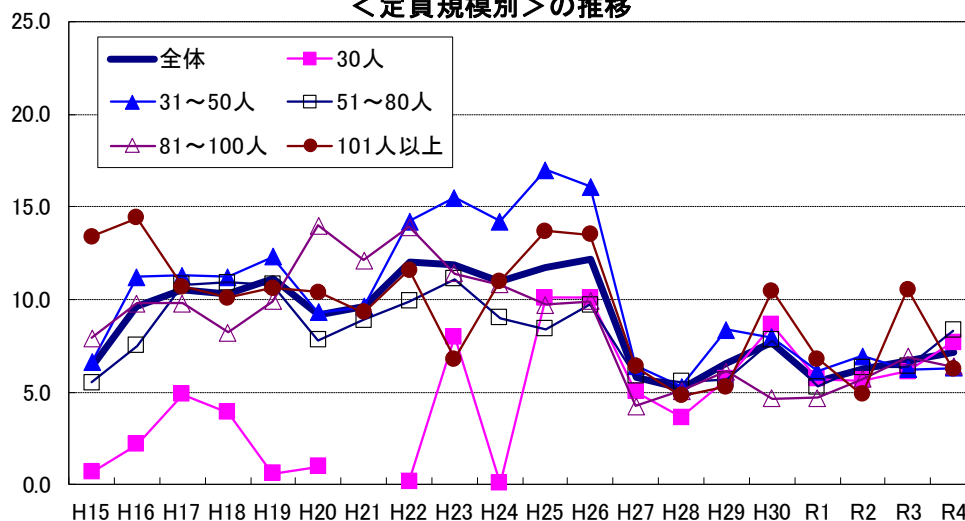
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	7.2 284	7.7 28	6.3 93	8.3 102	6.4 46	6.2 15

【公設民営】総資本対基本金比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

基本金の総資本に占める割合を把握します。全体の基本金比率は平成 22 年度まで 18% 台で推移していましたが、平成 23 年度以降 15% 台となっています。令和 4 年度は、全体で 16.5% となっています。

規模別では、31 人～50 人で 19.3% と最も高く、地域区分別では、「1～5 級地」で 21.7% と高くなっています。

＜計算式＞

- 総資本対基本金比率【B/S】
= 基本金 ÷ 総資本 (= 総資産) × 100 (%)

(3) 設備資金借入金の状況

民設民営－全体（817施設）

借 入 先	令和4年度 返済額 (万円)(A)	令和4年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	736	7,180	0.36%	9.8
② 都道府県、市区町村等	12	108	0.01%	9.4
③ 市中銀行	423	4,135	0.25%	9.8
④ その他	10	89	0.01%	8.8
⑤ 合計	1,181	11,513	0.94%	9.7

民設民営－1～5級地（116施設）

借 入 先	令和4年度 返済額 (万円)(A)	令和4年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	879	11,872	0.34%	13.5
② 都道府県、市区町村等	10	62	0.02%	5.9
③ 市中銀行	249	2,303	0.13%	9.2
④ その他	6	32	0.02%	5.0
⑤ 合計	1,145	14,269	0.83%	12.5

民設民営－6級地（80施設）

借 入 先	令和4年度 返済額 (万円)(A)	令和4年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	986	12,721	0.53%	12.9
② 都道府県、市区町村等	0	0	0.00%	—
③ 市中銀行	337	3,892	0.27%	11.6
④ その他	14	178	0.01%	12.7
⑤ 合計	1,336	16,792	1.04%	12.6

民設民営－7級地（148施設）

借 入 先	令和4年度 返済額 (万円)(A)	令和4年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	1,139	8,481	0.64%	7.4
② 都道府県、市区町村等	7	17	0.00%	2.4
③ 市中銀行	480	5,851	0.24%	12.2
④ その他	0	4	0.00%	—
⑤ 合計	1,626	14,353	0.90%	8.8

民設民営－その他（473施設）

借 入 先	令和4年度 返済額 (万円)(A)	令和4年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	557	4,908	0.26%	8.8
② 都道府県、市区町村等	15	160	0.01%	10.9
③ 市中銀行	462	4,148	0.28%	9.0
④ その他	13	114	0.01%	8.6
⑤ 合計	1,047	9,330	0.96%	8.9

ポイント

設備資金借入金の状況を把握しています。

民設民営施設で設備資金借入金を保有している施設は 817 施設あり、平均残高は 11,513 万円でした。このうち、6 割が独立行政法人 福祉医療機構からの借入となっています。平均利率は 0.94% であり、単純に支払利息の年額を計算すると、 $11,513 \text{ 万円} \times 0.94\% = 108 \text{ 万円}$ となっています。また、令和4年度の平均返済額は 1,181 万円となっており、今後も同額の返済を続けるとすると、 $11,513 \text{ 万円} \div 1,181 \text{ 万円} = 9.7$ 年で完済することとなります。

【試算】 経常増減差額と設備資金借入金返済額との対比

項目名	単位	計 算 式	全体			
				従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,671	1,127	69	475
特養: 平均定員	人	①	69.2	67.9	97.8	68.0
特養: 稼働率	%	②	93.3%	93.2%	91.8%	93.5%
特養: 年間利用者数	人	③=①×②×⑦	23,566	23,098	32,770	23,207
短期入所: 平均定員	人	④	10.7	11.6	11.1	8.4
短期入所: 稼働率	%	⑤	77.0%	75.6%	78.4%	81.2%
短期入所: 年間利用者数	人	⑥=④×⑤×⑦	3,007	3,201	3,176	2,490
総事業日数	日	⑦	365	365	365	365
年間延べ利用者数(特養+短期入所)	人	⑧=③+⑥	26,573	26,299	35,946	25,697
利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	⑨	13,180	12,513	13,597	14,718
年間サービス活動収益	万円	⑩=⑧×⑨÷10,000	35,023	32,908	48,876	37,821
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	⑪	-0.2%	-1.2%	-0.3%	2.2%
経常増減差額	万円	⑫=⑩×⑪	-70	-395	-147	832
減価償却費比率(正味)	%	⑬	5.4%	4.7%	6.2%	6.9%
減価償却前経常収支差額比率	%	⑭=⑪+⑬	5.2%	3.5%	5.9%	9.1%
減価償却前経常増減差額	万円	⑮=⑩×⑭	1,821	1,152	2,884	3,442
施設数 ※			817	393	57	367
設備資金借入金年間返済額	万円	⑯	1,181	595	2,668	2,358
経常増減差額-年間返済額	万円	⑰=⑫-⑯	-1,251	-990	-2,815	-1,526
減価償却前経常増減差額-年間返済額	万円	⑱=⑮-⑯	640	557	216	1,084

※注 設備資金借入金の返済額は、借入金残高のある施設のみの集計値

ポイント

事業活動計算書の経常増減差額には、資金の動きを伴わない減価償却費や国庫補助金等特別積立金取崩額が含まれています。前ページの表は、減価償却費と国庫補助金等特別積立金取崩額を計上する前の経常増減差額と、設備資金借入金返済額を居室タイプ別に試算したものです。減価償却費などを計上する前の経常収支差額は1,821万円(表の⑮)であり、その額の範囲内である1,181万円(表の⑯)が借入金の返済に支出される関係となっています。

◎設備資金借入金の状況 【定員規模別】

【民設民営】

(単位:千円、年)

定員区分	集計対象施設数	当初借入元本 A	R4年度返済額 B	R4年度末期末残高 C	推定借入年数 A÷B	推定残存年数 C÷B
30人	55	132,763	7,515	50,284	17.7	6.7
31～50人	223	157,402	8,067	65,814	19.5	8.2
51～80人	320	199,757	10,320	109,836	19.4	10.6
81～100人	141	302,225	19,580	169,859	15.4	8.7
101人以上	78	481,229	21,502	269,068	22.4	12.5
合計	817	221,453	11,814	115,130	18.7	9.7

(注)調査票5の設備資金借入金の期末残高がある施設の集計値。

ポイント

上の表は、調査票5に記入をいただいた設備資金借入金の状況を定員区分別に集計したものです。当初の借入元本は、定員が30人の施設で132百万円、101人以上の規模で481百万円、平均で221百万円となっています。年間返済額から推定した借入期間は9.7年となっています。

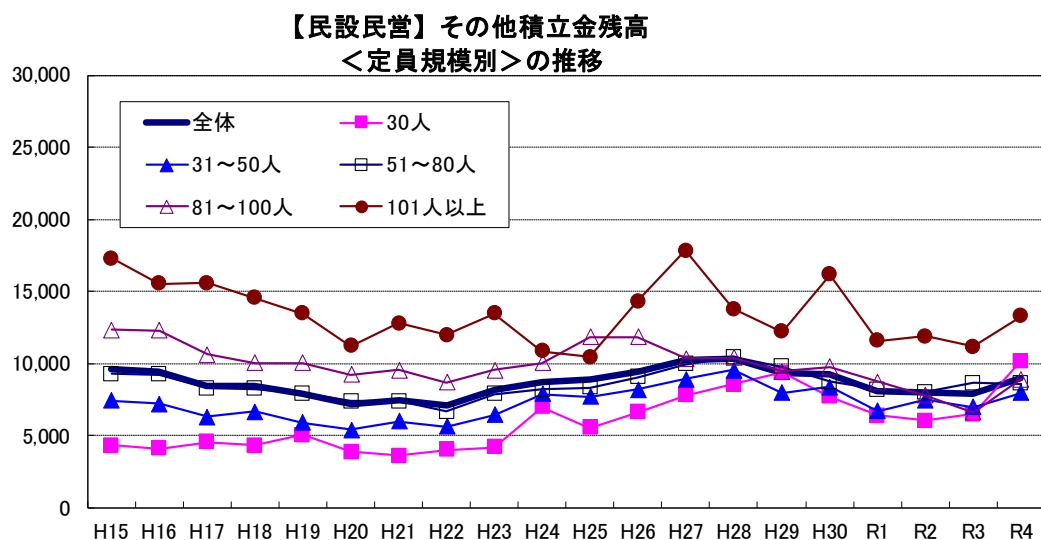
前ページの表では、減価償却費などを計上する前の経常増減差額と、設備資金借入金返済額を居室タイプ別に試算しました。設備資金借入金は平均9.7年で完済しますので、その後は大規模修繕のために資金を積み立てたり、大規模修繕で借入れをした場合にはこの返済を行っていくことになります。

3. その他積立金残高

民設民営（上段：万円、下段：施設数）

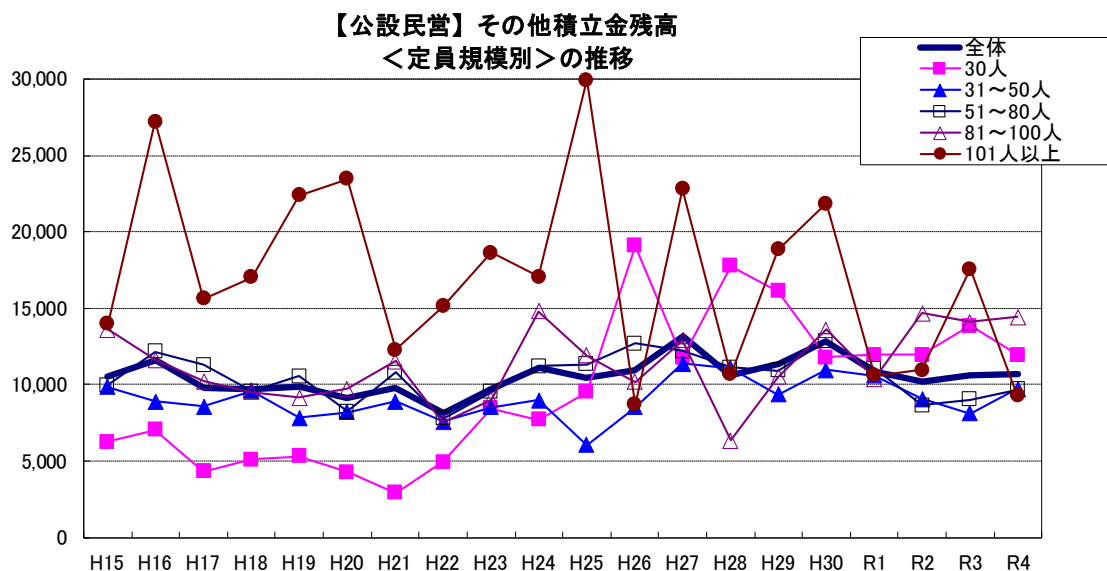
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	8,958 1,671	10,211 102	8,008 498	8,636 677	8,912 261	13,290 133
1～5級地	9,005 246	12,129 12	6,146 49	9,894 95	8,942 56	9,639 34
6級地	8,450 141	7,241 6	4,759 41	9,962 56	10,363 20	10,431 18
7級地	8,922 275	20,894 7	7,774 77	8,396 126	9,667 45	10,787 20
その他	9,028 1,009	9,172 77	8,740 331	8,227 400	8,450 140	16,990 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10,676	11,936	9,734	9,699	14,432	9,280
	284	28	93	102	46	15



ポイント

その他の積立金（移行時特別積立金を含む。）の残高を把握します。
民設民営施設におけるその他の積立金（移行時特別積立金を含む。）の合計額は、
令和3年度末が、7,932万円
令和4年度末が、8,958万円と、前年度から1,026万円増加しています。

第5節 地域密着型介護老人福祉施設に関する分析

1. 経営成績の概要

地域密着型介護老人福祉施設の分析を通常の介護老人福祉施設と区別して分析している。
地域密着型介護老人福祉施設の経営成績についての調査結果の全体は、次表の通りである。

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

地域密着型介護老人福祉施設の経営成績を集計しました。

サービス活動収益対経常増減差額比率は2.7%で、前年度から1.3ポイント低くなっています。一般の介護老人福祉施設と比較すると、2.9ポイント高くなっています。級地別では、「その他」地域で高くなっています。

人件費比率は65.2%となっており、一般の介護老人福祉施設と比較すると、1.5ポイント低くなっています。一方で、減価償却費比率は9.9%と1.1ポイント高くなっています。

【令和4年度】地域密着型介護老人福祉施設の収支状況－民設民営・級地別

		全体	級地別				参考値 R3年 度調査	参考値 R2年 度調査
			1～5級地	6級地	7級地	その他		
施設数		311	21	26	45	219	464	490
平均定員数(地域密着型特養)		人 25.3	25.6	24.8	26.0	25.2	25.6	25.7
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常収増減差額比率	%	2.7	2.1	0.8	-0.4	3.7	4.0
	同 (補助金を除く)	%	1.3	0.3	-0.5	-2.1	2.3	3.7
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	-0.1	-1.1	-1.8	-2.7	0.8	1.1
費用比率	人件費比率	%	65.2	63.7	65.9	66.5	65.0	65.8
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	63.8	62.9	64.2	65.2	63.5	64.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	66.7	65.1	68.1	68.5	66.4	67.2
	業務委託費比率	%	4.9	5.2	4.5	6.1	4.7	4.6
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	7.8	7.1	6.5	8.9	7.7	7.6
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.0	2.2	1.7	2.0	2.1	2.1
	事業費比率	%	15.7	16.6	16.9	15.1	15.5	14.3
	事務費比率	%	9.0	10.2	8.3	10.4	8.7	8.7
	光熱水費比率	%	4.9	4.9	5.4	4.9	4.9	4.0
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	724	741	777	738	713	567
	修繕費比率	%	0.6	0.6	0.4	0.6	0.7	0.6
	利用者1人1日あたり修繕費	円	95	88	65	85	101	92
	減価償却費比率	%	9.9	10.3	10.0	10.1	9.9	10.0
	同 (正味)	%	7.1	7.0	7.3	7.7	7.0	7.4
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	1,356	1,140	1,362	1,644	1,317	1,270
	同 (正味)	円	1,026	918	1,030	1,391	963	1,008
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	61.3	62.1	72.9	57.6	60.6	63.0
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	59.7	56.5	79.5	58.6	57.6	59.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	63.0	72.5	63.9	56.2	63.4	66.5
	給食業務委託率	%	51.8	61.9	57.7	60.0	48.4	48.7
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	56.7	54.9	60.4	54.2	57.1	53.8
	利用者1人1日あたり給食費	円	867	938	976	852	851	832
業務委託の状況		%	51.8	61.9	57.7	60.0	48.4	48.7
サービス活動収益の状況	給食業務委託率 (再掲)							
	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,754	15,200	14,478	15,221	14,648	14,296
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,437	1,459	1,427	1,491	1,424	1,396
サービス活動収益の状況(地域密着型特養)	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,963	2,071	1,877	2,102	1,934	1,913
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	11,059	11,585	10,489	11,169	11,051	10,882
	利用率	%	94.4	93.5	94.7	94.8	94.4	94.7
サービス活動収益の状況(短期)	平均要介護度		4.04	3.89	3.89	4.04	4.07	4.02
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,053	10,045	10,140	10,393	9,955	9,764
	定員数	人	11.7	13.5	12.8	10.4	11.7	11.1
	利用率	%	80.3	88.5	71.8	70.9	82.9	85.9
職員配置	平均要介護度		3.00	3.06	3.11	3.17	2.94	2.95
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.56	1.66	1.57	1.49	1.57	1.63
	非常勤職員割合	%	17.4	22.1	19.4	16.3	16.9	18.1

第6節 通所介護事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する通所介護事業の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。以下、指標毎に調査結果を解説する。ここでは、通所介護事業と認知症対応型通所介護事業の二つのサービス区分の合算値を示す。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する通所介護事業」「公設民営の施設に併設する通所介護事業」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和4年度】民設民営事業所の収支状況－通所介護事業の定員規模別

			通所介護の定員規模別					参考値 R3年度 調査	参考値 R2年度 調査
			全体	20人 未満	20～ 30人	31～ 40人	41人 以上		
事業所数			943	179	390	228	146	1,143	1,200
平均定員数(通所介護)		人	29.9	9.8	27.0	36.5	51.7	30.3	30.6
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-3.6	-6.1	-5.8	-0.7	0.7	-0.8	1.9
	同 (補助金を除く)	%	-5.0	-7.9	-7.2	-1.7	-0.4	-1.2	0.6
費用比率	人件費比率	%	74.2	75.4	75.5	72.4	71.7	72.4	70.7
	事業費比率	%	16.5	17.7	17.2	15.5	14.9	15.1	14.7
	事務費比率	%	8.6	8.4	8.6	8.8	8.3	8.9	8.4
	光熱水費比率	%	5.2	5.9	5.5	4.6	4.6	4.3	4.0
	修繕費比率	%	0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9
	業務委託費比率	%	3.9	3.6	3.9	4.1	3.9	4.1	3.8
	減価償却費比率	%	7.1	7.9	7.2	6.5	6.5	6.9	6.7
	同 (正味)	%	4.6	4.8	4.6	4.4	4.7	4.5	4.3
給食関連 収支	給食業務委託率	%	50.5	44.1	51.0	52.2	54.1	50.0	50.3
	利用者1人1日あたり給食費	円	409	417	410	405	403	398	411
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	9,481	10,070	9,239	9,444	9,460	9,444	9,605
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	8,379	8,842	8,144	8,397	8,413	8,435	8,508
	利用者1人1日あたり食費収益	円	553	565	548	548	559	556	547
	利用率	%	68.6	69.1	68.5	68.7	68.2	69.8	70.3
	平均要介護度		1.80	1.81	1.79	1.81	1.79	1.84	1.85
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	704	691	690	723	723	713	727
	介護等職員1人あたり利用者数	人	2.52	2.40	2.56	2.52	2.56	2.53	2.54
	非常勤職員割合	%	34.4	38.4	32.9	33.3	35.8	36.1	36.3

【令和4年度】 公設民営事業所の収支状況－通所介護事業の定員規模別

			通所介護の定員規模別				参考値	参考値
		全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上	R3年度調査	R2年度調査
事業所数		145	25	60	43	17	183	190
平均定員数(通所介護)		人 29.3	9.1	26.4	36.6	50.3	28.9	29.6
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	% -2.3	-0.5	-5.4	-0.7	2.1	-0.2	0.9
	同 (補助金を除く)	% -	-	-	-	-	-	-
費用比率	人件費比率	% 74.6	73.2	76.1	74.4	72.0	73.9	72.7
	事業費比率	% 16.5	14.7	18.1	15.7	15.4	15.3	14.2
	事務費比率	% 7.6	7.9	7.7	7.2	8.1	8.4	8.7
	光熱水費比率	% 5.4	5.0	6.0	5.1	5.1	4.4	3.9
	修繕費比率	% 0.8	0.7	0.7	1.0	0.8	0.9	1.1
	業務委託費比率	% 3.7	3.8	3.7	3.4	4.2	4.3	4.2
	減価償却費比率	% 6.7	8.6	6.8	5.8	5.4	6.4	6.2
	同 (正味)	% 3.9	5.2	3.7	3.8	2.8	3.9	3.5
	給食関連収支	給食業務委託率	% 51.7	60.0	45.0	58.1	47.1	54.6
利用者1人1日あたり給食費		円 401	350	401	423	417	421	398
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円 9,655	10,073	9,193	9,676	10,619	9,570	9,800
	利用者1人1日あたり介護料収益	円 8,498	8,702	8,144	8,520	9,390	8,456	8,445
	利用者1人1日あたり食費収益	円 546	574	546	510	599	556	550
	利用率	% 70.7	70.1	69.9	70.1	76.2	71.5	71.6
	平均要介護度	1.80	1.75	1.75	1.76	2.13	1.80	1.83
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円 698	675	676	696	809	751	744
	介護等職員1人あたり利用者数	人 2.52	2.38	2.59	2.46	2.62	2.59	2.52
	非常勤職員割合	% 37.0	45.9	33.1	39.8	31.7	38.6	39.5

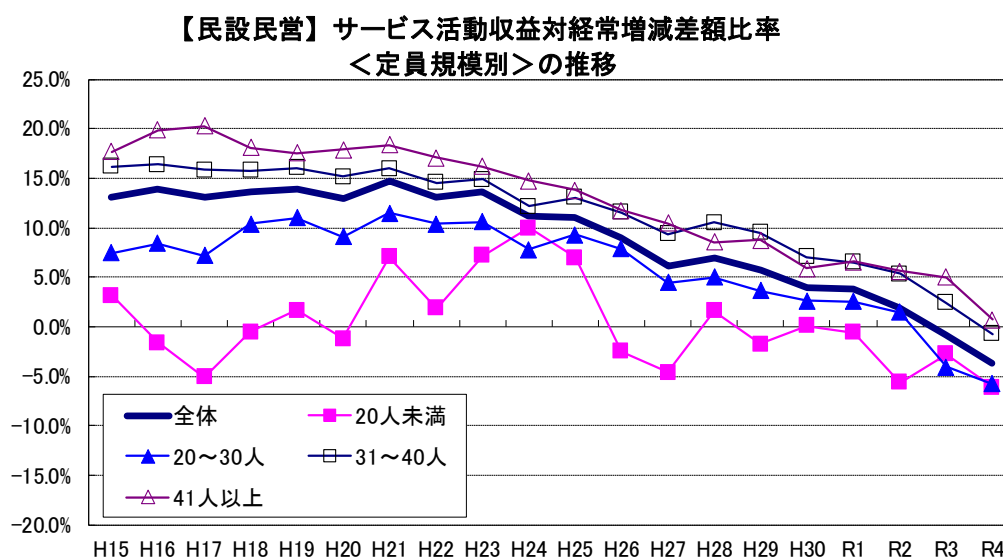
2. 収支差額比率

(1) サービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

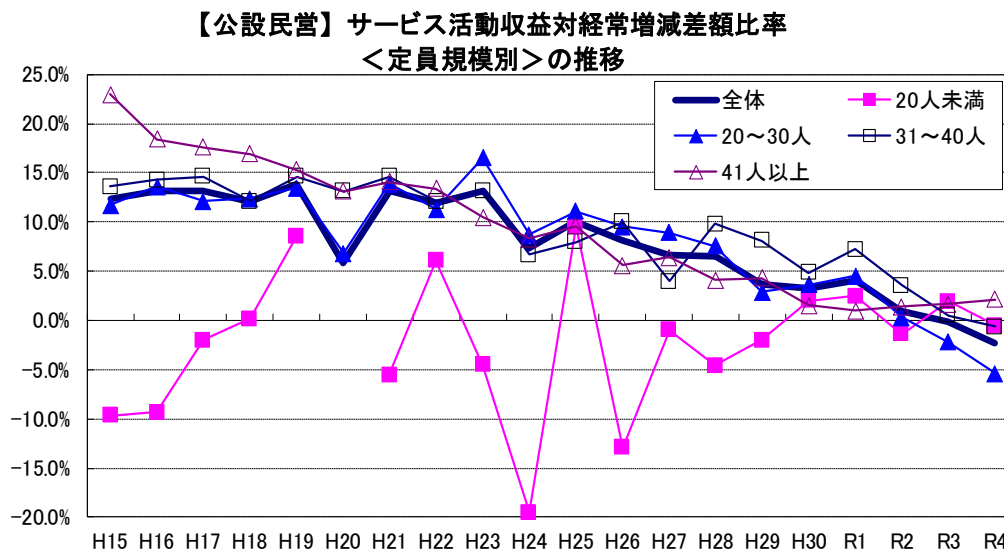
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-3.6 943	-6.1 179	-5.8 390	-0.7 228	0.7 146
1～5級地	-2.1 136	1.1 25	-3.4 48	-3.7 34	-0.9 29
6級地	-5.0 80	-2.6 15	-11.1 35	-1.1 14	2.4 16
7級地	-5.0 153	-7.8 31	-9.0 57	-0.3 36	0.3 29
その他	-3.4 574	-7.8 108	-4.8 250	-0.1 144	1.2 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-2.3 145	-0.5 25	-5.4 60	-0.7 43	2.1 17



ポイント

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるかを分析します。定員規模の差がありますので、規模をあらわすサービス活動収益を基準とした数値で分析することにより、他との比較を行いやすくします。

民設民営施設の全国平均値は、令和3年度がマイナス0.8%、令和4年度はマイナス3.6%と2.8ポイント低下しています。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】

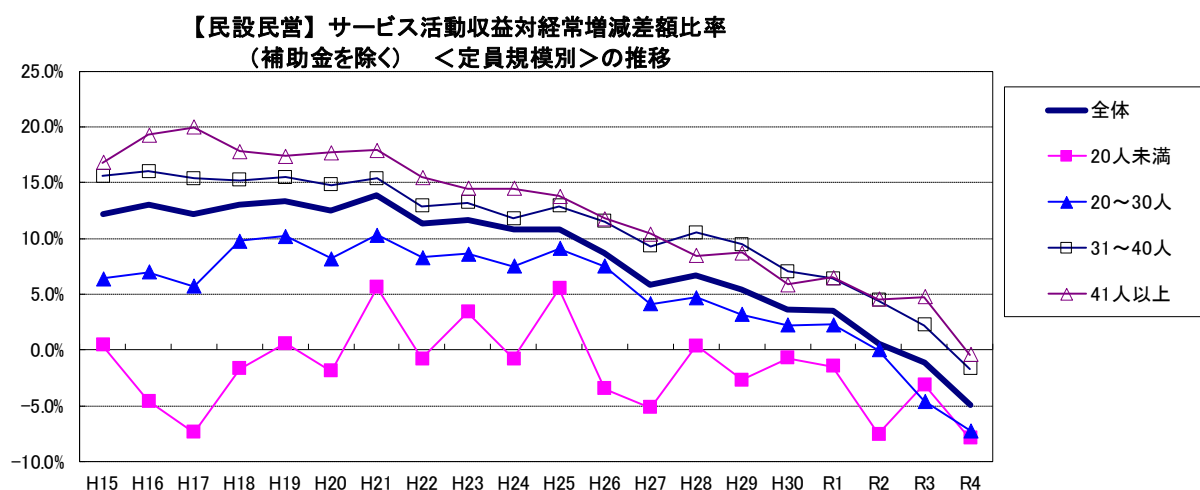
$$= \text{経常増減差額} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(2) サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-5.0 943	-7.9 179	-7.2 390	-1.7 228	-0.4 146
1～5級地	-3.4 136	-0.0 25	-4.5 48	-5.1 34	-2.5 29
6級地	-6.2 80	-3.6 15	-12.4 35	-2.3 14	1.4 16
7級地	-6.2 153	-9.2 31	-10.7 57	-1.2 36	-0.7 29
その他	-4.8 574	-10.0 108	-6.2 250	-1.0 144	0.1 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

補助金収入の控除は、都道府県及び市区町村の単独補助がなかった場合の収支差額を見るためのものであり、都道府県等の単独補助金への依存度をもあらわします。
民設民営施設の全国平均値は、マイナス 5.0%と令和 3 年度と比べて 3.8 ポイント低下しました。
定員規模「41 人以上」の事業所で収益率が上がっているようです。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）【P/L】

$$= (\text{経常増減差額} - \text{補助金事業収益}) \div (\text{サービス活動収益計} - \text{補助金事業収益}) \times 100 (\%)$$

3. 費用比率

(1) 人件費比率

収支差額は収益から費用を控除した結果です。収支差額の費用側を分解し分析することにより、どのような費用が影響して収支差額が変動しているかを把握できます。経常増減差額比率同様、分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、同年度のいろいろな費用比率を比較し、収支差額へ与える影響を把握でき、また一つの費用比率を時系列で比較することにより当該施設の傾向を把握することができます。

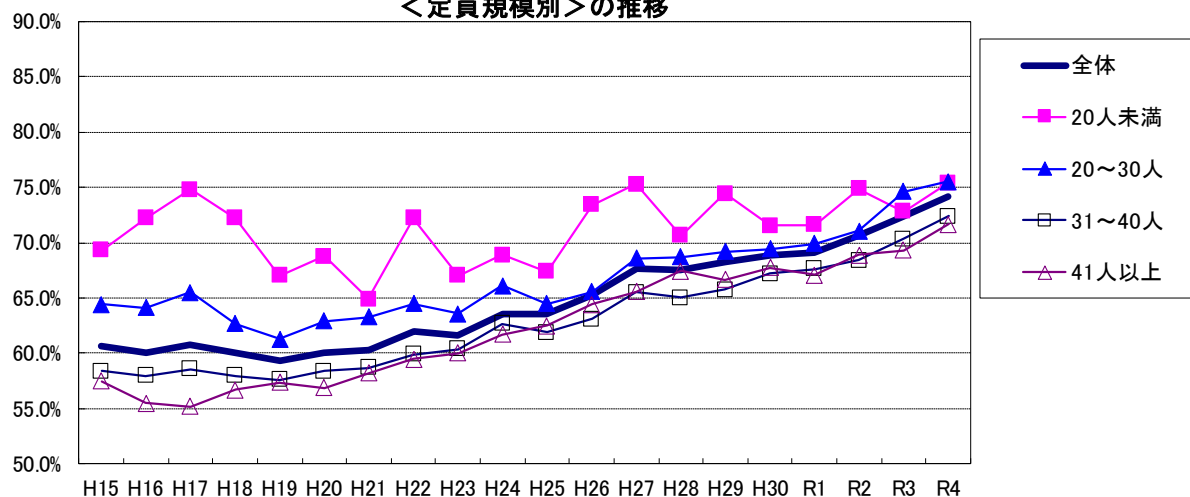
管理のポイントを考えるとき、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	74.2 943	75.4 179	75.5 390	72.4 228	71.7 146
1～5級地	73.0 136	70.9 25	74.0 48	73.9 34	72.0 29
6級地	75.4 80	77.8 15	76.9 35	74.5 14	70.4 16
7級地	74.9 153	75.6 31	77.6 57	72.3 36	72.1 29
その他	74.1 574	76.0 108	75.2 250	71.9 144	71.6 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】人件費比率
＜定員規模別＞の推移



民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
給食業務委託あり	全体	72.5 476	72.0 79	74.8 199	70.7 119	69.6 79
	1～5級地	72.8 83	68.7 14	74.6 27	73.1 23	72.7 19
	6級地	72.2 47	69.5 6	77.8 22	65.8 8	67.1 11
	7級地	73.9 92	74.9 17	76.2 42	70.5 19	70.6 14
	その他	71.9 254	72.3 42	73.7 108	70.6 69	68.3 35

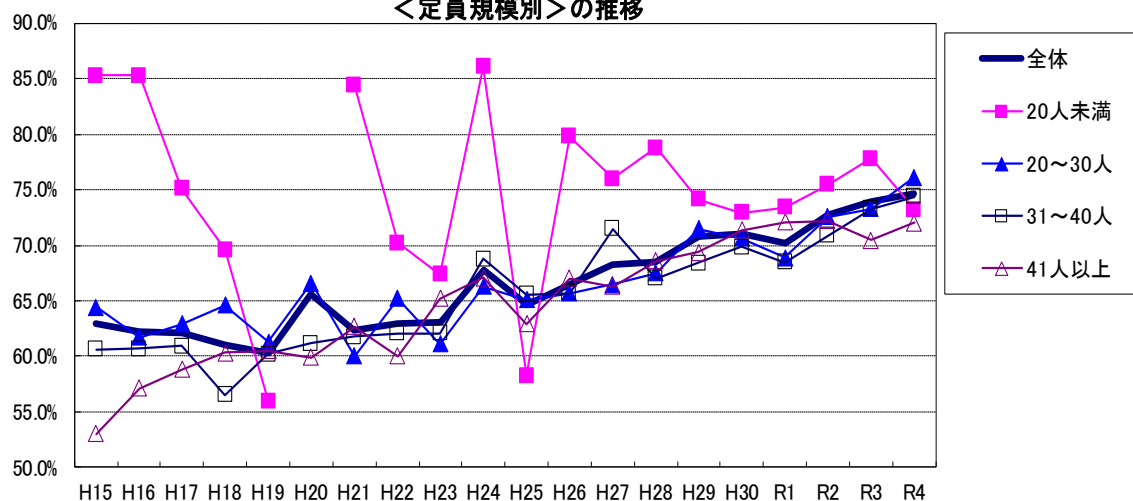
給食業務委託なし	全体	75.9 467	78.0 100	76.3 191	74.2 109	74.1 67
	1～5級地	73.3 53	73.7 11	73.1 21	75.5 11	70.8 10
	6級地	79.8 33	83.3 9	75.5 13	86.0 6	77.6 5
	7級地	76.3 61	76.4 14	81.3 15	74.3 17	73.5 15
	その他	75.8 320	78.4 66	76.4 142	73.1 75	74.8 37

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	74.6 145	73.2 25	76.1 60	74.4 43	72.0 17

【公設民営】人件費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

人件費の動向を分析します。変動要因としては、後述の「介護等職員 1 人あたり利用者数」、「非常勤職員割合」、給与水準の他、定員数（センター長・事務員の人件費を利用者何人で負担するか）などが考えられます。

民設民営施設の全国平均値は、74.2%と令和 3 年度から 1.8 ポイント上昇しました。人件費比率の令和 4 年度の集計結果を見ると、定員規模が小さくなると人件費比率が高くなる傾向がある。

また人件費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも人件費比率を集計しています。

< 計算式 >

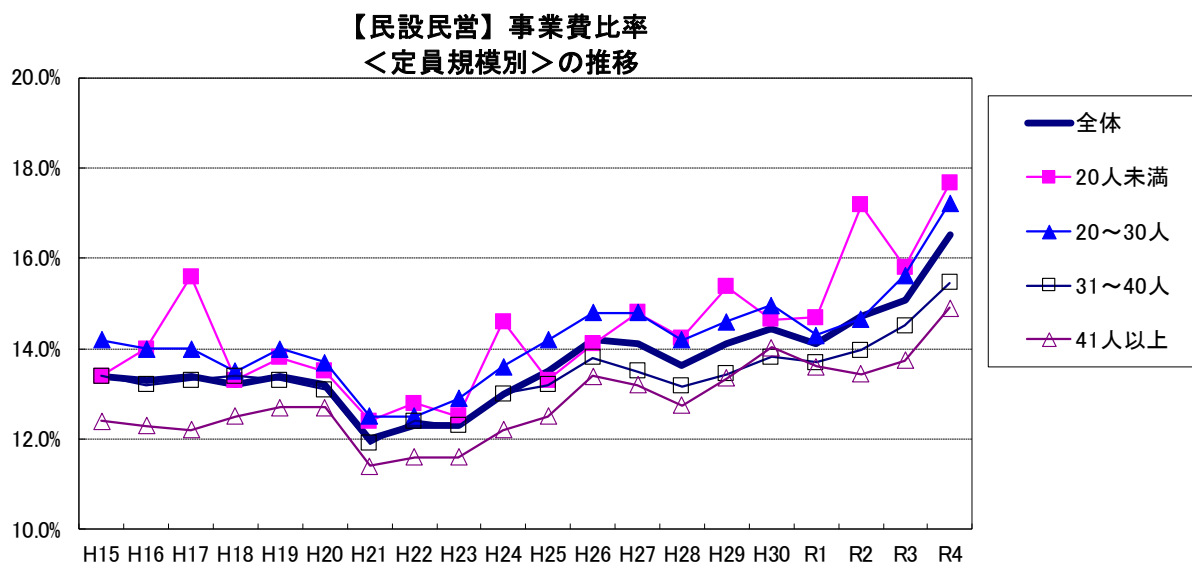
$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 人件費比率【P/L】} \\ &= \text{人件費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%) \end{aligned}$$

(2) 事業費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

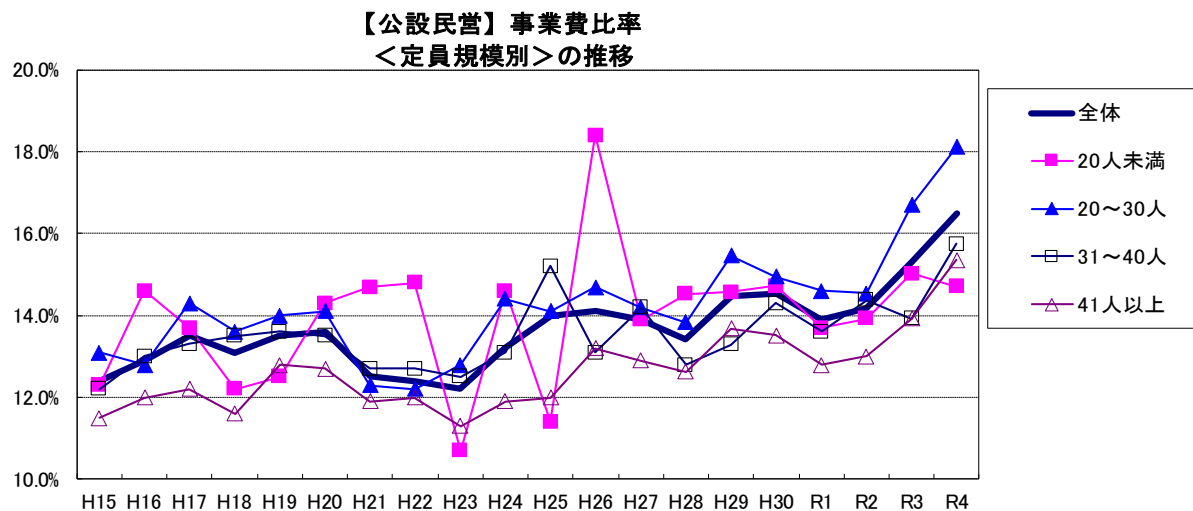
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	16.5 943	17.7 179	17.2 390	15.5 228	14.9 146
1～5級地	15.3 136	14.3 25	16.2 48	15.1 34	15.0 29
6級地	15.8 80	13.5 15	17.8 35	15.7 14	13.6 16
7級地	16.5 153	18.2 31	16.9 57	15.2 36	15.2 29
その他	16.9 574	18.8 108	17.4 250	15.6 144	15.0 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	16.5	14.7	18.1	15.7	15.4
	145	25	60	43	17



ポイント

事業費の影響を把握します。「給食材料費」「介護用品費」「教養娯楽費」など、利用者に直接関わる費用のため、低く抑え過ぎるとサービスの質の低下を感じさせてしまう可能性があります。民設民営施設の全国平均値は16.5％であり、前年度から1.4ポイント上昇しています。

＜計算式＞

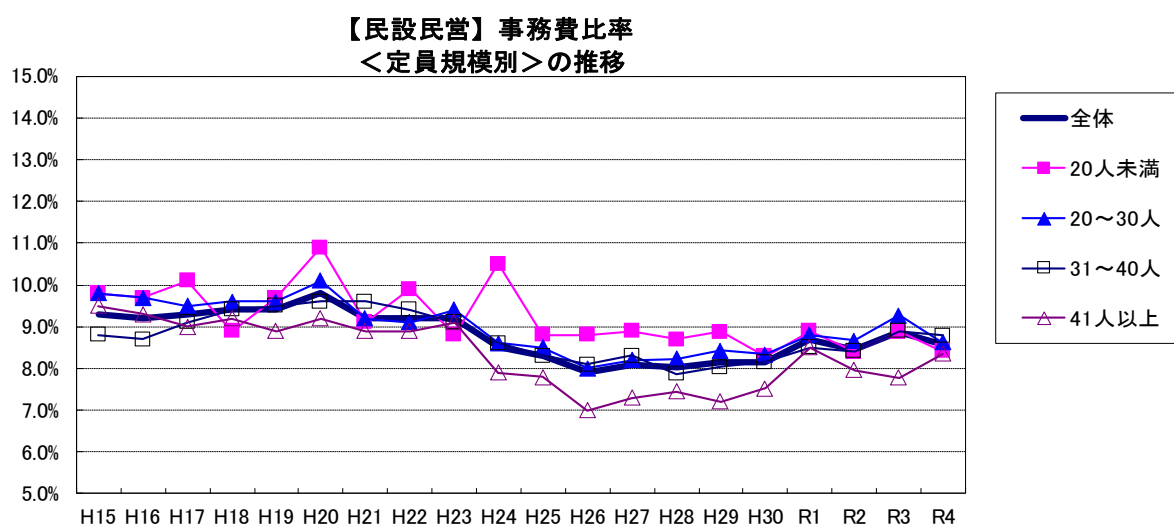
- 事業費比率【P/L】
＝ 事業費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

(3) 事務費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

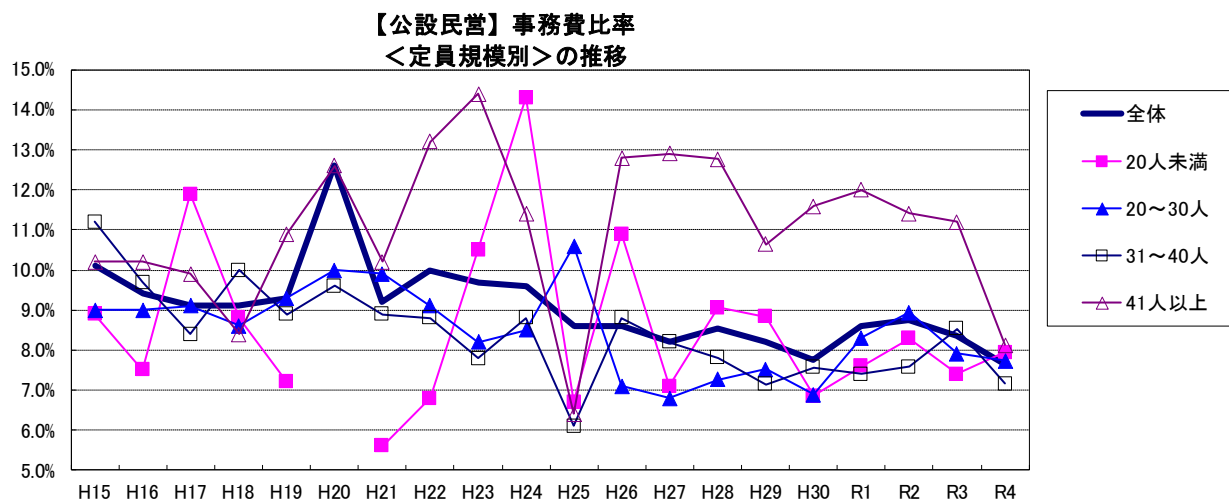
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	8.6 943	8.4 179	8.6 390	8.8 228	8.3 146
1～5級地	9.4 136	8.9 25	8.9 48	10.8 34	9.1 29
6級地	9.5 80	7.4 15	11.4 35	7.5 14	9.0 16
7級地	9.2 153	8.8 31	9.7 57	9.5 36	8.5 29
その他	8.1 574	8.3 108	7.9 250	8.3 144	7.8 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	7.6	7.9	7.7	7.2	8.1
	145	25	60	43	17



ポイント

事務費の影響を把握します。給食、送迎、清掃などの業務を外部に委託しているかで大きく変動します。

民設民営施設の全国平均値は8.6％と、令和3年度から0.3ポイント低下しています。地域では「6級地」が9.5％、「1～5級地」が9.4％と事務費比率が高くなっているようです。

＜計算式＞

● 事務費比率【P/L】

$$= \text{事務費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

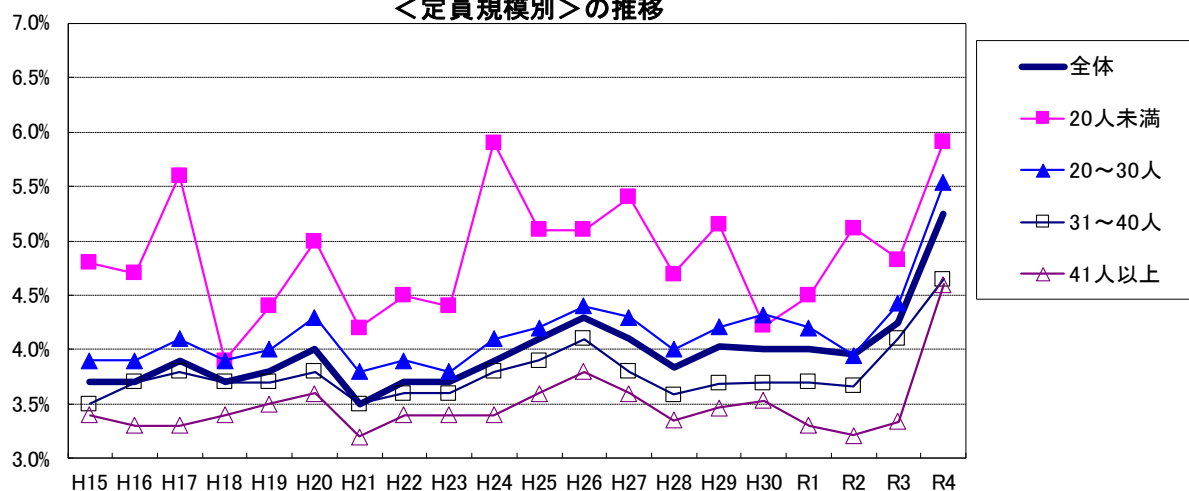
(4) 光熱水費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	5.2 943	5.9 179	5.5 390	4.6 228	4.6 146
1～5級地	5.4 136	5.3 25	5.4 48	5.3 34	5.5 29
6級地	5.5 80	4.5 15	6.9 35	4.9 14	3.9 16
7級地	5.5 153	6.1 31	6.1 57	4.3 36	5.3 29
その他	5.1 574	6.2 108	5.2 250	4.6 144	4.1 72

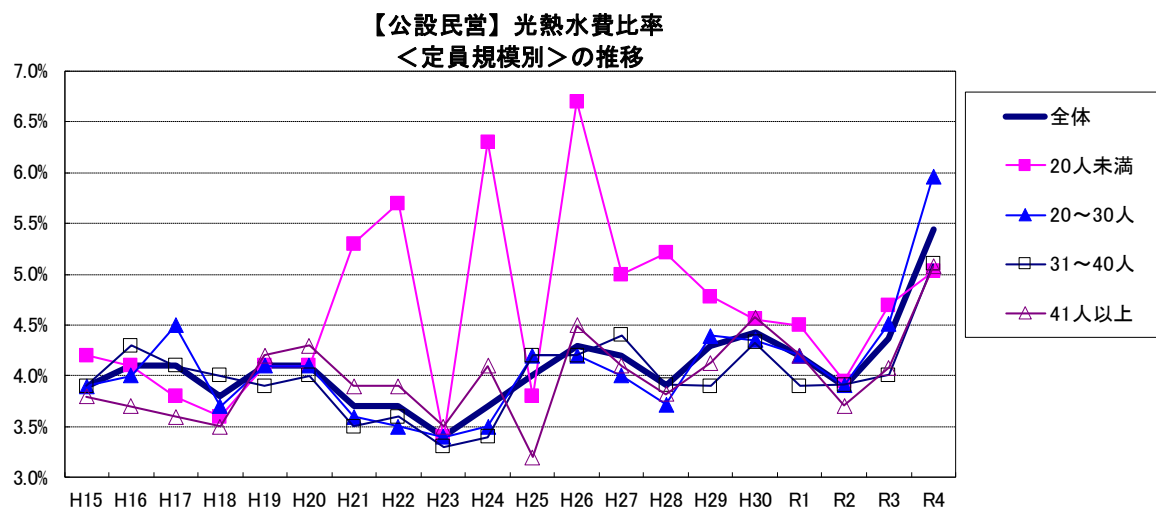
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】光熱水費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	5.4	5.0	6.0	5.1	5.1
	145	25	60	43	17



ポイント

光熱水費の影響を把握します。建物の構造、エレベータの有無、浴槽の種類・数、気候条件などで変動します。

民設民営施設の全国平均値は、5.2％と、令和3年度から0.9ポイント上昇しています。定員規模の小さいほうが、光熱水費比率が高くなっているようです。

＜計算式＞

●光熱水費比率【P/L】

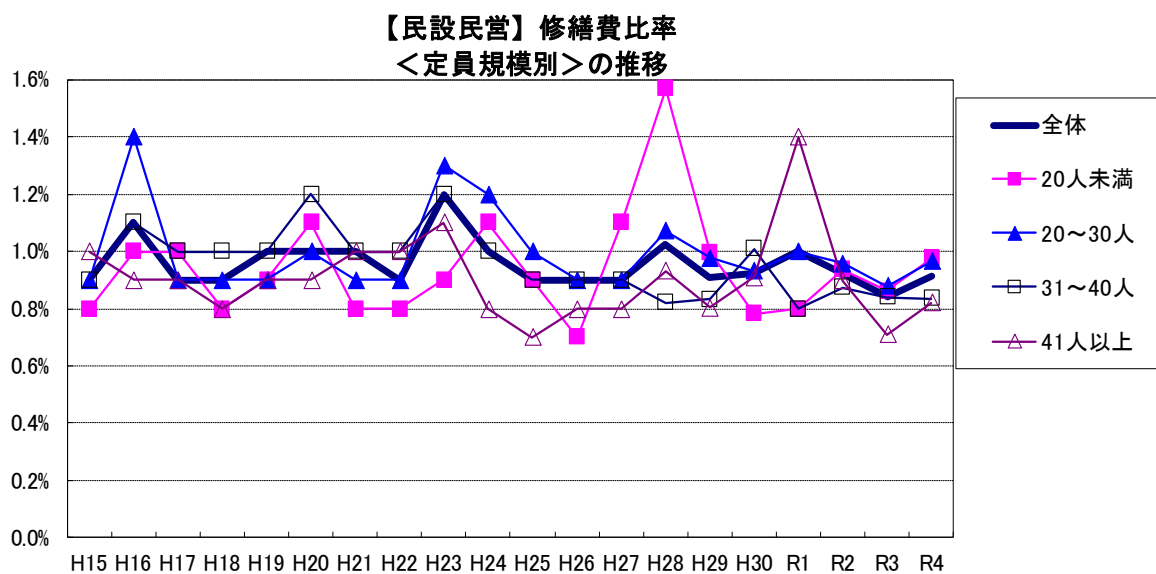
$$= \text{光熱水費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(5) 修繕費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

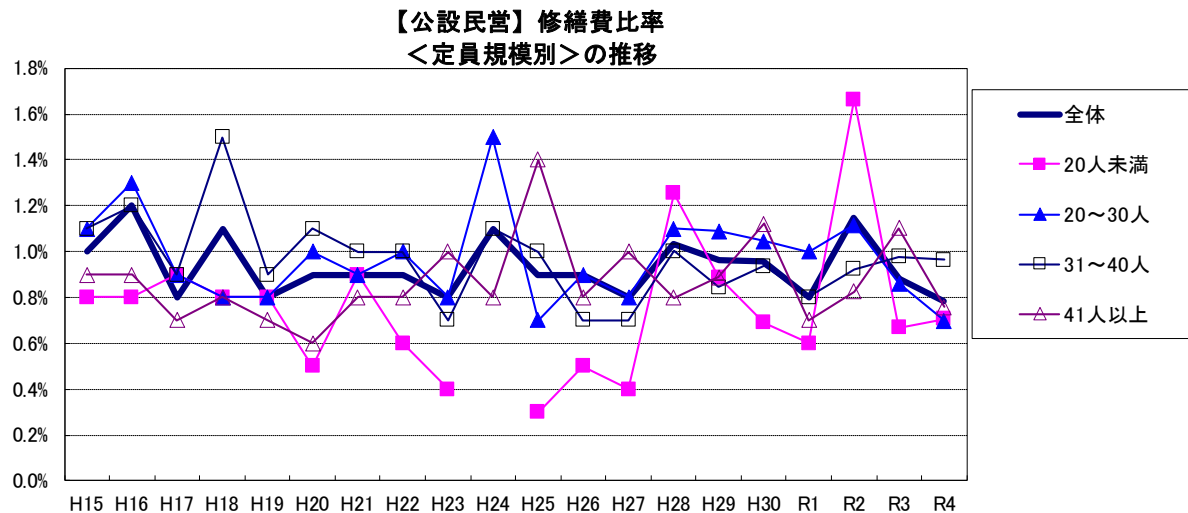
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	0.9 943	1.0 179	1.0 390	0.8 228	0.8 146
1～5級地	0.8 136	0.6 25	0.8 48	1.0 34	0.7 29
6級地	1.1 80	0.6 15	1.3 35	0.6 14	1.4 16
7級地	1.0 153	1.4 31	1.0 57	0.8 36	0.7 29
その他	0.9 574	1.0 108	0.9 250	0.8 144	0.8 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	0.8 145	0.7 25	0.7 60	1.0 43	0.8 17



ポイント

修繕費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値 0.9%と、令和3年度から 0.1 ポイント上昇しています。

＜計算式＞

- 修繕費比率【P/L】

$$= \text{修繕費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

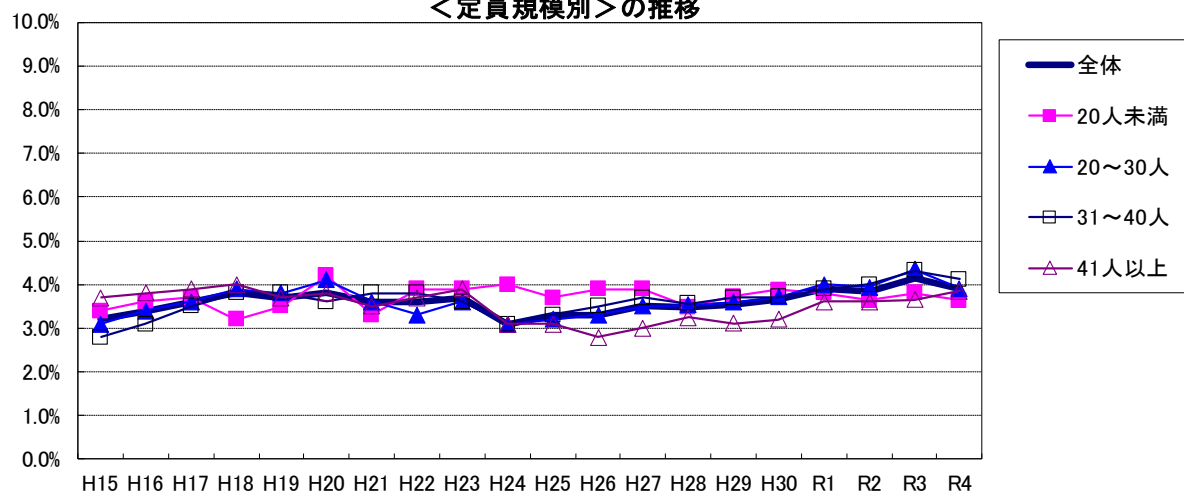
(6) 業務委託費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	3.9 943	3.6 179	3.9 390	4.1 228	3.9 146
1～5級地	4.4 136	3.7 25	4.1 48	5.5 34	4.4 29
6級地	4.4 80	3.2 15	5.6 35	3.7 14	3.6 16
7級地	3.9 153	3.2 31	4.6 57	3.7 36	3.7 29
その他	3.7 574	3.8 108	3.5 250	3.9 144	3.7 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
給食業務委託あり	全体	6.3 476	6.4 79	6.2 199	6.5 119	5.9 79
	1～5級地	6.1 83	5.4 14	5.7 27	7.2 23	5.8 19
	6級地	5.6 47	3.7 6	7.0 22	4.1 8	5.0 11
	7級地	5.6 92	5.3 17	5.6 42	5.9 19	6.0 14
	その他	6.7 254	7.5 42	6.5 108	6.7 69	6.1 35

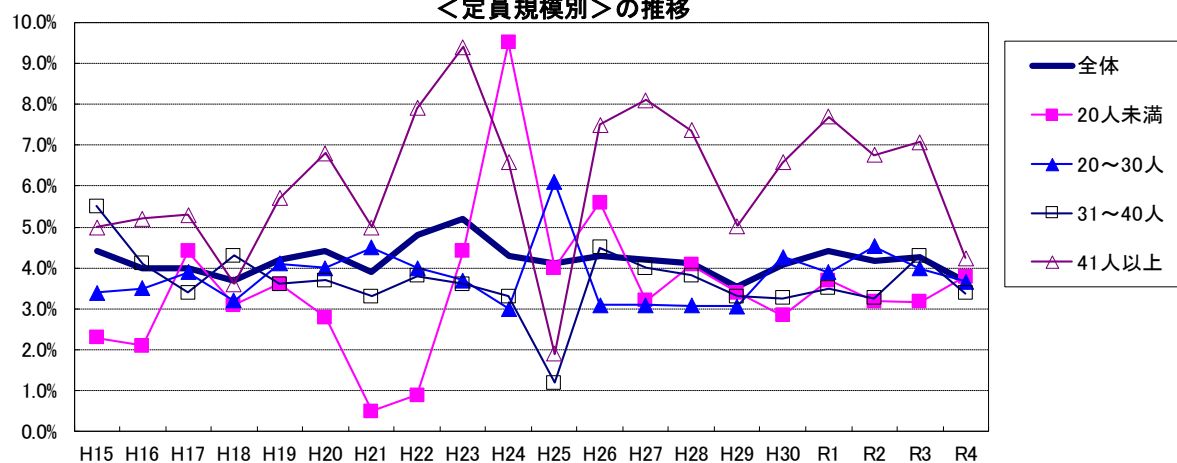
給食業務委託なし	全体	1.5 467	1.5 100	1.5 191	1.5 109	1.5 67
	1～5級地	1.9 53	1.6 11	2.0 21	2.0 11	1.8 10
	6級地	2.8 33	3.0 9	3.3 13	3.1 6	0.7 5
	7級地	1.3 61	0.7 14	1.7 15	1.3 17	1.5 15
	その他	1.3 320	1.4 66	1.2 142	1.4 75	1.4 37

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	3.7 145	3.8 25	3.7 60	3.4 43	4.2 17

【公設民営】業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

業務委託費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は3.9%と、令和3年度から0.2ポイント低下しています。

級地別では、「1～5級地」、「6級地」が4.4%で高くなっています。

業務委託費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なります。給食業務の委託の有無で比較すると、「委託あり」が6.3%と、「委託なし」の1.5%と比べて4.8ポイント高くなっています。

<計算式>

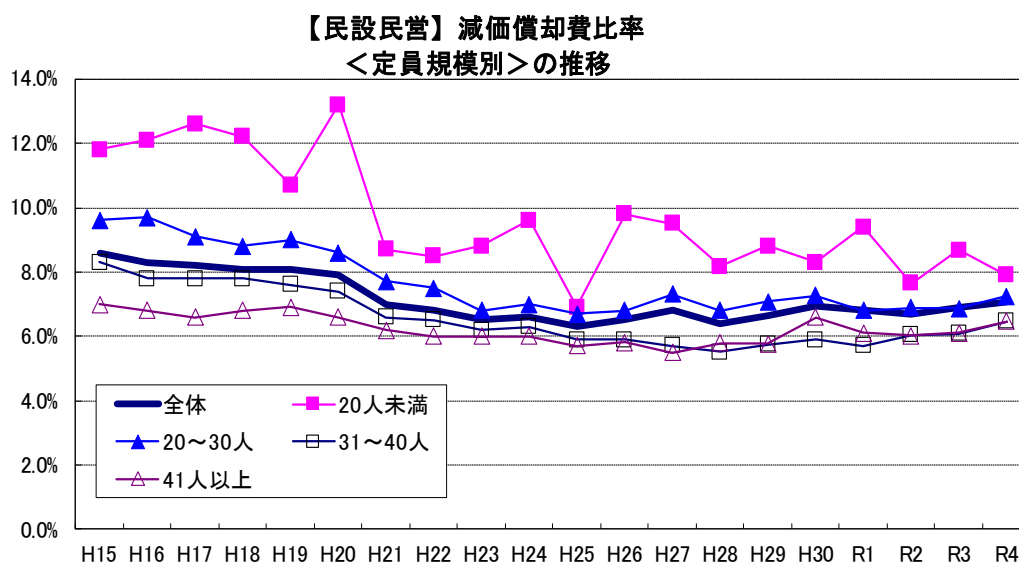
$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 業務委託費比率【P/L】} \\ &\quad = \text{業務委託費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%) \end{aligned}$$

(7) 減価償却費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	7.1 943	7.9 179	7.2 390	6.5 228	6.5 146
1～5級地	7.1 136	7.1 25	6.5 48	7.1 34	8.3 29
6級地	6.4 80	5.8 15	7.3 35	5.3 14	5.8 16
7級地	7.0 153	9.2 31	7.4 57	5.2 36	5.8 29
その他	7.2 574	8.0 108	7.3 250	6.7 144	6.1 72

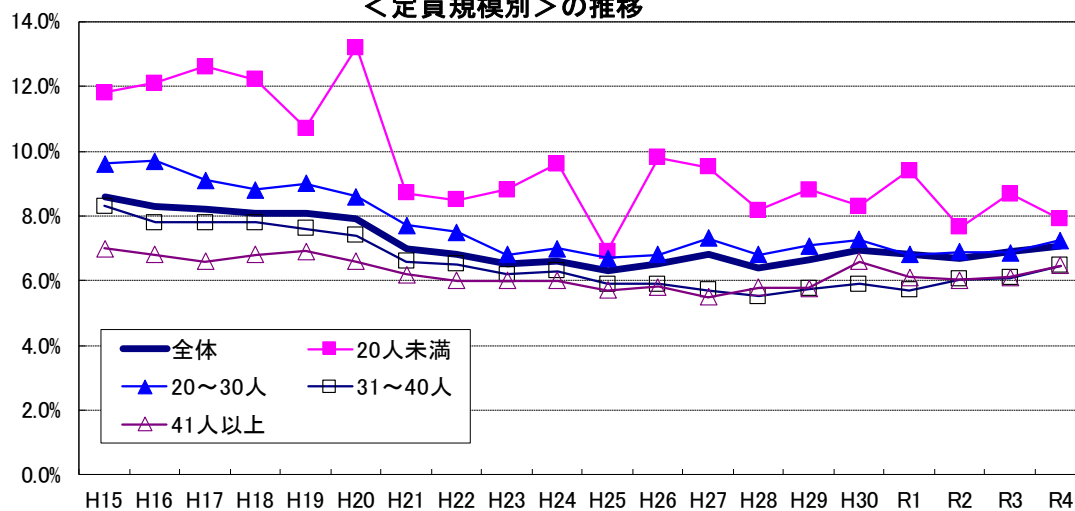
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	6.7	8.6	6.8	5.8	5.4
	145	25	60	43	17

【民設民営】減価償却費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

減価償却費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、7.1%と前回調査より0.2ポイント上昇しています。

規模別では、20人未満で7.9%、41人以上で6.5%と規模が大きいほど比率が低くなっています。

＜計算式＞

- 減価償却費比率【P/L】
＝ 減価償却費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

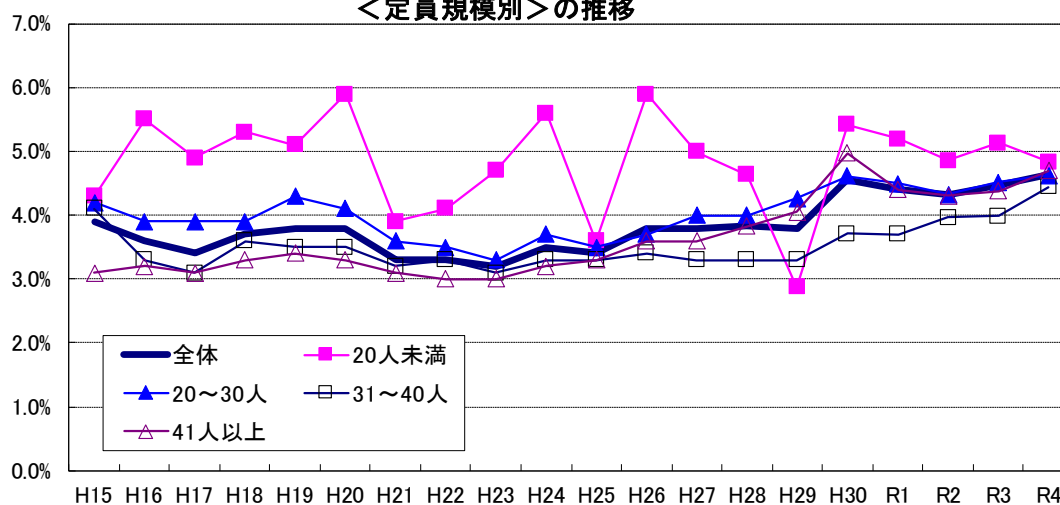
(8) 減価償却費比率（正味）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.6 943	4.8 179	4.6 390	4.4 228	4.7 146
1～5級地	4.7 136	4.9 25	4.4 48	4.4 34	5.1 29
6級地	4.6 80	4.2 15	5.0 35	3.5 14	4.9 16
7級地	4.6 153	5.5 31	4.9 57	3.5 36	4.3 29
その他	4.6 574	4.7 108	4.5 250	4.8 144	4.6 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

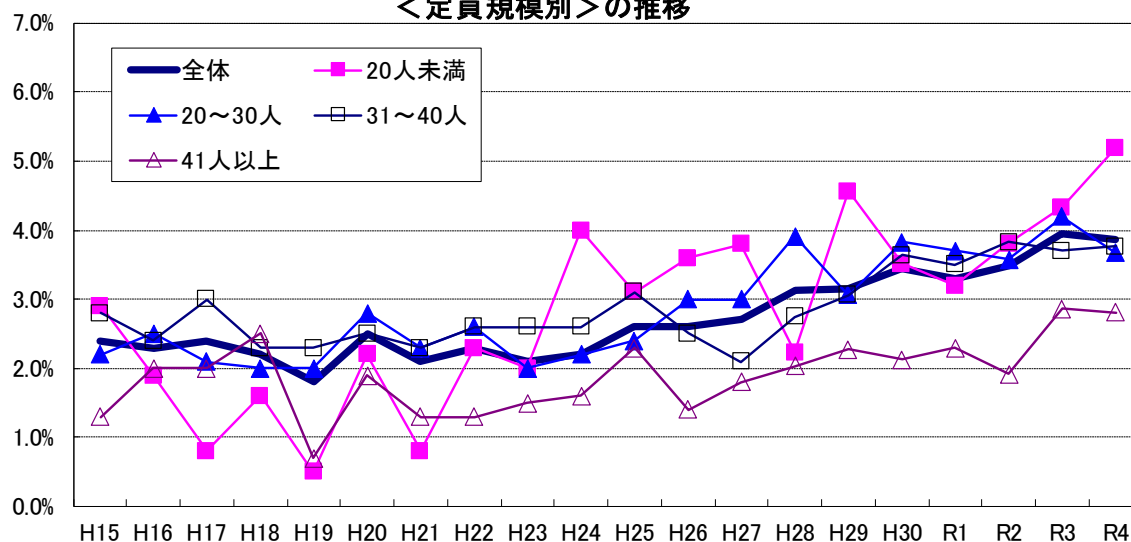
【民設民営】減価償却費比率（正味）
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	3.9	5.2	3.7	3.8	2.8
	145	25	60	43	17

【公設民営】減価償却費比率(正味)
＜定員規模別＞の推移



ポイント

国庫補助金等相当分を控除した自己負担分の減価償却費の影響を把握します。施設整備時の国庫補助金等の補助割合の多寡によっても影響されます。

民設民営施設の全国平均値は、4.6%と前回調査より0.1ポイント上昇しています。

＜計算式＞

● 減価償却費比率（正味）【P/L】

＝（減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額＜事業＞）÷ サービス活動収益計 × 100（％）

4. 給食関連収支

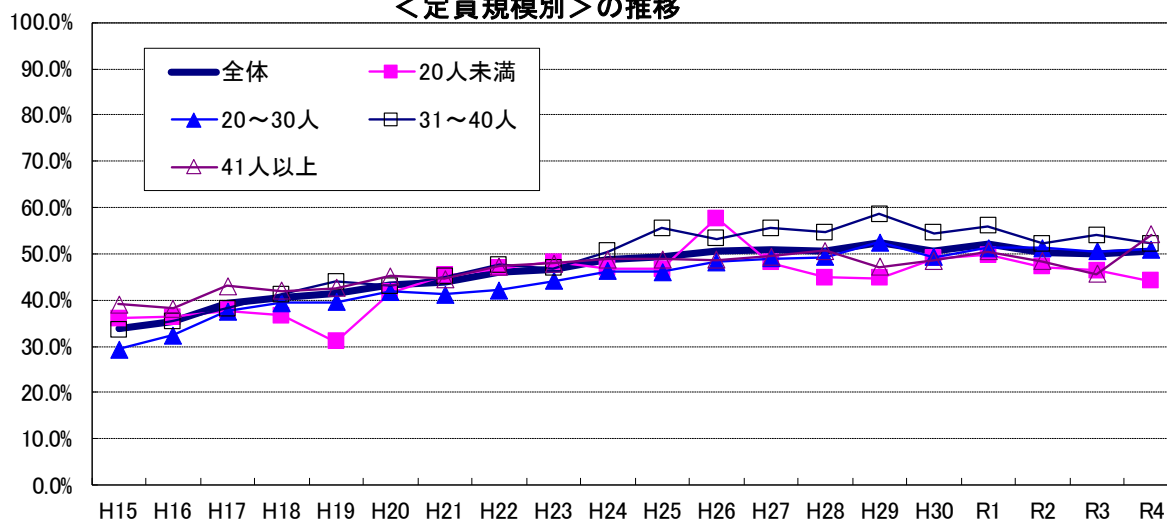
(1) 給食業務委託率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	50.5 943	44.1 179	51.0 390	52.2 228	54.1 146
1～5級地	61.0 136	56.0 25	56.3 48	67.6 34	65.5 29
6級地	58.8 80	40.0 15	62.9 35	57.1 14	68.8 16
7級地	60.1 153	54.8 31	73.7 57	52.8 36	48.3 29
その他	44.3 574	38.9 108	43.2 250	47.9 144	48.6 72

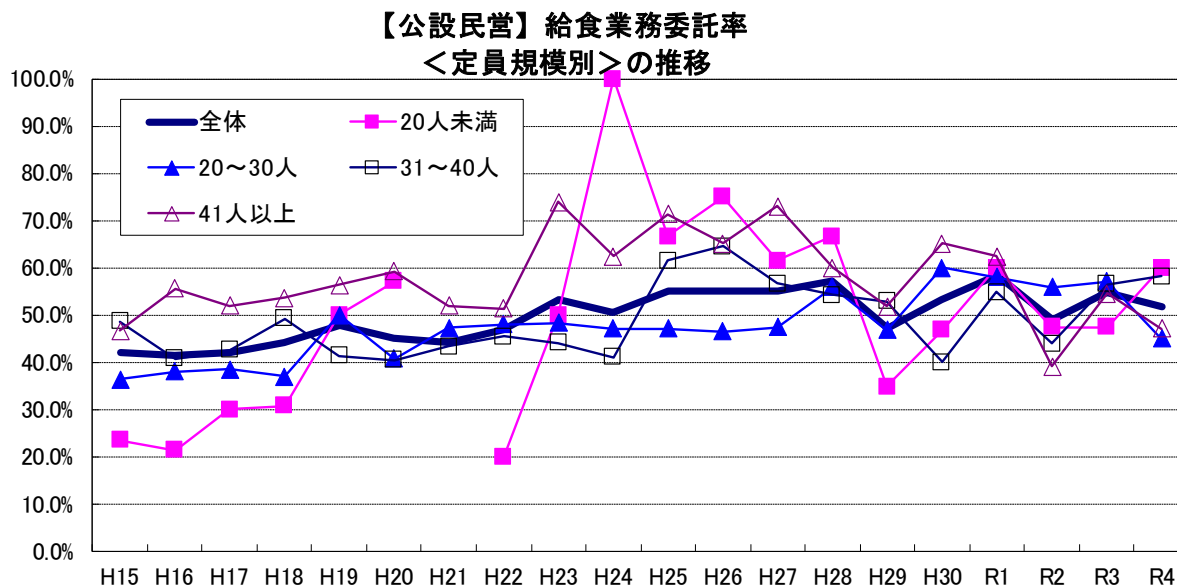
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】給食業務委託率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	51.7	60.0	45.0	58.1	47.1
	145	25	60	43	17



ポイント

給食業務を一部または全部委託している事業所の割合を把握します。調査票7において、給食業務委託費に1円以上の金額が入力されている施設を「給食業務委託あり」と判定しています。

民設民営施設では50.5%と令和3年度よりも0.5ポイント上昇しています。

級地別では、「1～5級地」で61.0%、「7級地」で60.1%、と高くなっています。

＜計算式＞

- 給食業務委託率【調査票7】

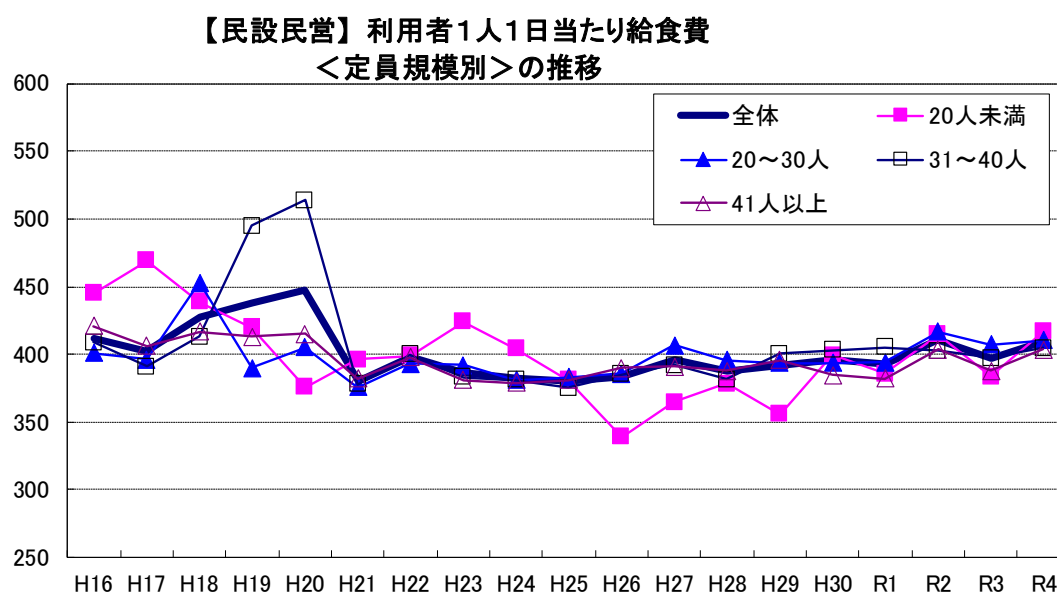
$$= \text{給食業務委託施設数} \div \text{調査票回収数} \times 100(\%)$$

(2) 利用者1人1日あたり給食費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	409 943	417 179	410 390	405 228	403 146
1～5級地	419 136	384 25	439 48	426 34	406 29
6級地	415 80	453 15	404 35	392 14	425 16
7級地	417 153	425 31	422 57	399 36	423 29
その他	404 574	417 108	403 250	402 144	390 72

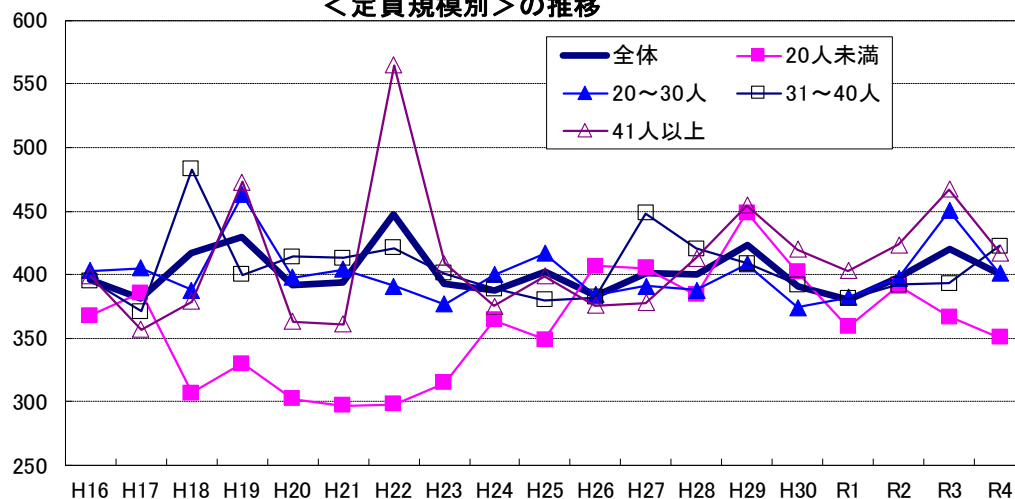
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	401	350	401	423	417
	145	25	60	43	17

【公設民営】利用者1人1日あたり給食費
＜定員規模別＞の推移



ポイント

利用者1人あたり1日につきどの程度の給食費をかけているかを把握します。平均値と比較してあまりに大きい値の場合、給食材料の価格水準や必要量以上の購入などについて確認する必要があります。

また、当該数値が時系列で見て大幅な変動が生じた場合には、材料購買現場における適切な内部統制が働いているかどうかについても検討する必要性を示す指標ともなります。

規模別での傾向は、20人未満で417円、41人以上で403円と規模が大きいほど金額が低くなっています。級地別では、「1～5級地」で419円、「7級地」で417円となっています。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり給食費【P/L、調査票8】
＝ 給食費÷年間延べ利用者数合計(円)

5. 事業収入の状況

収支差額を決定するもうひとつの要因である収益側の状況を分析する場合には、以下の指標や比率が考えられます。

(1) 利用者1人1日あたりサービス活動収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	9,481 943	10,070 179	9,239 390	9,444 228	9,460 146
1～5級地	10,236 136	10,879 25	9,927 48	10,067 34	10,391 29
6級地	9,958 80	10,703 15	9,887 35	9,489 14	9,827 16
7級地	9,529 153	9,798 31	9,481 57	9,427 36	9,461 29
その他	9,222 574	9,874 108	8,961 250	9,297 144	9,003 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	9,655 145	10,073 25	9,193 60	9,676 43	10,619 17

ポイント

利用者1人1日あたりのサービス活動収益を把握します。
規模別では、20人未満で10,070円と最も高くなっており、級地別では「1～5級地」で10,236円と最も高くなっています。
級地格差による影響、利用者の平均要介護度による影響、加算の状況による影響が考えられます。

<計算式>

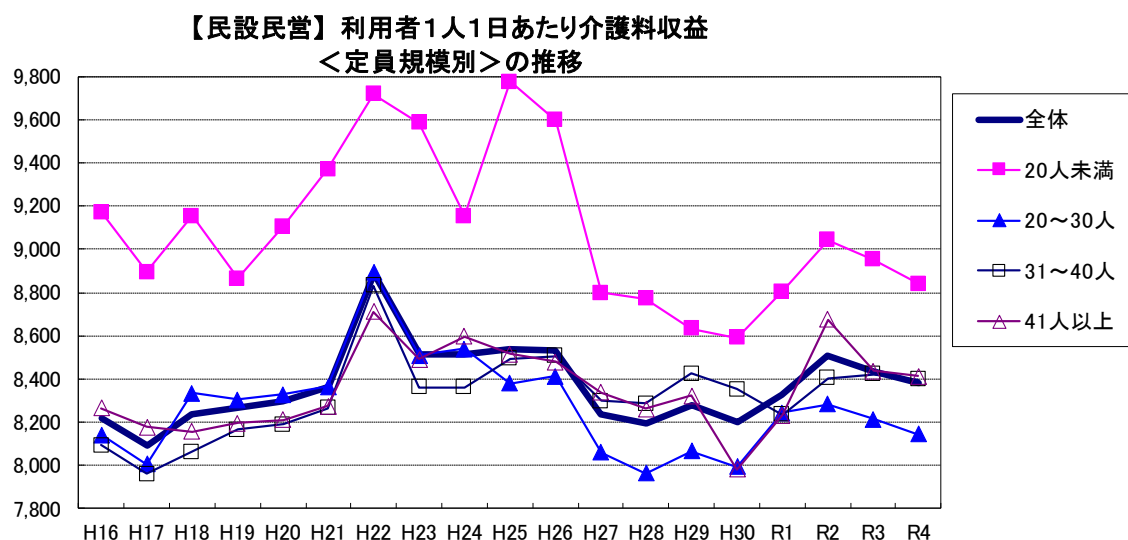
- 利用者1人1日あたりサービス活動収益【P/L、調査票8】
＝ サービス活動収益計 ÷ 年間延べ利用者数合計

(2) 利用者1人1日あたり介護料収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	8,379 943	8,842 179	8,144 390	8,397 228	8,413 146
1～5級地	9,125 136	9,951 25	8,903 48	8,857 34	9,093 29
6級地	8,715 80	9,605 15	8,618 35	7,774 14	8,914 16
7級地	8,387 153	8,678 31	8,373 57	8,160 36	8,384 29
その他	8,154 574	8,526 108	7,880 250	8,408 144	8,040 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。

民設民営全体では8,379円となっています。令和3年度と比較して額で56円、率で0.7%低下しました。

規模別では20人～30人で8,144円、級地別では、「その他」8,154円が最も低くなっています。

級地格差による影響、利用者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況などによる影響が考えられます。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
＝ 居宅介護料収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

(3) 利用者1人1日あたり食費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	553 943	565 179	548 390	548 228	559 146
1～5級地	629 136	626 25	612 48	651 34	631 29
6級地	625 80	666 15	602 35	617 14	645 16
7級地	571 153	624 31	570 57	535 36	562 29
その他	520 574	520 108	523 250	520 144	509 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

利用者1人1日あたりの食費収益を把握します。

利用者1人1日あたりの食費収益は 553 円となっています。給食関係経費が食費収益でまかなえることができているかどうかの検証が必要となります。

<計算式>

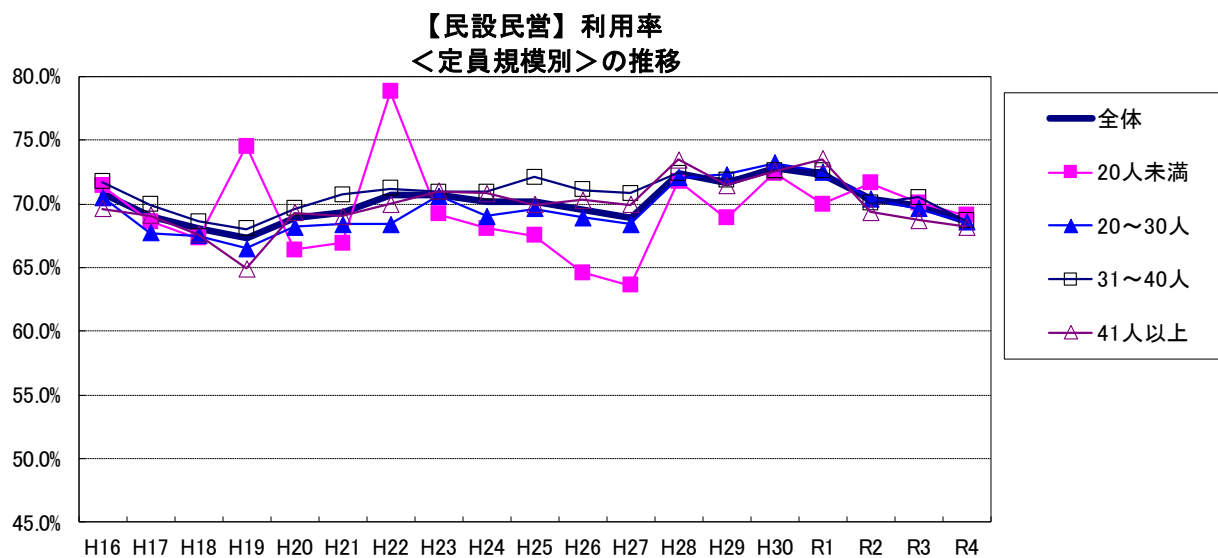
- 利用者1人1日あたり食費収益【P/L、調査票8】
＝ 食費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

(4) 利用率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

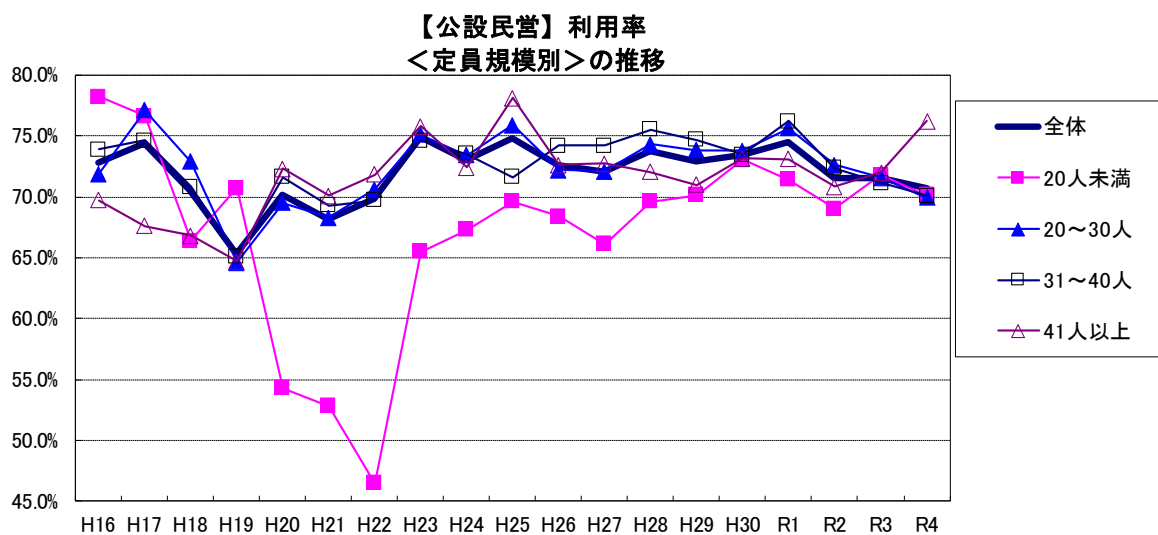
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	68.6 943	69.1 179	68.5 390	68.7 228	68.2 146
1～5級地	69.1 136	72.9 25	68.7 48	68.3 34	67.4 29
6級地	66.3 80	66.5 15	64.7 35	70.1 14	66.2 16
7級地	67.7 153	67.4 31	66.8 57	68.9 36	68.4 29
その他	69.1 574	69.0 108	69.4 250	68.6 144	68.9 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	70.7 145	70.1 25	69.9 60	70.1 43	76.2 17



ポイント

事業所がどの程度利用されているかについて把握します。この比率が正真正銘の操業度です。100％に満たない状況に対しては、避けられない部分と、工夫により避けられる部分を明確にし、この比率の向上に努力する必要があります。

民設民営施設では68.6％と前回調査と比べて1.2ポイント低下しています。

＜計算式＞

● 利用率【調査票8】

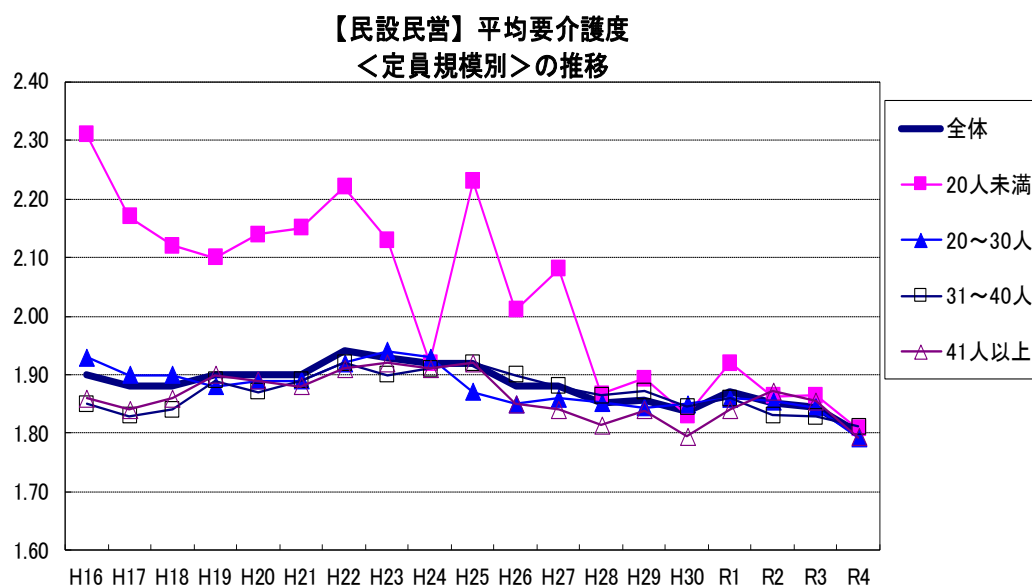
$$= \text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{通所介護定員数} \times \text{年間総事業日数})$$

(5) 平均要介護度

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

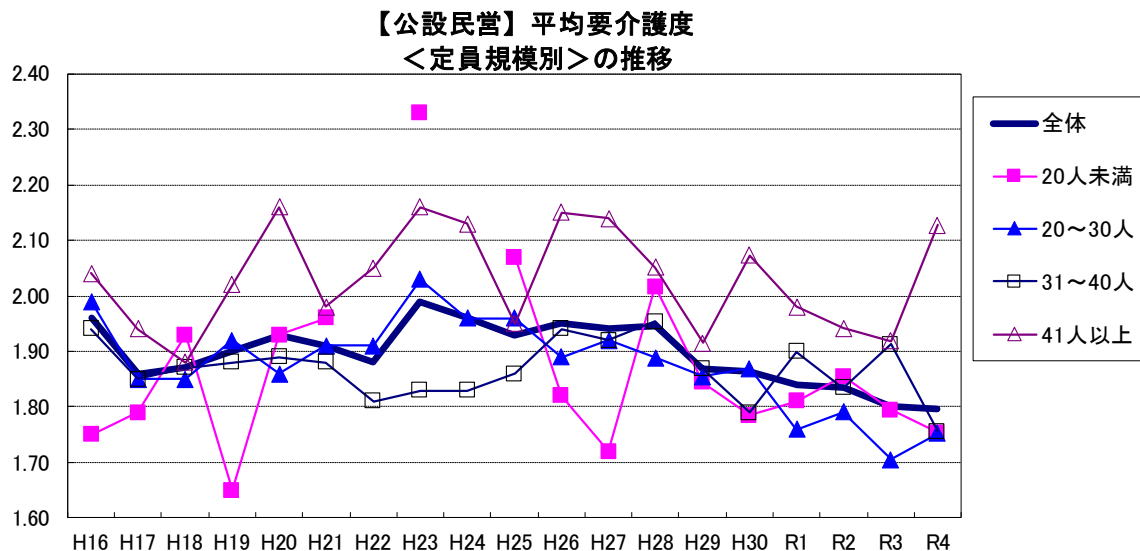
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	1.80 943	1.81 179	1.79 390	1.81 228	1.79 146
1～5級地	2.06 136	2.18 25	2.04 48	2.01 34	2.06 29
6級地	1.99 80	2.10 15	1.96 35	2.02 14	1.91 16
7級地	1.82 153	1.84 31	1.85 57	1.79 36	1.79 29
その他	1.71 574	1.67 108	1.71 250	1.75 144	1.66 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	1.80	1.75	1.75	1.76	2.13
	145	25	60	43	17



ポイント

さまざまな収入要素（介護報酬等）及び費用要素（介護費用や特別食等）に影響を与える平均要介護度を把握します。

この数値は、一年間に利用された方々の平均要介護度を把握したものであり、一時点での平均要介護度ではありません。利用者の状況を把握するためには、時系列での平均要介護度の推移を分析することも重要となります。

＜計算式＞

● 平均要介護度【調査票 8－1】

＝（1×要介護1＋2×要介護2＋3×要介護3＋4×要介護4＋5×要介護5）÷年間延べ利用者数合計

※ 計算式中の「要介護1」とは、年間延べ利用者数のうちの要介護1の利用者数を意味します。

同じく計算式中の「要介護2」は、要介護2の年間延べ利用者数の意味であり、要介護3～5についても同様です。

(6) 要介護度別利用割合

民設民営（級地別）

	N	要支援1	要支援2	非該当・ その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	943	3.9%	9.2%	1.6%	32.6%	25.8%	15.4%	7.8%	3.7%
1～5級地	136	3.0%	6.8%	1.6%	29.2%	25.7%	18.8%	9.3%	5.6%
6級地	80	2.8%	7.6%	1.3%	31.1%	25.4%	18.0%	9.6%	4.3%
7級地	153	3.8%	9.3%	1.3%	32.4%	25.9%	15.6%	8.2%	3.5%
その他	574	4.3%	10.0%	1.8%	33.8%	25.8%	14.1%	7.1%	3.1%
参考：R3年度調査結果	1,143	3.7%	8.8%	1.6%	31.8%	26.1%	15.7%	8.3%	4.0%
参考：R2年度調査結果	1,200	3.5%	8.8%	1.6%	30.9%	27.1%	16.0%	8.1%	4.0%

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

民設民営（定員規模別）

	N	要支援1	要支援2	非該当・ その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	943	3.9%	9.2%	1.6%	32.6%	25.8%	15.4%	7.8%	3.7%
20人未満	179	4.0%	8.5%	1.8%	32.9%	25.1%	16.5%	7.2%	4.1%
20～30人	390	4.0%	9.3%	1.6%	32.1%	26.9%	15.3%	7.4%	3.5%
31～40人	228	3.6%	9.0%	1.5%	32.6%	26.2%	15.5%	7.9%	3.6%
41人以上	146	4.2%	9.5%	1.7%	33.3%	24.0%	15.1%	8.5%	3.8%
参考：R3年度調査結果	1,143	3.7%	8.8%	1.6%	31.8%	26.1%	15.7%	8.3%	4.0%
参考：R2年度調査結果	1,200	3.5%	8.8%	1.6%	30.9%	27.1%	16.0%	8.1%	4.0%

公設民営

	N	要支援1	要支援2	非該当・ その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	145	3.9%	9.9%	2.2%	29.8%	26.6%	15.0%	7.8%	4.8%
20人未満	25	3.0%	9.9%	1.3%	29.5%	25.9%	17.5%	9.0%	4.0%
20～30人	60	4.0%	9.0%	2.6%	31.1%	28.4%	14.6%	7.5%	2.9%
31～40人	43	4.2%	11.4%	1.4%	31.2%	25.6%	14.1%	7.6%	4.3%
41人以上	17	3.6%	8.6%	3.1%	25.3%	25.6%	16.5%	8.4%	9.0%
参考：R3年度調査結果	183	3.8%	9.1%	2.4%	29.5%	26.9%	16.1%	7.8%	4.2%
参考：R2年度調査結果	190	3.9%	9.2%	1.5%	29.6%	28.0%	16.0%	7.7%	4.0%

6. 事業能率等

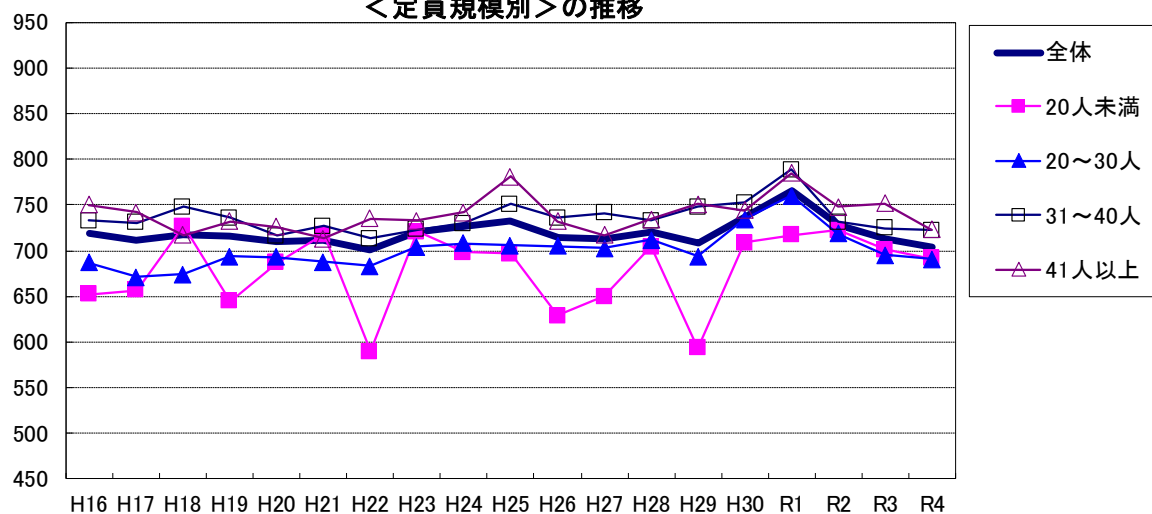
(1) 介護等職員1人あたり年間サービス活動収益

民設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	704 943	691 179	690 390	723 228	723 146
1～5級地	732 136	709 25	742 48	741 34	719 29
6級地	771 80	729 15	821 35	758 14	717 16
7級地	683 153	682 31	625 57	743 36	719 29
その他	693 574	684 108	677 250	710 144	728 72

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

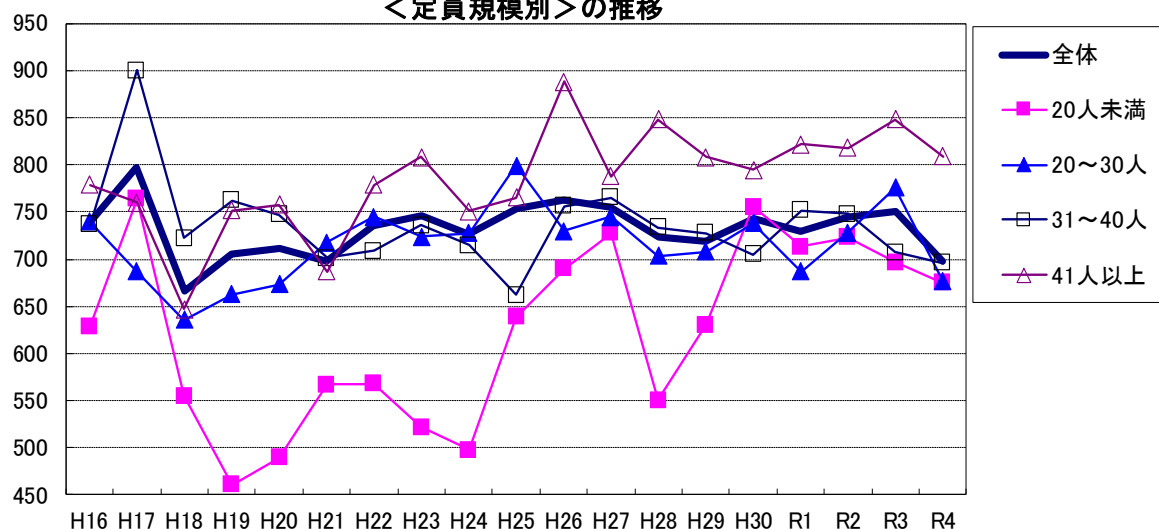
【民設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	698	675	676	696	809
	145	25	60	43	17

【公設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員 1 人あたりがどの程度のサービス活動収益を得ることができたかを把握します。前記のサービス活動収益の状況と、後述する職員配置の状況に影響されます。

規模別では、「31～40 人」、「41 人以上」で 723 万円と最も高く、級地別では、「6 級地」で 771 万円と最も高くなっています。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり年間サービス活動収益【P/L、調査票 8】

$$= \frac{\text{サービス活動収益計}}{(\text{年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員} + \text{年間平均非常勤職員数のうち介護職員・看護職員} \times \text{常勤換算数} + \text{年間平均派遣職員数のうち介護職員・看護職員} \times \text{常勤換算数})}$$
（万円）

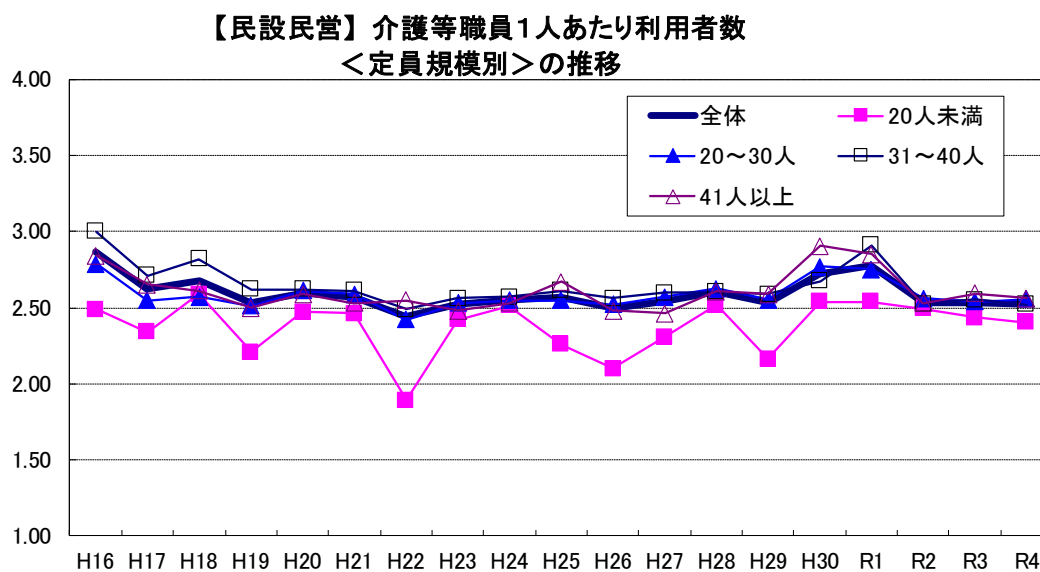
7. 職員配置

(1) 介護等職員1人あたり利用者数

民設民営（上段：人、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	2.52 943	2.40 179	2.56 390	2.52 228	2.56 146
1～5級地	2.44 136	2.35 25	2.51 48	2.46 34	2.35 29
6級地	2.52 80	2.26 15	2.71 35	2.52 14	2.36 16
7級地	2.45 153	2.40 31	2.26 57	2.59 36	2.69 29
その他	2.56 574	2.44 108	2.61 250	2.52 144	2.64 72

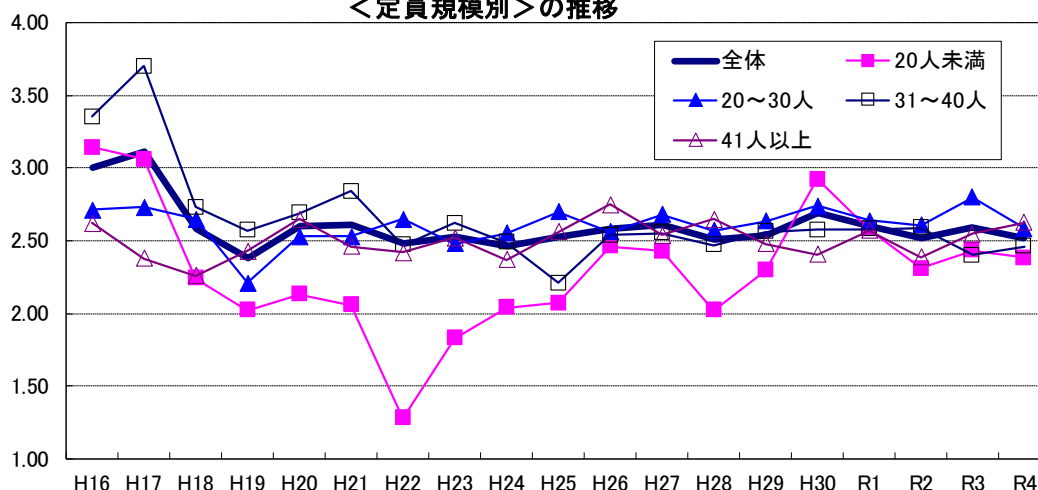
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：人、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	2.52 145	2.38 25	2.59 60	2.46 43	2.62 17

【公設民営】介護等職員1人あたり利用者数
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員及び看護職員1人あたり何人の利用者に対しサービスを提供していることになるか把握します。事業所のサービスの程度を図る指標の一つとなります。さらに平均要介護度の関係を把握することにより、より実態に即した分析が可能となります。正確な数値を求めるには、非常勤職員が適正に常勤換算されていることが重要です。

厚生労働省の定めた「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」においては、介護職員の員数は、利用者数が15人までは1人以上、それ以上5人またはその端数が増すごとに1人を加えた数以上を確保されるのに必要と認められる数としています。また看護職員の員数は、通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上を確保されるのに必要と認められる数としています。

＜計算式＞

- 介護等職員1人あたり利用者数【調査票6，8】

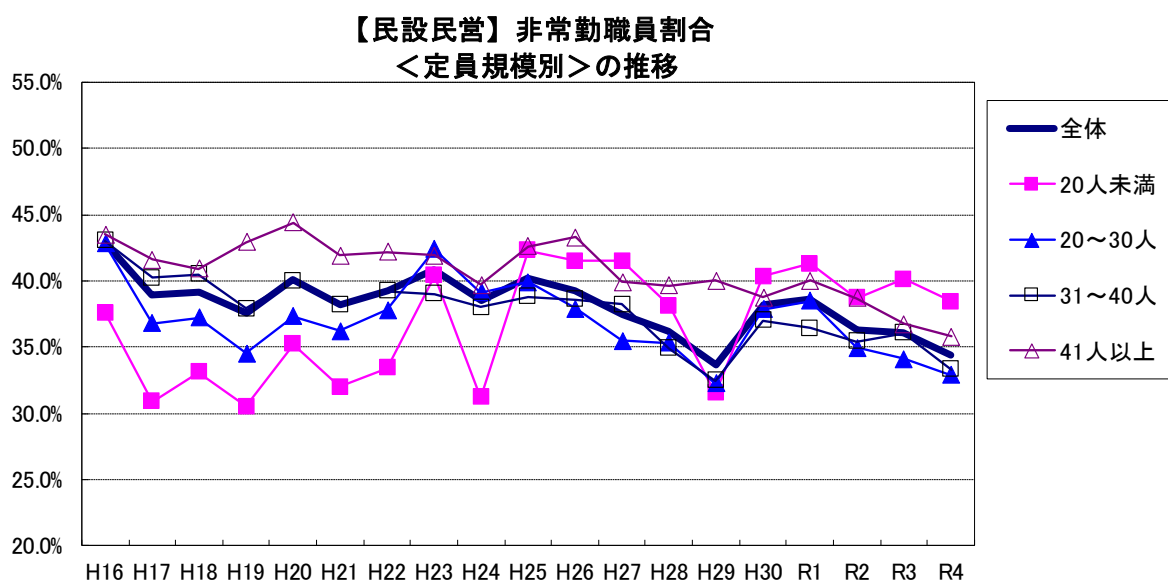
$$= \left(\frac{\text{年間延べ利用者数合計}}{\text{年間総事業日数}} \right) \div \left(\frac{\text{年間平均常勤職員数} \times \text{うち介護職員・看護職員}}{\text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)} \times \text{うち介護職員・看護職員}} + \frac{\text{年間平均派遣職員数(常勤換算数)} \times \text{うち介護職員・看護職員}}{\text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)} \times \text{うち介護職員・看護職員}} \right) \text{ (人)}$$

(2) 非常勤職員割合

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	34.4 943	38.4 179	32.9 390	33.3 228	35.8 146
1～5級地	42.8 136	46.4 25	37.8 48	44.7 34	45.5 29
6級地	38.2 80	37.2 15	35.8 35	41.7 14	41.5 16
7級地	37.4 153	44.1 31	36.8 57	30.9 36	39.9 29
その他	31.0 574	34.7 108	30.5 250	30.2 144	29.3 72

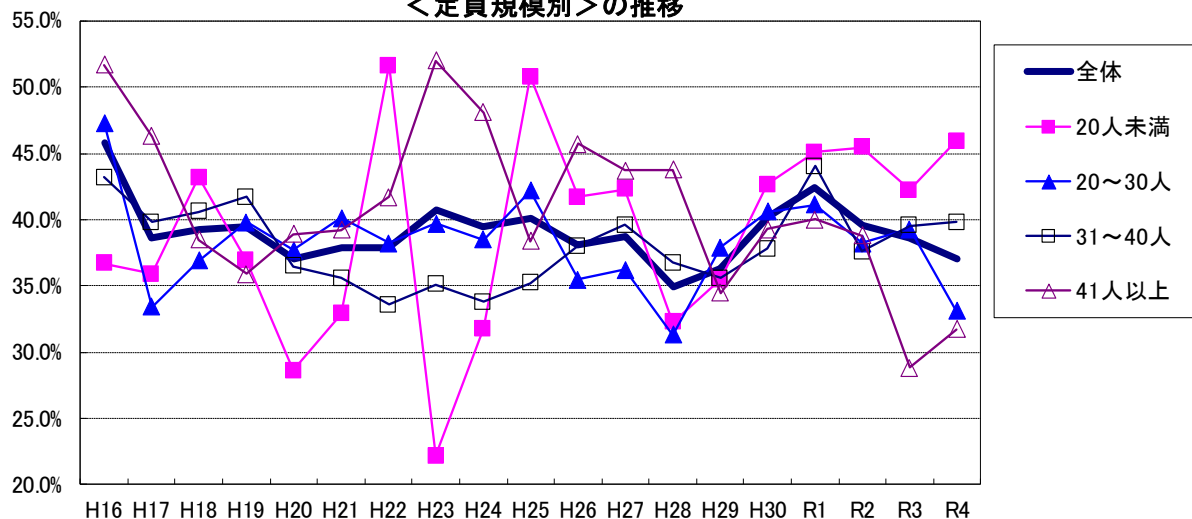
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	37.0	45.9	33.1	39.8	31.7
	145	25	60	43	17

【公設民営】非常勤職員割合
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員及び看護職員に占める非常勤職員の割合を把握します。
令和4年度の結果から規模別では、「20人未満」が38.4%と高くなっています。
級地別では、「その他」で31.0%、「1～5級地」で42.8%と、都市部で高くなっています。

＜計算式＞

- 非常勤職員割合【調査票6】
 - = 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞
 - ÷ (年間平均常勤職員数＜うち介護職員・看護職員＞
 - + 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞
 - + 年間平均派遣職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞) × 100 (%)

第7節 居宅介護支援事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する居宅介護支援事業の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する居宅介護支援事業」「公設民営の施設に併設する居宅介護支援事業」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和4年度】収支状況－居宅介護支援事業

			R4年度調査		参考値：R3年度調査		参考値：R2年度調査	
			民設民営	公設民営	民設民営	公設民営	民設民営	公設民営
事業所数			1,036	147	1,178	176	1,237	186
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-13.8	-15.6	-11.2	-6.1	-14.0	-8.3
	同（補助金を除く）	%	-14.9	-	-11.4	-	-16.7	-
費用比率	人件費比率	%	101.2	104.2	99.0	94.7	99.7	96.9
	事業費比率	%	4.2	4.8	3.8	4.0	4.3	3.6
	事務費比率	%	7.0	6.3	6.7	5.8	7.6	6.3
	光熱水費比率	%	1.7	2.1	1.5	1.6	1.6	1.2
	修繕費比率	%	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3
	業務委託費比率	%	0.6	0.4	0.7	0.6	0.9	0.6
	減価償却費比率	%	2.7	3.0	2.6	2.9	3.9	2.6
	同（正味）	%	1.8	1.8	1.9	1.7	2.9	1.6
サービス活動収益の状況	利用者1人1月あたり居宅介護支援介護料収益	円	12,528	-	12,149	-	12,383	-

ポイント

特別養護老人ホームに併設する居宅介護支援事業所の経営成績を集計しました。民設民営施設に併設する事業所において、サービス活動収益対経常増減差額比率はマイナス13.8%と大幅な赤字が続いています。令和3年度と比較して、赤字の率は2.6ポイント上昇しています。

人件費比率が101.2%とサービス活動収益と超過した数値となっています。

第8節 認知症対応型共同生活介護事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。したがって、単独型グループホームは調査対象に含まれていない。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する認知症対応型共同生活介護」「公設民営の施設に併設する認知症対応型共同生活介護」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和4年度】収支状況－認知症対応型共同生活介護

			R4年度調査		参考値：R3年度調査		参考値：R2年度調査	
			民設民営	公設民営	民設民営	公設民営	民設民営	公設民営
事業所数			229	29	231	34	247	40
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-1.9	0.2	-0.9	4.7	-0.7	0.2
	同（補助金を除く）	%	-3.8	-	-1.4	-	-1.4	-
費用比率	人件費比率	%	77.7	76.4	77.1	71.6	76.7	76.4
	事業費比率	%	13.8	14.1	12.9	13.4	12.9	13.6
	事務費比率	%	6.0	5.4	6.0	5.9	5.7	5.4
	光熱水費比率	%	4.4	4.6	3.8	3.9	3.4	3.9
	修繕費比率	%	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	業務委託費比率	%	2.1	1.4	2.3	2.0	2.0	1.7
	減価償却費比率	%	6.5	6.0	7.3	6.7	7.4	6.6
	同（正味）	%	4.6	3.9	5.1	4.5	5.4	4.5
給食関連収支	給食業務委託率	%	20.5	13.8	22.5	17.6	19.8	20.0
	利用者1人1日あたり給食費	円	830	816	806	831	802	845
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,085	12,707	12,845	12,834	12,637	12,945
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,635	-	9,516	-	9,362	-
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,187	-	1,187	-	1,133	-
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,229	-	1,229	-	1,171	-
	定員数	%	14.4	13.6	14.7	13.8	14.7	12.8
	利用率	%	95.8	97.7	95.6	97.6	96.4	98.0
	平均要介護度		2.54	2.53	2.45	2.56	2.51	2.55
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	585	589	579	561	573	590
	介護等職員1人あたり利用者数	人	1.23	1.28	1.25	1.20	1.26	1.25
	非常勤職員割合	%	19.5	16.8	22.2	19.6	21.2	21.2

ポイント

特別養護老人ホームに併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の経営成績を集計しました。

民設民営の施設に併設する229の事業所において、平均定員数は14.4名、サービス活動収益対経常増減差額比率はマイナス1.9%でした。令和3年度の調査と比較して、1.0ポイントの低下となっています。

第9節 参考

1. 物価高騰について

(1) 事業費、事務費の増減の分布

近年の物価高騰に伴う施設のコスト増については、食費・居住費の基準費用額との乖離が懸念されるところである。主に物価高騰の影響を受けていると見込まれる勘定科目について、その上昇率等を調査した。

事業費、事務費の増減については様々な影響が考えられるが、傾向として、水道光熱費と燃料費が増加していることが読み取れ、物価高騰の影響が一因として考えられる。

令和3年度から令和4年度にかけての増減をみると、燃料費の増加率よりも水道光熱費の増加率が高くなっている。

また保健衛生費が大きく増加していることが読み取れる。これはコロナ関連用品にかかる費用の増加と考えられ、前年度における増減は減少傾向だったものが増加に転じている。

		令和3年度から令和4年度にかけての増減の分布（％）								
		事業費						事務費		
		①給食費	②介護用品費	③保健衛生費	④水道光熱費	⑤燃料費	⑥上記以外	①水道光熱費	②燃料費	③業務委託費
増加	増加率100％以上	0.07%	0.29%	12.86%	0.88%	3.38%	2.48%	3.13%	4.07%	2.64%
	増加率50％以上100％未満	0.29%	0.73%	13.16%	5.93%	1.98%	2.19%	10.63%	2.91%	2.49%
	増加率30％以上50％未満	0.73%	1.83%	10.94%	29.45%	3.38%	5.61%	26.88%	2.91%	3.08%
	増加率15％以上30％未満	2.85%	7.78%	13.23%	40.07%	10.02%	12.61%	29.69%	12.79%	6.09%
	増加率10％以上15％未満	4.82%	8.73%	6.28%	8.42%	10.61%	9.84%	6.56%	10.47%	4.99%
	増加率5％以上10％未満	13.94%	13.21%	5.76%	6.15%	11.42%	11.81%	6.56%	9.30%	9.17%
横ばい	増減率5％未満	60.73%	39.47%	13.01%	4.32%	27.27%	24.49%	6.56%	17.44%	49.30%
減少	減少率5％以上10％未満	7.59%	11.52%	5.32%	0.66%	6.99%	10.06%	1.25%	4.65%	7.41%
	減少率10％以上15％未満	2.34%	5.65%	3.55%	0.59%	4.90%	6.56%	1.88%	4.07%	3.30%
	減少率15％以上30％未満	1.82%	6.09%	7.46%	1.39%	7.81%	7.22%	2.50%	7.56%	5.14%
	減少率30％以上50％未満	2.63%	2.93%	5.32%	1.25%	5.83%	3.28%	2.50%	9.88%	3.15%
	減少率50％以上100％未満	2.19%	1.76%	3.10%	0.88%	6.41%	3.86%	1.88%	13.95%	3.23%
	減少率100％以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
有効施設数		1370	1363	1353	1365	858	1372	320	172	1363

さらに、令和2年度から令和4年度の3年間での事業費、事務費の増減についてみると、水道光熱費、燃料費、そして保健衛生費が大きく増加していることが読み取れる。

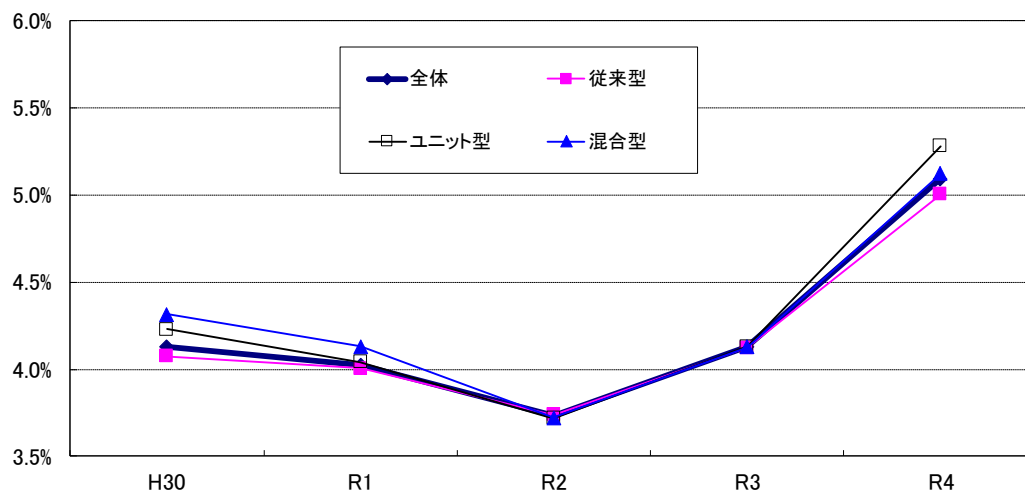
3年間での増加率の高さに対して、直近の令和3年度から令和4年度の増減率は若干落ち着いたものとなっていることがわかる。

		令和2年度から令和4年度にかけての増減の分布（％）								
		事業費						事務費		
		①給食費	②介護用品費	③保健衛生費	④水道光熱費	⑤燃料費	⑥上記以外	①水道光熱費	②燃料費	③業務委託費
増加	増加率100％以上	0.66%	0.74%	11.68%	2.53%	8.27%	2.95%	5.49%	6.75%	4.54%
	増加率50％以上100％未満	1.77%	2.45%	13.25%	25.07%	20.26%	2.58%	28.96%	20.25%	3.35%
	増加率30％以上50％未満	1.77%	3.71%	8.08%	38.17%	29.98%	4.43%	31.71%	26.99%	4.77%
	増加率15％以上30％未満	5.17%	10.67%	10.18%	22.54%	15.83%	9.45%	16.77%	11.04%	8.12%
	増加率10％以上15％未満	5.24%	7.78%	4.27%	3.42%	3.24%	6.57%	2.74%	1.84%	5.88%
	増加率5％以上10％未満	13.21%	11.12%	5.69%	2.83%	2.88%	8.42%	2.74%	3.07%	13.03%
横ばい	増減率5％未満	53.06%	29.65%	11.68%	2.23%	3.96%	22.45%	3.96%	5.52%	37.68%
減少	減少率5％以上10％未満	10.26%	13.19%	5.54%	0.74%	2.04%	11.00%	0.61%	1.84%	6.78%
	減少率10％以上15％未満	2.51%	7.56%	4.34%	0.45%	1.68%	7.98%	0.30%	1.23%	3.87%
	減少率15％以上30％未満	2.73%	8.52%	11.90%	0.89%	3.60%	14.77%	3.05%	8.59%	6.18%
	減少率30％以上50％未満	1.70%	2.59%	8.61%	0.82%	2.52%	5.47%	2.13%	4.29%	2.31%
	減少率50％以上100％未満	1.85%	2.00%	4.79%	0.30%	5.64%	3.91%	1.52%	8.59%	3.50%
	減少率100％以上	0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
有効施設数		1355	1349	1336	1344	834	1354	328	163	1343

(2) 光熱水費比率の推移

さらに光熱水費比率の推移についてみると、令和3年度から令和4年度にかけて大きく増加し、サービス活動収益全体に占める割合が5%を超える状況となっている。ユニット型居室の有無別ではユニット型の比率が若干高い。

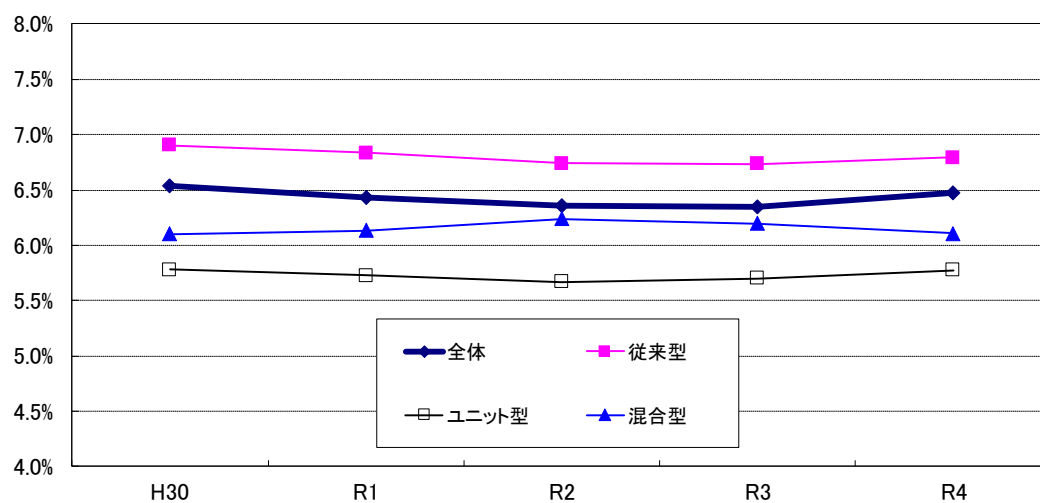
【民設民営】光熱水費比率＜ユニット型居室の有無別＞の推移



(3) 食費比率の推移

食費比率の推移についてみると、近年の物価高騰による影響はあまりみられない。ユニット型居室の有無別でみると、従来型の比率が高くなっているが、サービス活動収益の多寡が影響しているものと考えられる。

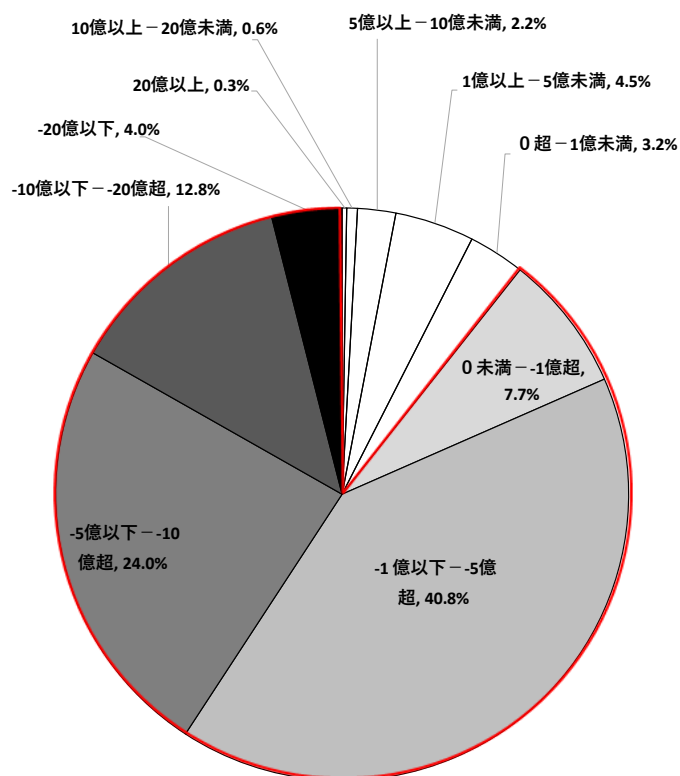
【民設民営】給食費比率＜ユニット型居室の有無別＞の推移



2. 内部留保について

財務諸表等入力シートに記載されている社会福祉充実残額の計算結果（マイナス含む）について調査をおこなったところ、約 9 割の法人で社会福祉充実残額は発生しておらず、そのうちマイナス 5 億以上の不足額が発生している法人が 4 割に上っていることが明らかとなった。

社会福祉充実残額 計算結果（円）	法人数	割合
20億以上	3	0.3%
10億以上－20億未満	7	0.6%
5億以上－10億未満	25	2.2%
1億以上－5億未満	52	4.5%
0 超－1億未満	37	3.2%
0 未満－1億超	90	7.7%
-1 億以下－5億超	474	40.8%
-5億以下－10億超	279	24.0%
-10億以下－20億超	149	12.8%
-20億以下	46	4.0%
合計	1,162	100%



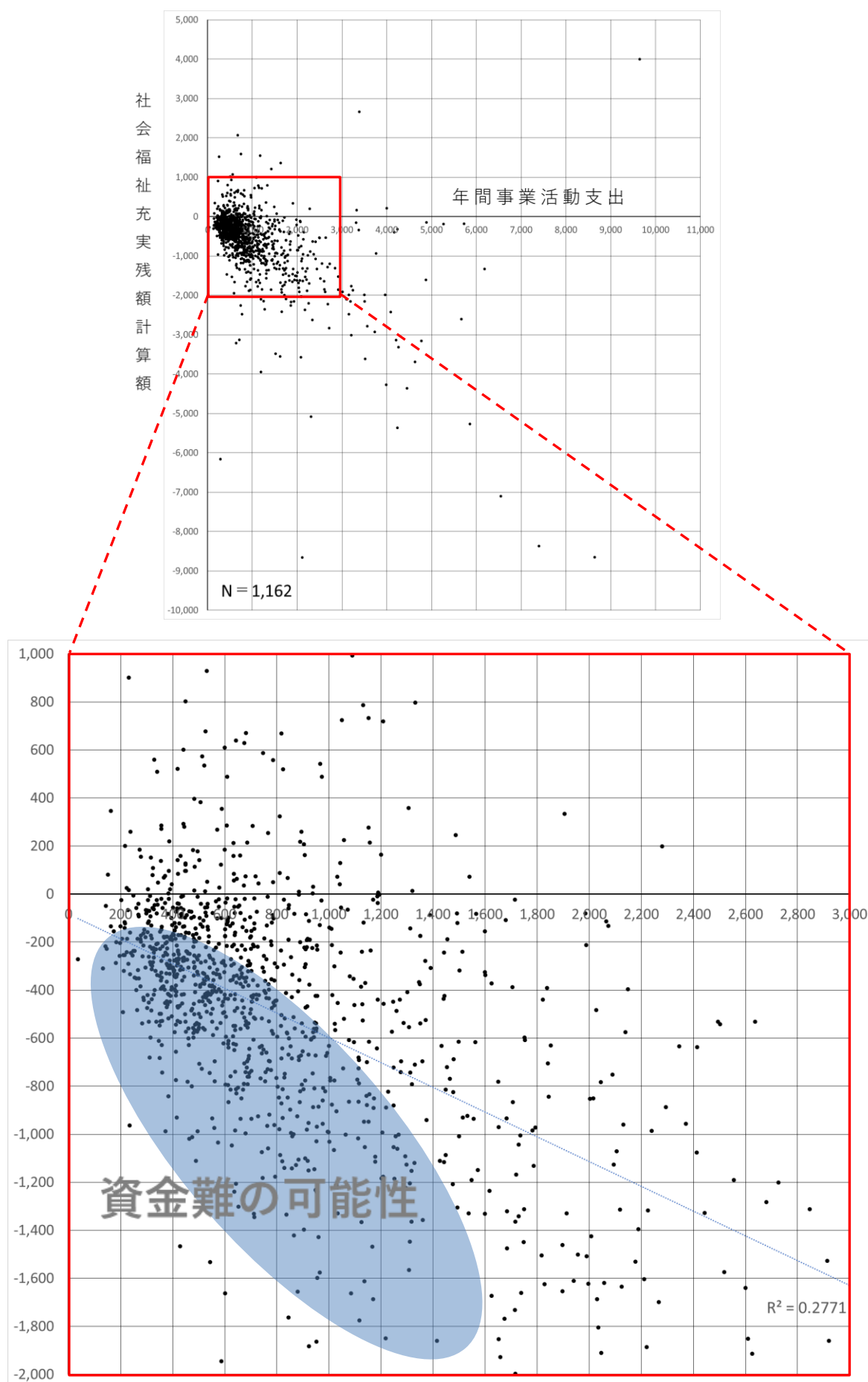
※ 値の大きな法人（年間事業活動支出が 100 億以上の法人、および社会福祉充実残額が - 100 億円以下の法人）は除いている。

※ 社会福祉充実残額は、法人の保有する活用可能な財産から、社会福祉に基づく事業に活用している不動産等、再取得に必要な財産、必要な運転資金といった控除対象財産を差し引いた残額をいい、社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について（雇児発 0329 第 6 号・社援発 0329 第 48 号・老発 0329 第 30 号）別紙 2「社会福祉充実残額算定シート」の 7「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」の合計欄に記載された金額（マイナスの場合も含む）を転記したものである。

また、事業規模を表す年間事業活動支出と社会福祉充実残額計算額との関係を見ると、規模が大きくなればなるほど社会福祉充実残額計算額のマイナス額が大きくなるという負の相関関係が見てとれる。

事業規模に対して社会福祉充実残額計算額のマイナスが大きい法人は、日々の運営資金や施設の建替え資金に大きな懸念が生じている状況が予想される。（年間事業活動支出計については 3 か月分のみ金額を記載した法人が散見されたため、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」（福祉医療機構）に掲載された計算書類をもとに必要に応じて年間額に修正している。）

【年間事業活動支出と社会福祉充実残額計算額の状況（単位：百万円）】



3. 資金繰りについて

近年の経営状況の悪化を受け、運転資金の借入を実施する施設の状況について調査した。

長期運営資金借入金残高がある施設の年間返済額の平均は 845 千円であり、推定残存年数は残り 9.6 年であった。推定借入年数は 12.5 年であり、3 年前に借入をおこなっている状況が読み取れる。

◎長期運営資金借入金の状況 【定員規模別】

【民設民営】

(単位:千円、年)

定員区分	集計対象施設数	当初借入元本 A	R4年度返済額 B	R4年度末期末残高 C	推定借入年数 A÷B	推定残存年数 C÷B
30人	5	3,290	118	2,814	27.9	23.9
31～50人	47	9,983	910	7,617	11.0	8.4
51～80人	76	10,385	654	8,646	15.9	13.2
81～100人	23	11,435	1,055	7,237	10.8	6.9
101人以上	17	17,518	1,716	13,484	10.2	7.9
合計	168	10,564	845	8,148	12.5	9.6

(注)調査票5の長期運営資金借入金の期末残高がある施設の集計値。

また、長期運営資金借入金と施設整備借入金について、返済猶予の適用の有無についてみてみると、運営資金借入金で 25 施設、設備資金借入金で 34 施設が返済猶予を受けている状況となっており、資金繰りが悪化している施設が一定数存在していると考えられる。

長期運営資金借入金の返済猶予の適用を受けている施設数

(上段:施設数、下段:施設数割合)

集計対象施設数	① 独立行政法人 福祉医療機構	② 都道府県, 市区町村等	③ 市中銀行	④ その他
168	19 11.3%	0 0.0%	5 3.0%	1 0.6%

(注)調査票5の長期運営資金借入金の期末残高がある施設の集計値。

設備資金借入金の返済猶予の適用を受けている施設数

(上段:施設数、下段:施設数割合)

集計対象施設数	① 独立行政法人 福祉医療機構	② 都道府県, 市区町村等	③ 市中銀行	④ その他
817	27 3.3%	0 0.0%	7 0.9%	0 0.0%

(注)調査票5の設備資金借入金の期末残高がある施設の集計値。

第4章 調査票

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 Ver 1.00

- 1. 令和4年度 収支状況等調査を入力します。
- 2. チェックシートを確認します。
- 3. 提出用エラーチェックを実行し、Webシステムへアップロードしてください。

Webシステム URL : <https://fukushikaku-research.com/facility/ro/login/>

お問い合わせ先 電話番号 : 03-5289-0150

1. 令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査

全ての調査票の該当欄に、必要な情報を入力してください。

- [調査票1\(基本情報\)](#)
- [調査票2\(基本情報2\)](#)
- [調査票3\(事業活動計算書「会計基準」\)](#)
- [調査票4\(貸借対照表「会計基準」\)](#)
- [調査票5\(現有建物等の情報\)](#)
- [調査票6\(職員情報\)](#)
- [調査票7\(業務委託費\)](#)
- [調査票8-1\(利用者情報\)](#)
- [調査票8-2\(利用者情報\)](#)

2. チェックシート

調査票に入力した値に誤りがないか、チェックシートを参照してください。

- [☆チェックシート1\(特別養護老人ホーム\)](#)
- [☆チェックシート2\(地域密着型介護老人福祉施設\)](#)
- [☆チェックシート3\(特別養護老人ホーム①.短期入所①\)](#)
- [☆チェックシート4\(特別養護老人ホーム②.短期入所②\)](#)
- [☆チェックシート5\(地域密着型介護老人福祉施設①.短期入所①\)](#)
- [☆チェックシート6\(地域密着型介護老人福祉施設②.短期入所②\)](#)
- [☆チェックシート7\(併設型通所介護\)](#)
- [☆チェックシート8\(居宅介護支援\)](#)
- [☆チェックシート9\(認知症対応型共同生活介護\)](#)

3. 提出用エラーチェック

提出用のエラーチェックを実行してください。
必須項目に値が入力されているか、自動でチェックします。

確認事項では、集計に必要な情報をチェックしています。
個別表に関係する項目もあるため必ずチェックしてください。
※確認事項が存在しても、Webシステムにアップロードできます。

提出用エラーチェック

- ① 「提出用エラーチェック」をクリックします。
- ② 確認事項が表示された場合は、調査票の入力に不備があります。
確認事項に記載されている内容を確認し、修正した場合は
再度提出用エラーチェックを実行してください。
※確認事項がある場合でもWebシステムへの提出は可能です。

確認事項 :

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票1 <法人・施設の基本情報>
施設名称

本年度調査においては、新たに調査項目の追加をさせていただいております。
これらは、介護報酬改定など国の政策決定に対して、当協議会からの提言などに使用する重要な情報となります。
記載に際してお手間をおかけいたしますが、ご協力のほど宜しくお願い致します。

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	法人名称	文字	
2	社会福祉法人 財務諸表等入力シートの情報	法人番号 数字 半期事業活動支出 金額 社会福祉充実総額 金額	社会福祉法人 財務諸表等入力シートの施設基本情報の(4)法人番号に記載した番号を記入してください。 なお、すでに番号が入力されている法人は、当該番号を念のためご確認ください。 社会福祉法人 財務諸表等入力シートの社会福祉充実総額算定シートの4. 必要経費削減資金の半期事業活動支出の金額を記入してください。 社会福祉法人 財務諸表等入力シートの社会福祉充実総額算定シートの7. 施設報告書に記載する社会福祉充実総額の合計金額を記入してください。
3	施設名称	同一拠点区分内に同一サービス区分が2つ含まれている場合、定員の多い施設の施設名称を①に記入してください。 デイサービスに関しては、分館も選択してください。 調査票1～8-2 において、定員の多いサービス区分を①に入力してください。加えて、同一拠点内の各事業についても入力してください。 介護老人福祉施設① 文字 介護老人福祉施設② 文字 地域密着型 介護老人福祉施設① 文字 地域密着型 介護老人福祉施設② 文字 デイサービス① 文字 デイサービス①の分類 選択 デイサービス② 文字 デイサービス②の分類 選択	
4	今回、調査票をお送りした施設は、全国老協会の介護老人福祉施設（特養）の会員ですか？ 調査ID 数字	選択 数字	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出ます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 1 会員 2 非会員 収支状況等調査 Webシステムにログインする際に用いるIDが表示されます。
5	施設住所（都道府県、市区郡町村、それ以降の住所を分けて入力してください。） 郵便番号（例：123-4567 の場合、「1234567」と7桁の数値を入力してください。）	都道府県 市区郡町村 住所 数字	
6	地域区分 【令和5年3月時点】	自動表示	施設住所（都道府県、市区郡町村）を正しく入力すると、地域区分が自動で表示されます。
7	設置運営主体 （当てはまるものひとつ） 1：民設民営 2：公設民営 3：公設公営 4：その他（事務組合等）	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出ます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 土地または建物を行状等から有償または無償で借り上げている場合は、「公設民営」を選択してください。 公設公営、事務組合などで事業活動計算書の記入が困難な場合は調査票1, 2, 5, 6, 8のみご回答ください。
8	令和4年度中に支払った職員採用に係る紹介手数料の総額をご記入ください。	金額 円	令和4年度中に拠点全体で支払った職員採用に係る紹介手数料の総額を円単位で記入してください。

記入にあたってのガイド

社会福祉法人 財務諸表等入力シートをご用意いただき、下記の項目の内容を転記してください。（下記シート）

この番号を記入してください。

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分	(2) 市区町村区分	(3) 所轄庁区分	(4) 法人番号
------------	------------	-----------	----------

社会福祉充実総額算定シート

項目	金額
半期事業活動支出	

4. 「必要な運転資金」

項目	金額
半期事業活動支出	

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実総額」

項目	金額
社会福祉充実総額	
社会福祉充実計画適用財源	
合計	

この金額を記入してください。

この金額を記入してください。

上記問8の紹介による採用人数を以下の職種別にご記入ください。				
9	介護職員（介護福祉士及びその他の介護職員）	人数		人
	看護職員	人数		人
	その他	人数		人
10 特養 ①	施設認可年月（元号 年 月） 1：明治 2：大正 3：昭和 4：平成 5：令和	選択		元号
		選択		年
		選択		月
11 特養 ①	建物の階層 1：1階建（平屋） 2：2階建 3：3階建 4：4階建 5：5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2～4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5：5階建て以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。
12 特養 ②	施設認可年月（元号 年 月） 1：明治 2：大正 3：昭和 4：平成 5：令和	選択		元号
		選択		年
		選択		月
13 特養 ②	建物の階層 1：1階建（平屋） 2：2階建 3：3階建 4：4階建 5：5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2～4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5：5階建て以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。
		選択		
		選択		
14	退職金制度の有無とその内容		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 1：独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入 2：都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入 3：中小企業退職金共済制度（中退共）のみに加入 4：上記1と2の両方に加入 5：上記2と3の両方に加入 6：その他（独自の退職金制度、確定拠出型年金など） 7：退職金の制度はない	
	平成18年3月末までに入職した職員に対して	選択		
	平成18年4月以降に入職した職員に対して	選択		

	当調査票に関する御担当者氏名	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の御担当者名を記入してください。
	御連絡先電話番号（市外局番から記入してください）	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の電話番号を市外局番から記入してください。（例：03-0000-0000）
	御連絡先Eメールアドレス	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合のEメールアドレスを記入してください。

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票2＜法人・施設の基本情報2＞

施設名称：

◎介護老人福祉施設（特養）について、以下の項目をご記入ください。

地域密着型介護老人福祉施設①又は同②について、調査票2への記入箇所はありませんので、調査票3にお進みください。

【介護老人福祉施設①】

項目	質問事項	回答欄	記入要領
	貴介護老人福祉施設（特養）①における、令和4年度の職員研修実施状況		
1	貴法人または施設主催の職員研修の回数及び延べ人数	回数	回
		人数	人
	職員に参加させた外部研修の回数及び延べ人数	回数	回
		人数	人
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和5年3月31日現在で実施していますか？ 1：実施している・・・下記3に進んでください。 2：実施していない・・・下記5に進んでください。 3：制度外の独自サービスとして実施・・・下記4に進んでください。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目2で「1 実施している」を選択された場合 令和4年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
4	上記項目2で「3 制度外の独自サービスとして実施」を選択された場合 令和4年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
	令和4年度における年間の軽減額合計（施設負担分） ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	金額	円 年間の施設負担額を円単位で記入してください。
5	上記項目2で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1：市町村で実施していない 2：市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3：該当者がいない 4：ユニット型であるため 5：その他	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
	「5：その他」を選択された場合、その理由をご記入ください。	文字	
6	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和5年6月30日現在で実施していますか？ 1：実施している 2：実施していない 3：制度外の独自サービスとして実施 ※この項目のみ令和5年度のご質問になります。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	介護老人福祉施設（特養）①にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1：令和4年度 2：令和3年度 3：令和2年度 4：平成31年度 5：平成30年度以前 6：実施したことがない	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
8	令和4年度中（令和4年4月から令和5年3月までの1年間）に、貴介護老人福祉施設（特養）①において、職員の採用に要した費用の額	金額	円 人材募集広告の掲載費用、その他職員の採用に関する費用を記入してください（職員採用に係る紹介手数料は除く）。なお、人材派遣会社からの派遣職員の人件費は含みません。 本部拠点区分から支出している場合でも、そのうち貴特養に関する部分の金額を記入してください。

【介護老人福祉施設②】

項目	質問事項	回答欄	記入要領
	貴介護老人福祉施設（特養）②における、令和4年度の職員研修実施状況		
1	貴法人または施設主催の職員研修の回数及び延べ人数	回数	回
		人数	人
	職員に参加させた外部研修の回数及び延べ人数	回数	回
		人数	人
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和5年3月31日現在で実施していますか？ 1：実施している・・・下記3に進んでください。 2：実施していない・・・下記5に進んでください。 3：制度外の独自サービスとして実施・・・下記4に進んでください。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目2で「1 実施している」を選択された場合 令和4年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	人数	人
4	上記項目2で「3 制度外の独自サービスとして実施」を選択された場合 令和4年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	人数	人
	令和4年度における年間の軽減額合計（施設負担分） ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	金額	円
5	上記項目2で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1：市町村で実施していない 2：市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3：該当者がいない 4：ユニット型であるため 5：その他	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
	「5：その他」を選択された場合、その理由をご記入ください。	文字	
6	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和5年6月30日現在で実施していますか？ 1：実施している 2：実施していない 3：制度外の独自サービスとして実施 ※この項目のみ令和5年度のご質問になります。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	介護老人福祉施設（特養）②にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1：令和4年度 2：令和3年度 3：令和2年度 4：平成31年度 5：平成30年度以前 6：実施したことがない	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
8	令和4年度中（令和4年4月から令和5年3月までの一年間）に、貴介護老人福祉施設（特養）②において、職員の採用に要した費用の額	金額	円

施設名称： 左記サービス区分に含まれない事業（配食サービス等）については、その他のサービス区分に集計されます。

※1：同一の拠点区分内に、介護老人福祉施設のサービス区分を2つ設定されている場合は、①と②の欄に分けてご記入ください。その際、介護老人福祉施設の定員が大きい方を①にご記入ください。

※2：拠点区分計の列には、調査対象となっていないサービス区分の金額も含めた拠点区分全体の金額をご記入ください。

調査票1の3 施設名称のディ①又は

ディ②で選択された分類が表示されます。

（令和4年度、単位：円）

勘定科目	拠点区分計		本部 サービス区分	介護老人 福祉施設①※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業①※1 サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設①※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業②※1 サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設②※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業③※1 サービス区分	【地域密着型特 殊施設】④※1 サービス区分	居宅介護支援 サービス区分	認知症対応型 共同生活介護 サービス区分	その他のサー ビス区分・内部収 入消去・計差 引計算
	※入力必須	0											
介護保険事業収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設介護料収益													0
居宅介護料収益													0
地域密着型介護料収益													0
居宅介護支援介護料収益													0
介護予防・日常生活支援総合事業収益													0
利用者等利用料収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス利用料収益													0
居宅介護サービス利用料収益													0
地域密着型介護サービス利用料収益													0
食費収益（公費＋一般＋特定）													0
居住費収益（公費＋一般＋特定）													0
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益													0
その他の利用料収益													0
その他の事業収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収益（公費＋一般）													0
うち介護職員処遇改善支援補助金													0
うち新型コロナウイルス感染症関連の補助金													0
うち物価高騰対策関連の補助金													0
市町村特別事業収益（公費＋一般）													0
受託事業収益（公費＋一般）													0
その他の事業収益													0
老人福祉事業収益													0
障害福祉サービス等事業収益													0
経常経費当戻金収益													0
その他の収益													0
サービス活動収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

運営費にかかる補助金収益のうち、新型コロナウイルス感染症関連のものを記入してください。

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に基づくものなど、物価高騰対策関連の補助金収益について記入してください。

↓欄主要1の8 施設名称のディ①又は
ディ②で選択された分類が表示されます。

(令和4年度、単位：円)

勘定科目	拠点区分計										その他のサービス 区分、計、差 引計算	
	本部	介護老人 福祉施設①	短期入所生活 介護事業①	地域密着型 介護老人福祉 施設①	短期入所生活介 護 【地域密着型特 養併設】	介護老人 福祉施設②	短期入所生活 介護事業②	地域密着型 介護老人福祉 施設②	短期入所生活介 護 【地域密着型特 養併設】	サービス区分	サービス区分	サービス区分
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬												
職員給料												
職員賞与												
賞与引当金繰入												
非常勤職員給与												
派遣職員費												
退職給付費用												
法定福利費												
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給食費												
介護用品費												
医薬品費												
診療・療養等材料費												
保健衛生費												
医療費												
水道光熱費												
燃料費												
上記以外の事業費												
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費												
研修研究費												
水道光熱費												
燃料費												
修繕費												
業務委託費												
上記以外の事務費												
利用者負担軽減額												
減価償却費												
うち 建物および建物付風設備												
国庫補助金等特別積立金取崩額※1												
うち 建物および建物付風設備 ※1												
徴収不能額												
徴収不能引当金繰入												
その他の費用												
サービス活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票4＜貸借対照表＞
施設名称：

※調査票3で入力された拠点区分の貸借対照表を入力してください。

(単位：円)

資産の部	
勘定科目	当年度末 令和5年3月31日
流動資産	0
現金預金	
有価証券	
事業未収金	
未収金	
未収補助金	
未収収益	
受取手形	
貯蔵品	
医薬品	
診療・療養費等材料	
給食用材料	
商品・製品	
仕掛品	
原材料	
立替金	
前払金	
前払費用	
1年以内回収予定長期貸付金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	
短期貸付金	
事業区分間貸付金	
拠点区分間貸付金	
仮払金	
上記以外のその他の流動資産	
徴収不能引当金 ※1	
固定資産	0
基本財産	0
土地	
建物	
定期預金	
投資有価証券	
その他の固定資産	0
土地	
建物	
構築物	
機械及び装置	
車輛運搬具	
器具及び備品	
建設仮勘定	
有形リース資産	
権利	
ソフトウェア	
無形リース資産	
投資有価証券	
長期貸付金	
事業区分間長期貸付金	
拠点区分間長期貸付金	
退職給付引当資産	
長期預り金積立資産	
その他の積立資産	
差入保証金	
長期前払費用	
上記以外のその他の固定資産	
資産の部合計	0

貸借対照表に減価償却累計額を表示する方法によっている場合は、「調査票5(4)固定資産の情報」の表中の「期末帳簿価額」の金額を転記してください。以下の有形固定資産について同様に転記してください。

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

負債の部	
流動負債	0
短期運営資金借入金	
事業未払金	
その他未払金	
支払手形	
役員等短期借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定長期運営資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
1年以内返済予定役員等長期借入金	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	
1年以内支払予定長期未払金	
未払費用	
預り金	
職員預り金	
前受金	
前受収益	
事業区分間借入金	
拠点区分間借入金	
仮受金	
賞与引当金	
上記以外のその他の流動負債	
固定負債	0
設備資金借入金	
長期運営資金借入金	
リース債務	
役員等長期借入金	
事業区分間長期借入金	
拠点区分間長期借入金	
退職給付引当金	
長期未払金	
長期預り金	
上記以外のその他の固定負債	
負債の部合計	0
純資産の部	
基本金	
国庫補助金等特別積立金	
その他の積立金	
次期繰越活動増減差額 ※2	0
(うち当期活動増減差額)	
純資産の部合計	0
負債及び純資産の部合計	0

「調査票5(4)固定資産の情報」の表中の
「期末帳簿価額うち国庫補助金等の額」
の合計額と一致しているかご確認ください

※2 次期繰越活動増減差額のF列は、調査票3のI列138行目の金額が転記されます。

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票5＜現有建物等の情報＞
施設名称：

(1) 主要な建物の所有形態

現在、貴施設が事業を行っている主要な建物の保有形態はどちらですか？	1 自己所有 2 賃借・無償貸与	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
-----------------------------------	---------------------	----	--

◎上記(1)で「1 自己所有」を選択された方は下記(2)へお進みください。

(2) 主要な建物の建築年月・建築費について

※補助金部分を含めた建物本体（建物附属設備を含む）のみの価額で、土地・構築物などの価額を含めないでください。
※万円未満を四捨五入し、万円単位でご記入ください。

①	建築時期			金額	万円
	元号	年	月		
選択	選択	選択	選択	金額	

(3) 主要な建物の法定耐用年数

事業を行っている建物の、法定耐用年数	数字	年
--------------------	----	---

(4) 固定資産の情報

※調査票4にご記入いただいた貸借対照表に計上されている固定資産について、令和4年度末（令和5年3月31日）現在の「基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書」の情報をお聞します。白箇所にご入力ください。

(単位：円)

	期末取得原価 ①		当期減価償却額		減価償却累計額 ②		期末帳簿価額 ③=①-②	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産								
土地								
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
建物							0	0
建物附属設備							0	0
その他の固定資産								
土地							0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
建物							0	0
建物附属設備							0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物							0	0
機械及び装置							0	0
車両運搬具							0	0
器具及び備品							0	0
有形リース資産							0	0
上記以外の有形固定資産							0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
権利							0	0
ソフトウェア							0	0
無形リース資産							0	0
上記以外の無形固定資産							0	0
将来入金予定の償還補助金の額※1								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

※上記太線部分について、調査票4の貸借対照表と一致していることをご確認ください。

調査票4のF列107行目と金額が一致しているかご確認ください。

(5) 借入金に関する情報

借入先別に、設備資金借入金及び長期運営資金借入金の状況をご入力ください。

	設備資金借入金		長期運営資金借入金	
	金額	(円)	金額	(円)
(1) 借入元本				
① 独立行政法人 福祉医療機構				
② 都道府県、市区町村等 ※1				
③ 市中銀行				
④ その他				
⑤ 合計	0		0	
(2) 上記(1)のうち、令和4年度新規借入分		利率 (%)		利率 (%)
① 独立行政法人 福祉医療機構				
② 都道府県、市区町村等 ※1				
③ 市中銀行				
④ その他				
⑤ 合計	0		0	
(3) 上記(1)のうち、令和4年度返済額		返済猶予の適用の有無※4		返済猶予の適用の有無※4 ※5
① 独立行政法人 福祉医療機構		無		無
② 都道府県、市区町村等 ※1		無		無
③ 市中銀行		無		無
④ その他		無		無
⑤ 合計	0		0	
(4) 令和4年度末残高 ※3		利率 (%)		利率 (%)
① 独立行政法人 福祉医療機構				
② 都道府県、市区町村等 ※1				
③ 市中銀行				
④ その他				
⑤ 合計 ※2	0		0	

返済猶予の適用がある場合には、「無」を「有」に切り替えてください。

※1 ②には、都道府県、市区町村のほか、社会福祉協議会等の福祉関連団体、福祉行政金融機関を含みます。

※2 調査票4の貸借対照表の期末残高と一致していることをご確認ください。

※3 同一の借入先から、借入金が複数ある場合は、以下の通り記入してください。

例) 令和4年度末に、3.0%で2,000万円、2.5%で1,500万円の借入金残高がある場合

令和4年度末残高・・・20,000,000+15,000,000=35,000,000円

利率・・・(20,000,000×3.0%+15,000,000×2.5%)÷(20,000,000+15,000,000)=2.79% (小数点以下第三位を四捨五入)

※4 (3)の返済猶予の適用の有無は、令和5年3月31日時点において返済猶予の適用を受けている場合、「有」を選択してください。

なお、同一の借入先から借入金複数ある場合で、そのうち、一つの借入金について返済猶予の適用がある場合は「有」を選択してください。

※5 福祉医療機構のコロナ融資(当初5年間返済不要)のように、据置期間が設けられている場合の、当該据置期間については「返済猶予の適用の有無」には含めないでください。

令和４年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票６＜職員に関する情報＞
施設名称：

◎調査票３に記入していただいた拠点区分全体について職員数をご記入ください。
◎調理員の項目（太枠）については、介護報酬改定等に対する調査項目となります。

１．常勤職員

↓調査票１の３ 施設名称のダイ①又はダイ②で選択された分類が表示されます。

項目	←A 平均 常勤 職員 数	左記 A（平均常勤職員数）の事業別内訳（人）												計 （B ＋C ） ※５	C （一時 金を含む 年度支 給） ※５	D （職員 給与・ 職員賞 与） ※５	E （職員 給与・ 職員賞 与） ※５
		①介護 老人 福祉 施設	①短期 入所 生活 介護	①介護 老人 福祉 施設 併設 ①密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設	②短期 入所 生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	③介護 老人 福祉 施設 併設 ③密着 型生活 介護	④介護 老人 福祉 施設 併設 ④密着 型生活 介護	⑤介護 老人 福祉 施設 併設 ⑤密着 型生活 介護	⑥介護 老人 福祉 施設 併設 ⑥密着 型生活 介護	⑦介護 老人 福祉 施設 併設 ⑦密着 型生活 介護				
介護職員・看護職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
介護福祉士														0.00			
その他の介護職員														0.00			
看護師・准看護師														0.00			
調理員														0.00			0 職員数ゼロ

- ※１ 「A 平均常勤職員数（人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。
 ※２ 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
 ※３ 「年間平均常勤職員数」には、「職員給与」にて人件費を計上している職員の数を入力してください。令和4年4月から令和5年3月までの毎月末や毎月１日など、各施設で把握している毎月の常勤職員の実数を合計し、その値を12(ヶ月)で割り戻した数値を入力してください。
 ※４ 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
 ※５ 職員給与及び職員賞与は、令和4年4月から令和5年3月までに調理員に支給した金額（拠点区分全体）を記入してください。

２．非常勤職員

↓調査票１の３ 施設名称のダイ①又はダイ②で選択された分類が表示されます。

項目	←A 平均 非常勤 職員 数	左記 A（平均非常勤職員数）の事業別内訳（人）												計 （B ＋C ） ※５	C （一時 金を含む 年度支 給） ※５	D （職員 給与・ 職員賞 与） ※５	E （職員 給与・ 職員賞 与） ※５
		①介護 老人 福祉 施設	①短期 入所 生活 介護	①介護 老人 福祉 施設 併設 ①密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設	②短期 入所 生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	③介護 老人 福祉 施設 併設 ③密着 型生活 介護	④介護 老人 福祉 施設 併設 ④密着 型生活 介護	⑤介護 老人 福祉 施設 併設 ⑤密着 型生活 介護	⑥介護 老人 福祉 施設 併設 ⑥密着 型生活 介護	⑦介護 老人 福祉 施設 併設 ⑦密着 型生活 介護				
介護職員・看護職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
介護福祉士														0.00			
その他の介護職員														0.00			
看護師・准看護師														0.00			
調理員														0.00			職員数ゼロ

- ※１ 「A 平均非常勤職員数（非常勤換算・人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。
 ※２ 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
 ※３ 「年間平均非常勤職員数」（非常勤換算）には、「非常勤職員給与」にて人件費を計上している職員の数を非常勤換算して入力してください。
 非常勤換算は、非常勤職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出（非常勤換算）します。毎月の人数の平均値を入力してください。
 ※４ 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
 ※５ 非常勤職員給与は、令和4年4月から令和5年3月までに調理員に支給した金額（拠点区分全体）を記入してください。

３．派遣職員

↓調査票１の３ 施設名称のダイ①又はダイ②で選択された分類が表示されます。

項目	←A 平均 派遣 職員 数	左記 A（平均派遣職員数）の事業別内訳（人）												計 （B ＋C ） ※５	C （一時 金を含む 年度支 給） ※５	D （職員 給与・ 職員賞 与） ※５	E （職員 給与・ 職員賞 与） ※５
		①介護 老人 福祉 施設	①短期 入所 生活 介護	①介護 老人 福祉 施設 併設 ①密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	②介護 老人 福祉 施設	②短期 入所 生活 介護	②介護 老人 福祉 施設 併設 ②密着 型生活 介護	③介護 老人 福祉 施設 併設 ③密着 型生活 介護	④介護 老人 福祉 施設 併設 ④密着 型生活 介護	⑤介護 老人 福祉 施設 併設 ⑤密着 型生活 介護	⑥介護 老人 福祉 施設 併設 ⑥密着 型生活 介護	⑦介護 老人 福祉 施設 併設 ⑦密着 型生活 介護				
介護職員・看護職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
介護福祉士														0.00			
その他の介護職員														0.00			
看護師・准看護師														0.00			
調理員														0.00			職員数ゼロ

- ※１ 「A 平均派遣職員数（常勤換算・人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。
 ※２ 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。
 ※３ 「年間平均派遣職員数」（常勤換算）には、「派遣職員費」にて人件費を計上している派遣職員の数を常勤換算して入力してください。
 常勤換算は、派遣職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出（常勤換算）します。毎月の人数の平均値を入力してください。
 ※４ 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。
 ※５ 派遣職員費は、令和4年4月から令和5年3月までに派遣会社（調理員に限る）に支払った金額（拠点区分全体）を記入してください。

令和４年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票７＜業務委託費の内訳に関する情報＞
施設名称：

(単位:円)							
項目	介護老人福祉施設①	短期入所生活介護事業①	地域密着型介護老人福祉施設①	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】①	介護老人福祉施設②	短期入所生活介護事業②	
業務委託費合計（円）	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	0
給食業務（円）							
うち材料費（給食業務委託費に材料費も含まれている場合）							
その他の業務（円） ＜差し引き計算＞	0	0	0	0	0	0	0

↓調査票１の３ 施設名称のダイ①又はダイ②で選択された分類が表示されます。

(単位:円)							
項目	地域密着型介護老人福祉施設②	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】②			居宅介護支援事業	認知症対応型共同生活介護	
業務委託費合計（円）	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	0
給食業務（円）							
うち材料費（給食業務委託費に材料費も含まれている場合）							
その他の業務（円） ＜差し引き計算＞	0	0	0	0	0	0	0

給食業務の形態について	ア 直営 イ 外部委託	
-------------	----------------	--

トップページに戻る

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票8-1 <利用者に関する情報>
施設名称：

項目	介護老人福祉施設 ①	短期入所生活介護事業 ①	地域密着型介護老人福祉施設 ①	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】 ①	介護老人福祉施設 ②	短期入所生活介護事業 ②	地域密着型介護老人福祉施設 ②	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】 ②
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
定員数 ※1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち、多床室の定員数								
うち、従来型個室の定員数								
うち、ユニット型個室の定員数								
うち、ユニット型準個室の定員数								
年間総事業日数 (最大値は365日)								
年間延べ利用者数合計(人) ※2	0	0	0	0	0	0	0	0
年間延べ利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)								
年間延べ利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)								
年間延べ利用者数<非該当・その他>(人日)								
年間延べ利用者数<要介護1>(人日)								
年間延べ利用者数<要介護2>(人日)								
年間延べ利用者数<要介護3>(人日)								
年間延べ利用者数<要介護4>(人日)								
年間延べ利用者数<要介護5>(人日)								
年間延べ入院者数【外泊時費用加算あり】(人日)								
年間延べ入院者数【外泊時費用加算なし】(人日)								
年間延べ外泊者数【上記入院者を除く外泊者数】(人日)								
年間延べ空床数(人日)	0		0		0		0	
年間での退所等利用を中止した人の数								
年間延べ空床型短期入所の利用者数(人日)	0		0		0		0	
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<非該当・その他>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護1>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護2>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護3>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護4>(人日)								
年間延べ空床型短期入所の利用者数<要介護5>(人日)								

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。
(小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。)

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください(人日)。要介護度別に1日の利用者を1年365日にわたって足し合わせた数値となります。
入院及び外泊者は、上記利用者に含めず、別掲してください。

↓調査票1の3 施設名称のダイ①又はダイ②で選択された分類が表示されます。

項目			居宅介護支援事業 ※4	認知症対応型共同生活介護
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
定員数 ※1				
年間総事業日数 (最大値は365日)				
年間延べ利用者数合計(人日) ※2	0	0	0	0
年間延べ利用者数<要支援1(介護予防)>(人日)				
年間延べ利用者数<要支援2(介護予防)>(人日)				
年間延べ利用者数<非該当・その他>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護1>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護2>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護3>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護4>(人日)				
年間延べ利用者数<要介護5>(人日)				

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。
(小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。)

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください(人日)。要介護度別に1日の利用者を1年365日にわたって足し合わせた数値となります。入院及び外泊者は、上記利用者に含めず、別掲してください。

※3 指定通所介護事業サービス区分には、介護予防・日常生活支援総合事業(第1号通所事業)の利用者数についても、要支援1、2、非該当・その他欄へ記入してください。

※4 指定居宅介護支援事業の利用者数の欄については、各月の居宅介護支援介護料収益の対象となった件数(年間延べ)を記入してください。

※ 調査票8-1(利用者情報)におきましては、ここに表示されている事業のみご記入いただければ結構です。

トップページに戻る

令和4年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票8-2 <利用者に関する情報2>
施設名称：

◎令和4年度の各事業の利用者に関する以下の情報をご記入ください。併設の短期入所の利用者は含まず、特養の利用者のみの情報をご記入ください。

◎項目1 令和5年3月31日の居室タイプ別、保険料段階別の利用者数をご記入ください。

令和4年度末(令和5年3月31日現在)

居室タイプ	介護老人福祉施設①						介護老人福祉施設②						地域密着型介護老人福祉施設①						地域密着型介護老人福祉施設②					
	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階以上	計
多床室						0						0						0						0
従来型個室						0						0						0						0
ユニット型個室						0						0						0						0
ユニット型準個室						0						0						0						0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 第1段階 高齢福祉年金受給者、生活保護受給者など
第2段階 合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が年額で合計90万円以下など
第3段階① 合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が年額で合計90万円超120万円以下など
第3段階② 合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額が年額で合計120万円超など

◎項目2 第4段階以上の利用者の食費、居住費(日額)についてご記入ください。

令和4年度末(令和5年3月31日現在)

項目	介護老人福祉施設①	介護老人福祉施設②	地域密着型介護老人福祉施設①	地域密着型介護老人福祉施設②
	令和4年度末の設定単価	令和4年度末の設定単価	令和4年度末の設定単価	令和4年度末の設定単価
食費	円/日	円/日	円/日	円/日
居住費(多床室)	円/日	円/日	円/日	円/日
居住費(従来型個室)	円/日	円/日	円/日	円/日
居住費(ユニット型個室)	円/日	円/日	円/日	円/日
居住費(ユニット型準個室)	円/日	円/日	円/日	円/日

※令和4年度末(令和5年3月31日時点)の、第4段階以上の利用者の方への食費・居住費の設定単価を記入してください。
※月額で設定されている場合には、月額を「30.4日」で割って日額に換算してください。
※参考：基事費用額・・・食費1,445円、居住費：多床室855円、従来型個室1,171円、ユニット型個室2,006円、ユニット型準個室1,668円

220

【巻末】掲載した指標一覧

【掲載した指標一覧・1】

分 類		指 標 名	掲載ページ
調査概要	回収状況	回収数	1
		有効回答数	1
特養＋短期	基本情報	回答施設属性	
		回答数・級地別	28
		回答数・設置運営主体別	29
		回答数・定員規模別・級地別	30
		事業情報	
		建物の建築年	31
		施設認可後経過年数	32
		建物の階層	33
		退職金制度の有無とその内容	34
		退職給付費用比率	36
		食費の設定単価(第4段階以上の利用者)	37
		居住費の設定単価(第4段階以上の利用者)	38
		利用者負担軽減額	
		利用者負担の軽減制度の実施状況	41
		利用者負担軽減額	42
		同 対サービス活動収益割合	43
		参考情報	
		福祉サービス第三者評価実施状況	44
		職員の採用に要した費用の額	44
	経営成績	指標まとめ	
		民設民営・特養の定員規模別指標まとめ	46
		民設民営・級地別指標まとめ	47
		民設民営・ユニット型居室の有無別指標まとめ	48
		民設民営・黒字・赤字別指標まとめ	49
		民設民営・黒字の収支差額率を2区分に分解	50
		公設民営・特養の定員規模別指標まとめ	51
		赤字施設の定員別・級地別の分布	52
		民設民営・特養の定員規模別の「利用者の1人1日あたり」指標まとめ	53
		民設民営・ユニット型居室の有無別「利用者1人1日あたり」指標まとめ	54
		民設民営・黒字・赤字別の「利用者1人1日あたり」指標まとめ	55
		民設民営・同 黒字の収支差額率を2区分に分解	56
		事業活動計算書	
		民設民営・平均事業活動計算書<全体、居室タイプ別>	57
		民設民営・平均事業活動計算書<定員規模別>	58
		民設民営・平均事業活動計算書<級地別>	59
		平均貸借対照表	
		民設民営・平均貸借対照表<居室タイプ別>	60
		民設民営・平均貸借対照表<定員区分別>	62
		経常増減差額比率	
		サービス活動収益対経常増減差額比率	64
		国庫補助金等特別積立金取崩額を除くサービス活動収益対経常増減差額比率	66
		サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)	67
		費用比率	
		人件費比率	68
		同 給食業務委託の有無別	69
		業務委託費比率 給食業務委託の有無別	70
		人件費比率＋業務委託費比率 給食業務委託の有無別	71
		事業費比率	74
		事務費比率	76
		光熱水費比率	78
		同 建物階層別	79
		利用者1人1日あたり光熱水費	80
		同 建物階層別	81
		修繕費比率	82
		同 建築年度別	83
		利用者1人1日あたり修繕費	84
		同 建築年度別	85
		業務委託費比率	86
		同 給食業務の有無別	87
		研修費比率	89
		研修実施状況	89

【掲載した指標一覧・2】

分 類		指 標 名	掲載ページ
特養＋短期	経営成績	費用比率	減価償却費比率
		同 建築年度別	90
		減価償却費比率(正味)	91
		同 建築年度別	92
		利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	93
		同 建築年度別	94
		利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費(正味)	95
		同 建築年度別	96
		利用者1人1日あたり借入金利息支出	97
		同 建築年度別	98
		利用者1人1日あたり借入金利息支出(正味)	99
		同 建築年度別	100
		給食関連収支	食費収益対給食費比率
		給食業務委託率	102
		食費収益対給食業務委託費比率	103
		利用者1人1日あたり給食費	105
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
		利用者1人1日あたり食費収益	108
		利用者1人1日あたり居住費収益	110
		利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	111
		同 (短期入所)	112
		利用率(特養)	113
		同 (短期入所)	115
		平均要介護度(特養)	117
		居室タイプ別の保険料段階別利用者割合	119
		平均要介護度(短期入所)	121
		定員数	定員数(特養)
		同 (短期入所)	123
		事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
		総資本対経常増減差額比率	126
		介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	128
		非常勤職員割合	129
		年間平均常勤職員数	131
		同 居室タイプ別集計	133
		同 級地別集計	134
		年間平均非常勤職員数(常勤換算)	135
		同 居室タイプ別集計	136
		同 級地別集計	137
		年間平均派遣職員数(常勤換算)	138
		設備の状況	利用者1人あたり償却有形固定資産
		退所者の状況	利用者1人あたり年間退所率
		流動比率	140
		サービス活動費用対預金比率	142
	財務状態	短期支払能力	144
		長期負債等	償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金(国庫補助金依存度)
		総資本対基本金比率	146
		設備資金借入金の状況【級地別・借入先別】	147
		経常増減差額と設備資金借入金返済額との対比	149
		設備資金借入金の状況【定員規模別】	151
		積立金	153
		その他積立金残高	154
			155

【掲載した指標一覧・3】

分 類		指 標 名	掲載ページ
地域密着型 特養	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
			国庫補助金等特別積立金取崩額を除くサービス活動収益対経常増減差額比率
		費用比率	人件費比率
			同 給食業務の有無別
			業務委託費比率
			同 給食業務の有無別
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			利用者1人1日あたり光熱水費
			修繕費比率
			利用者1人1日あたり修繕費
			減価償却費比率
			同(正味)
			利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費
			同(正味)
		給食関連収支	食費収益対給食費比率
			同 給食業務の有無別
			給食業務委託率
			食費収益対給食業務委託費比率
			利用者1人1日あたり給食費
		業務委託の状況	給食業務委託率
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
			利用者1人1日あたり食費収益
			利用者1人1日あたり居住費収益
		サービス活動収益の(地域密着型特養)	利用者1人1日あたり介護料収益
			利用率
			平均要介護度
		サービス活動収益の(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益
			定員数
			利用率
			平均要介護度
		機能性	職員配置
			介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合
通所介護	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
		費用比率	人件費比率
			同 給食業務の有無別
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			修繕費比率
			業務委託費比率
			同 給食業務の有無別
			減価償却費比率
			減価償却費比率(正味)
		給食関連収支	給食業務委託率
			利用者1人1日あたり給食費
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
			利用者1人1日あたり介護料収益
			利用者1人1日あたり食費収益
			利用率
			平均要介護度
			要介護度別利用割合
		事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
		機能性	職員配置
			介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合

【掲載した指標一覧・4】

分 類		指 標 名	掲載ページ
居宅介護支援	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
		費用比率	人件費比率
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			修繕費比率
			業務委託費比率
			減価償却費比率
			減価償却費比率(正味)
		サービス活動収益の	利用者1人1日あたり居宅介護支援介護料収益
グループホーム	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
		費用比率	人件費比率
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			修繕費比率
			業務委託費比率
			減価償却費比率
			減価償却費比率(正味)
		給食関連収支	給食業務委託率
			利用者1人1日あたり給食費
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
			利用者1人1日あたり介護料収益
			利用者1人1日あたり食費収益
			利用者1人1日あたり居住費収益
			定員数
			利用率
			平均要介護度
		事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
	機能性	職員配置	介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合